

個人投資家の証券投資に関する 意識調査報告書

平成24年12月

《目 次》

■エグゼクティブ・サマリー

■調査概要 1

■総合分析編 3

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方 5
 - (1) 回答者の特性 5
 - (2) 証券の保有状況 7
 - (3) 株式投資の状況 9
 - (4) 投資信託・公社債について 13
2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方 15
3. 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方 17
4. 金融所得課税の一体化に対する考え方 19
5. マイナンバー(社会保障・税番号制度)に対する考え方 21
6. 特定口座制度に対する考え方 22
7. 相続税や贈与税の軽減・教育資金確保のための優遇制度に対する考え方 23
8. 金融所得の課税方法に対する考え方 24
9. 確定拠出年金制度に対する考え方 25

■調査分析編 27

1. 証券投資経験について 29
 - (1) 現在保有している金融商品 29
 - (2) 金融商品の保有額 31
 - (3) 証券の購入(保有)目的 33
 - (4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券 35
 - (5) キャピタル・ゲイン及びインカム・ゲインの使途 38
2. 株式の保有状況について 42
 - (1) 株式保有経験 42
 - (2) 株式保有状況 44
 - (3) 株式の投資方針 48
 - (4) 株式の売買注文方法 50
 - (5) 平成23年中の株式の売買損益・配当金 52
 - (6) 株式配当金の主な受領方法 55

3. 投資信託の保有状況について	57
(1) 投資信託保有経験	57
(2) 投資信託保有状況	59
(3) 投資信託の購入場所	61
(4) 平成23年中に受け取った投資信託の分配金	63
(5) 投資信託購入時の重視点	65
4. 公社債の保有状況について	67
(1) 公社債保有経験	67
(2) 公社債保有状況	69
5. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方	71
(1) 10%優遇措置の期限の認知状況	71
(2) 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響	73
(3) 優遇税率10%の継続についての意向	77
6. 少額投資非課税制度に対する考え方	79
7. 金融所得課税の一体化に対する考え方	86
(1) 損益通算の対象範囲拡大について	86
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望	92
8. マイナンバー（社会保障・税番号制度）に対する考え方	94
9. 特定口座制度に対する考え方	98
(1) 特定口座制度の開設・認知状況	98
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向	100
10. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方	102
11. 教育資金の確保のための優遇税制に対する考え方	105
12. 金融所得の課税方法に対する考え方	107
13. 確定拠出年金制度に対する考え方	111
14. 調査対象者の属性	115
(1) 性・年代	115
(2) 職業	116
(3) 自身の収入源	117
(4) 自身の年収	117
(5) 世帯人数	118
(6) 世帯年収	118
(7) 子供・孫の有無	119
(8) 今後の金融商品保有予定	120

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、我が国の個人金融資産において預貯金が偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、全国の個人投資家 2,200 人(有効回収は 1,050 人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の 8 つの調査項目の要約を記した。

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方
2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置に対する考え方
3. 少額投資非課税制度(日本版 I S A)に対する考え方
4. 金融所得課税の一体化に対する考え方
5. マイナンバー(社会保障・税番号制度)に対する考え方
6. 相続税や贈与税の軽減・教育資金確保のための優遇制度に対する考え方
7. 金融所得の課税方法に対する考え方
8. 確定拠出年金制度に対する考え方

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

(1) 収入と収入源について

- ① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」(48.3%)が最も高く、続いて「300～500 万円未満」(22.8%)となっており、約 7 割(71.1%)が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。
- ② また、個人投資家の収入源は、「給与所得」(45.0%)が最も高く、続いて「恩給・年金」(34.1%)となっている。

(2) 金融商品の保有額と証券商品の保有種類

- ① 現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が 5 割超(53.7%)となっている。証券商品に限ると、「100～300 万円未満」(25.3%)が最も高い。
- ② 証券商品の保有種類は、「株式」が 73.4%と最も高く、「投資信託」は 51.0%、「公社債」は 32.0%。

※上記②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(57.7%)、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」(47.3%)が高く、「老後の生活資金のため」(35.1%)が続いている。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 株式の保有種類と保有額

- ① 現在、株式を保有している個人投資家の株式の保有種類は「国内の証券取引所に上場されている国内株」が 91.8%を占め、「従業員持株制度で管理されている株式」が 10.4%で続く。
- ② 保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」(31.3%)が最も高く、続いて「10～50 万円未満」(15.8%)、「300～500 万円未満」(13.4%)となっている。全体でみると、「300 万円未満」が 6 割超(65.1%)である。

※上記①については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(45.9%)が、「配当を重視している」(14.0%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(7.0%)を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(54.5%)が最も高い。

(6) 株式の平均的な保有期間

- ① 株式の平均的な保有期間は、「10年以上」(37.5%)が最も高く、続いて「3年～5年」(17.9%)、「1年～3年」(14.4%)となっており、全体としては1年超を平均的な保有期間とするものが約9割(89.4%)となっている。
- ② 保有期間「1か月以下」は、全体で0.8%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても1.9%とごくわずかである。時系列でみると、「10年以上」の比率は平成23年から24年にかけて5.2ポイント増加した。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(47.7%)が最も高く、続いて「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」(34.5%)となっている。平成21年から平成22年では「証券会社や銀行の店頭(店舗への電話注文を含む)で」が8.6ポイント減少したが、それ以降では顕著な変化はみられない。

※上記については、複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(8) 投資信託・公社債について

- ① 現在、投資信託を保有している個人投資家の投資信託の保有種類は、「株式投資信託」(55.8%)が最も高く、続いて「公社債投資信託」(42.4%)、「外国で作られた投資信託」(37.5%)となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が最も高い。時系列でみると、平成21年から平成23年にかけて、「株式投資信託」、「公社債投資信託」は減少傾向にあり、「不動産投資信託(R E I T)」は増加傾向にあったが、平成23年から平成24年にかけて、顕著な変化はみられなかった。
- ② 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(45.1%)が最も高く、続いて「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(41.4%)となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が12.3%、「銀行のインターネット取引口座」が5.8%であり、株式のそれ(34.5%)と比較して低い割合となっている。時系列でみると、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は、平成21年より減少している。
- ③ 現在、公社債を保有している個人投資家の公社債の保有種類は、「個人向け国債(変動10年)」(50.3%)が最も高く、続いて「個人向け国債(固定5年)」(49.7%)となっている。また、購入金額は、どの種類においても、「100～300万円未満」が最も高い。

※上記のうち、保有種類および購入場所については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置に対する考え方

(1) 10%の優遇措置が来年末(平成 25 年 12 月末)に期限切れとなることについての認知状況

現在の上場株式等の売買益、配当金等に対する税率 10%の優遇措置が来年末で期限切れとなることについて、「知っている」は約 3 割(32.0%)であるのに対し、「知らない」は、6 割超(67.0%)であった。

(2) 上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 25 年 12 月末に上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「平成 26 年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 31.6%、「平成 26 年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 20.7%、「平成 25 年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う」が 11.5%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 22.7%、「わからない」は 30.1%となっており、4 割超(45.8%)の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 25 年 12 月末に上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 29.7%、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 22.5%、「売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う」が 8.7%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 23.0%、「わからない」は 29.1%となっており、4 割超(46.7%)の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の継続要望

上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の継続要望についての意見は、「(売買益、配当金・分配金ともに)10%の優遇措置は継続すべき(である)」(42.0%)が圧倒的に高く、それに加え「何らかの優遇措置は必要である」(15.4%)、「配当金・分配金の優遇措置は継続すべき(である)」(7.5%)、「売買益に対する優遇措置は継続すべき(である)」(3.2%)を足し上げた、いずれかに対して優遇措置が必要との回答は約 7 割(68.1%)にも及ぶ。

3. 少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方

(1) 少額投資非課税措置(日本版ISA)の認知

平成 26 年に導入されることとなっている少額投資非課税措置(日本版 I S A)の認知は、「内容まで知っている」と回答した内容認知率は僅か 1.2%にとどまる。「内容まで知っている」と「内容は知らないが、(言葉は)聞いたことがある」を足し上げた名称認知率は 16.7%で、「知らない」は 83.1%を占める。

(2) 少額投資非課税措置(日本版ISA)の利用意向

日本版 I S Aの利用意向は、「利用したい」(22.2%)、「まあ利用したい」(19.4%)を合わせた約 4 割(41.6%)に利用意向があり、「あまり利用したくない」、「利用したくない」を足し上げた 16.3%を上回った。時系列でみると、平成 21 年から利用意向が非利用意向を上回る状況が続いている。

(3) 日本版ISAの利用目的

日本版 I S Aの利用意向者における利用目的としては、「老後の資金づくり」(56.1%)が最も高く、「生活費の足し」が 48.3%で続く。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(39.1%)、「生活費の足し」(23.1%)が大きな利用目的となっている。

※上記のうち、利用目的については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(4) 日本版ISAの拡充すべき点

日本版 I S Aの今後拡充すべき点としては、内容認知率が低いこともあり、「わからない」が 38.7%を占めるが、次いで「投資上限額(現行では、1 年 100 万円)の拡大」(20.1%)が最も高く、「非課税となる金融商品の拡大(公社債や公社債投資信託など)」(13.8%)、「I S A口座の開設可能期間(現行では、平成 26 年～28 年の 3 年間)の延長又は恒久化」が 12.2%、「1 口座あたりの非課税となる期限(現行では、10 年間)の延長」が 11.7%と続いている。

(5) 日本版ISAの対象となる金融商品の累計購入額

日本版 I S Aの対象となる金融商品(上場株式、E T F、不動産投資信託、公募株式投資信託)の平成 23 年中の累計購入額は、全体の 7 割超(77.5%)が「平成 23 年中は、対象となる金融商品を新規で購入していない」であり、約 1 割(11.5%)が 100 万円未満である。

4. 金融所得課税の一体化に対する考え方

(1) 特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えられることの認知状況

平成 22 年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えられることについては、「知っている」は 22.8%に過ぎず、「知らない」が 76.7%と多数を占める。時系列でみると、平成 21 年から平成 22 年は認知が 4.9 ポイント増加したが、平成 22 年以降はほぼ横ばいとなっている。

(2) 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意向

- ① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「損益通算の範囲の拡大は必要だと思う」が34.2%と、「必要ない」の10.6%を上回るものの、「わからない」が50.6%と高い。平成21年から時系列でみると、「拡大は必要」が「必要ない」の比率を上回る状況が続いている。
- ② 損益通算の範囲拡大意向者において、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要と感じているのかについては、「公社債の利子や取引から生じる損益」(60.2%)、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(55.4%)が高い割合となっており、大きく離れて「預貯金の利子」(32.3%)が続く。

※上記②については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

(3) 確定申告の実施有無

損益通算の範囲拡大意向者において、幅広く損益通算を行うために確定申告が必要となった場合に、確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」(39.6%)、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」と「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」を足し上げた、条件付で行うが47.1%となっている。

(4) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現状の3年でよい」が28.0%であるのに対し、「5年程度に延長すべきである」、「10年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせた延長希望者は34.7%となっている。平成21年から時系列でみると、延長希望が「現状の3年でよい」を上回る状況が続いている。

5. マイナンバー(社会保障・税番号制度)に対する考え方

(1) マイナンバー導入意向

マイナンバー導入については、「導入すべきである」(47.8%)が「導入すべきではない」(17.0%)を大きく上回っている。時系列でみると「導入すべきである」は、平成21年(36.6%)、平成22年(41.8%)、平成23年(46.6%)と年々増加している。

(2) マイナンバーを導入すべき理由

マイナンバー導入意向者において、導入すべきと思う理由としては、「課税の公平性が保たれる」(80.7%)が最も高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」(59.8%)、「給付の公平性が保たれる」(42.6%)が続く。

※上記(2)については複数回答のため、合計しても100%にはならない。

6. 相続税や贈与税の軽減・教育資金確保のための優遇制度に対する考え方

(1) 相続税や贈与税の軽減についての意向

若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見については、「よいと思う」(40.9%)、「まあよいと思う」(21.5%)を合計した肯定的な意見は62.4%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」といった否定的な意見の合計(10.6%)を大きく上回っている。時系列でみても、肯定的な意見が否定的な意見を上回る状況が続いている。

(2) 相続税や贈与税を軽減する場合の優遇内容

相続税や贈与税の軽減賛成意向者において、相続税や贈与税を軽減する場合の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(52.4%)、「相続時精算課税制度の拡充」(34.7%)が高い。

(3) 教育資金の確保を促す税制優遇についての意向

教育資金の確保を促す税制優遇について、「よいと思う」は 48.9%、「まあよいと思う」(25.0%)を含めたよいと思う計は 7割超(73.9%)。

7. 金融所得の課税方法に対する考え方

(1) 金融所得の課税方法についての意向

上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金のほか、預貯金や債券の利子に対し、今後は総合課税を目指すべきという意見については、「現行の分離課税のほうがよい」(31.0%)、「どちらかという現行の分離課税のほうがよい」(23.2%)で、それを足しあげると、54.2%が現行の分離課税を希望しており、「総合課税の方がよい」(8.7%)、「どちらかという総合課税の方がよい」(5.9%)を足しあげた 14.6%を大きく上回る。

(2) 分離課税のほうがよい理由

分離課税賛成者において、現行の分離課税のほうがよいと思う理由としては、「源泉徴収されるため」(62.2%)が最も高く、「金融商品から生じる損益を管理しやすいため」(18.1%)が続く。

8. 確定拠出年金制度に対する考え方

(1) 確定拠出年金の加入状況

確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が 12.4%、「個人型に加入(している)」が 5.0%で、足し上げた 17.4%が加入しており、「加入していない」(68.6%)は約 7割を占める。

(2) マッチング拠出の利用意向

企業型の確定拠出年金制度加入者において、加入者自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できるようになった「マッチング拠出」の利用意向は、「利用したい(または、既に利用している)」が 24.6%、「利用したいが勤め先の企業がマッチング拠出に対応していない」が 9.2%で、利用したい意向は 33.8%となり、「利用したくない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」の 16.9%を上回る。

(3) 確定拠出年金制度の改善点

確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出し易くする」(25.2%)、「年金制度の一元化などの観点から加入資格を公務員まで拡大する」(23.8%)、「公的年金の補完の観点から加入資格を専業主婦まで拡大する」(22.8%)がいずれも 2割台で上位を占める。

※上記(3)については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

以 上

■調査概要

1. 調査の目的

我が国の個人金融資産において預貯金が偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

2. 調査対象

全国の個人投資家 2,200 人

全国のNOSデータベース(※1)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※1. NOSデータベース：毎月日本リサーチセンターが行っている訪問調査(1,200 人)であるNOS(日本リサーチセンター・オムニバス・サーベイ※2)の協力者から希望者をデータベース化したもの。

※2. NOSは、地域ブロックごとの都市規模の人口の割合に応じて、無作為に200地点を選び、毎月実施している訪問調査であり、日本全国の見解を代表する調査として世論調査等で使用されている。本調査では、このNOS協力者から希望者を郵送調査パネルとしてデータベース化しているため、今回の調査結果は、全国の証券保有層の構成に近いといえる。

3. 調査方法

郵送調査(証券保有者の中心層となる、インターネットの非利用者や未活用者、高齢者層などへアプローチする手法として、郵送調査法を採用)

4. 調査日程

平成24年7月27日発送

→同8月15日回収締切

5. 有効回収数

1,050 人(有効回収率 47.7%)

6. 調査項目

- ・金融商品の保有状況と投資に対する考え方
- ・上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方
- ・少額投資非課税制度(日本版ISA)に対する考え方
- ・金融所得課税の一体化に対する考え方
- ・マイナンバー(社会保障・税番号制度)に対する考え方
- ・特定口座制度に対する考え方
- ・相続税や贈与税の軽減・教育資金の確保のための優遇税制に対する考え方
- ・金融所得の課税方法に対する考え方
- ・確定拠出年金制度に対する考え方
- ・その他

7. 調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

8. 分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(F 1) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(F 2) 「20～30代」「40代」「50代」「60～64歳」「65～69歳」「70歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(F 5) 「300万円未満」「～500万円未満」「～700万円未満」「～1,000万円未満」 「1,000万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問 3) 「100万円未満」「～300万円未満」「～500万円未満」「～1,000万円未満」 「～3,000万円未満」「3,000万円以上」 ※証券の非保有者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 14・問 20) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 14) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 21) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買または投資信託購入状況(問 14・問 20) 「株式・投信ネット取引あり」「株式売買または投資信託購入でネット取引あり」 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

9. この報告書を読む際の注意

- (1) 図表中の n とは、比率算出の基数（ベース）を表すもので、原則として回答者総数（1,050 人）または分類別の回答者数のことである。
- (2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示した。四捨五入したため、合計値が 100%を前後することがある。
- (3) （複数回答）と表示のある質問は、2 つ以上の回答を認めているため、回答計は 100%を超える。
- (4) 調査結果の分析においては、統計的に有意差のあるものを中心にふれている。なお、誤差を考慮し、分類別の回答者数が 30 人より少ない場合は傾向をみるにとどめ、分類別の分析の対象からは外している。
- (5) 調査結果の分析において、原則として、選択肢は「」で囲み、選択肢をまとめて表記する場合は“”を用いている。また、図表中で選択肢を簡略化している場合は、質問紙と同一の表現となるように、()で補足をしている。
- (6) 一部の図表では、対比を明確にするために選択肢の順序を入れ替えている。

総合分析編

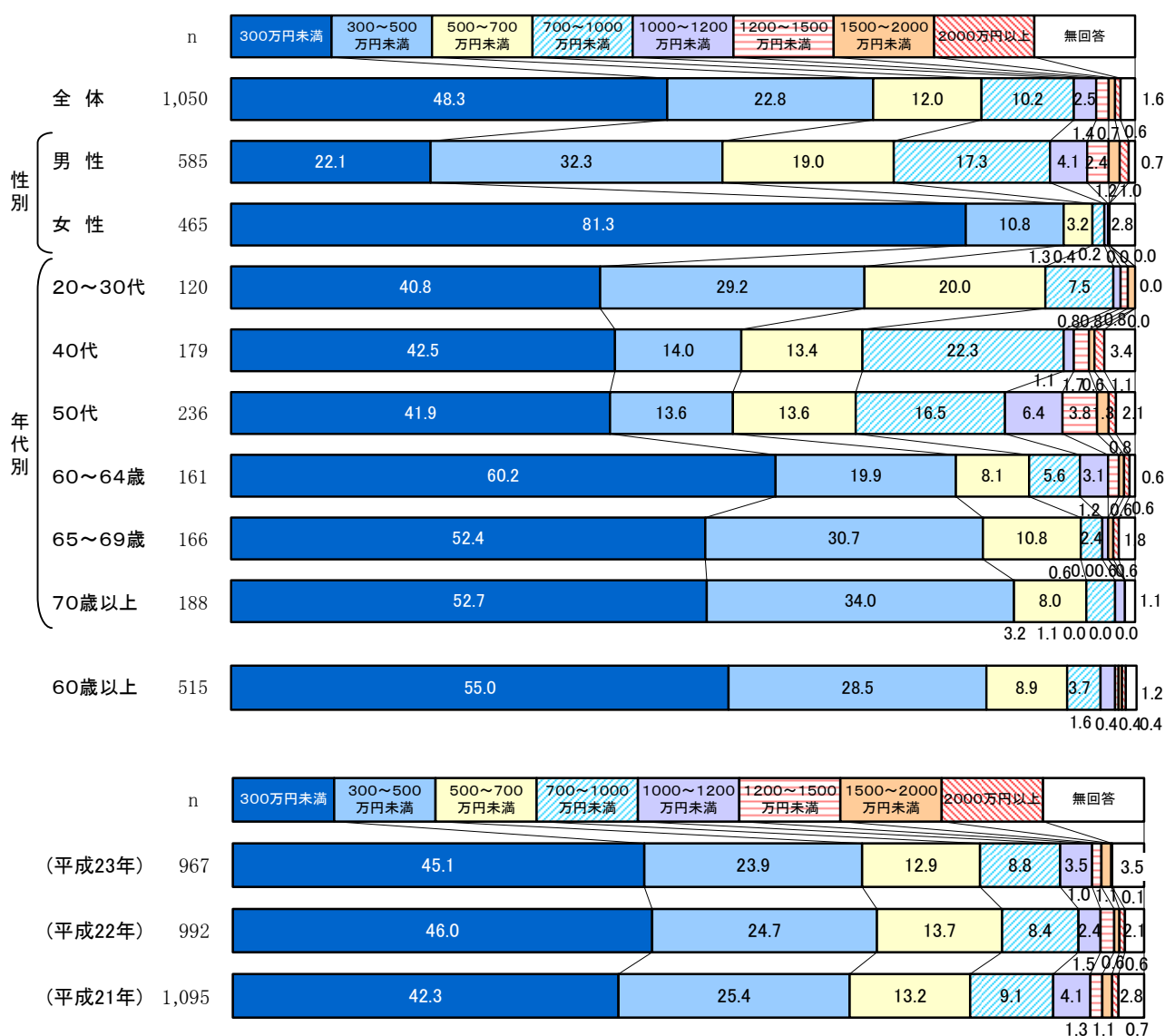
《総合分析編》

1. 金融商品の保有状況と投資に対する考え方

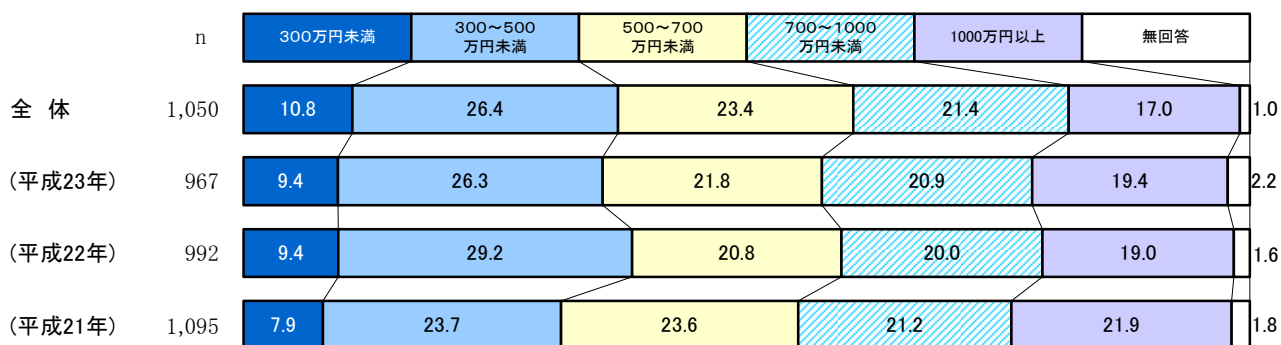
(1) 回答者の特性

- 回答者(個人投資家)自身の年収は、「300万円未満」が48.3%と最も高く、「300～500万円未満」が22.8%で続いており、約7割(71.1%)が“年収500万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700万円未満」が12.0%、「700～1,000万円未満」が10.2%となっており、全体の9割超(93.3%)が“年収1,000万円未満”の個人投資家である。女性は約8割(81.3%)が「300万円未満」。また、60歳以上は、8割超が年収“500万円未満”である。
- 世帯年収については、「300～500万円未満」が26.4%で最も多く、「500～700万円未満」(23.4%)、「700～1,000万円未満」(21.4%)が2割台で並ぶ。全体の約8割(82.0%)が“年収1,000万円未満”の世帯である。
- 回答者自身の収入源については、「給与所得」が45.0%と最も高く、「恩給・年金」が34.1%で続いており、その他の収入源はごく少数である。
- 金融商品の保有額については、“1,000万円未満”は53.7%を占める。年代別でみると若年層ほど保有額が低い傾向にあり、特に20～30代においては、“500万円未満”が約7割(68.4%)を占める。
- 時系列でみると、回答者の特性は、過去4年間の調査結果との顕著な変化はみられない。

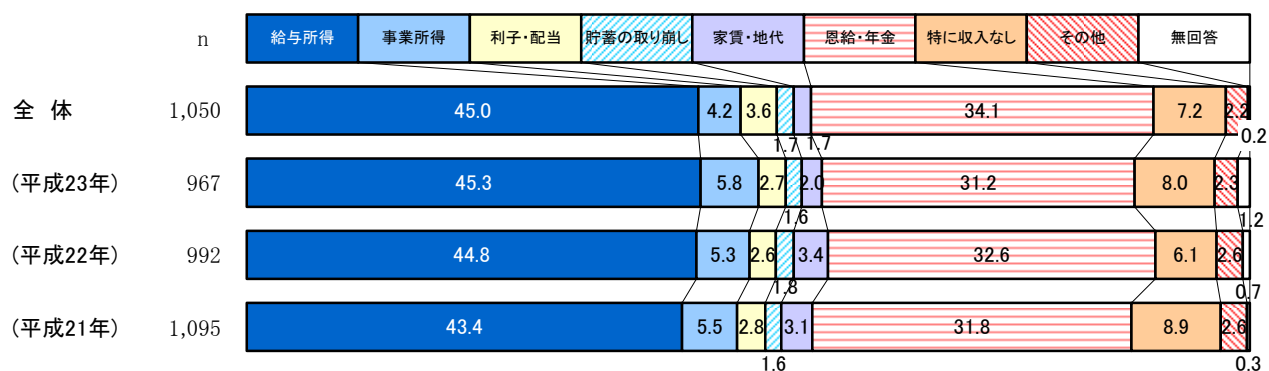
○個人年収の分布



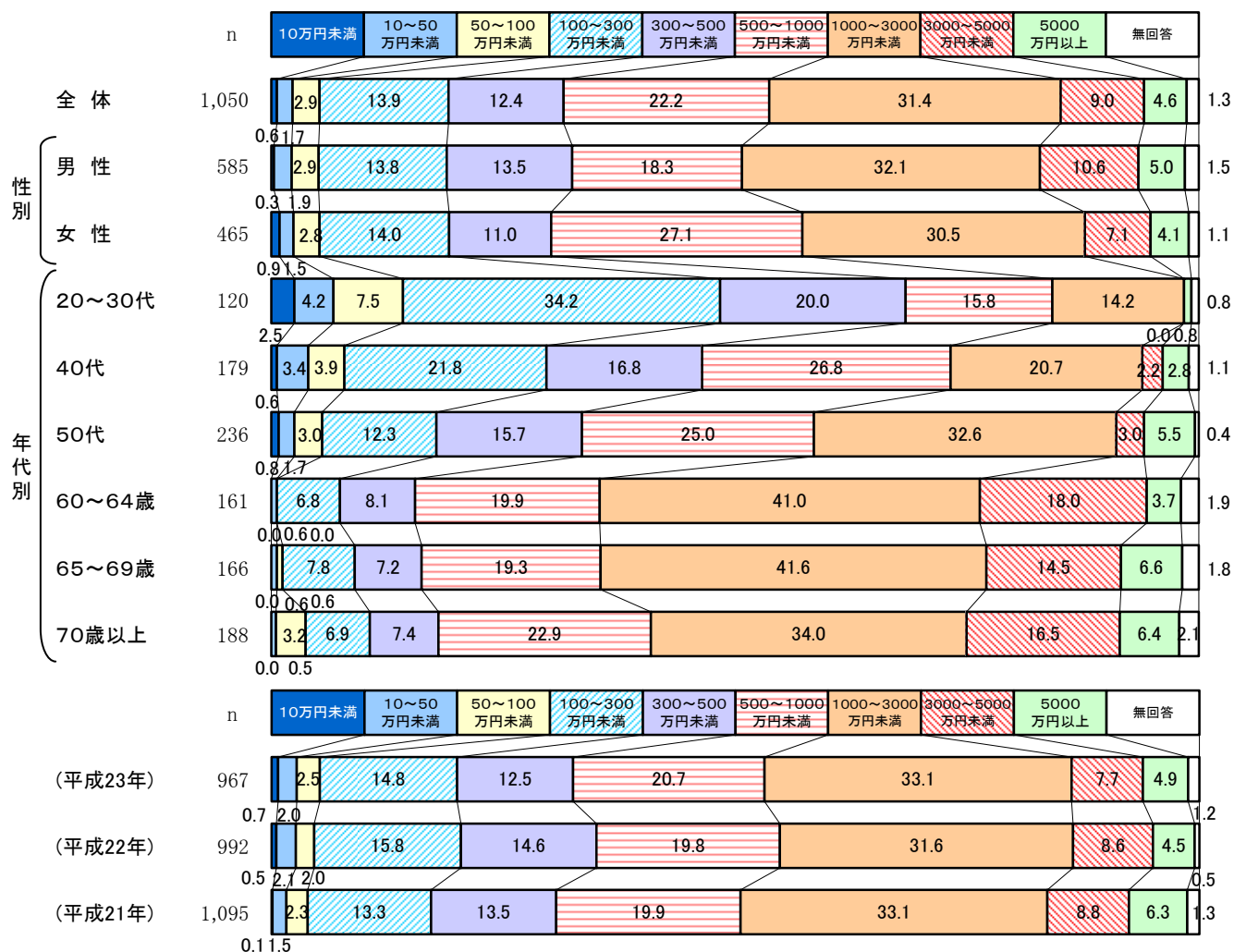
○世帯年収の分布



○自身の収入源の分布



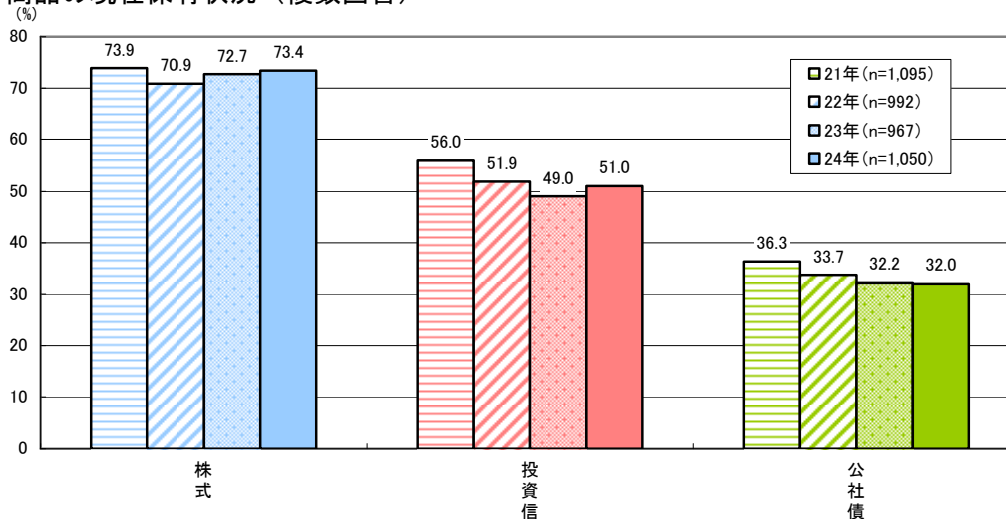
○金融商品保有額-金融商品保有者



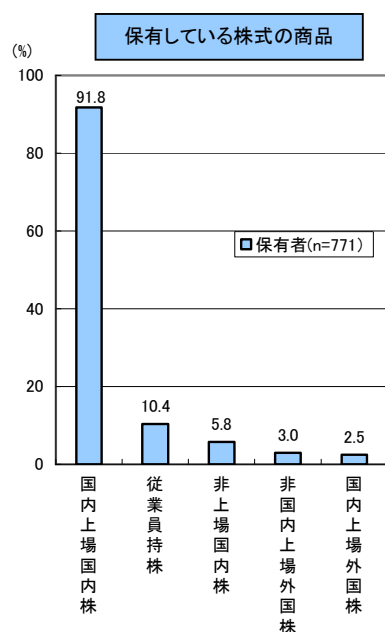
(2) 証券の保有状況

- 保有している証券の種類をみると、「株式」が 73.4%と最も高く、その中では「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」が約9割(91.8%)を占める。「投資信託」は 51.0%であり、その中では「株式投資信託」が 55.8%と最も高い。また、「公社債」は 32.0%であり、その中では「個人向け国債(変動10年)」(50.3%)、「個人向け国債(固定5年)」(49.7%)がいずれも約5割を占める。時系列でみると、「株式」の比率は平成21年とほぼ同率であるが、「投資信託」及び「公社債」は平成21年と比べると微減している。
- 証券の保有額については、「100～300万円未満」が 25.3%を占め、“300万円未満”が 47.4%に達する。
- 証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(57.7%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(47.3%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(35.1%)が続く。時系列による差はみられない。
- キャピタル・ゲイン(売買益)の主な使途については「再投資」(38.3%)が最も高く、「貯蓄」(28.4%)が続く。インカム・ゲイン(利子・配当金・分配金)の主な使途は、「貯蓄」(34.2%)、「家族との食事(・レジャーや子・孫へのお小遣いといった)家族サービス」(29.6%)、「生活費の足し」(29.4%)、「再投資」(28.1%)、が約3割で並ぶ。

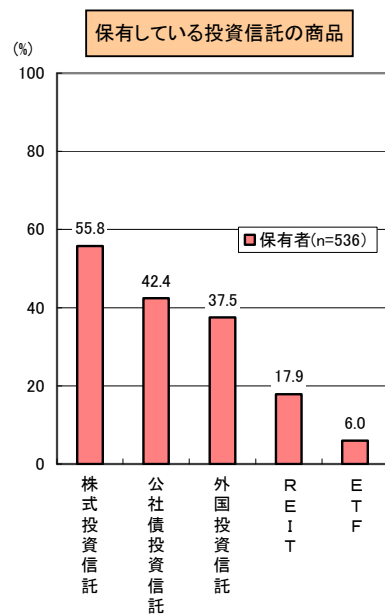
○各証券商品の現在保有状況（複数回答）



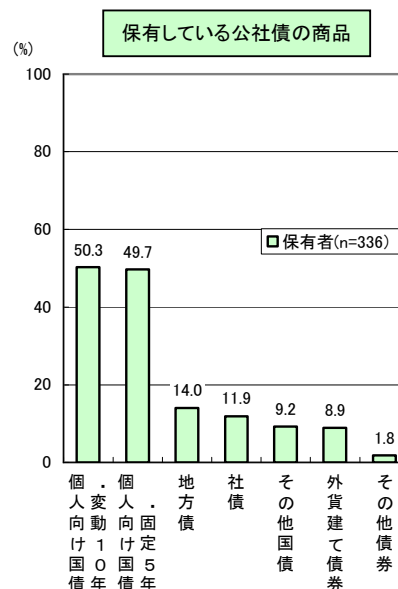
○保有商品-株式保有者（複数回答）



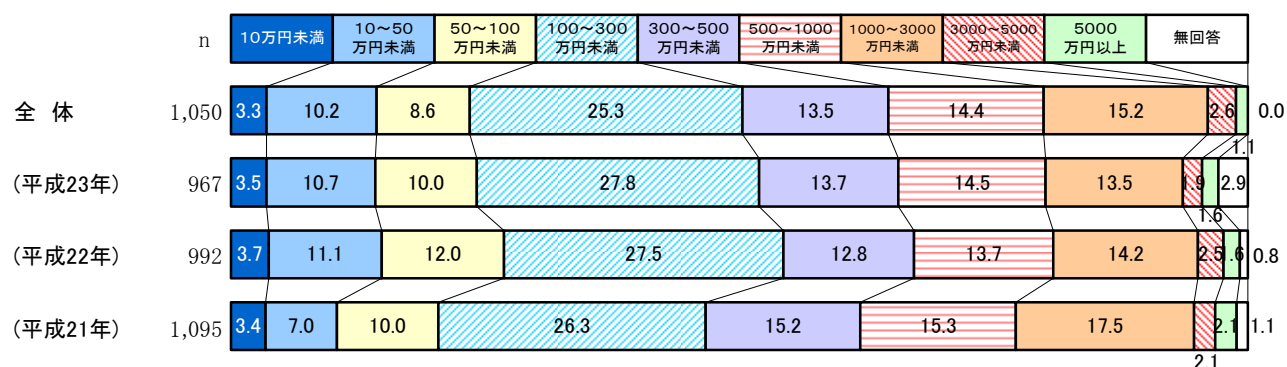
○保有商品-投資信託保有者（複数回答）



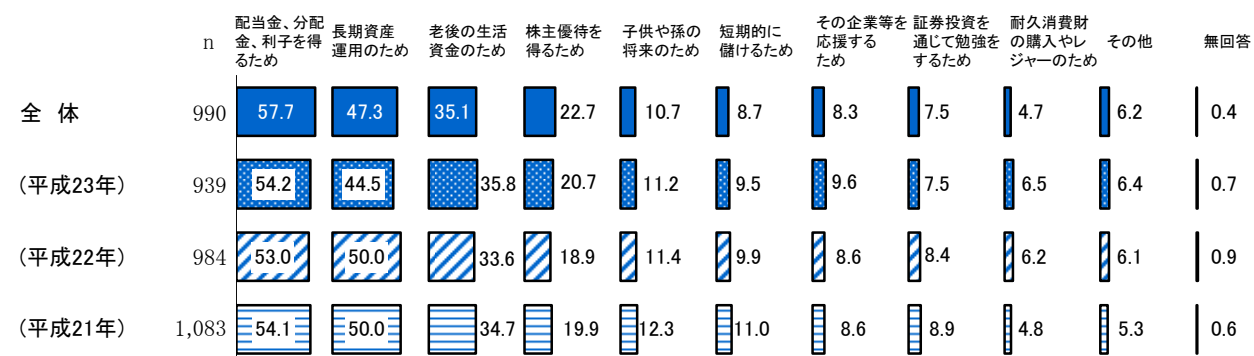
○保有商品-公社債保有者（複数回答）



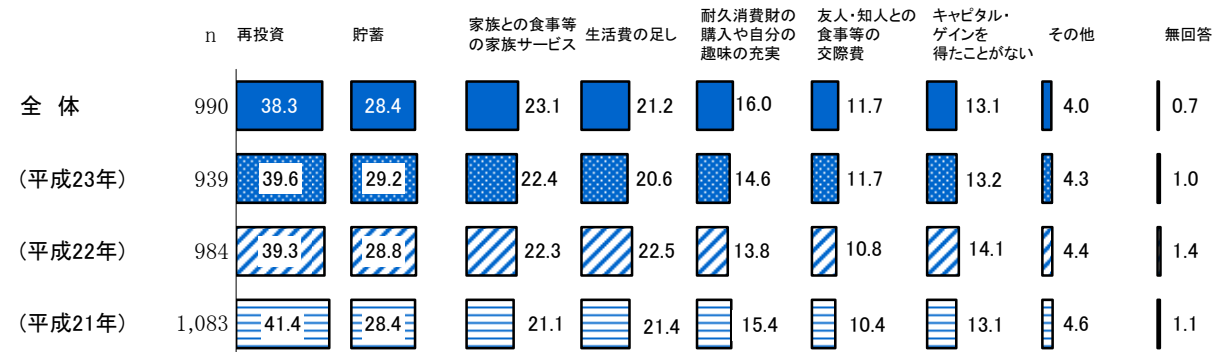
○証券保有額-金融商品保有者



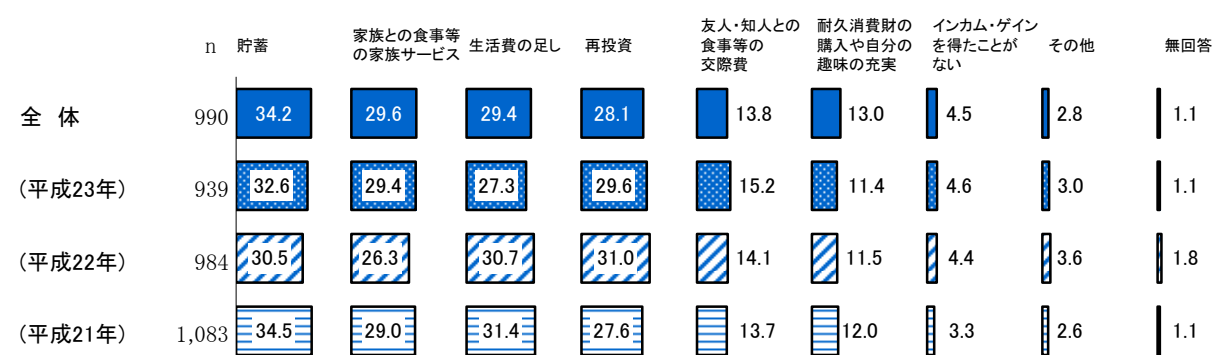
○証券の購入(保有)目的-証券保有者(複数回答)



○キャピタル・ゲインの主な用途(複数回答)



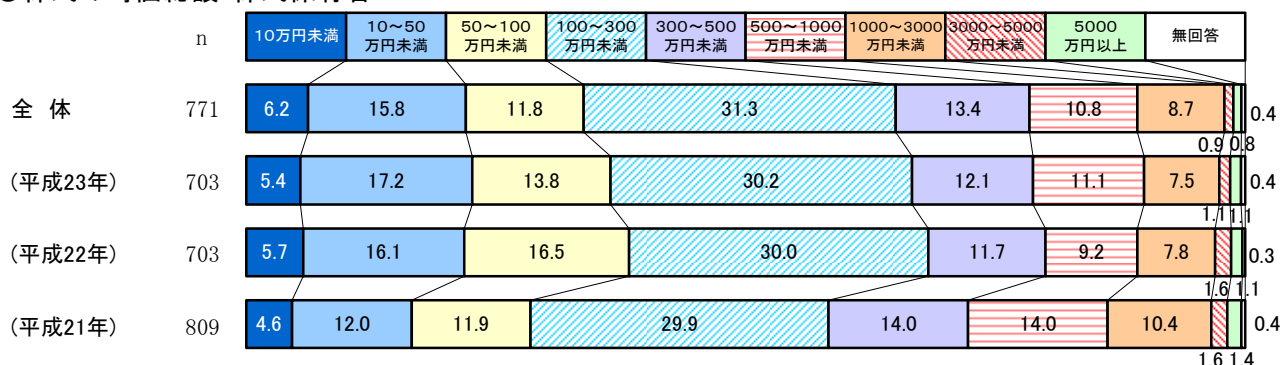
○インカム・ゲインの主な用途(複数回答)



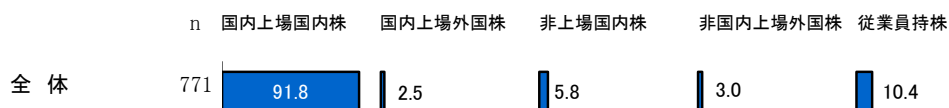
(3) 株式投資の状況

- 個人投資家の現在の株式保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 31.3%と最も高く、続いて「10～50 万円未満」(15.8%)と「300～500 万円未満」(13.4%)が続く。全体でみると、「300 万円未満」が6割超(65.1%)である。時系列でみると平成 21 年から 22 年にかけて「100 万円未満」が増え、「300 万円以上」が減った以降は顕著な違いはみられない。
- 現在保有している株式の種類は、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(91.8%)が約9割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が 10.4%で続く。
- 株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 45.9%で、「配当を重視(している)」(14.0%)、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」(7.0%)を大きく上回っている。「特に決めていない」は 30.5%。インターネット取引を利用している個人投資家は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」(54.5%)が最も高いのは全体と同様だが、次いで「値上がり益重視であり短期間に売却する」が 13.2%と高く、全体に比べて値上がり重視の傾向が強いのが特徴。
- 株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」が 37.5%と最も高く、続いて「3 年～5 年」が 17.9%、「1 年～3 年」が 14.4%の順で、全体としては1年超を平均的な保有期間とするものが約9割(89.4%)となっている。また、保有期間「1 か月以下」は、全体で 0.8%、インターネット取引を利用している個人投資家でみても 1.9%とごくわずかである。時系列でみると、「10 年以上」の比率は平成 23 年から 24 年にかけて 5.2 ポイント増加した。
- 株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」でが 47.7%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が 34.5%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が 6.7%となっている。また個人年収の高い層で「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)」が高く、「500 万円未満」では3割程度だが、「500 万円以上」では4割以上。時系列でみると、平成 21 年から平成 22 年は「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)」でが減少したが、それ以降では変化はみられない。
- 株式の1銘柄あたりの投資額は「10～50 万円未満」(26.7%)が最も高く、「50～100 万円未満」、「100～200 万円未満」がいずれも 21.0%で、「100 万円未満」が 60.3%を占める。
- 平成 23 年中の売買損益をみると、「(平成 23 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 55.1%と5割超で、売買があった中では、売買損があった層(合計 25.9%)が売買益があった層(合計 6.9%)を上回った。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成 23 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 41.7%と、全体に比べ低く、売買損があった層は、合計 32.0%、売買益があった層は、合計 14.8%であった。
- 平成 23 年中に受け取った株式の配当金は「1～5 万円未満」が 32.3%で最も高く、「5 万円未満」が約6割(59.0%)を占めている。
- 株式配当金の主な受領方法は、「銀行口座への振込みで受領」が 38.8%、「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」が 37.7%と4割に近く、「証券会社の口座への振込みで受領」は約2割(18.0%)程度。

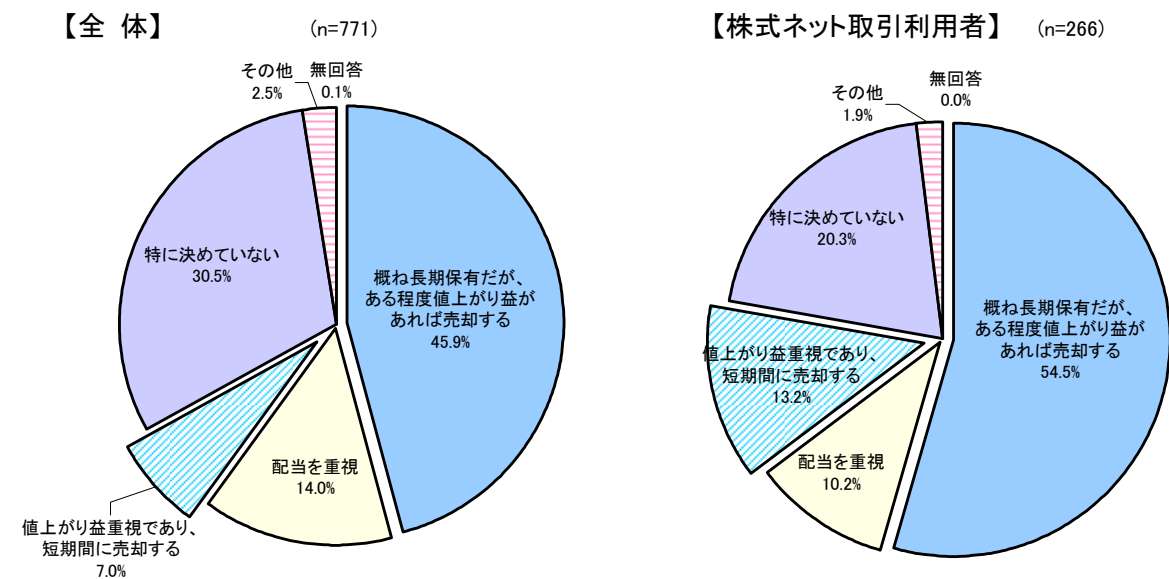
○株式の時価総額-株式保有者



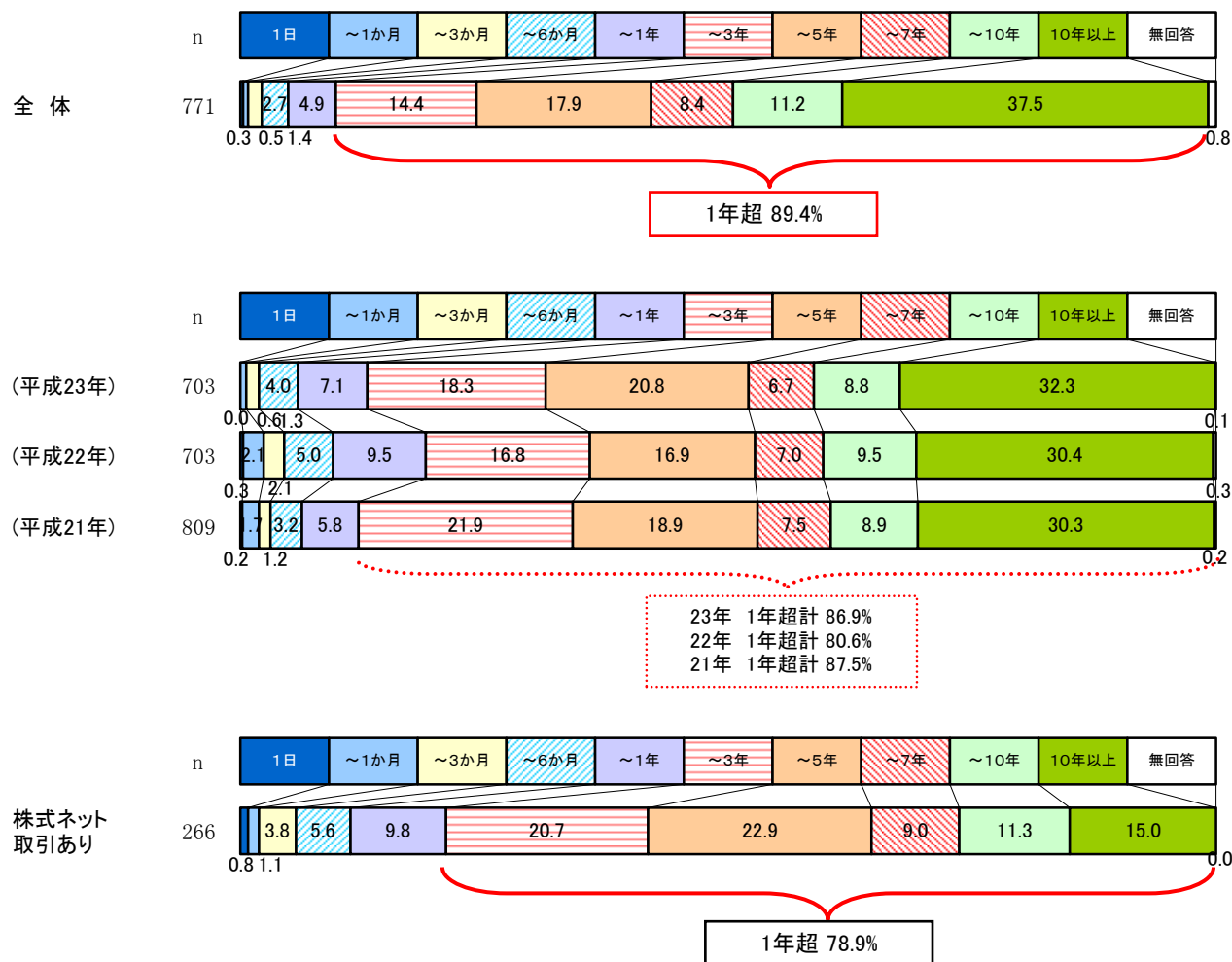
○現在保有株式の種類-株式保有者（複数回答）



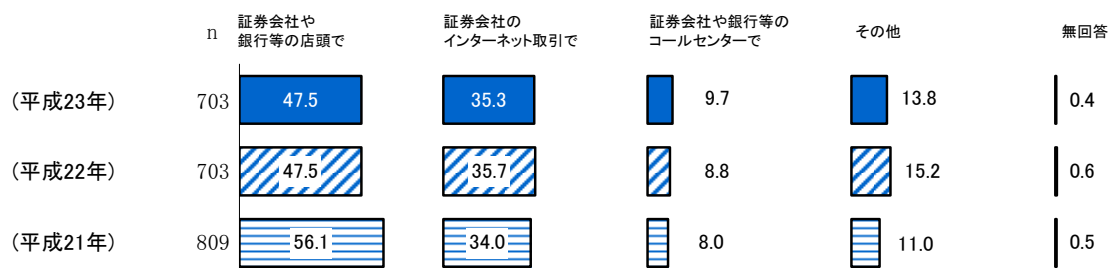
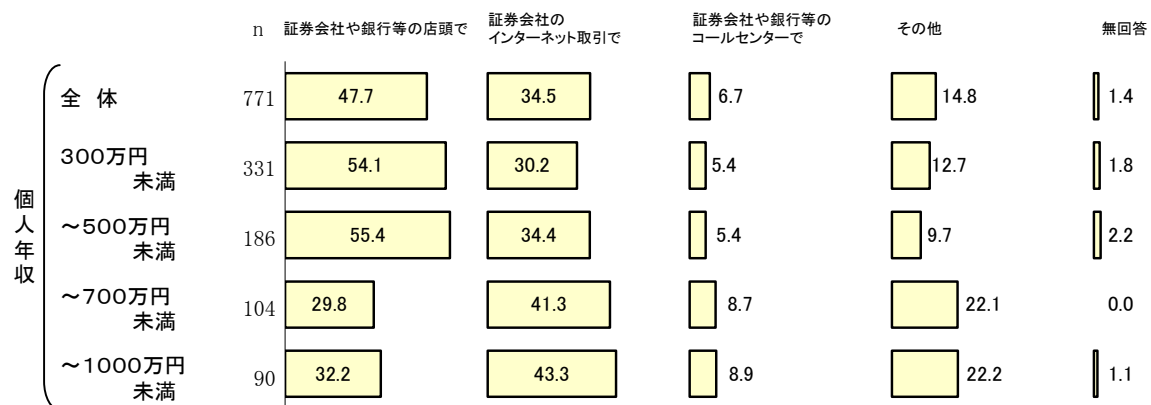
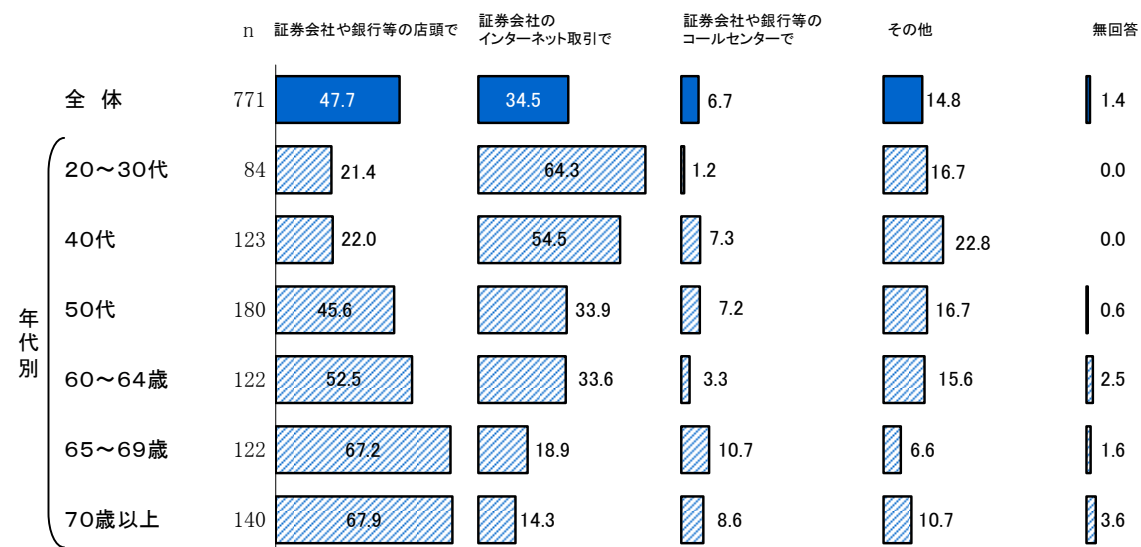
○株式の投資方針-株式保有者



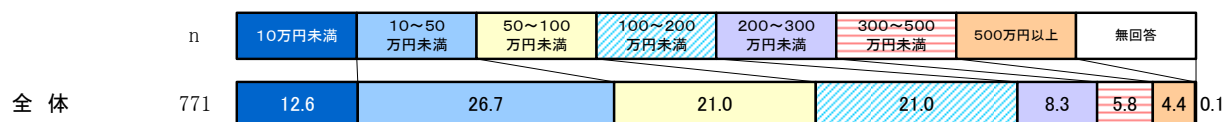
○株式の平均的な保有期間-株式保有者



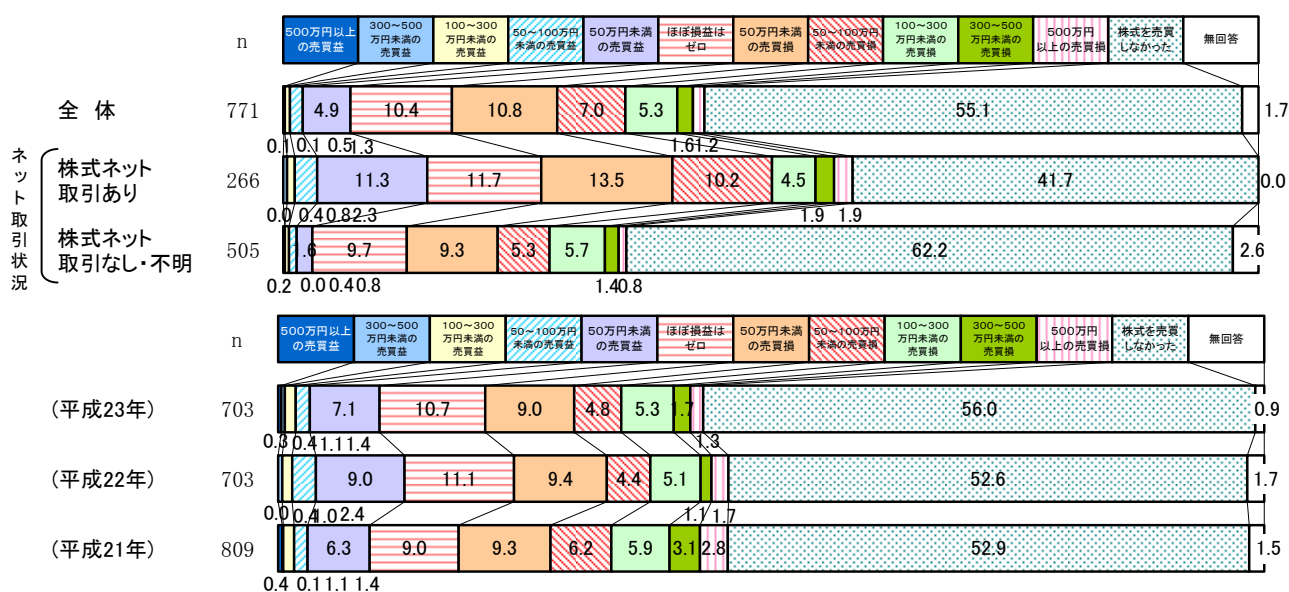
○株式の売買注文方法（複数回答）



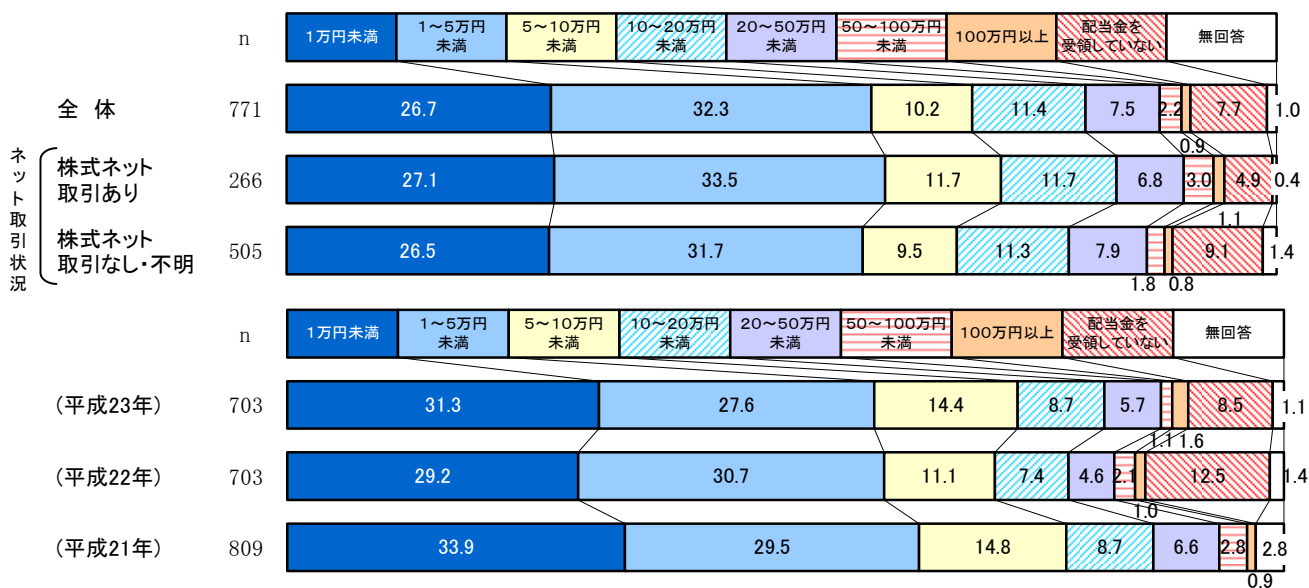
○現在保有株式の1銘柄当たりの投資額



○平成 23 年中の株式の売買損益-株式保有者

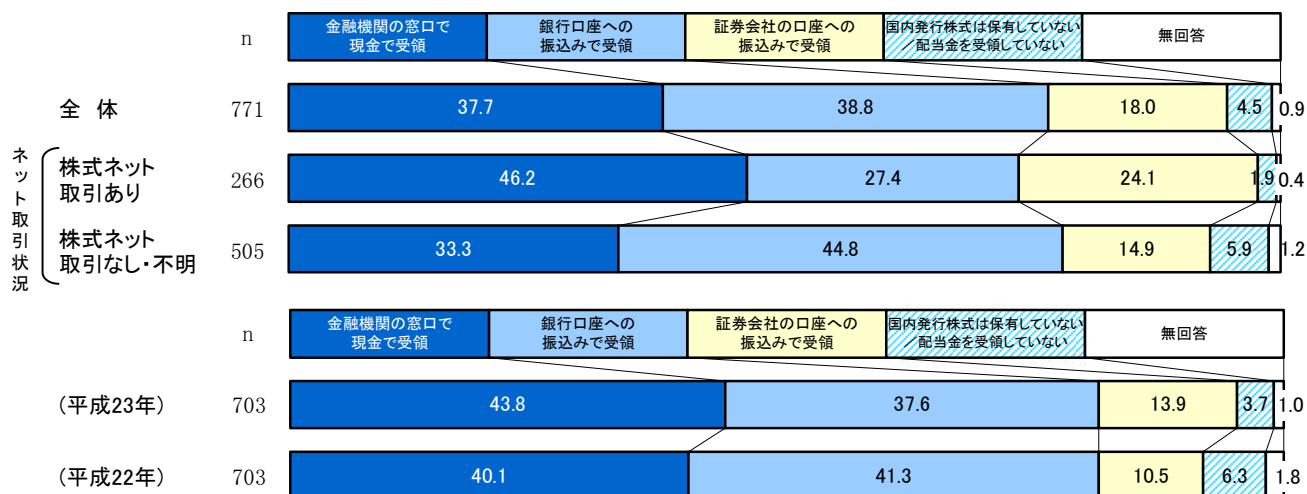


○平成 23 年中の株式の受取配当金-株式保有者



※「配当金を受領していない」は、平成 22 年より追加

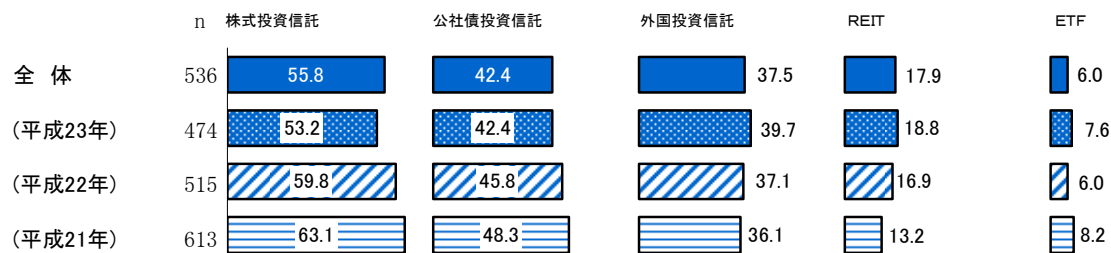
○株式配当金の主な受領方法



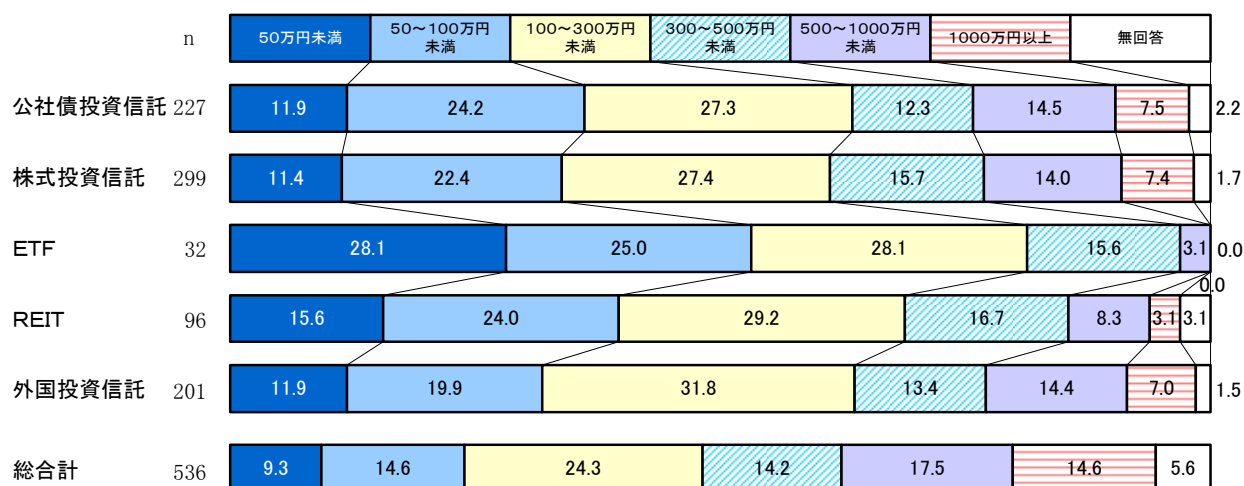
(4) 投資信託・公社債について

- 個人投資家が現在保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が55.8%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が42.4%、「外国(で作られた)投資信託」が37.5%となっている。時系列でみると、「株式投資信託」、「公社債投資信託」は、平成23年までは低下傾向、「不動産投資信託(REIT)」は増加傾向にあったが、平成24年は平成23年と同程度であった。
- 購入金額は、種類に関わらず、「100～300万円未満」が3割前後を占め、最も高い。
- 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(45.1%)、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(41.4%)が約4割を占めている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が12.3%、「銀行のインターネット取引口座」が5.8%であり、株式売買におけるインターネット注文(34.5%)と比較して低い割合となっている。「店頭」での購入は銀行が証券会社を上回っているが、その差はわずかである。時系列でみると、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」は平成21年より減少している。
- 投資信託購入時の重視点では、「安定性やリスクの低さ」(61.9%)、「成長性や収益性の高さ」(41.8%)、「分配金の頻度や実績」(37.1%)が上位となっている。
- 平成23年中の投資信託の受取分配金については、「分配金を受領していない」は16.6%で、「10万円未満」が38.8%を占めている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家は、「1万円未満」が22.0%で高い。
- 個人投資家が現在、保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動10年)」が50.3%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定5年)」が49.7%となっている。また、購入金額は、どの種類においても、「100～300万円未満」が最も高い。

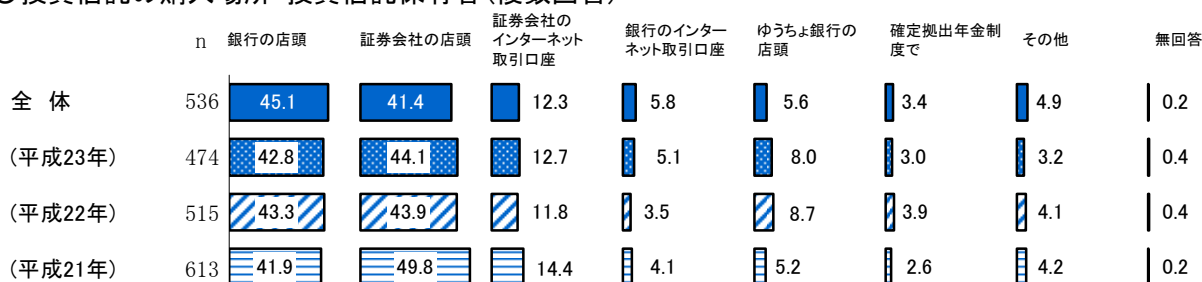
○投資信託保有種類-投資信託保有者(複数回答)



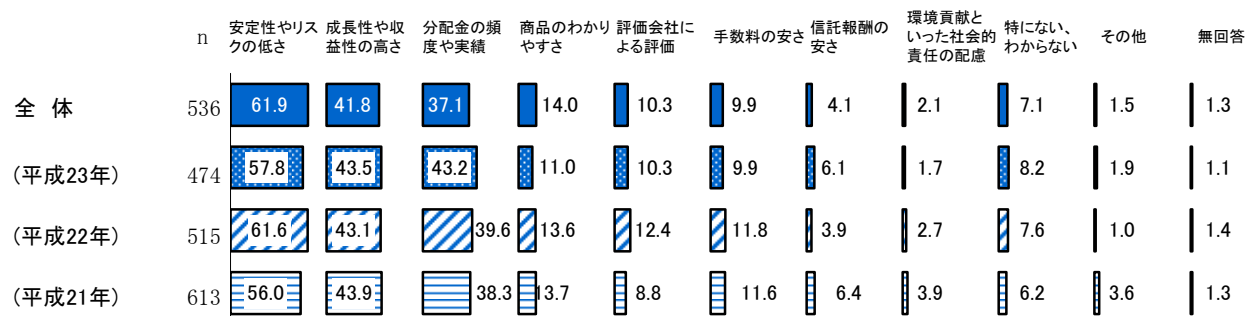
○投資信託購入金額-各投資信託保有者



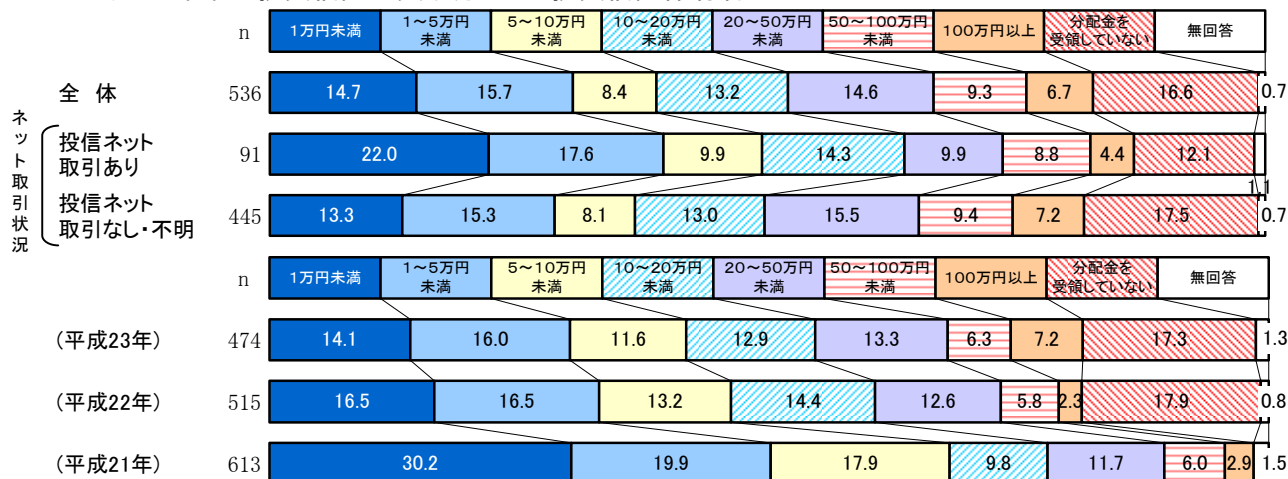
○投資信託の購入場所-投資信託保有者(複数回答)



○投資信託購入時の重視点(複数回答)

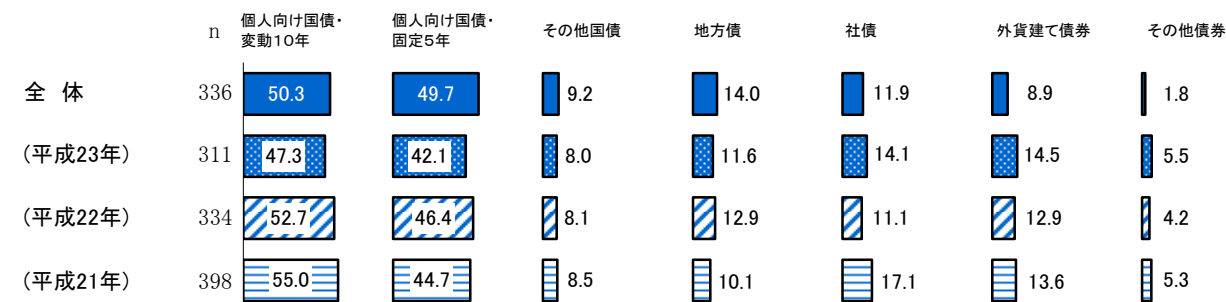


○平成 23 年中の投資信託の受取分配金-投資信託保有者

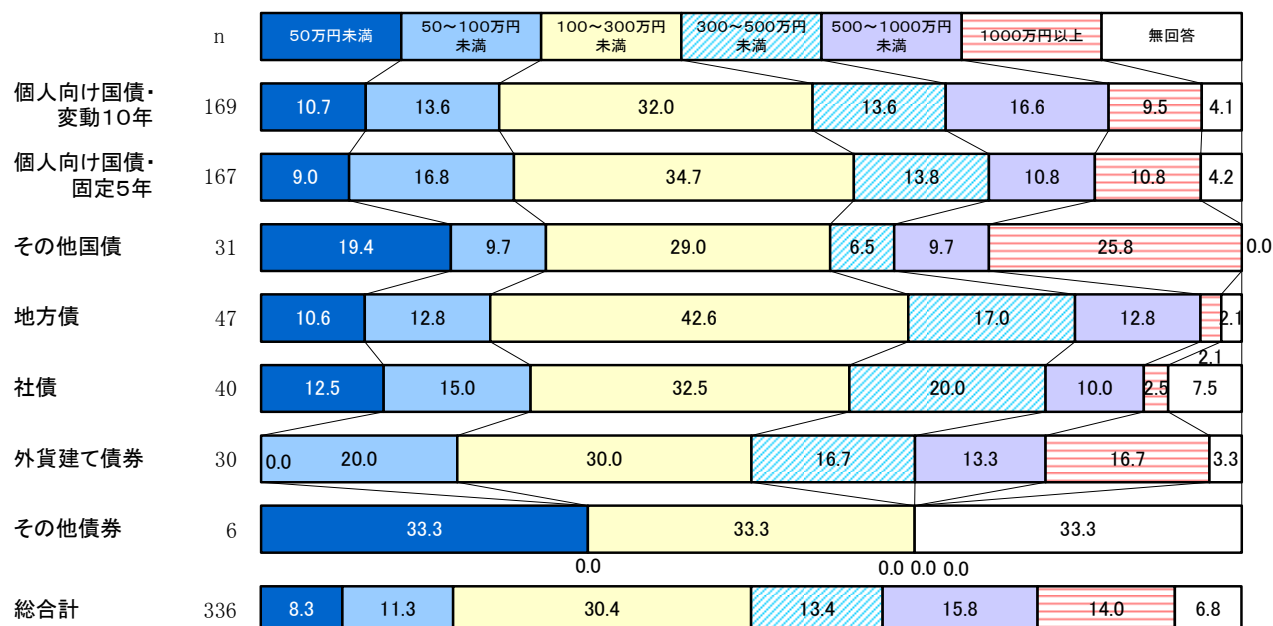


※「分配金を受領していない」は、平成 22 年より追加

○公社債保有種類-公社債保有者(複数回答)



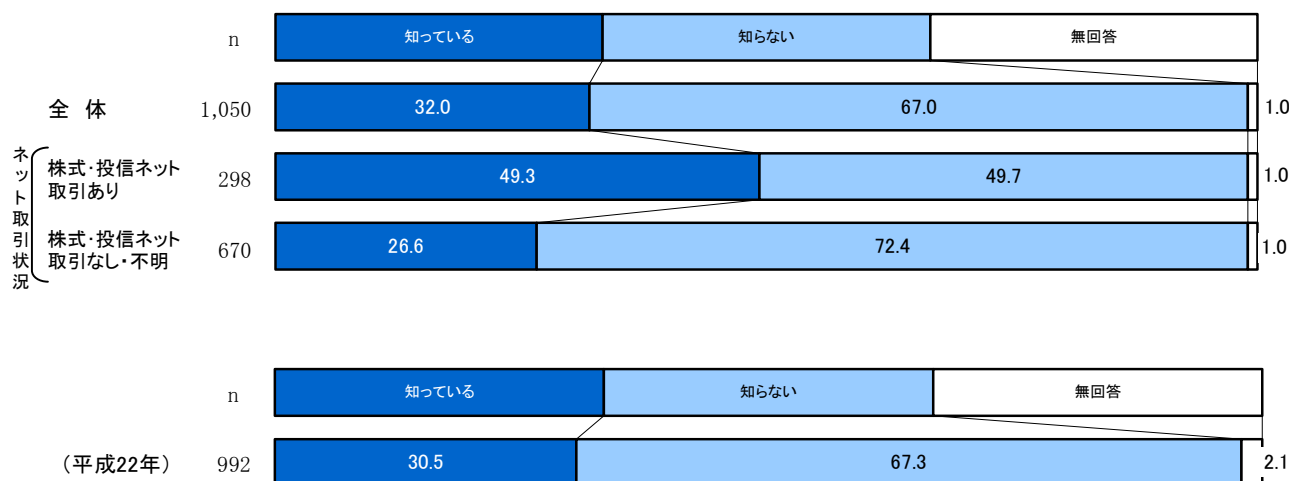
○公社債総額-各公社債保有者



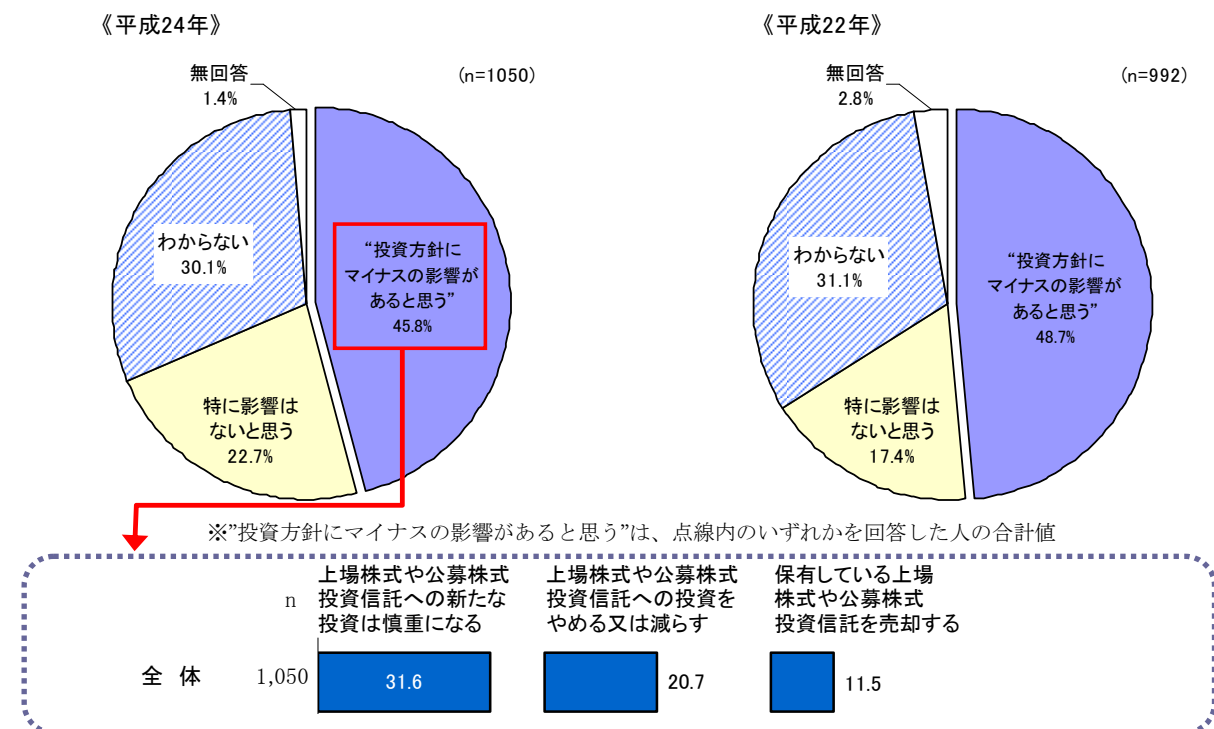
2. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方

- 10%の優遇措置が来年末(平成25年12月末)に期限切れになることを、「知っている」人は約3割(32.0%)。インターネット取引がある層は取引がない層に比べ認知率が高い。(前者49.3%、後者26.6%)
- 平成25年12月末に上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率10%の優遇措置が終了した場合の投資方針への影響については、「(平成26年以降、)上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が31.6%、「(平成24年以降、)上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が20.7%、「(平成25年末までに、)保有している上場株式や公募株式投資信託を売却する(と思う)」が11.5%であった。一方で、「特に影響はないと思う」は22.7%、「わからない」は30.1%となっており、4割超(45.8%)の個人投資家が10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。時系列でみると、平成22年よりも「特に影響はないと思う」が5.3ポイント増加したものの、“投資方針にマイナスの影響があると思う”が大きく上回る状況は続いている。
- 平成25年12月末に上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置が終了した場合の投資方針への影響については、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が29.7%、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が22.5%、「売買益を(一層)重視し、長期的に保有(すること)よりも短期売買を優先するようになる(と思う)」が8.7%となった。一方で、「特に影響はないと思う」は23.0%、「わからない」は29.1%となっており、4割超(46.7%)の個人投資家が10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。
- 10%の優遇措置の継続要望についての意見は、「(売買益、配当金・分配金ともに)10%の優遇措置は継続すべき(である)」(42.0%)が圧倒的に高く、それに加え「何らかの優遇措置は必要である」(15.4%)、「配当金・分配金の優遇措置は継続すべき(である)」(7.5%)、「売買益に対する優遇措置は継続すべき(である)」(3.2%)を足し上げた、“いずれかに対して優遇措置が必要”との回答は約7割(68.1%)にも及ぶ。

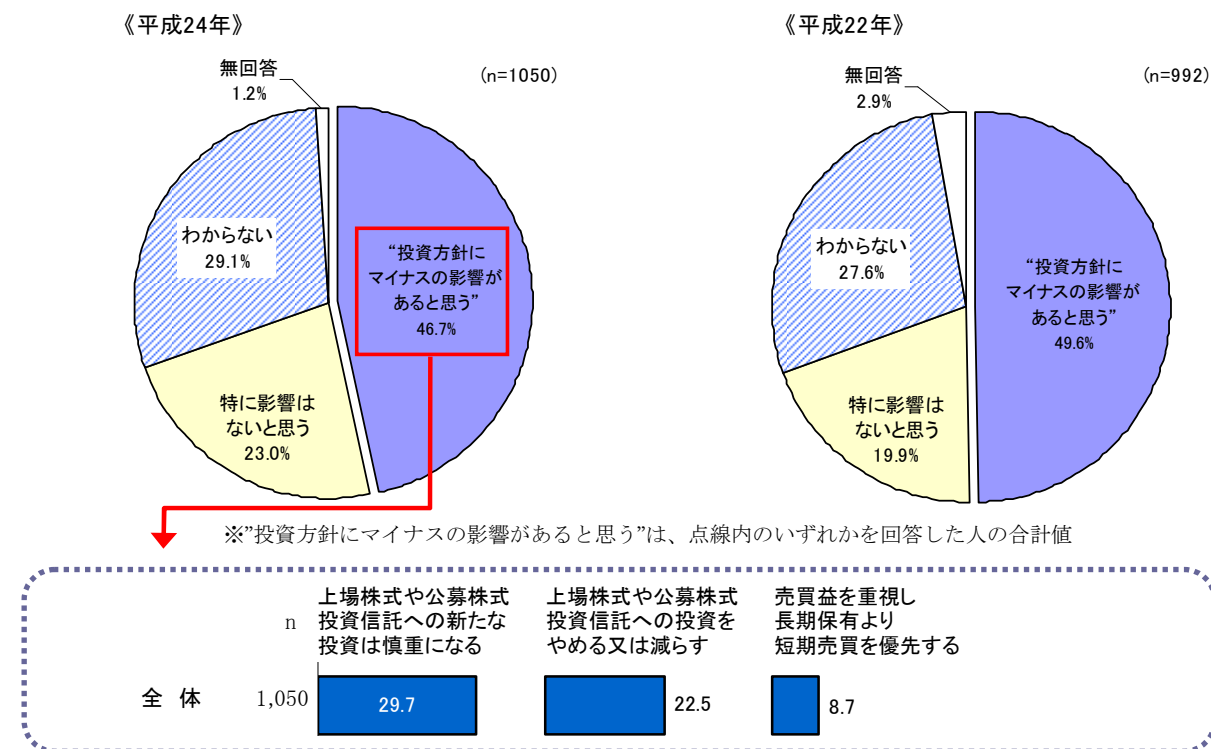
○10%の優遇措置が来年末に期限切れになることの認知



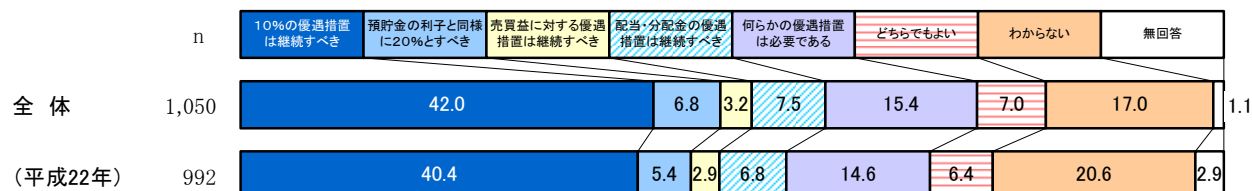
○売買益に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合の影響



○配当・分配金に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合の影響



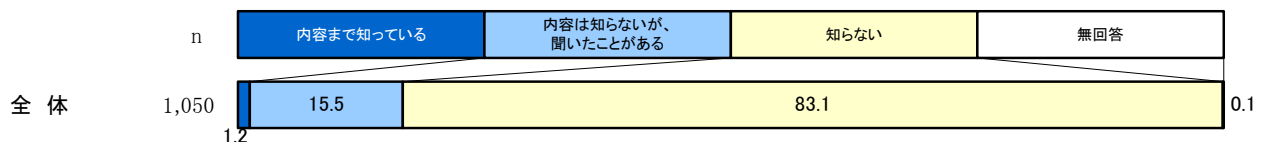
○10%の優遇措置を継続すべきとの意見について



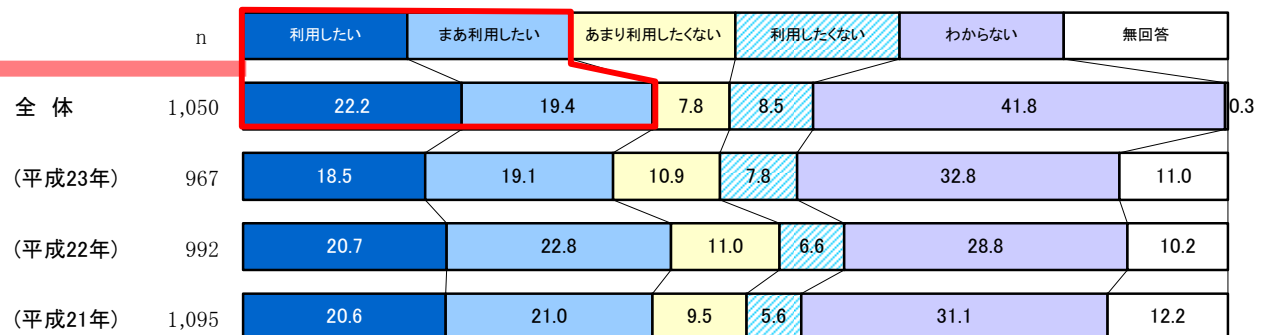
3. 少額投資非課税制度(日本版 I S A)に対する考え方

- 平成 26 年に導入されることとなっている少額投資非課税制度(日本版 I S A)の認知は、「内容まで知っている」と回答した内容認知率は僅か 1.2%にとどまる。「内容まで知っている」と「内容は知らないが、(言葉は)聞いたことがある」を足し上げた名称認知率は 16.7%で、「知らない」は 83.1%を占める。
- 利用意向は、「利用したい」(22.2%)、「まあ利用したい」(19.4%)を合わせた約 4 割(41.6%)に利用意向があり、「あまり利用したくない」と「利用したくない」を合わせた 16.3%を上回った。時系列でみると、利用意向が非利用意向を上回る状況が続いている。
- 「日本版 I S A」の利用目的としては、「老後の資金づくり」(56.1%)、「生活費の足し」(48.3%)が高い。最も重視する利用目的も「老後の資金づくり」(39.1%)、「生活費の足し」(23.1%)が大きな利用目的となっている。
- 今後の拡充については、内容認知率が低いこともあり、「わからない」が 38.7%を占めるが、次いで「投資上限額(現行では、1 年 100 万円)の拡大」(20.1%)が最も高く、「非課税となる金融商品の拡大(公社債や公社債投資信託など)」(13.8%)、「I S A 口座の開設可能期間(現行では、平成 26 年～28 年の 3 年間)の延長(又は恒久化)」(12.2%)、「1 口座あたりの非課税となる期限(現行では、10 年間)の延長」(11.7%)の順となった。利用意向別にみると、利用意向者(「利用したい」または「まあ利用したい」と回答した人)では、「投資上限額(現行では、1 年 100 万円)の拡大」(32.0%)が最も高いのは全体と同じだが、「I S A 口座の開設可能期間(現行では、平成 26 年～28 年の 3 年間)の延長(又は恒久化)」が 20.8%と次いで高く、「わからない」は 11.9%と大幅に低い結果となった。
- 日本版 I S A の対象となる金融商品の平成 23 年中の累計購入額については、全体の 7 割超(77.5%)が「平成 23 年中は、(対象となる金融商品を)新規で購入していない」であり、約 1 割(11.5%)が“100 万円未満”である。

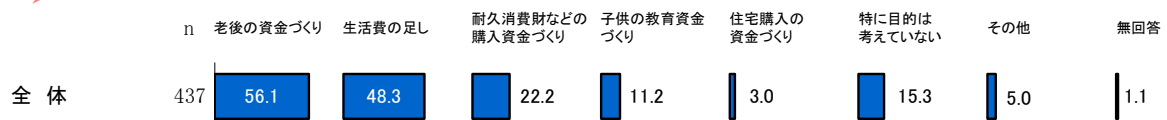
○日本版 I S A の認知



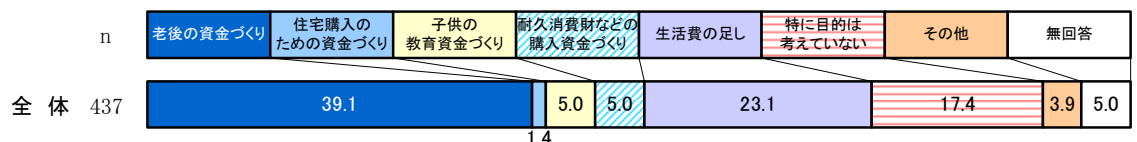
○日本版 I S A の利用意向



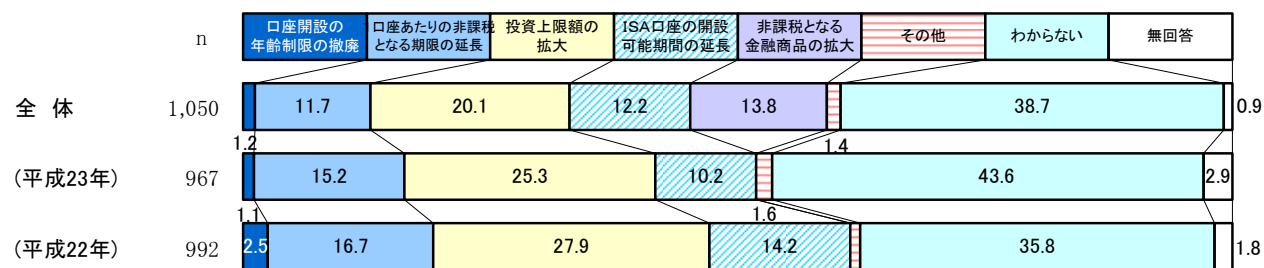
・日本版 I S A の利用目的-利用意向者(複数回答)



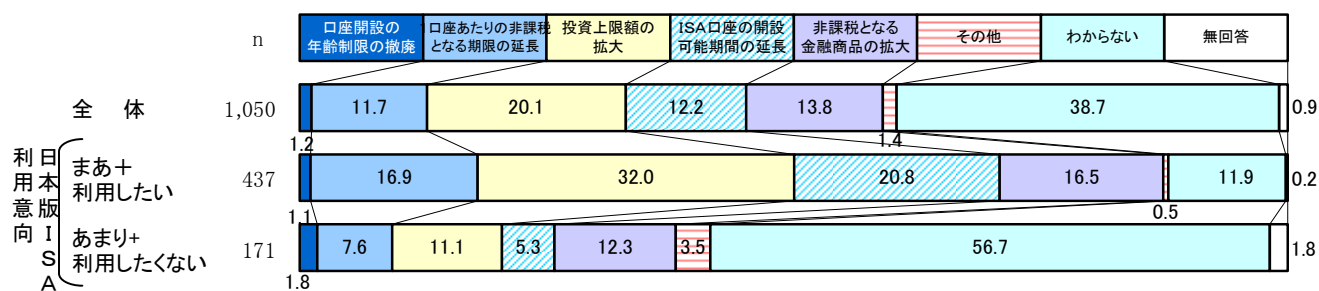
・日本版 I S A の最も重視する利用目的-利用意向者



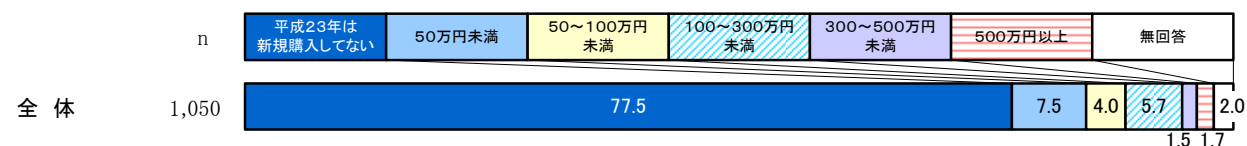
○日本版 I S A の今後の拡充について



※「非課税となる金融商品の拡大」は平成 24 年から追加した選択肢。単数回答設問につき、他の選択肢の比率に影響するため、時系列比較は参考にとどめられたい。



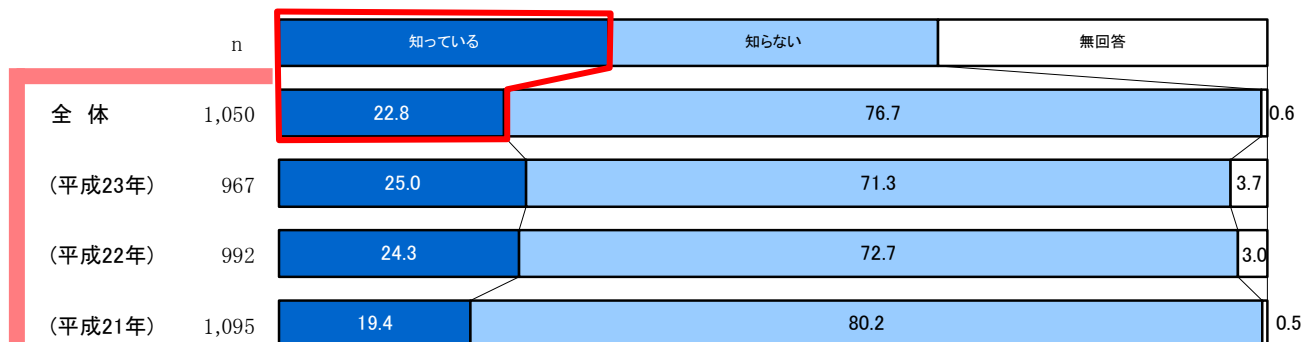
○日本版 I S A 対象金融商品の平成 23 年新規累計購入額



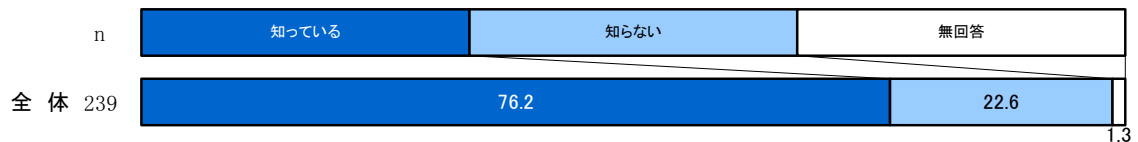
4. 金融所得課税の一体化に対する考え方

- 平成22年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金等を加えることができるようになったことについての認知状況は、「知っている」は22.8%に過ぎず、「知らない」が76.7%と多数を占める。時系列でみると、平成21年から平成22年は認知が4.9ポイント増加したが、平成22年以降はほぼ横ばいとなっている。
- 対象範囲拡大の認知者のうち、「配当金等は証券会社を通じて受領すること」という条件を知っていたのは7割超(76.2%)となった。
- 金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「(損益通算の)拡大は必要(だと思う)」とする拡大意向者は34.2%と、「(損益通算の)拡大は必要ない(と思う)」の10.6%を上回るものの、「わからない」(50.6%)が高い割合となった。時系列でみると、「(損益通算の)拡大は必要(だと思う)」が「(損益通算の)拡大は必要ない(と思う)」の比率を上回る状況が続いている。
- 拡大意向者に損益通算が必要と感じている金融商品をたずねたところ、「公社債の利子や取引から生じる損益」(60.2%)と「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(55.4%)が高く、「預貯金の利子」(32.3%)、「(先物・オプション取引など)デリバティブ取引の損益」(17.3%)が続いている。
- 上記と同様に、拡大意向者に、幅広く損益通算をするために確定申告が必要となった場合に確定申告を行うかどうかをたずねたところ、「確定申告を行う」が39.6%、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」と「(例えば証券会社が発行する書類を利用するなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」を足し上げた、“条件付で行う”が47.1%となっている。
- 損失の繰越控除期間については、「現状の3年でよい」は28.0%であるのに対し、「5年程度に延長すべき(である)」、「10年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると34.7%の個人投資家が繰越控除期間の延長を希望している。時系列でみても、延長希望意向が「現状の3年でよい」を上回る状況が続いている。

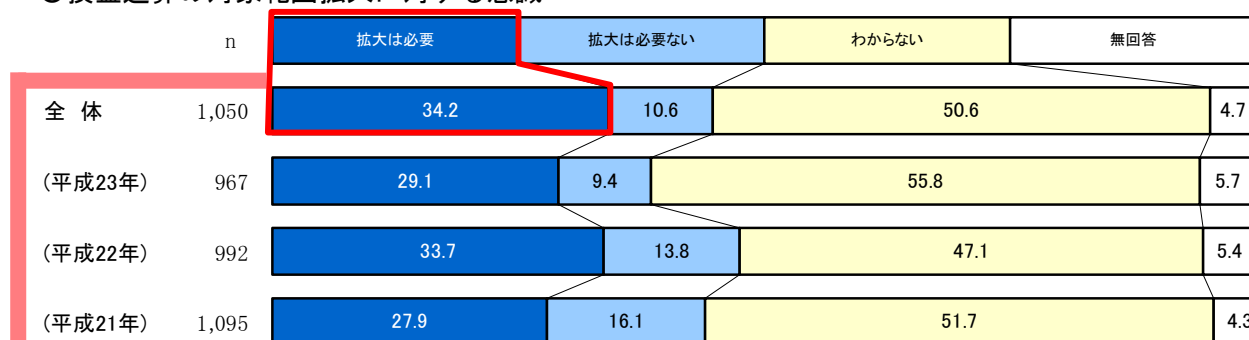
○損益通算の対象範囲拡大に対する認知



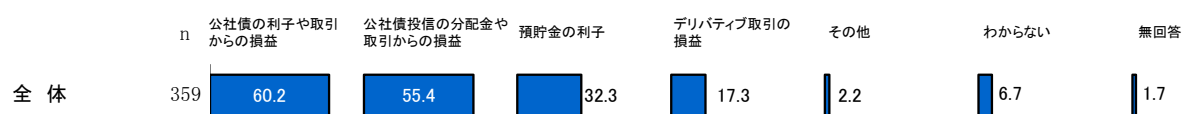
・ 損益通算を行うための条件の認知－損益通算拡大認知者



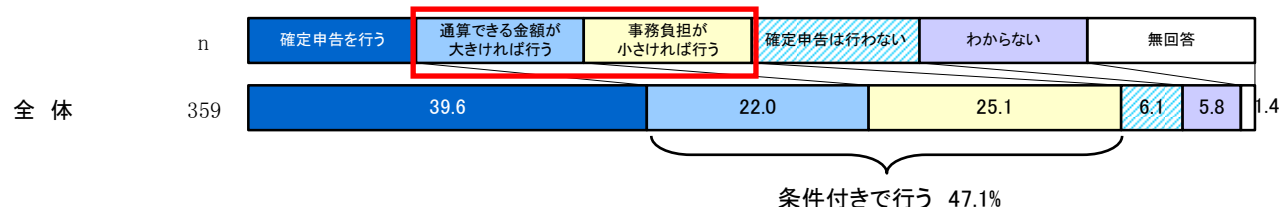
○損益通算の対象範囲拡大に対する意識



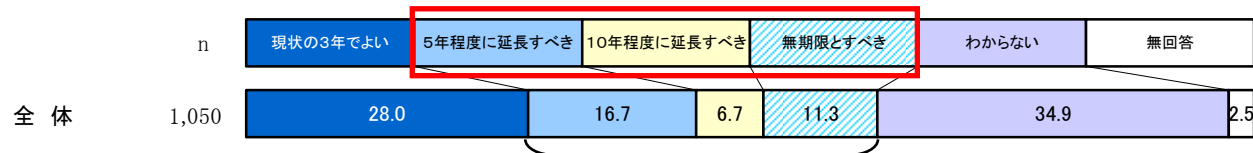
・損益通算が必要と感じる金融商品－損益通算拡大希望者(複数回答)



・損益通算時に確定申告が必要な場合の対応－損益通算拡大希望者

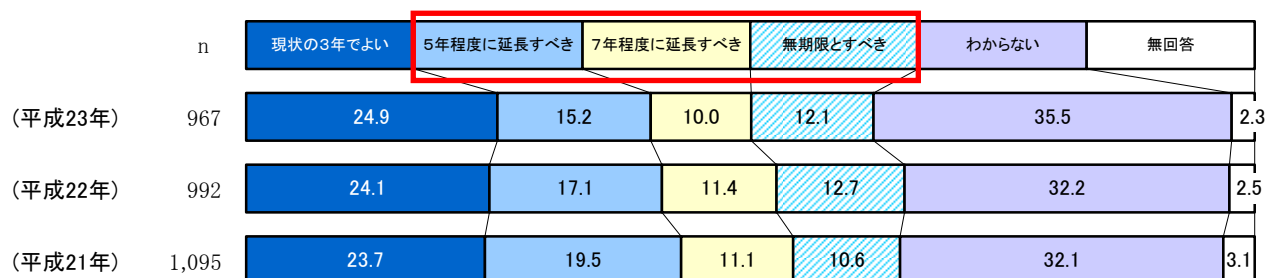


○損失の繰越控除期間の延長希望



延長希望意向 34.7%

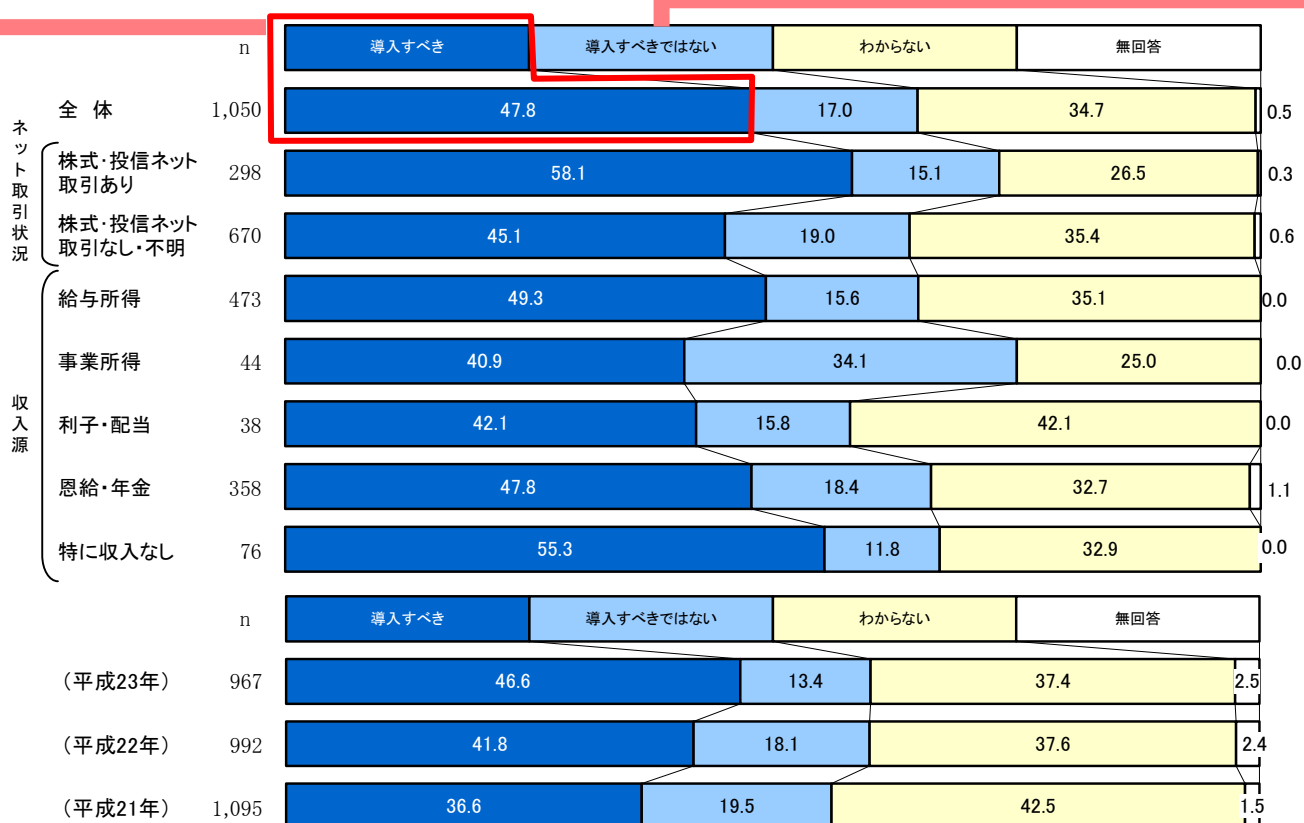
※平成24年より「7年程度に延長すべき」の選択肢を削除し、「10年程度に延長すべき」を追加している



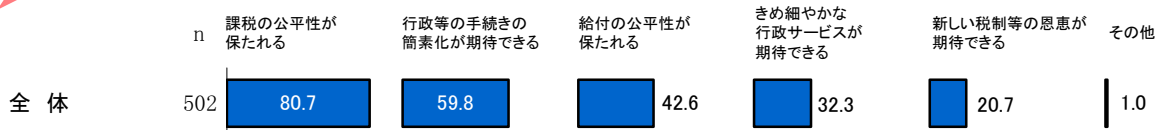
5. マイナンバー（社会保障・税番号制度）に対する考え方

- マイナンバー（社会保障・税番号制度）の導入については、「導入すべき（である）」が 47.8%と、「導入すべきではない」の 17.0%を上回った。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、利用していない投資家に比べ、「導入すべき（である）」の割合が高い。時系列でみると、「導入すべき（である）」が年々増加している。主な収入源別にみると、「導入すべき（である）」は特に収入のない層や給与所得の層、恩給・年金の層で高く、事業所得の層では「導入すべきではない」が 34.1%と高い。
- 「導入すべき（である）」と回答した者にその理由をたずねたところ、「課税の公平性が保たれる」(80.7%)が8割に達し、「行政等の手続きの簡素化が期待できる（例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど）」(59.8%)、「給付の公平性が保たれる（例えば、低所得者を対象とした給付付き税額控除の導入など）」(42.6%)、「きめ細やかな行政サービスが期待できる（例えば、各種申請の通知など）」(32.3%)、「新しい税制等の恩恵が期待できる（例えば、金融商品間の損益通算ができるなど）」(20.7%)が続く。
- 「導入すべきではない」と回答した者にその理由をたずねたところ、「個人情報の漏洩に不安がある」(60.9%)、「個人情報に国に管理されることに抵抗がある」(60.3%)がいずれも約6割で、「(行政や金融機関の)導入コストがかかりすぎる」(26.8%)、「あまりメリットを感じない」(26.3%)が続く。

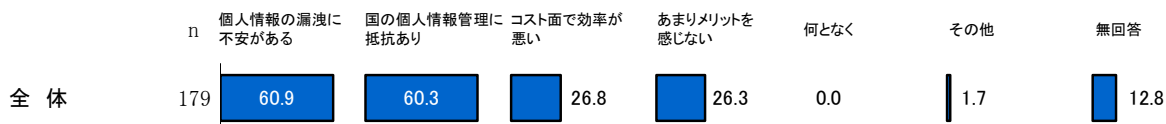
○マイナンバーの導入意向



・マイナンバーを導入すべき理由-マイナンバー導入意向者（複数回答）



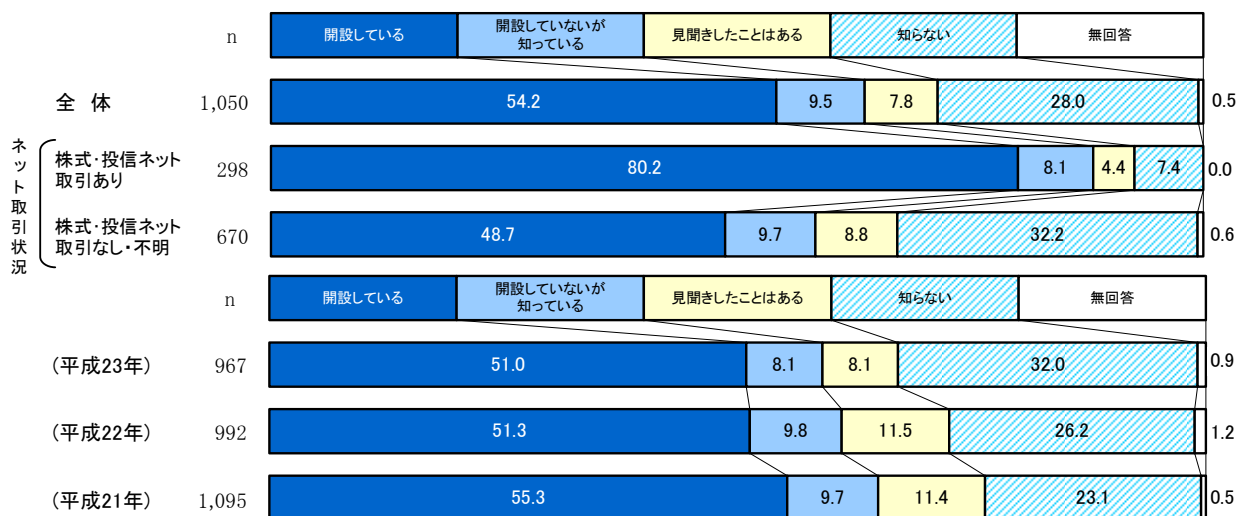
・マイナンバーを導入すべきでない理由-マイナンバー非導入意向者（複数回答）



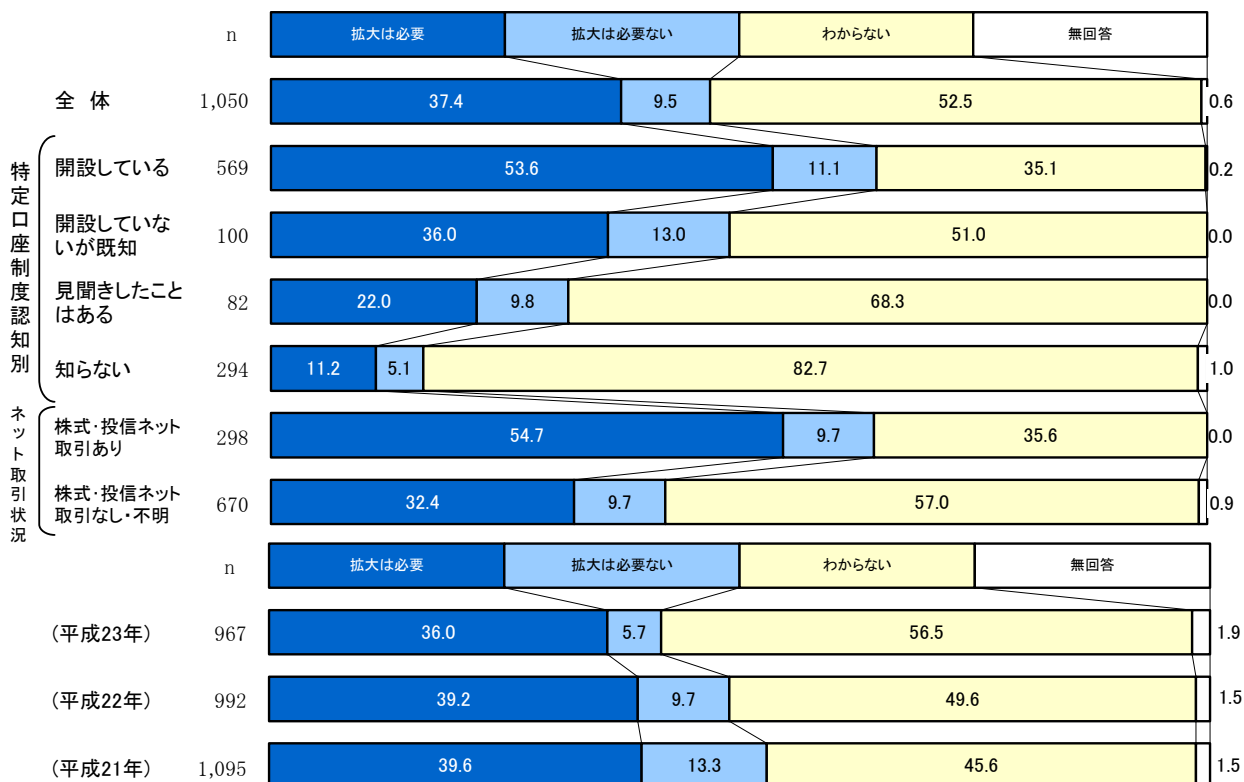
6. 特定口座制度に対する考え方

- 特定口座を「開設している」のは、54.2%であり、これに「開設していないが、知っている」及び「見聞きしたことはある」を含めた“認知率”は約7割(71.5%)。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、80.2%と高く、“認知率”も9割(92.7%)に達する。
- 特定口座の対象となる損益通算対象の拡大については、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(37.4%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(9.5%)を上回る。約5割(52.5%)は「わからない」。特定口座開設者でみると、「拡大は必要」の割合は53.6%と全体に比べ高い。
- 時系列でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」が平成21年から23年にかけて減少傾向にあったが、本年は平成22年と近い水準となった。しかしながら、「拡大は必要」が「拡大は必要ない」を大きく上回る状況は変わらない。

○特定口座制度の開設・認知状況



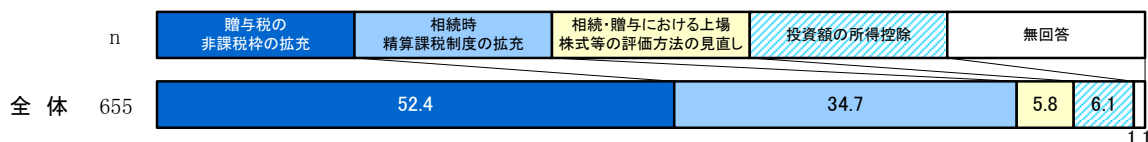
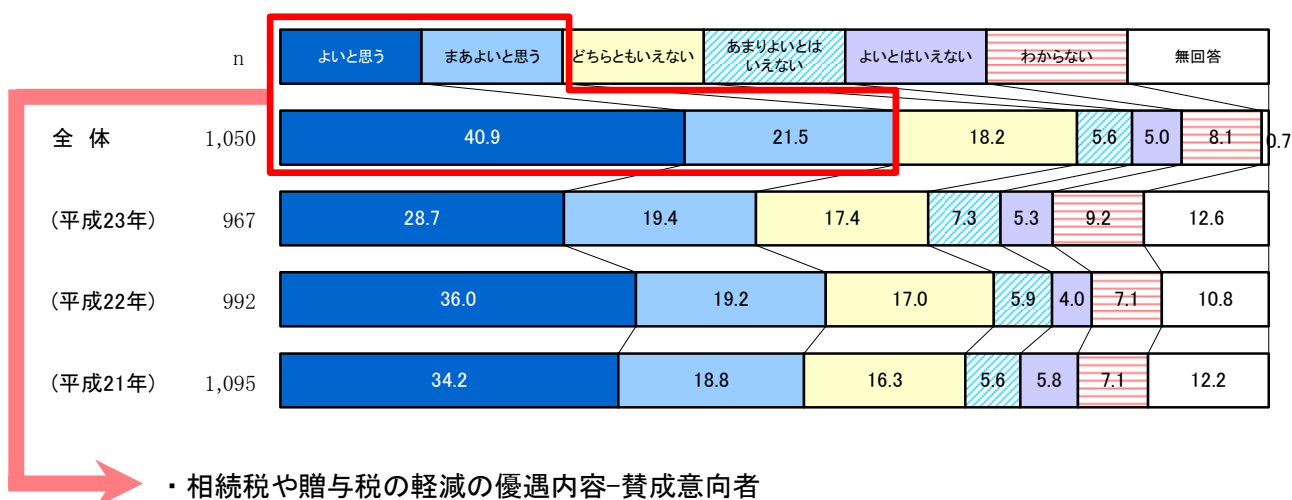
○特定口座の対象範囲拡大意向



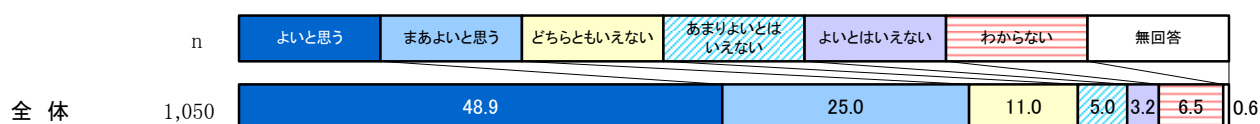
7. 相続税や贈与税の軽減・教育資金確保のための優遇制度に対する考え方

- 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見については、「よいと思う」(40.9%)、「まあよいと思う」(21.5%)を合計した肯定的な意見は 62.4%で、「あまりよいとはいえない」と「よいとはいえない」といった否定的な意見の合計(10.6%)を大きく上回っている。時系列でも、肯定的な意見が否定的な意見を上回る状況が続いている。
- 相続税や贈与税を軽減する場合の優遇内容としては、「贈与税の非課税枠の拡充」(52.4%)、「相続時精算課税制度の拡充」(34.7%)が高い。
- 教育資金の確保を促す税制優遇について、「よいと思う」は 48.9%、「まあよいと思う」(25.0%)を含めた“よいと思う”計は7割超(73.9%)。

○相続税や贈与税の軽減について



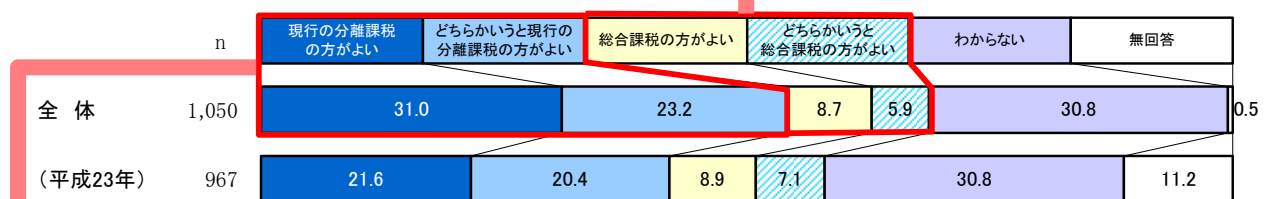
○教育資金確保のための税制優遇制度について



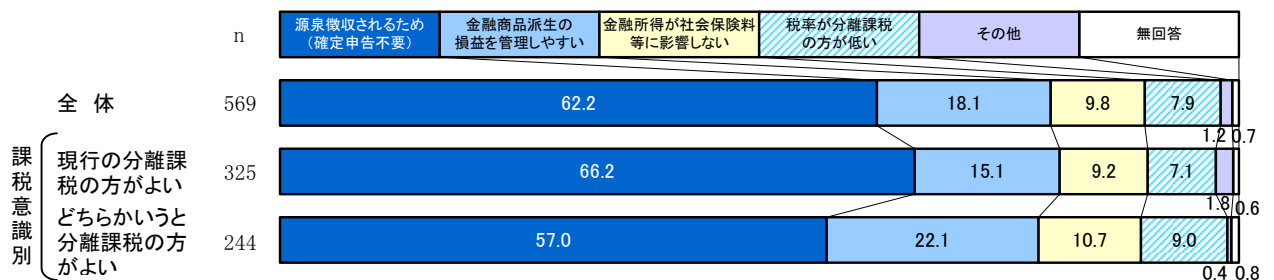
8. 金融所得の課税方法に対する考え方

- 上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金のほか、預貯金や債券の利子に対し、今後は総合課税を目指すべきという意見については、「現行の分離課税のほうがよい」が31.0%で、「どちらかというと現行の分離課税のほうがよい」(23.2%)を加えた“分離課税がよい”計では54.2%を占め、「総合課税の方がよい」(8.7%)、「どちらかというと総合課税の方がよい」(5.9%)を足した“総合課税がよい”計の14.6%を大きく上回る。
- 現行の分離課税のほうがよいと思う理由としては、「源泉徴収されるため」(62.2%)が最も高く、「(金融商品から生じる)損益を管理しやすいため」(18.1%)、「金融所得が社会保険料等に影響しないため」(9.8%)、「税率が分離課税のほうが低いため」(7.9%)が続く。
- 総合課税のほうがよいと思う理由としては、「所得が大きければ高い税率(の適用)は当然(であるため)」(51.0%)が約5割で、「損失を(他の)所得と合算すればメリットがある(ため)」が23.5%を占める。

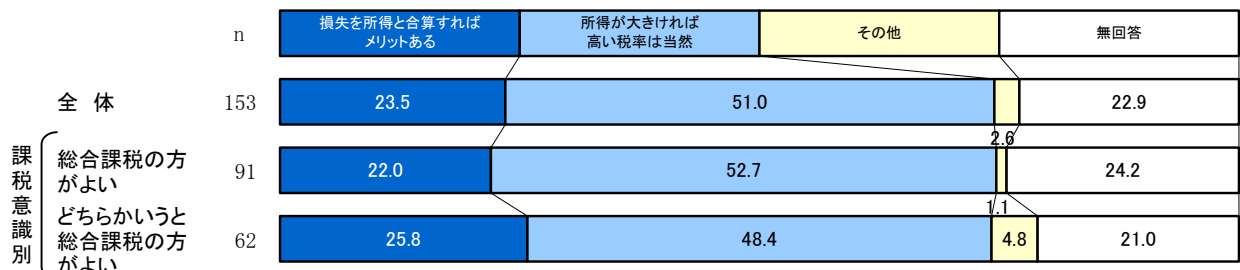
○預貯金や債券の利子に対する課税方法



・ 現行の分離課税がよいと思う理由-現行の分離課税賛成者



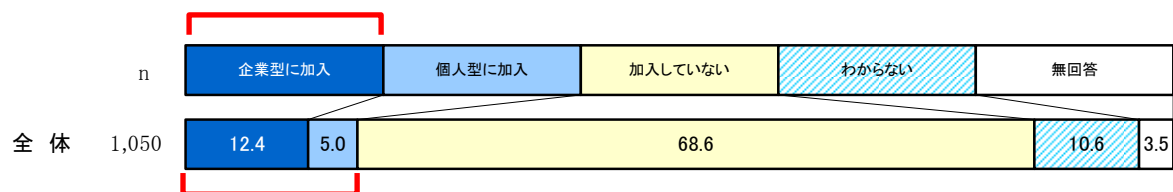
・ 総合課税の方がよいと思う理由-総合課税賛成者



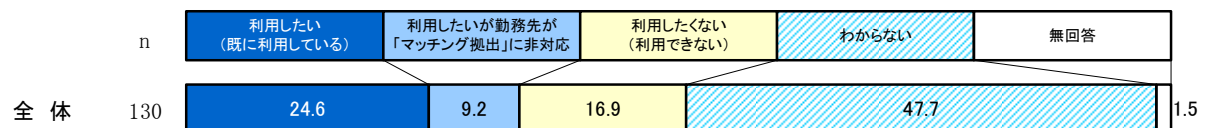
9. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が12.4%、「個人型に加入(している)」が5.0%で、足し上げた17.4%が加入しており、「加入していない」(68.6%)は約7割を占める。
- 企業型の確定拠出年金制度加入者に、平成24年1月から企業型において加入者自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できるようになった「マッチング拠出」の利用意向を聞いたところ、「利用したい(または、既に利用している)」が24.6%、「利用したいが勤め先の企業がマッチング拠出に対応していない」が9.2%で、“利用したい”計は33.8%となり、「利用したくない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」の16.9%を上回る。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出し易くする)」(25.2%)、「(年金制度の一元化などの観点から)加入資格を公務員まで拡大する」(23.8%)、「(公的年金の補完の観点から)加入資格を専業主婦まで拡大する」(22.8%)がいずれも2割台で上位を占める。
属性別にみると、職業別では技術系勤め人で「60歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出し易くする)」が高く42.9%、公務員において「(年金制度の一元化などの観点から)加入資格を公務員まで拡大する」は30.6%、専業主婦において「(公的年金の補完の観点から)加入資格を専業主婦まで拡大する」が26.0%であった。

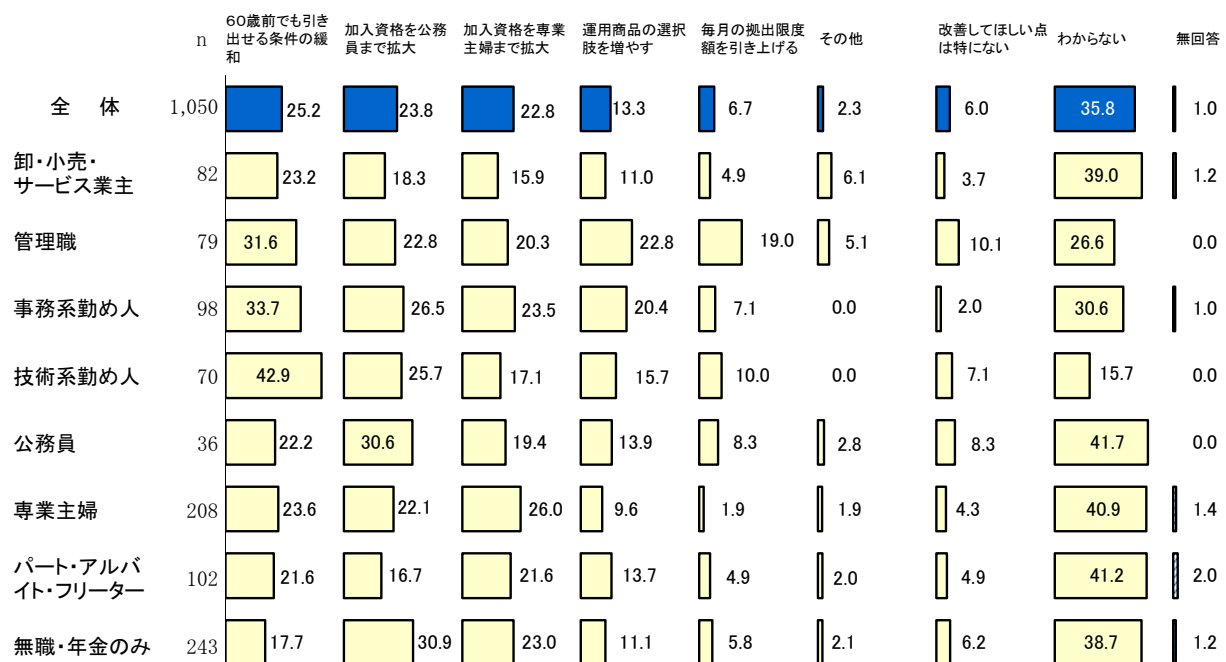
○確定拠出年金制度の加入



・企業型におけるマッチング拠出の利用意向-企業型加入者



○確定拠出年金制度の改善点（複数回答）



調查分析編

<<調査分析編>>

1. 証券投資経験について

(1) 現在保有している金融商品

- 現在保有している金融商品は、「預貯金」(98.8%)以外では、「株式(国内で発行されたもの)」が73.3%で最も高く、「投資信託(国内で設定されたもの)」は48.4%、「公社債(国内で発行されたもの)」は31.1%。「外国(で)発行(された)証券」(26.4%)や「外貨建て金融商品(証券を除く外貨預金など)」(16.9%)は、国内で発行されたものに比べて保有率が低い。
- 属性別に保有率をみると、男性は女性よりも「株式(国内で発行されたもの)」が高く、女性は男性よりも「公社債(国内で発行されたもの)」、「外国(で)発行(された)証券」、「投資信託(国内で設定されたもの)」が高い。年代別では、「投資信託(国内で設定されたもの)」、「公社債(国内で発行されたもの)」は高年層で高い。個人年収が高い層では「株式(国内で発行されたもの)」の保有率が高く、個人年収 300 万円未満の層では「公社債(国内で発行されたもの)」、「外国(で)発行(された)証券」が他の年収層よりも高い。時価総額別では「投資信託(国内で設定されたもの)」「公社債(国内で発行されたもの)」、「外国(で)発行(された)証券」、「外貨建て金融商品(証券を除く外貨預金など)」は時価総額が高いほど保有率が高い。

図表 1 現在保有している金融商品-性・年代別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定投資信託	国内発行公社債	外国発行証券	外貨建て金融商品	デリバティブ商品	その他
全 体	1,050	98.8	73.3	48.4	31.1	26.4	16.9	1.7	1.5
性 別									
男 性	585	98.5	82.6	45.5	23.6	21.9	16.2	2.4	1.5
女 性	465	99.1	61.7	52.0	40.6	32.0	17.6	0.9	1.5
年 代 別									
20~30代	120	100.0	70.0	36.7	16.7	18.3	16.7	4.2	0.8
40代	179	96.6	68.7	42.5	30.7	22.9	20.1	2.8	2.2
50代	236	99.6	76.3	50.0	24.2	29.7	18.2	1.7	2.5
60~64歳	161	99.4	75.8	50.9	28.6	26.7	17.4	0.0	1.2
65~69歳	166	98.8	72.9	52.4	41.6	26.5	10.8	1.2	1.8
70歳以上	188	98.4	74.5	53.7	42.6	30.3	17.0	1.1	0.0

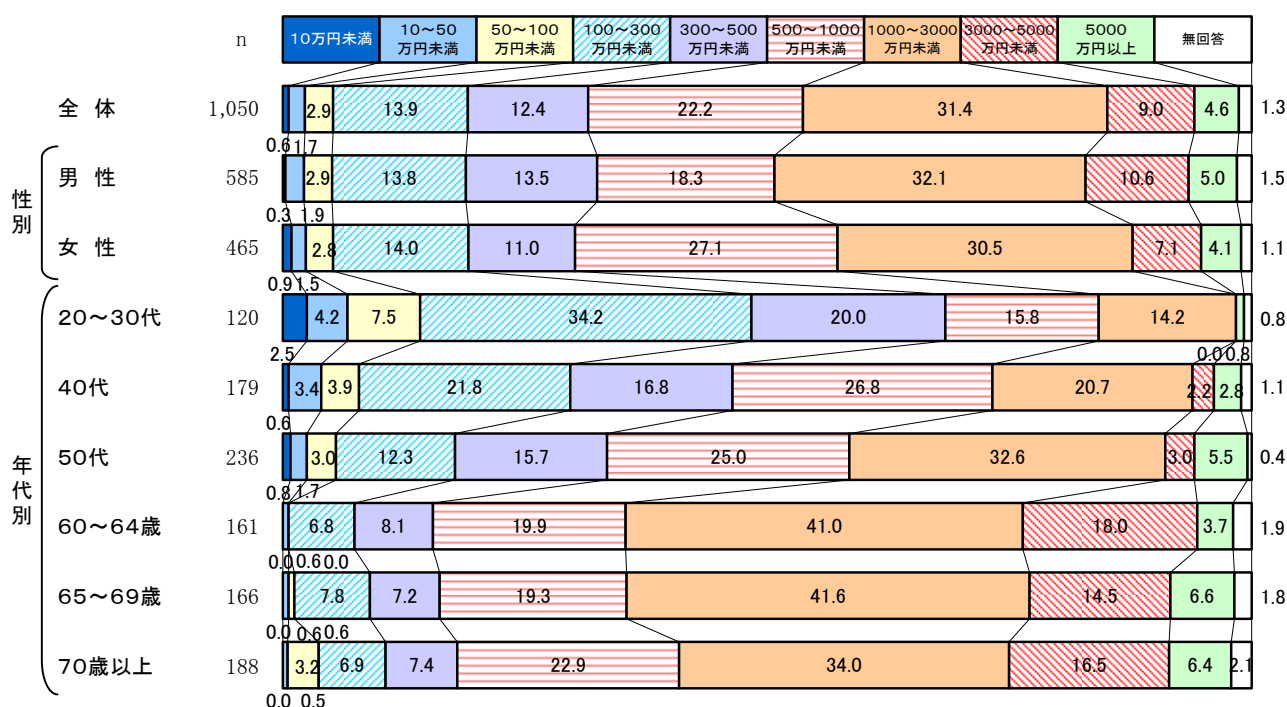
図表 2 現在保有している金融商品-年収・時価総額別(複数回答)

	n	預貯金	国内発行株式	国内設定 投資信託	国内発行 公社債	外国発行証券	外貨建て 金融商品	デリバティブ 商品	その他
全 体	1,050	98.8	73.3	48.4	31.1	26.4	16.9	1.7	1.5
個人 年 収	300万円 未 満	98.8	65.3	49.7	38.7	29.4	16.4	1.0	1.2
	～500万円 未 満	98.3	77.4	47.7	25.5	24.3	15.9	0.4	1.7
	～700万円 未 満	99.2	82.5	49.2	24.6	25.4	17.5	4.0	2.4
	～1000万円 未 満	99.1	84.1	43.0	15.9	19.6	19.6	5.6	0.9
	1000万円 以 上	98.1	92.6	51.9	22.2	25.9	18.5	1.9	3.7
時 価 総 額	100万円 未 満	99.1	78.4	24.6	14.7	10.8	9.1	0.0	1.3
	～300万円 未 満	98.5	73.3	44.4	25.2	24.8	15.0	2.3	1.1
	～500万円 未 満	98.6	70.4	54.9	34.5	27.5	16.9	4.2	2.1
	～1000万円 未 満	98.7	74.8	64.2	37.1	35.1	23.8	0.7	0.0
	～3000万円 未 満	100.0	76.9	71.3	45.6	40.6	25.6	0.6	2.5
	3000万円 以 上	100.0	84.6	66.7	51.3	59.0	28.2	5.1	2.6

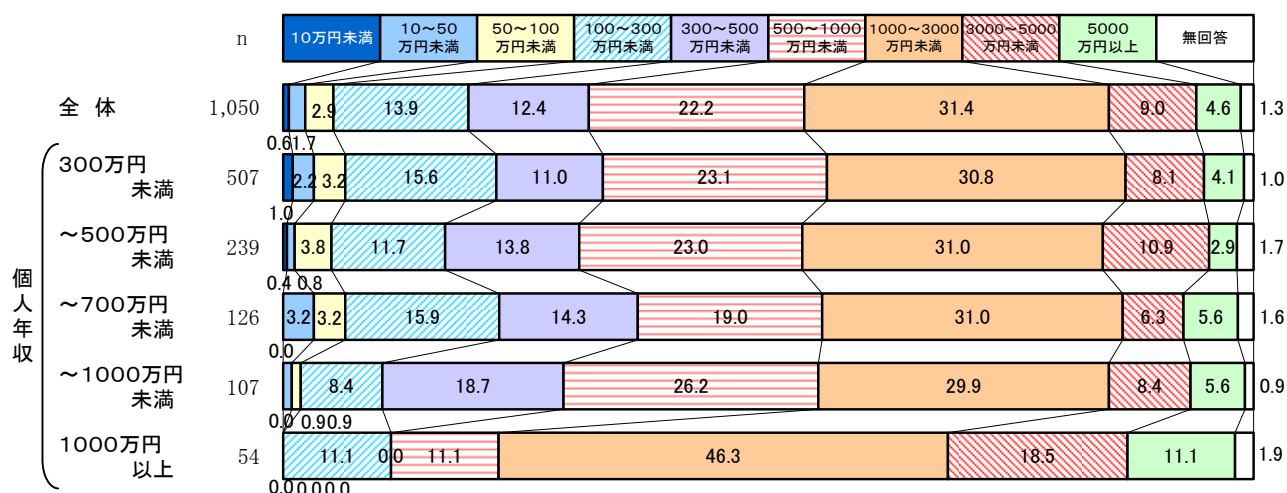
(2) 金融商品の保有額

- 金融商品の保有額は、“1,000万円未満”が5割超(53.7%)、「1,000～3,000万円未満」が約3割(31.4%)、“3,000万円以上”が1割超(13.6%)。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向があり、20～30代では、“500万円未満”が68.4%で約7割を占める。
- 金融商品のうち証券の保有額は、「100～300万円未満」が25.3%で最も多く、それを含めた“300万円未満”が4割超(47.4%)を占める。属性別にみると、年代別では、若年層ほど保有額が低い傾向は、金融商品の保有額と同様で、20～30代では、“500万円未満”が77.4%で7割超を占める。

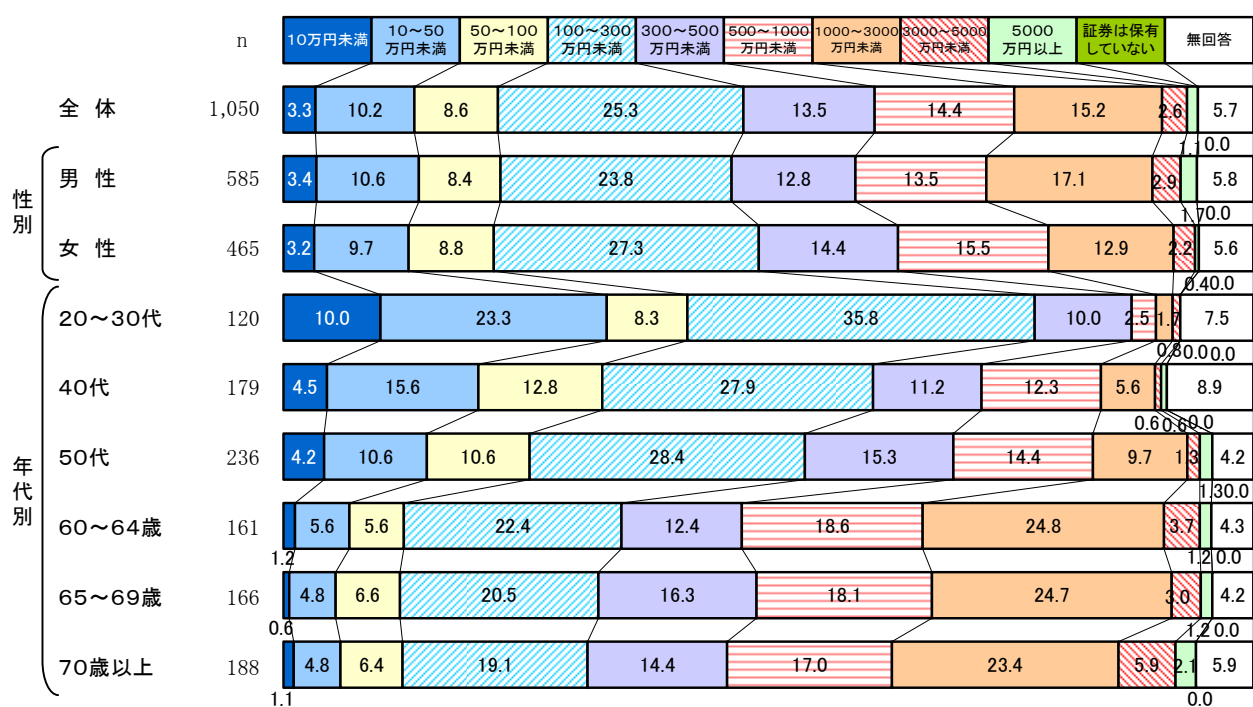
図表 3 金融商品保有額-性・年代別



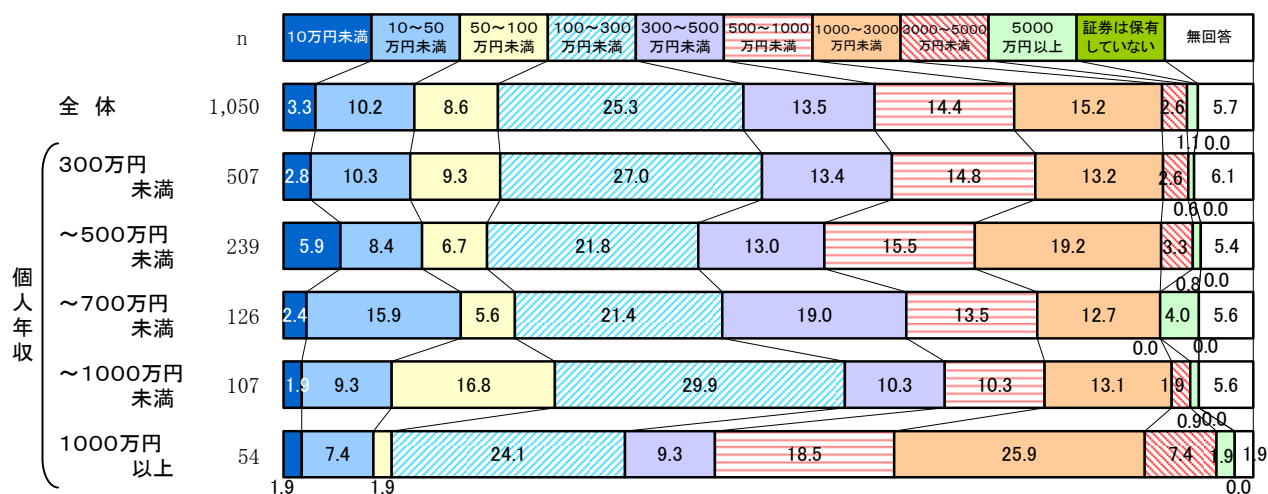
図表 4 金融商品保有額-年収別



図表 5 証券保有額-性・年代別



図表 6 証券保有額-年収別



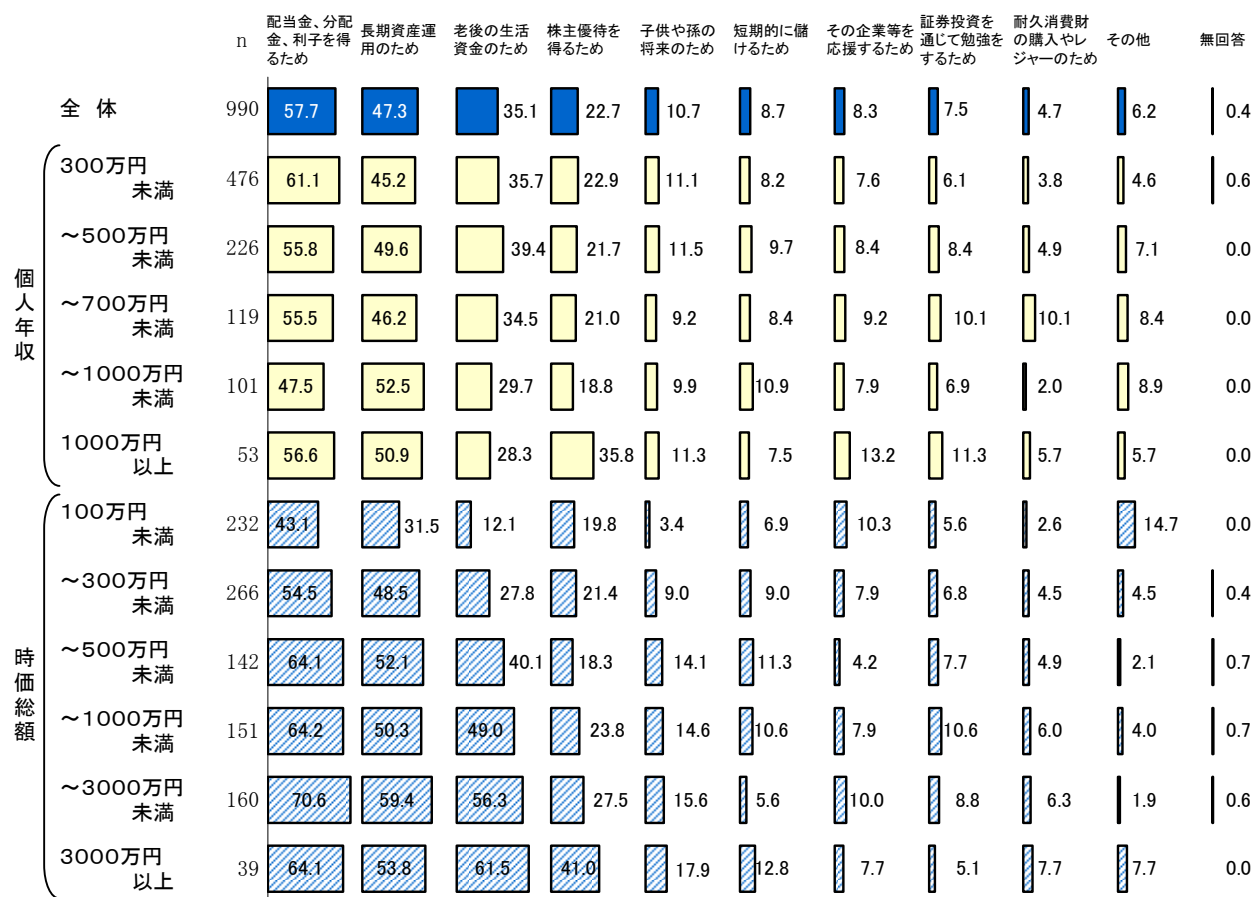
(3) 証券の購入(保有)目的

- 証券の購入(保有)目的は、「配当金、分配金、利子を得るため」(57.7%)と「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」(47.3%)がともに高く、「老後の生活資金のため」(35.1%)が続く。
- 属性別にみると、年代別では、高年層ほど「老後の生活資金のため」が高い。時価総額別では、証券保有額の高い層では「配当金、分配金、利子を得るため」が高く、証券保有額が100万円未満の層では「(使い道は決めていないが)長期(の)資産運用のため」が低い。

図表 7 証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)

		n	配当金、分配金、利子を得るため	長期資産運用のため	老後の生活資金のため	株主優待を得るため	子供や孫の将来のため	短期的に儲けるため	その企業等を応援するため	証券投資を通じて勉強するため	耐久消費財の購入やレジャーのため	その他	無回答
性別	全 体	990	57.7	47.3	35.1	22.7	10.7	8.7	8.3	7.5	4.7	6.2	0.4
	男 性	551	55.9	49.4	36.8	24.0	10.2	10.7	10.0	9.1	5.8	6.5	0.0
年代別	女 性	439	59.9	44.6	32.8	21.2	11.4	6.2	6.2	5.5	3.4	5.7	0.9
	20~30代	111	58.6	49.5	12.6	25.2	9.0	8.1	5.4	6.3	1.8	7.2	0.0
	40代	163	54.6	42.3	14.1	23.3	9.2	8.6	8.0	9.2	3.1	9.8	1.2
	50代	226	55.3	43.4	27.4	24.8	9.3	11.9	9.7	6.6	5.8	8.8	0.0
	60~64歳	154	63.6	48.1	46.1	24.0	10.4	8.4	10.4	7.8	5.2	4.5	0.6
	65~69歳	159	54.1	54.7	49.7	20.8	10.7	5.7	6.3	6.3	5.0	1.9	0.6
	70歳以上	177	61.0	48.0	55.4	18.6	15.3	7.9	8.5	8.5	6.2	4.0	0.0

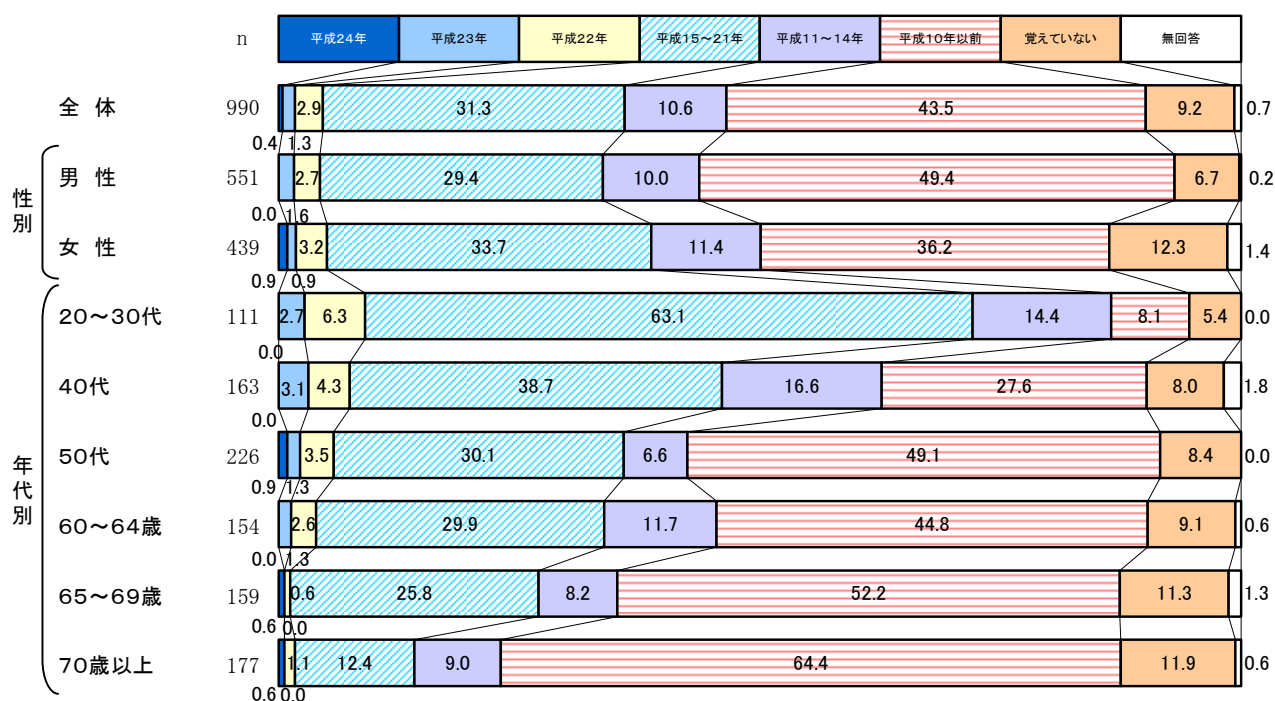
図表 8 証券の購入(保有)目的-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)



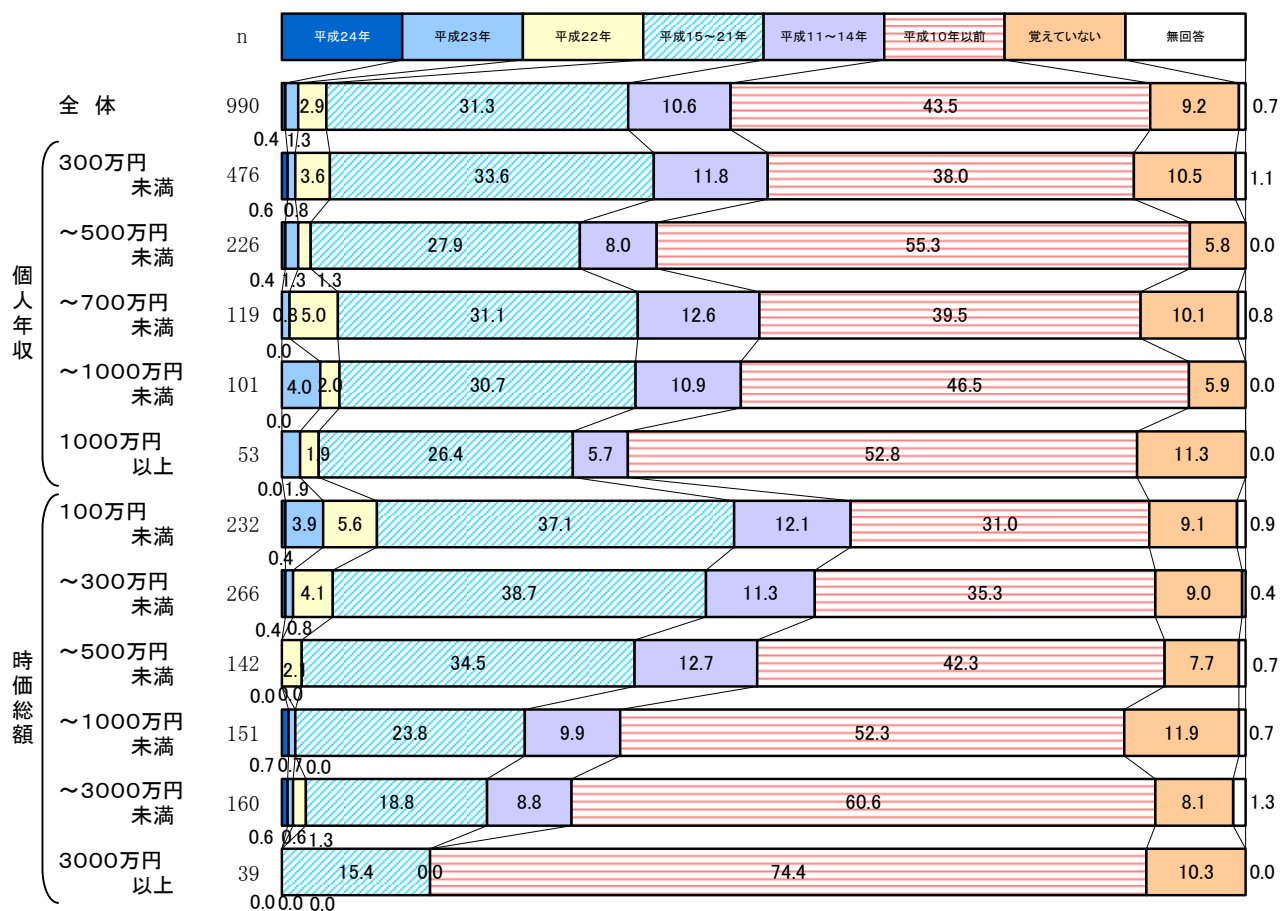
(4) 証券投資開始時期と初めて購入した証券

- 証券投資の開始時期については、“平成22年～平成24年”（合計）が4.6%、「平成15年～平成21年」が31.3%、「平成11年～平成14年」が10.6%、「平成10年代以前」が43.5%。
- 初めて購入した証券は、「株式」が約6割(59.6%)を占め、「株式投資信託、E T F（上場投資信託）、（不動産投資信託）R E I T」（12.3%）や「個人向け国債」（10.6%）以下を大きく引き離している。属性別にみると、男性は「株式」の割合が高く、女性では「個人向け国債」や「公社債投資信託」の割合が高い。個人年収別では、300万円未満の層では全体に比べ「株式」（49.2%）が低い一方、「個人向け国債」（14.7%）が高い。

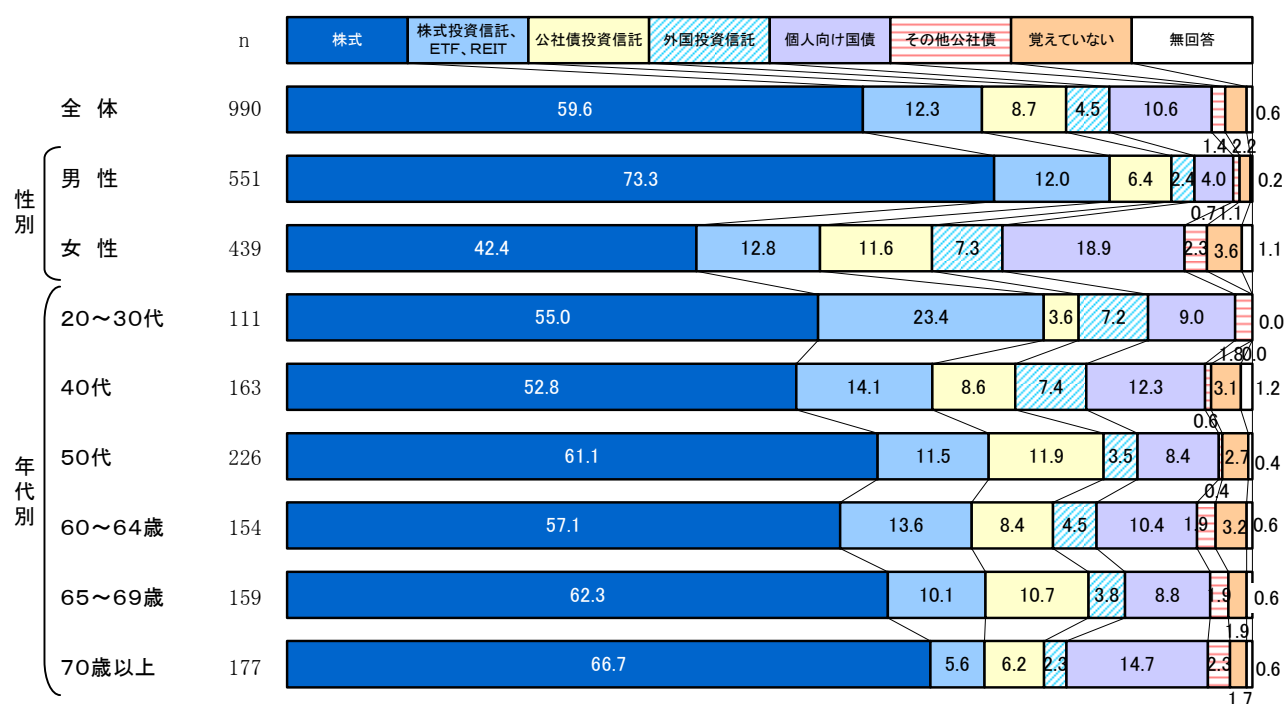
図表 9 証券投資開始時期-性・年代別（証券保有者）



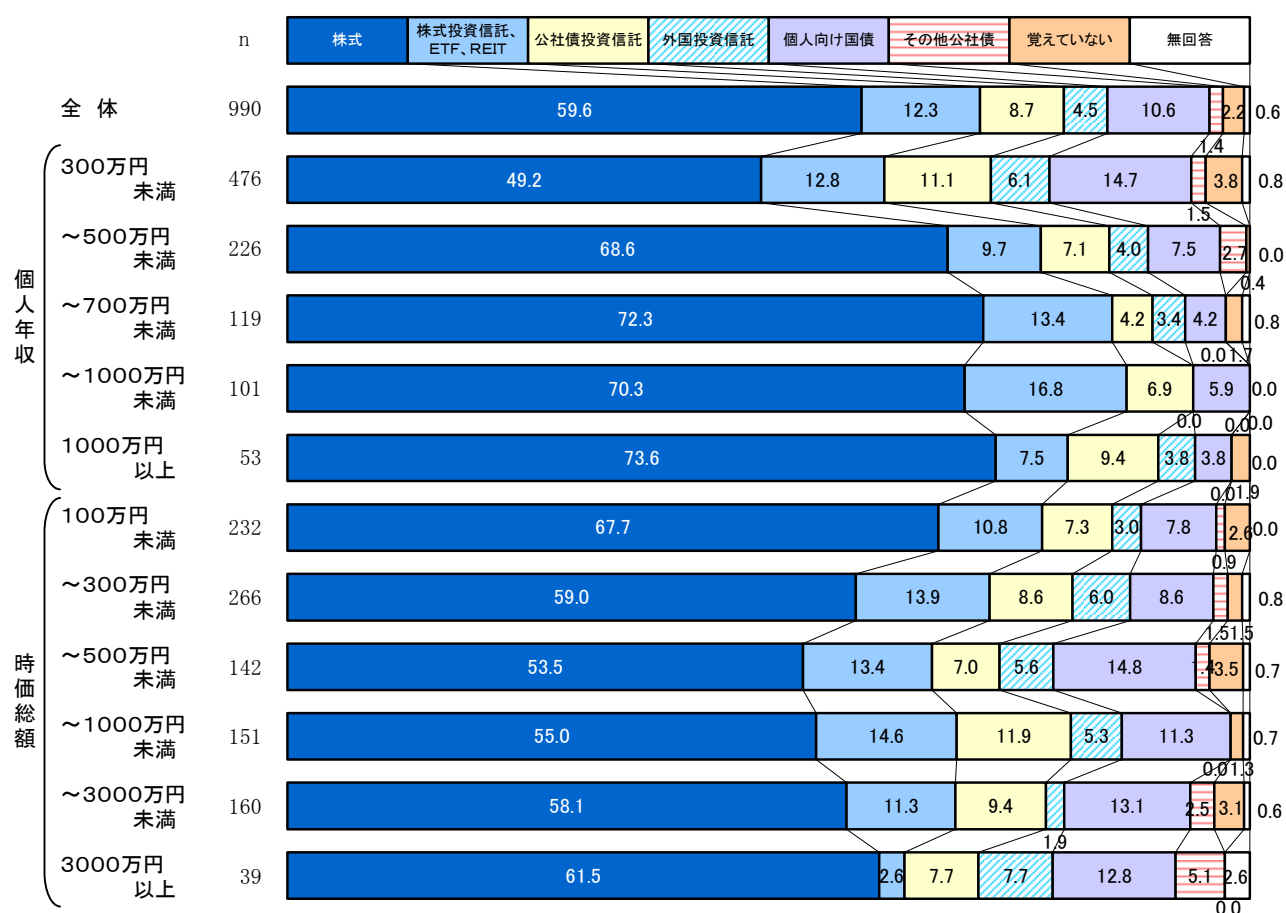
図表 10 証券投資開始時期・年収・時価総額別（証券保有者）



図表 11 初めて購入した証券-性・年代別(証券保有者)



図表 12 初めて購入した証券-年収・時価総額別(証券保有者)

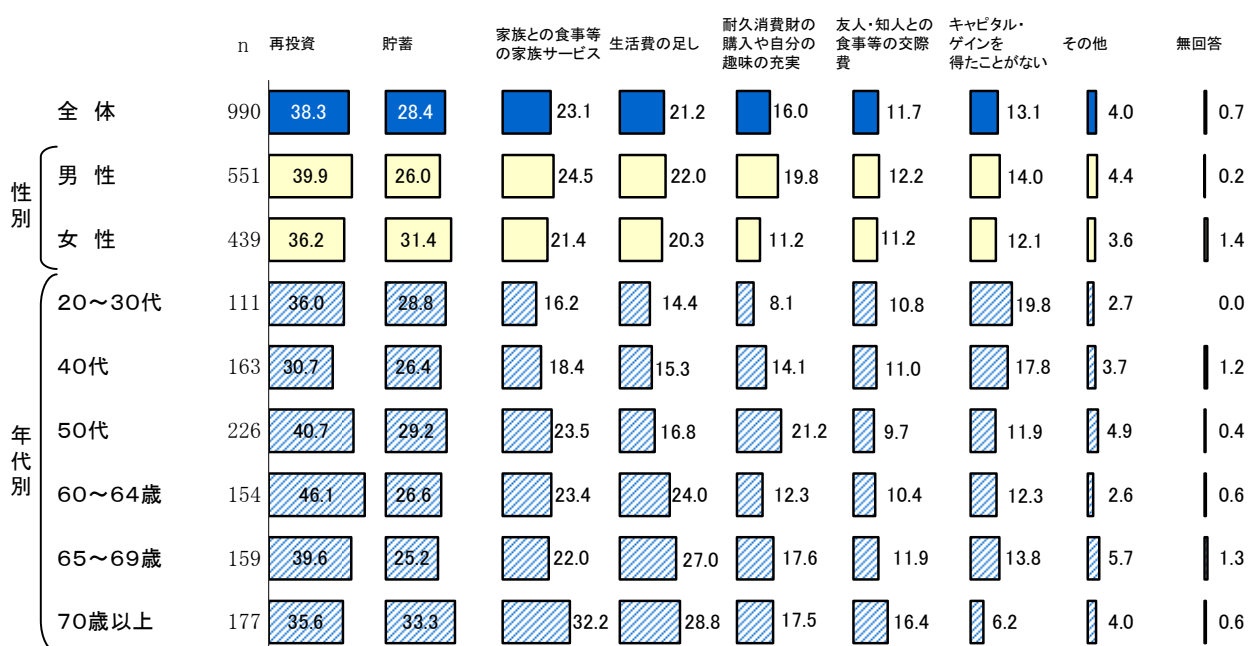


(5) キャピタル・ゲイン及びインカム・ゲインの使途

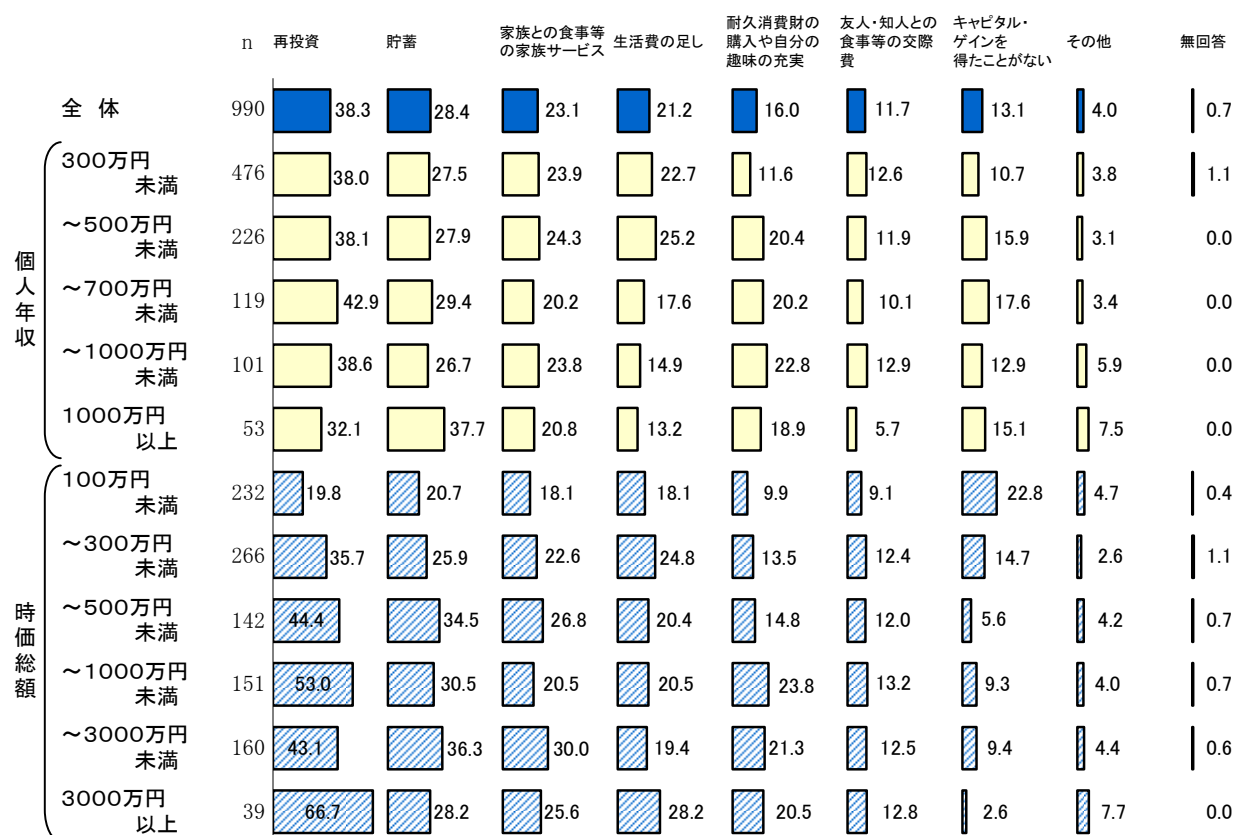
① キャピタル・ゲインの主な使途

- 証券投資で得たキャピタル・ゲイン（売買益）の主な使途は、「再投資」が 38.3%で最も高く、以下「貯蓄」(28.4%)、「家族との食事（・レジャーや子・孫へのお小遣いといった）家族サービス」(23.1%)、「生活費の足し」(21.2%)が2割台で続く。
- 属性別にみると、「耐久消費財(自動車、家電など)の購入や自分の趣味の充実」は女性より男性が高く(19.8%)、「貯蓄」は女性が高い(31.4%)。年代別では、「家族との食事（・レジャーや子・孫へのお小遣いといった）家族サービス」や「生活費の足し」は年代が上がるほど高い。また、60～64歳で「再投資」が46.1%と最も高くなる。個人年収別では、“500万円未満”の層では「生活費の足し」が高い。時価総額別にみると、時価総額3000万円以上の層では「再投資」の割合が高い。

図表 13 キャピタル・ゲインの主な使途-性・年代別（証券保有者、複数回答）



図表 14 キャピタル・ゲインの主な使途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)



② インカム・ゲインの使途

- 証券投資で得たインカム・ゲイン（利子・配当金・分配金）の使途としては、「貯蓄」（34.2%）、「家族との食事（・レジャーや子・孫へのお小遣いといった）家族サービス」（29.6%）、「生活費の足し」（29.4%）、「再投資」（28.1%）が3割前後で上位に並んだ。
- 属性別にみると、「貯蓄」は女性（39.9%）が高く、「耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実」は男性（15.8%）の方が高い。年代別では高年層ほど「家族との食事（・レジャーや子・孫へのお小遣いといった）家族サービス」が高い。個人年収別では、“700万円未満”の層では「生活費の足し」が高い。時価総額別にみると、時価総額3000万円以上の層では「再投資」の割合が高く、キャピタル・ゲインの使途と同じ傾向である。

図表 15 インカム・ゲインの主な使途-性・年代別（証券保有者、複数回答）

	n	貯蓄	家族との食事等の 家族サービス	生活費の足し	再投資	友人・知人との 食事等の 交際費	耐久消費財の 購入や自分の 趣味の充実	インカム・ ゲインを 得たことがない	その他	無回答
全 体	990	34.2	29.6	29.4	28.1	13.8	13.0	4.5	2.8	1.1
性 別										
男 性	551	29.8	30.9	30.1	30.1	14.2	15.8	4.0	3.1	0.9
女 性	439	39.9	28.0	28.5	25.5	13.4	9.6	5.2	2.5	1.4
年 代 別										
20～30代	111	36.9	18.9	25.2	31.5	11.7	7.2	7.2	2.7	0.9
40代	163	32.5	26.4	23.9	26.4	9.8	13.5	6.1	1.8	1.8
50代	226	33.2	29.6	23.9	25.2	11.5	14.6	5.8	3.5	0.0
60～64歳	154	35.7	28.6	33.1	31.2	14.9	13.6	2.6	1.9	0.0
65～69歳	159	27.7	32.1	38.4	27.7	15.7	11.3	2.5	4.4	2.5
70歳以上	177	40.1	37.9	32.8	28.8	19.2	15.3	3.4	2.3	1.7

図表 16 インカム・ゲインの主な用途-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

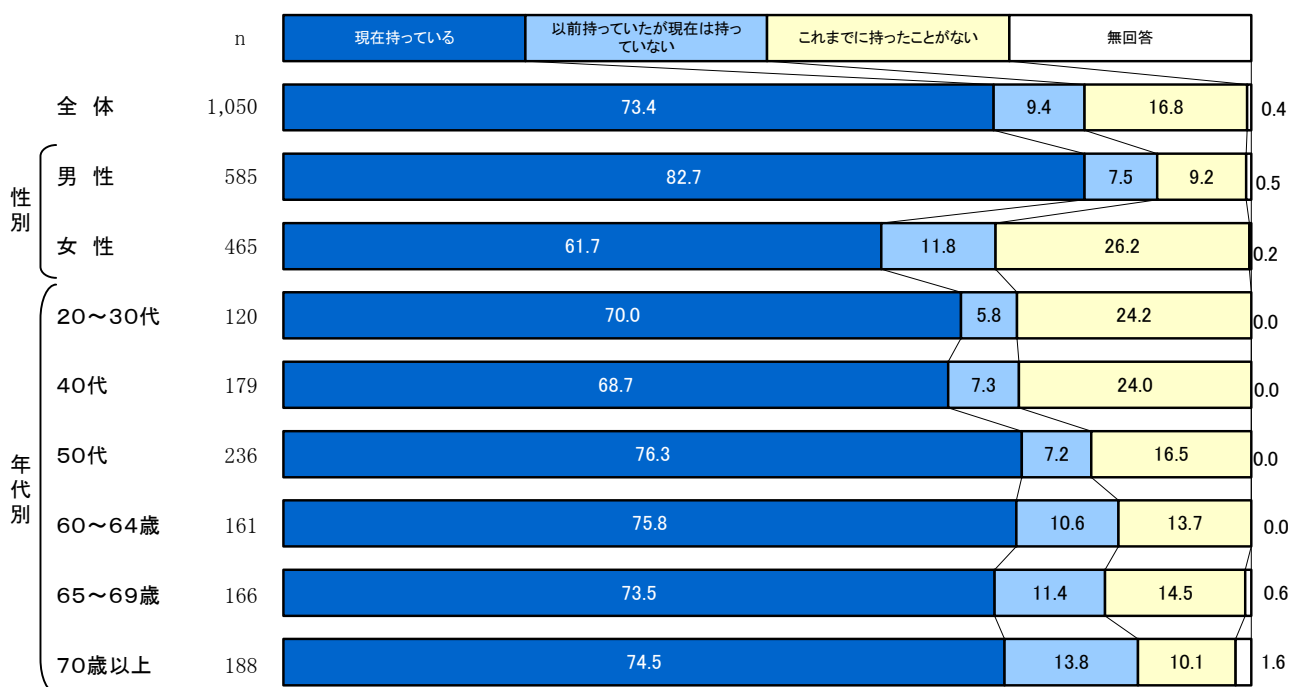
	n	貯蓄	家族との食事等の 家族サービス	生活費の足し	再投資	友人・知人との 食事等の 交際費	耐久消費財の 購入や自分の 趣味の充実	インカム・ ゲインを 得たことがない	その他	無回答
全 体	990	34.2	29.6	29.4	28.1	13.8	13.0	4.5	2.8	1.1
個人 年 収										
300万円 未 満	476	34.2	30.3	30.5	26.3	14.1	10.7	4.0	3.4	1.5
～500万円 未 満	226	33.6	28.8	31.9	28.3	16.8	18.1	5.3	0.9	0.9
～700万円 未 満	119	32.8	26.9	31.9	33.6	10.1	12.6	6.7	2.5	0.8
～1000万円 未 満	101	28.7	31.7	21.8	32.7	11.9	15.8	3.0	3.0	0.0
1000万円 以 上	53	45.3	32.1	17.0	24.5	15.1	11.3	5.7	1.9	0.0
時価 総 額										
100万円 未 満	232	25.4	20.7	26.7	17.7	7.8	8.6	9.1	4.3	1.3
～300万円 未 満	266	32.3	30.1	29.7	23.3	13.2	10.9	6.0	3.0	0.8
～500万円 未 満	142	41.5	29.6	28.9	32.4	14.1	8.5	0.7	1.4	0.7
～1000万円 未 満	151	38.4	31.1	29.8	37.1	19.2	23.2	1.3	3.3	1.3
～3000万円 未 満	160	40.0	39.4	28.1	35.0	16.9	15.0	3.1	1.3	1.9
3000万円 以 上	39	33.3	33.3	48.7	43.6	20.5	23.1	0.0	2.6	0.0

2. 株式の保有状況について

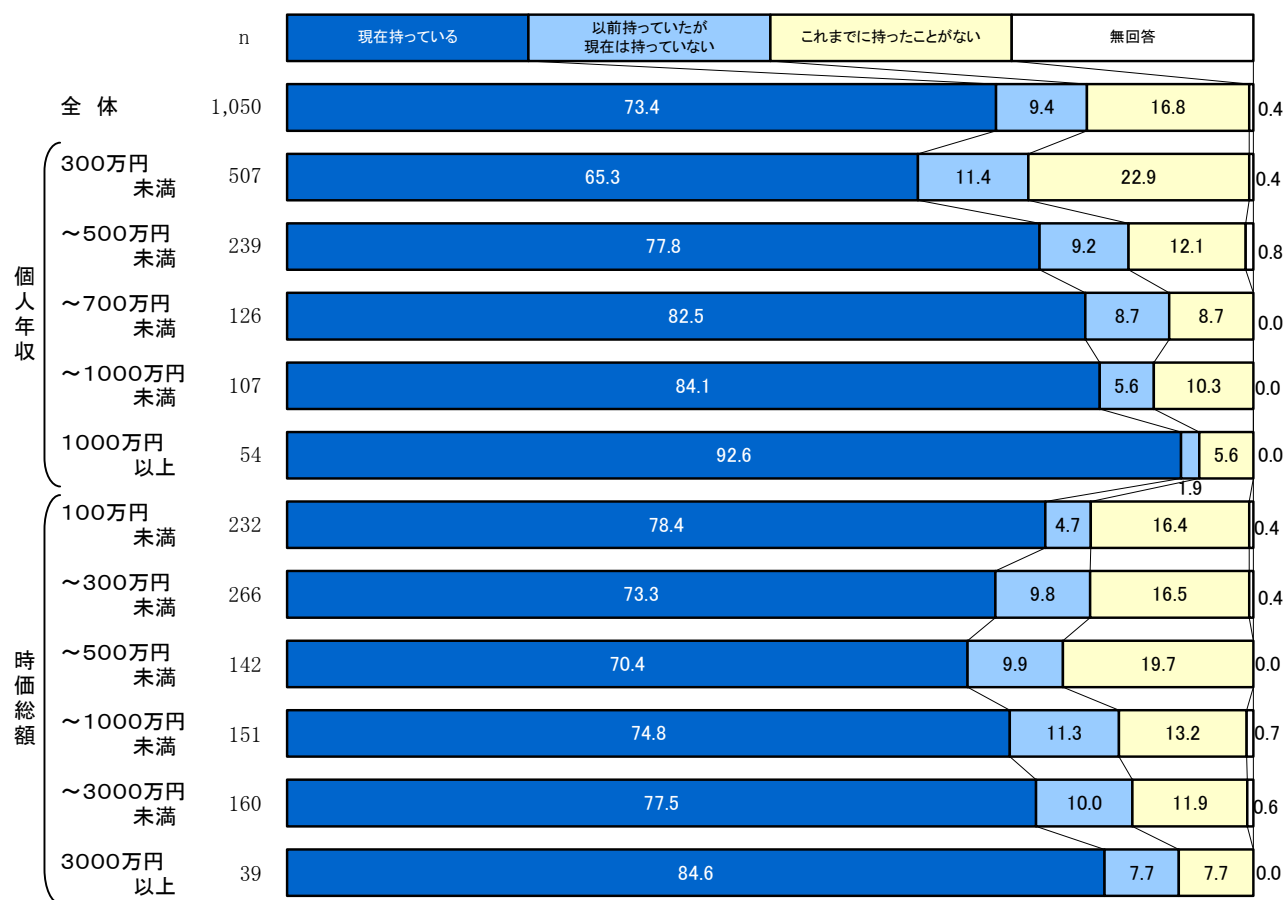
(1) 株式保有経験

- 株式を「現在持っている」は 73.4%。「以前持っていたが、現在は持っていない」(9.4%)と合わせると、約 8 割(82.8%) に株式保有の経験がある。
- 属性別にみると、株式の現在保有率は、男性(82.7%)が女性(61.7%)を 20 ポイント以上上回る。年代別では、40 代以下は「これまで持ったことがない」の割合が高い。個人年収別では、年収が高いほど株式を「現在持っている」割合が高くなる。

図表 17 株式保有経験-性・年代別



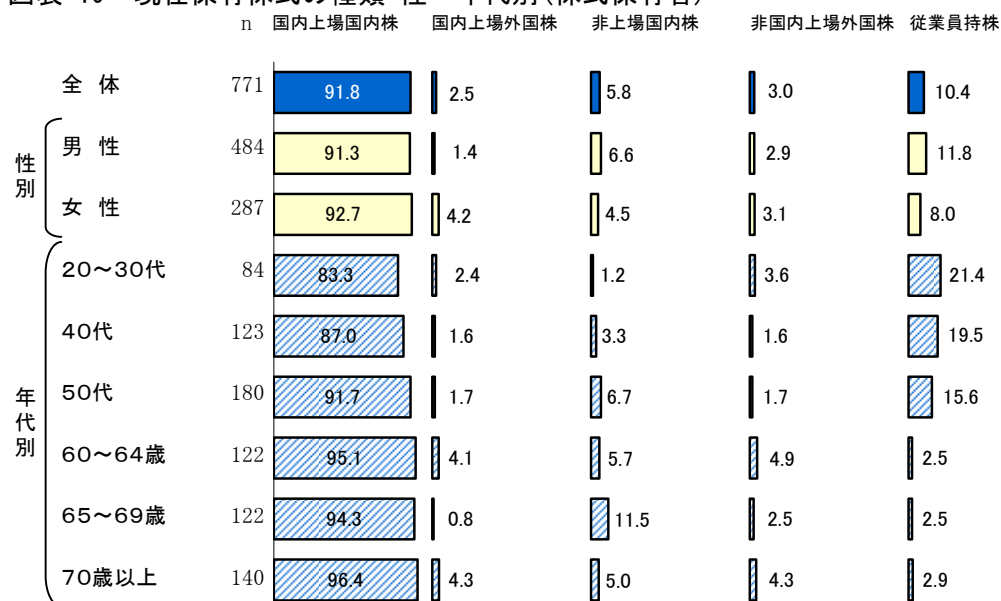
図表 18 株式保有経験-年収・時価総額別



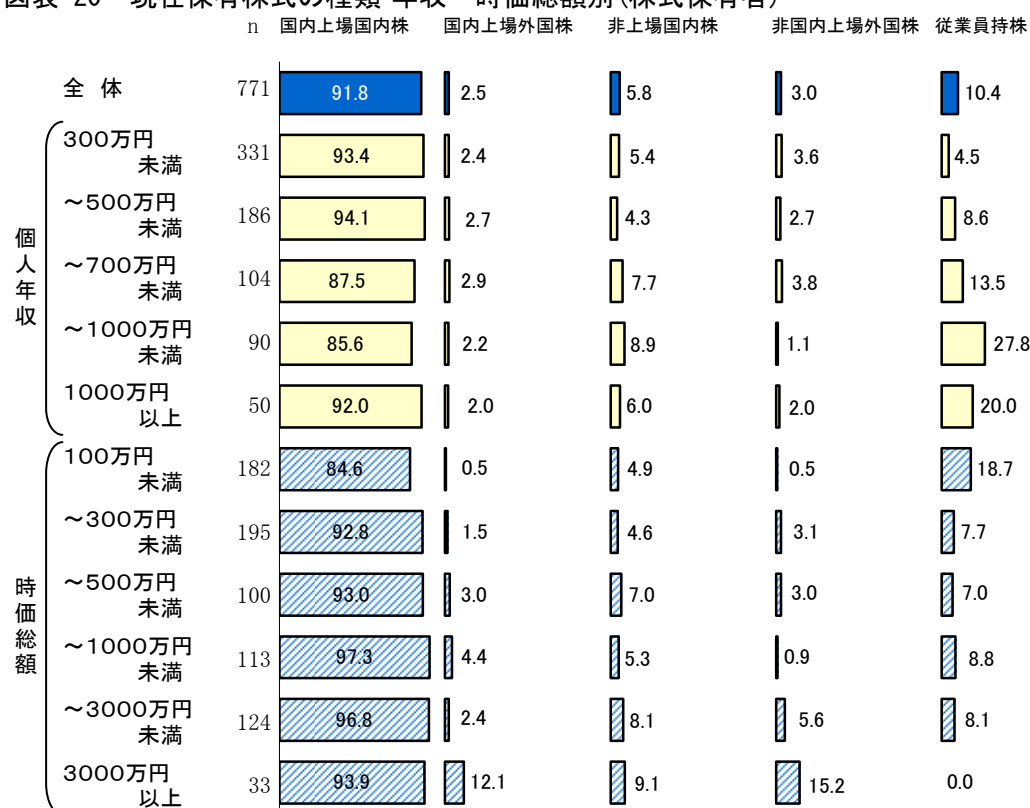
(2) 株式保有状況

- 現在保有している株式の種類は、「国内(の証券取引所に)上場(されている)国内株」(91.8%)が約9割を占め、「従業員持株(制度で管理されている株式)」が10.4%で続く。
- 現在保有している株式の時価総額は「100～300 万円未満」(31.3%)が最も多く、“300 万円未満”が6割超(65.1%)を占める。属性別にみると、女性は男性に比べて“50 万円未満”が多く保有額が低い。年代別では若年層ほど時価総額が低く、20～30代は“100 万円未満”が58.4%を占める。
- 現在保有している株式の1銘柄あたりの投資額は「10～50 万円未満」(26.7%)が最も高く、「50～100 万円未満」、「100～200 万円未満」がいずれも21.0%で続く。
- 株式の平均的な保有期間は「10年以上」が37.5%で最も高く、特にインターネット取引を利用していない投資家では49.3%を占める。

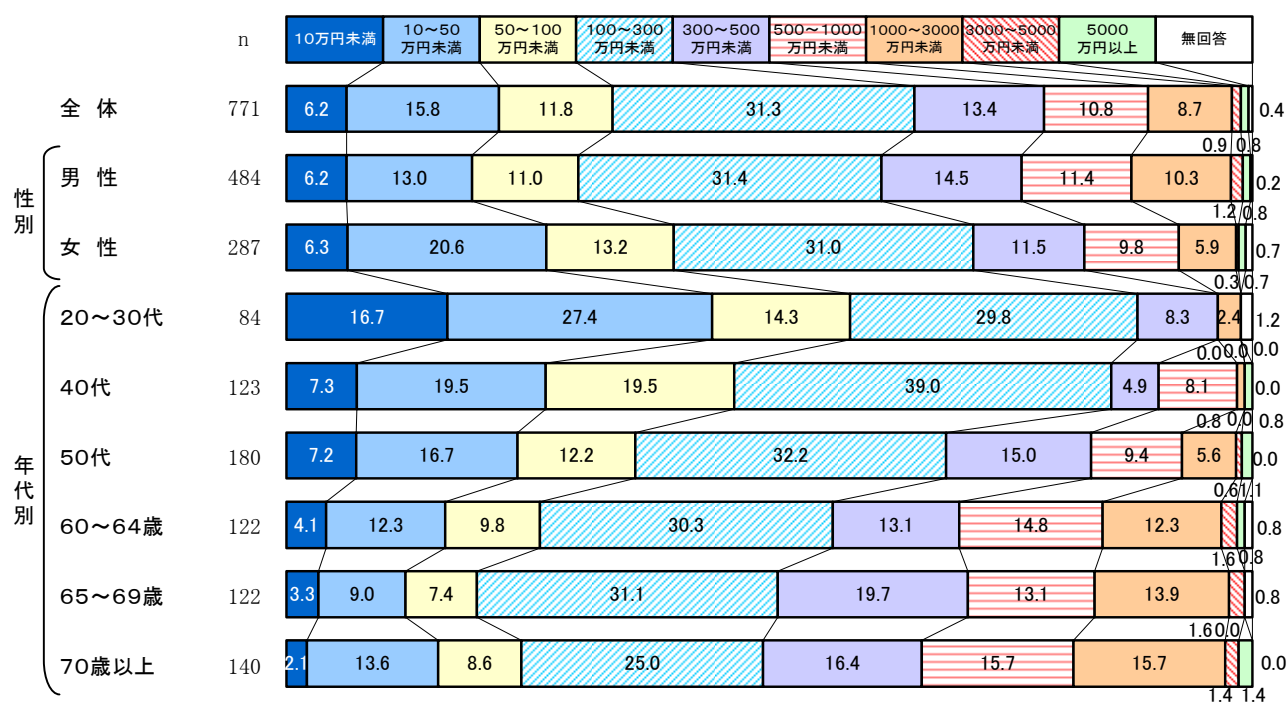
図表 19 現在保有株式の種類-性・年代別(株式保有者)



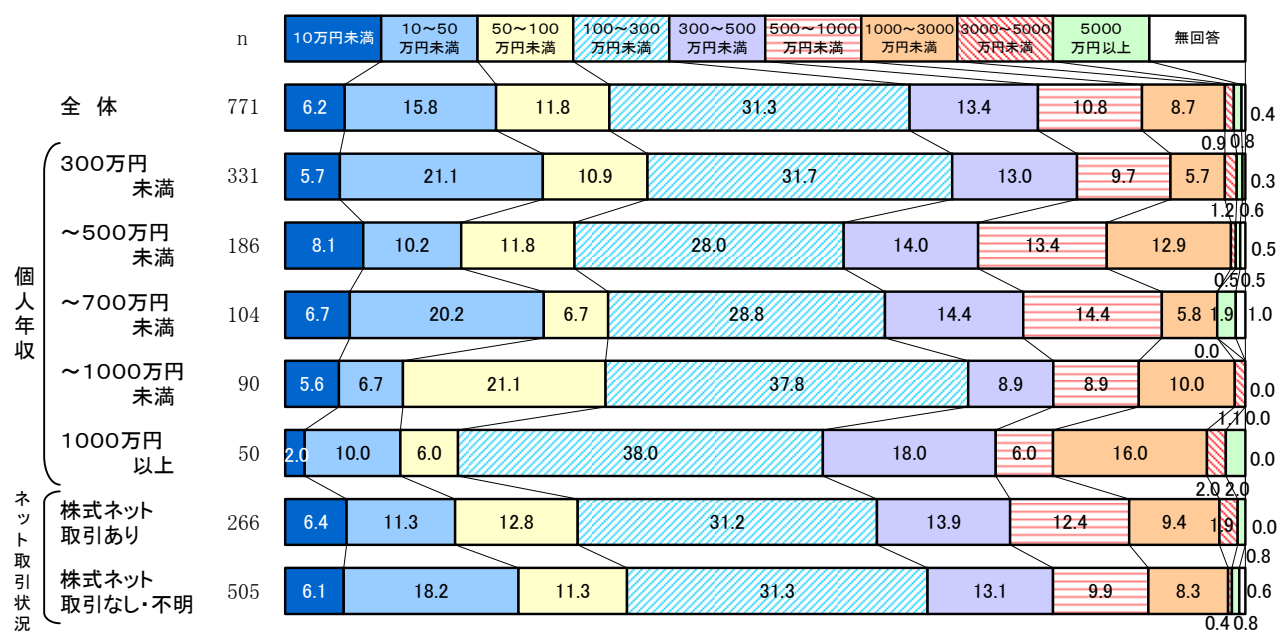
図表 20 現在保有株式の種類-年収・時価総額別(株式保有者)



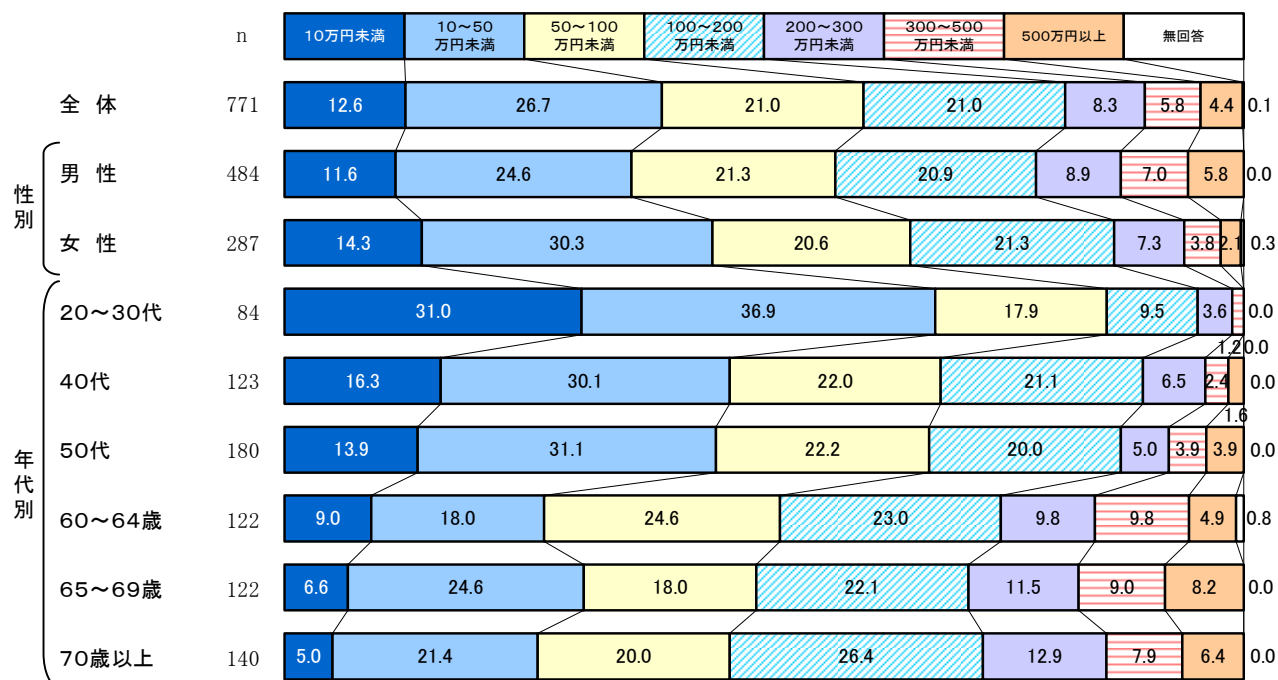
図表 21 株式の時価総額-性・年代別(株式保有者)



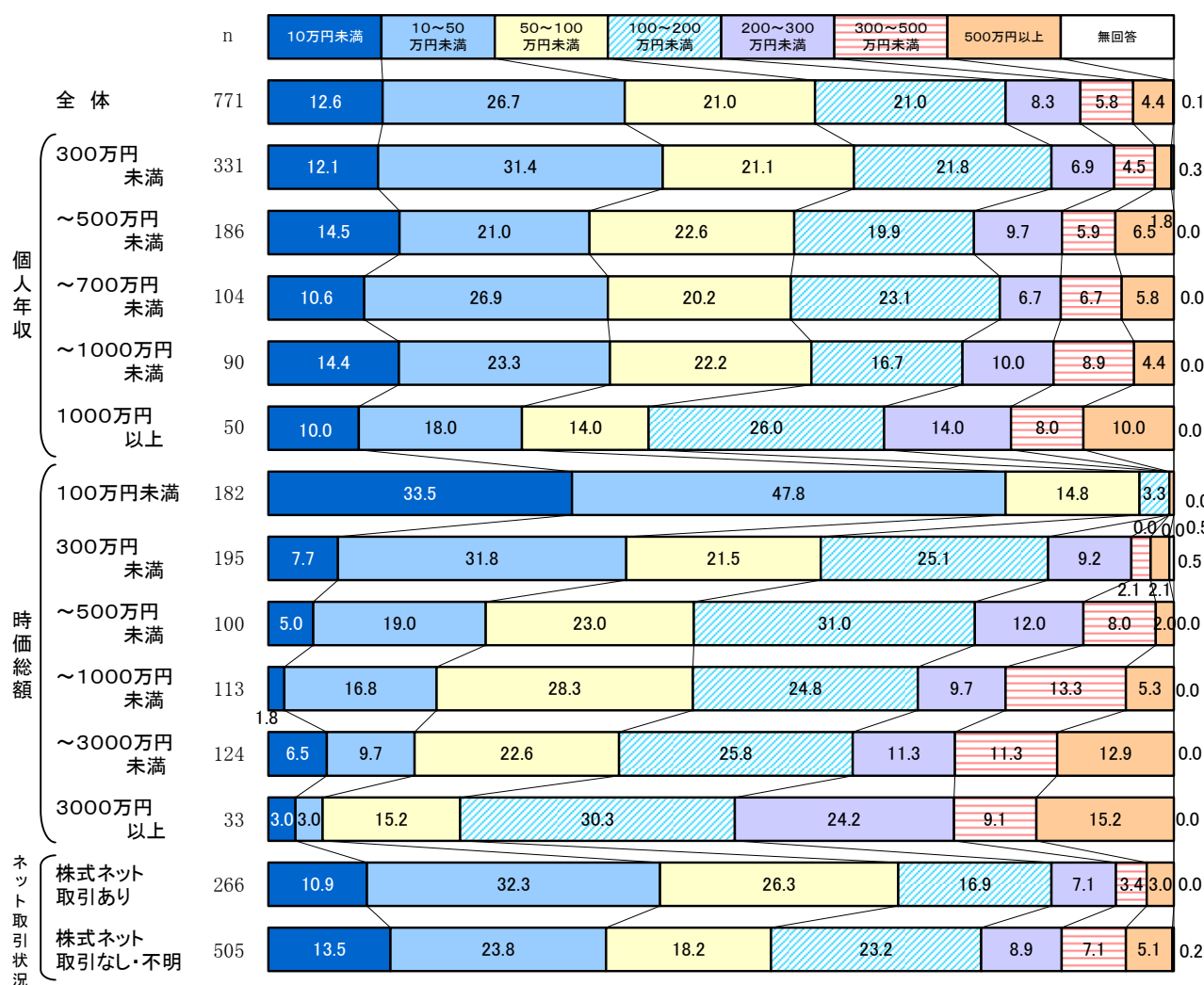
図表 22 株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者)



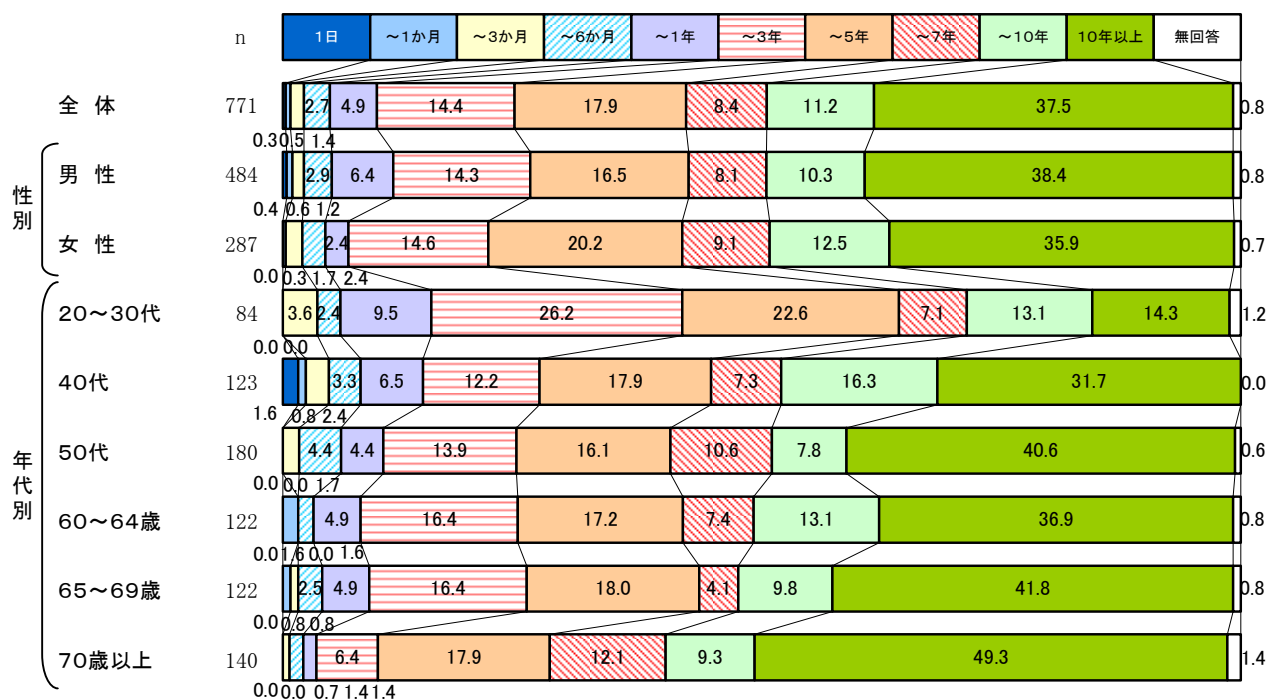
図表 23 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-性・年代別(株式保有者)



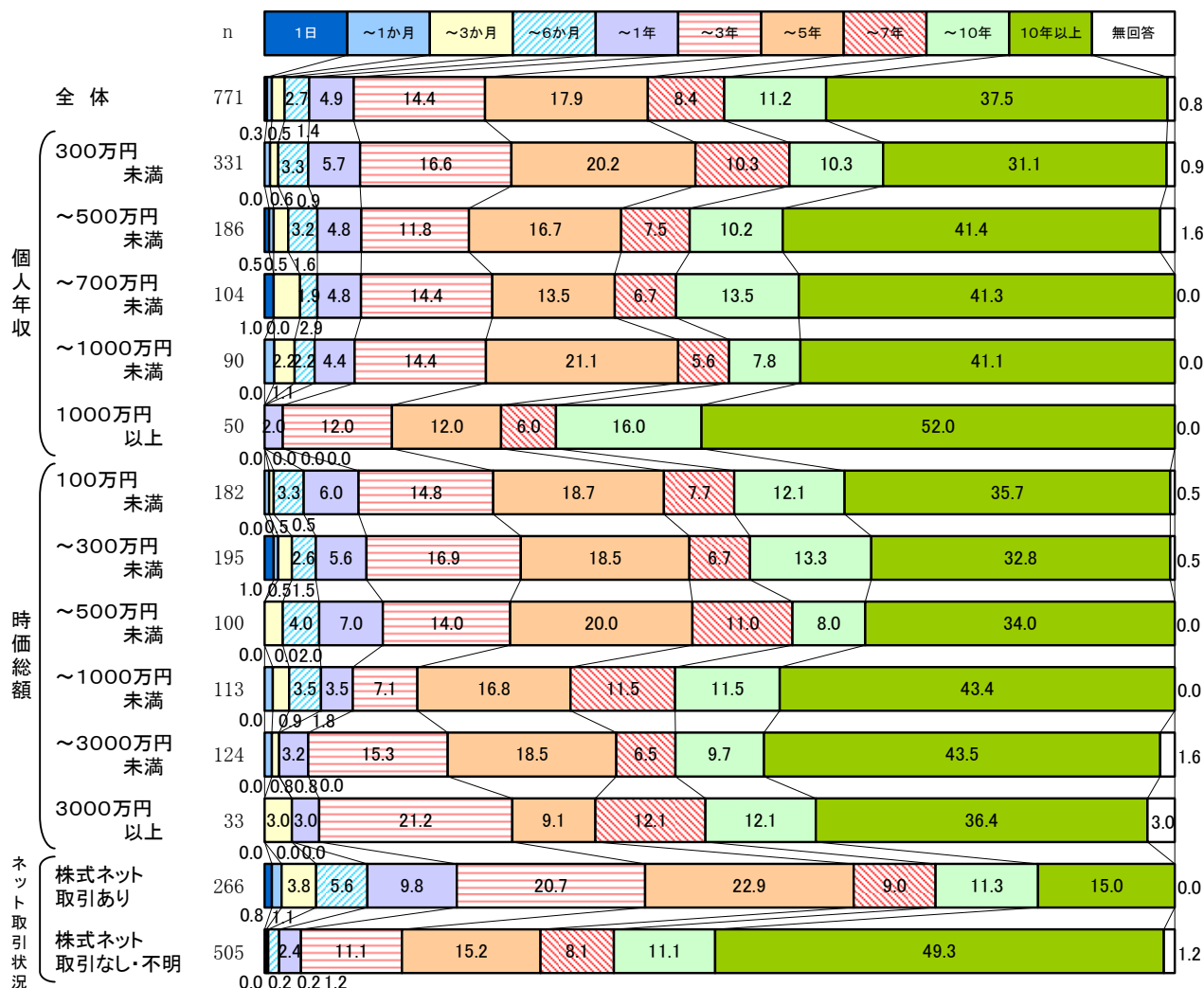
図表 24 現在保有株式の1銘柄当たりの投資額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 25 株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)



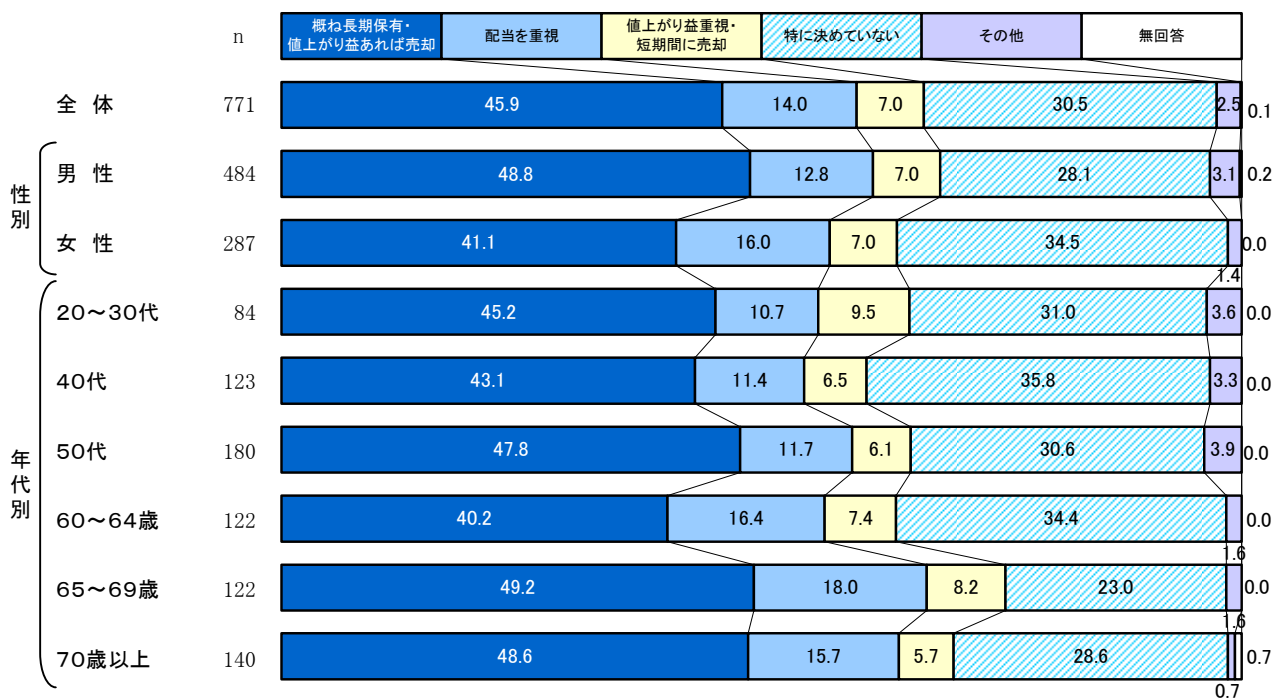
図表 26 株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



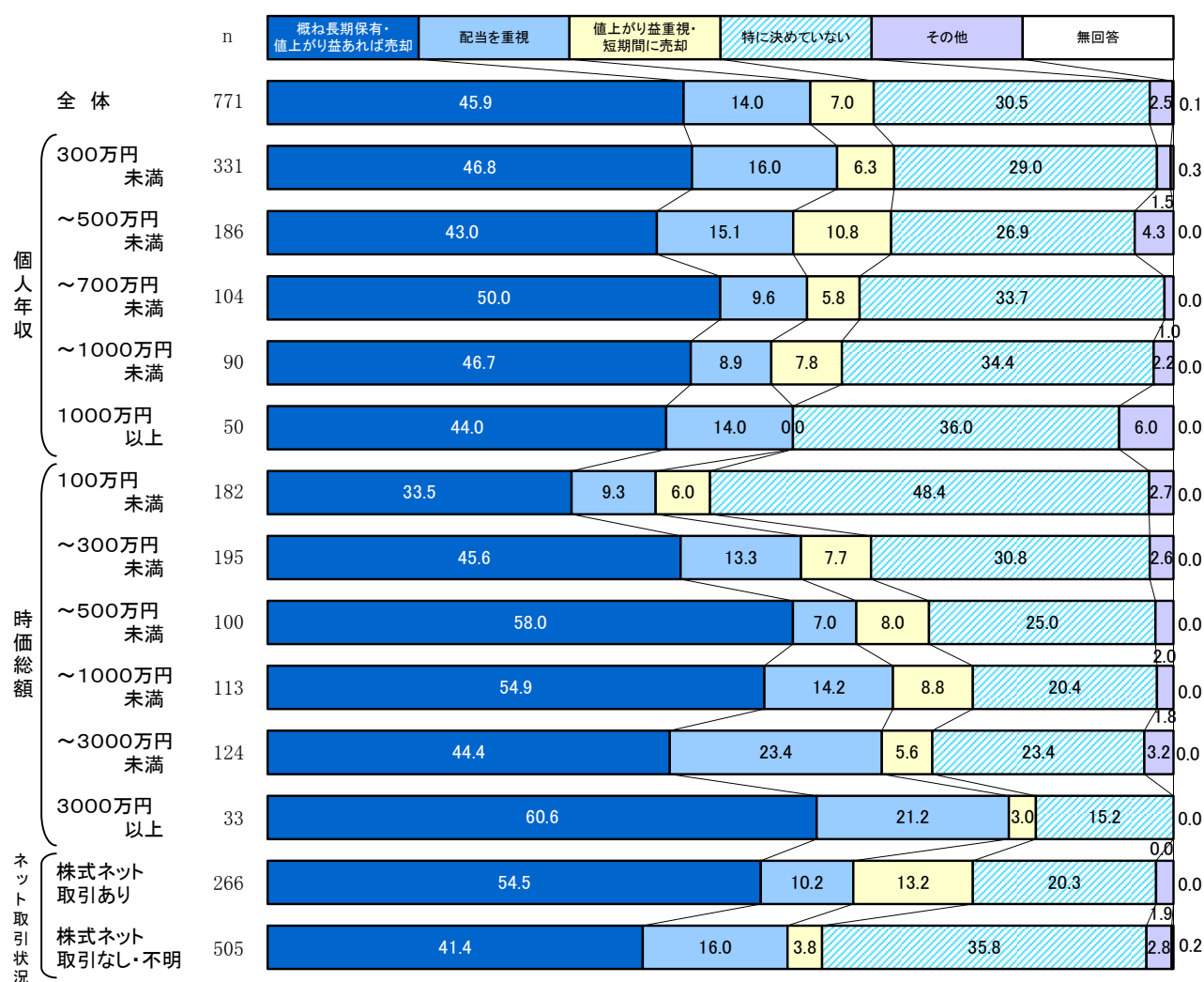
(3) 株式の投資方針

- 株式の投資方針は、「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が45.9%で最も高く、「特に決めていない」が30.5%、「配当を重視(している)」は14.0%で「値上がり益重視(であり、)短期間に売却(する)」は7.0%と少ない。
- 時価総額別では、100万円未満の層では「特に決めていない」が最も高いが、100万円以上では、いずれも「概ね長期保有(だが、ある程度)値上がり益(が)あれば売却(する)」が最も高い。

図表 27 株式の投資方針-性・年代別(株式保有者)



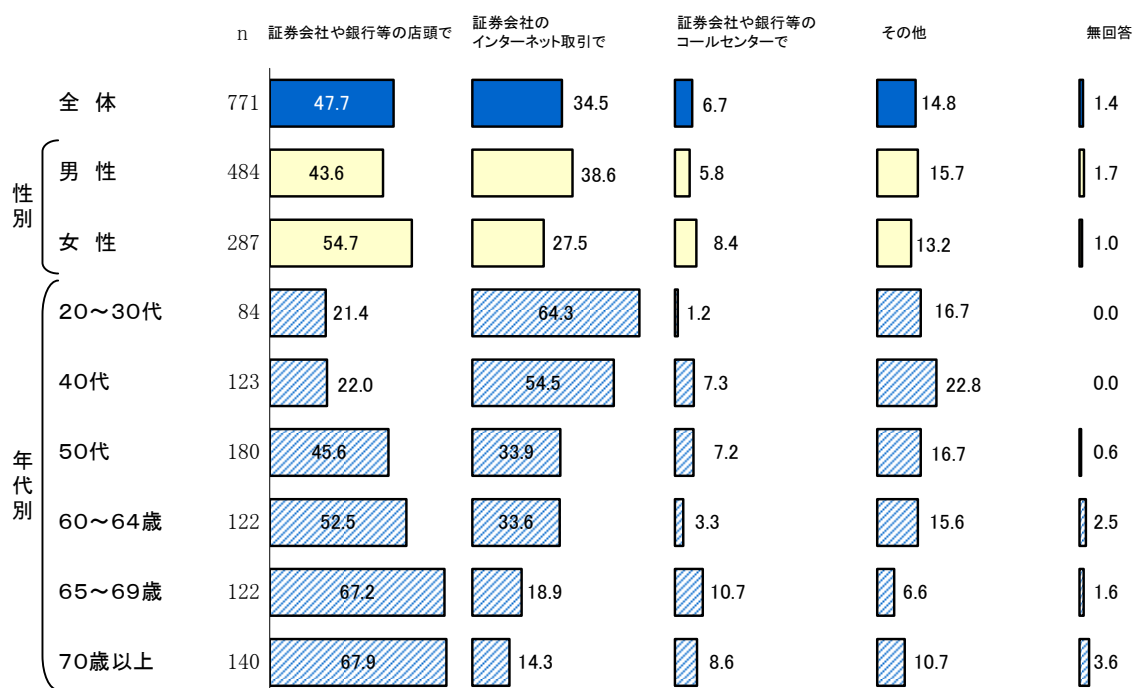
図表 28 株式の投資方針-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



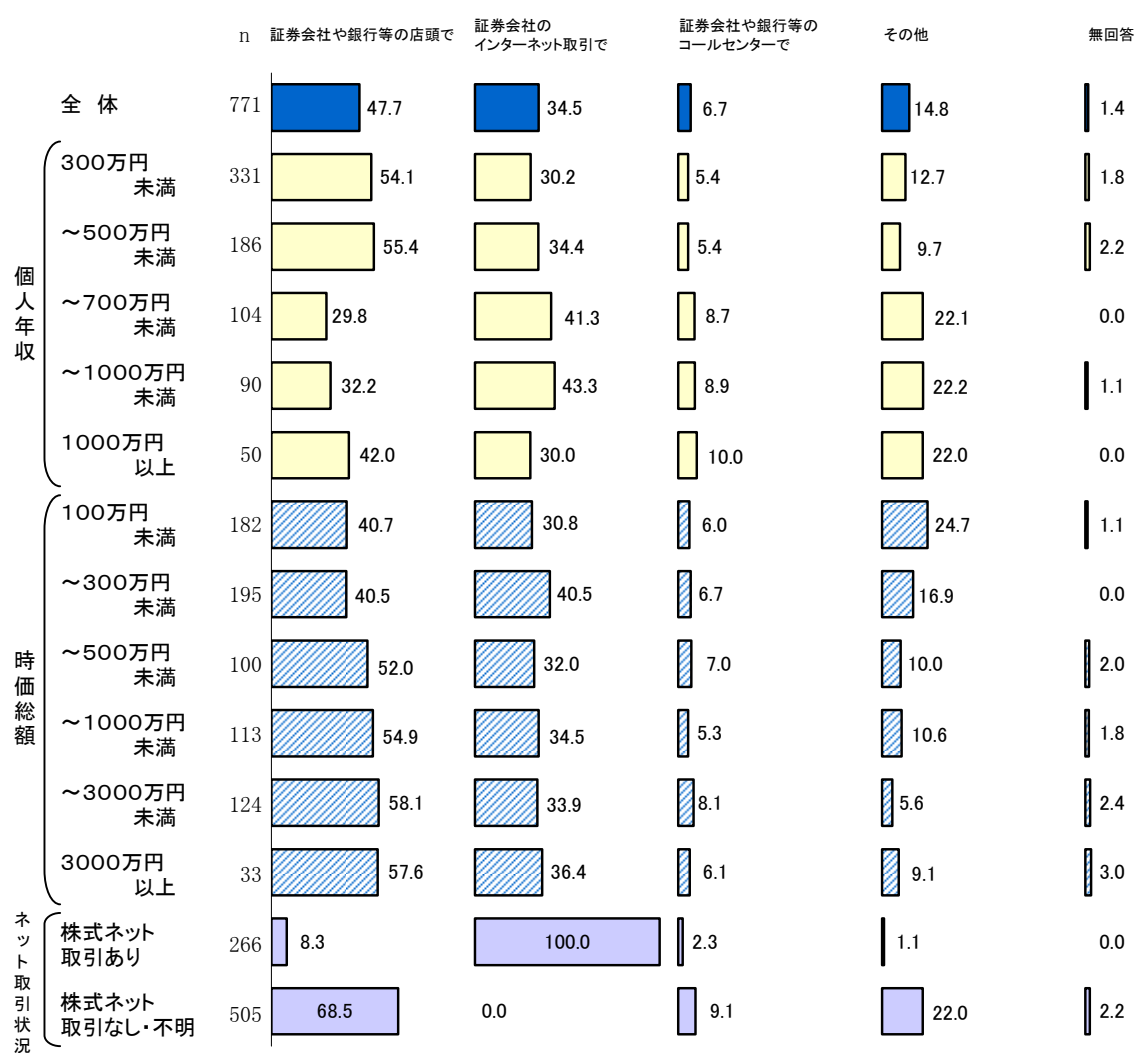
(4) 株式の売買注文方法

- 株式の注文方法は、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」(47.7%)が最も高く、「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」(34.5%)が続く。
- 属性別にみると、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」は高年層で高く、逆に「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」は若年層で高い。個人年収別では「証券会社のインターネット取引(携帯電話、スマートフォン等による取引を含む)で」の割合は“500万円～1000万円未満”の層でいずれも4割台と高く、「証券会社や銀行等の店頭(店舗への電話注文を含む)で」の割合は500万円未満の層でいずれも5割台と高い。

図表 29 株式の売買注文方法-性・年代別(株式保有者、複数回答)



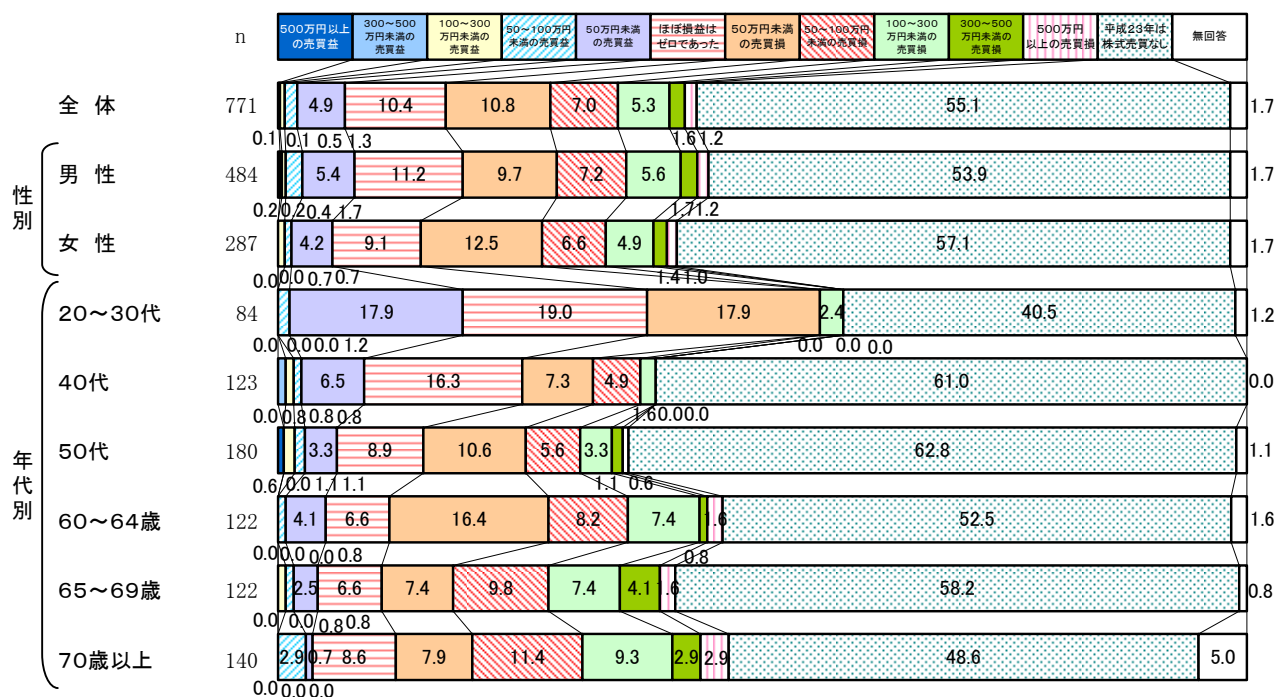
図表 30 株式の売買注文方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者、複数回答)



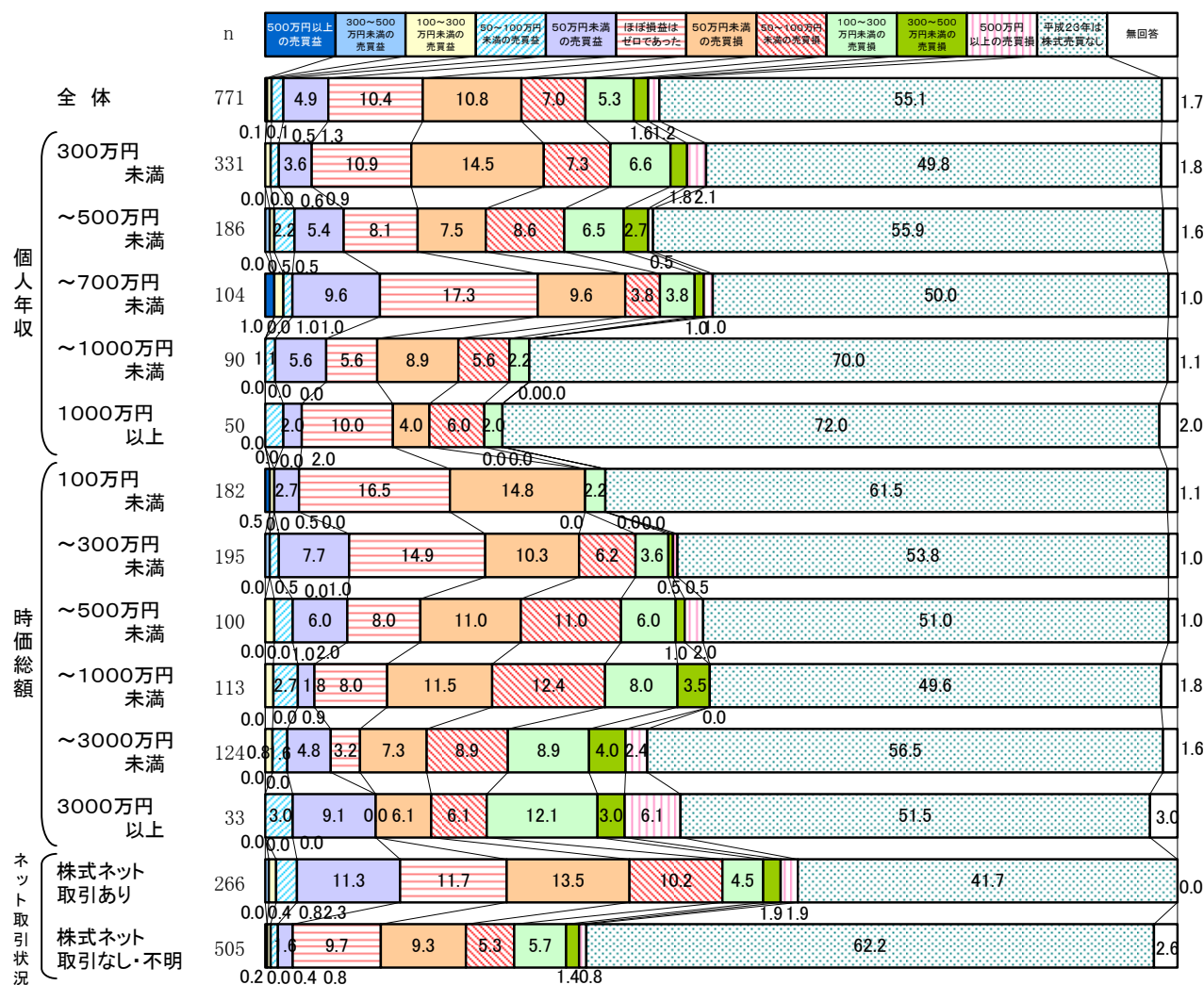
(5) 平成 23 年中の株式の売買損益・配当金

- 平成 23 年中の株式の売買損益をみると、“売買益が出た”が合計 6.9%、「ほぼ損益はゼロ(±1 万円以内程度)」が 10.4%で、“売買損が出た”は合計 25.9%。残りの 5 割超(55.1%)は「(平成 23 年中は)株式を売買しなかった」と回答。
- 属性別にみると、年代別では、20～30 代で「(平成 23 年中は)株式を売買しなかった」の割合が 40.5%で、他の年代と比べると低く、「50 万円未満の売買益が出た」、「50 万円未満の売買損が出た」がいずれも 17.9%を占める。また、株式のインターネット取引をしていない層は「(平成 23 年中は)株式を売買しなかった」割合が 62.2%と高い。
- 平成 23 年中に受け取った株式の配当金は、“10 万円未満”が約 7 割(69.2%)を占める。

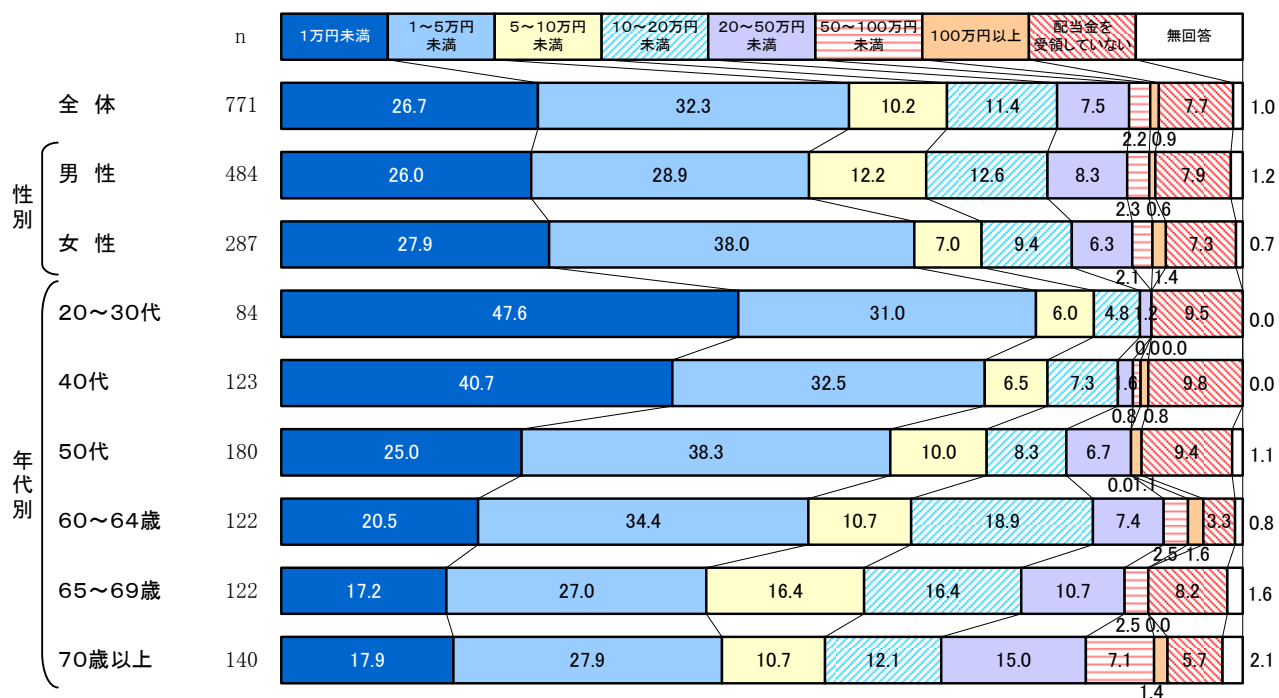
図表 31 平成 23 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)



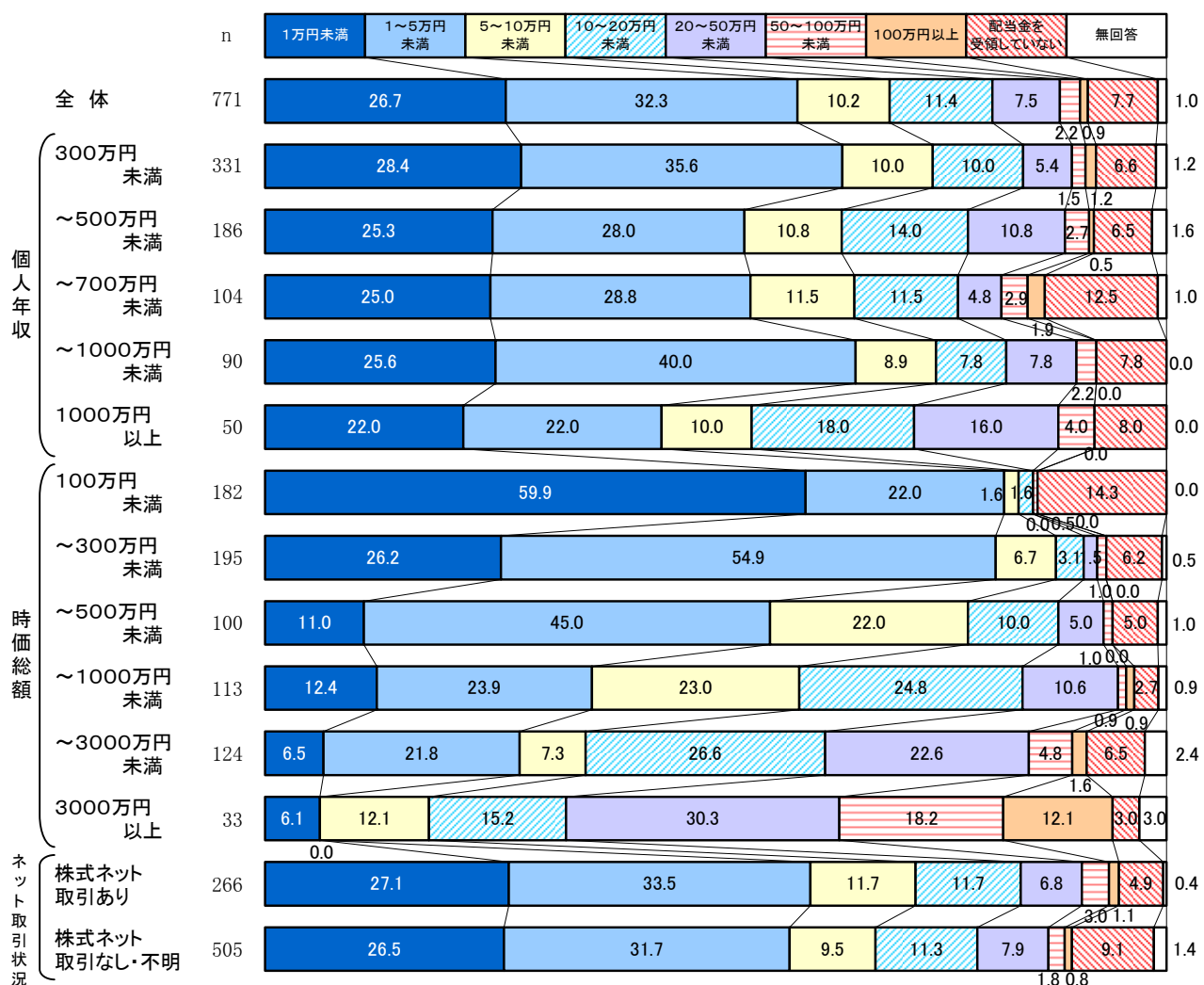
図表 32 平成 23 年中の売買損益・年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 33 平成 23 年中の配当金額-性・年代別(株式保有者)



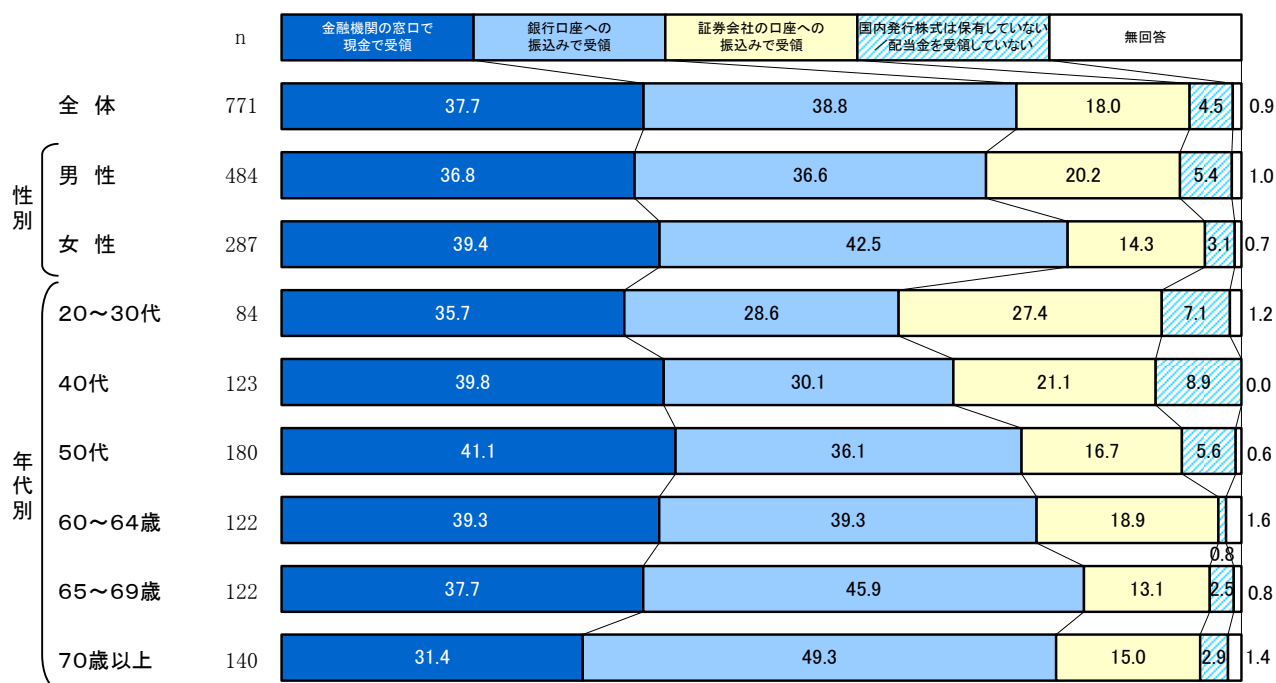
図表 34 平成 23 年中の配当金額-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)



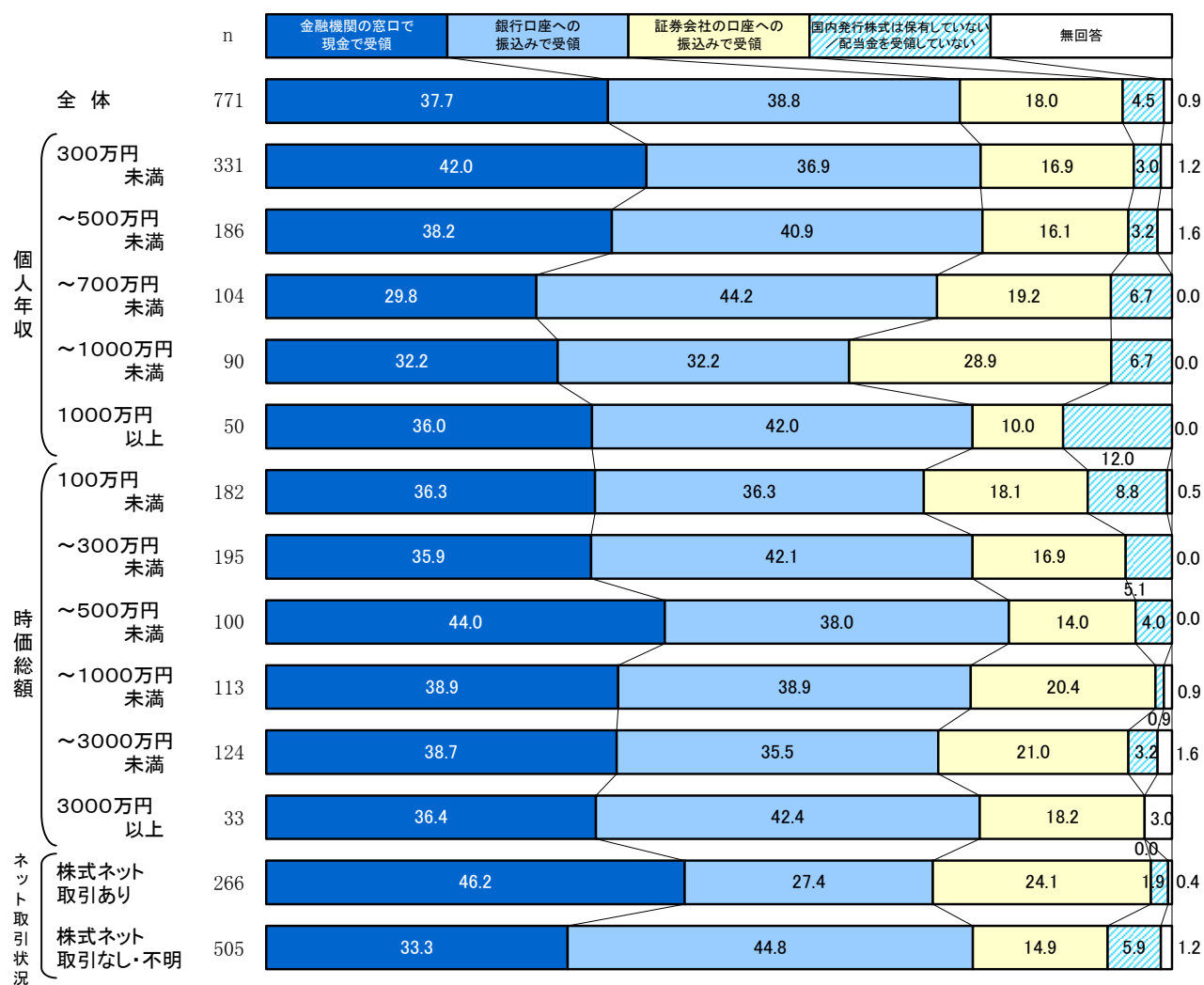
(6) 株式配当金の主な受領方法

- 株式配当金の主な受領方法は、「銀行口座への振込みで受領」(38.8%)と、「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」(37.7%)が僅差で並び、「証券会社の口座への振込みで受領」は約2割(18.0%)であった。
- 属性別にみると、年代別では、高年層ほど「銀行口座への振込みで受領」の割合が高く、50代以下では、「金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の窓口で現金で受領」が最も高いが、65歳以上では「銀行口座への振込みで受領」が最も高い。

図表 35 株式配当金の主な受領方法-性・年代別(株式保有者)



図表 36 株式配当金の主な受領方法-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)

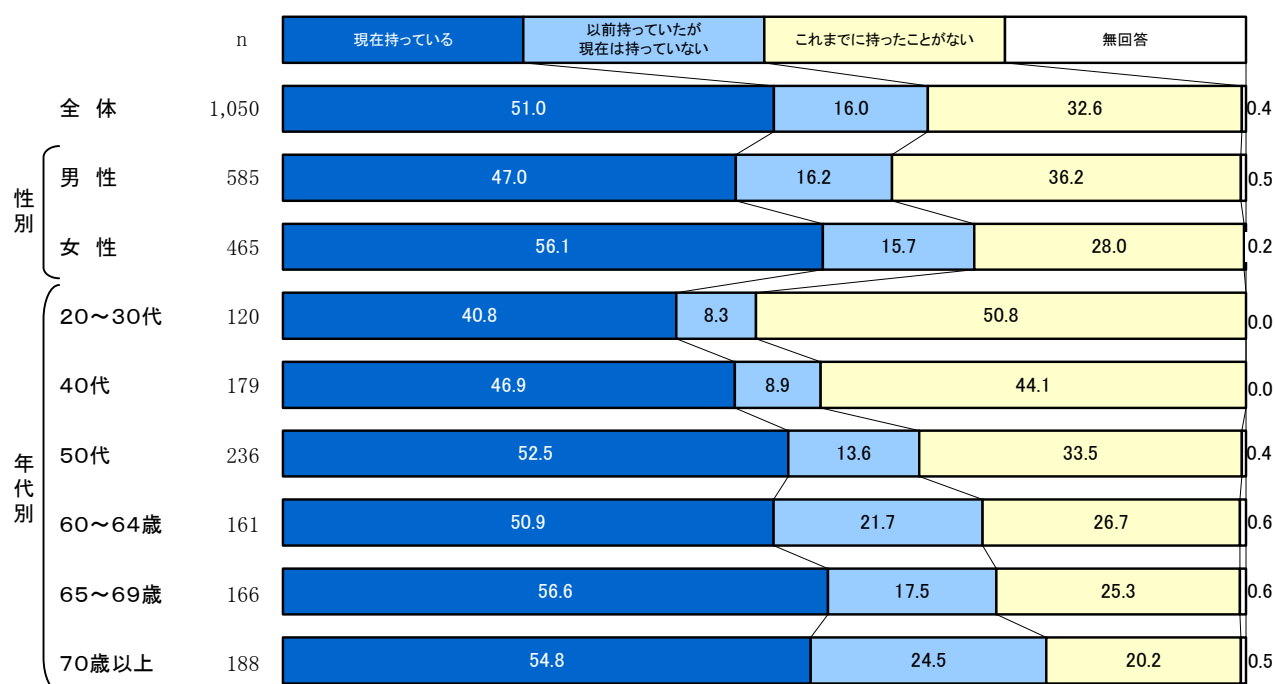


3. 投資信託の保有状況について

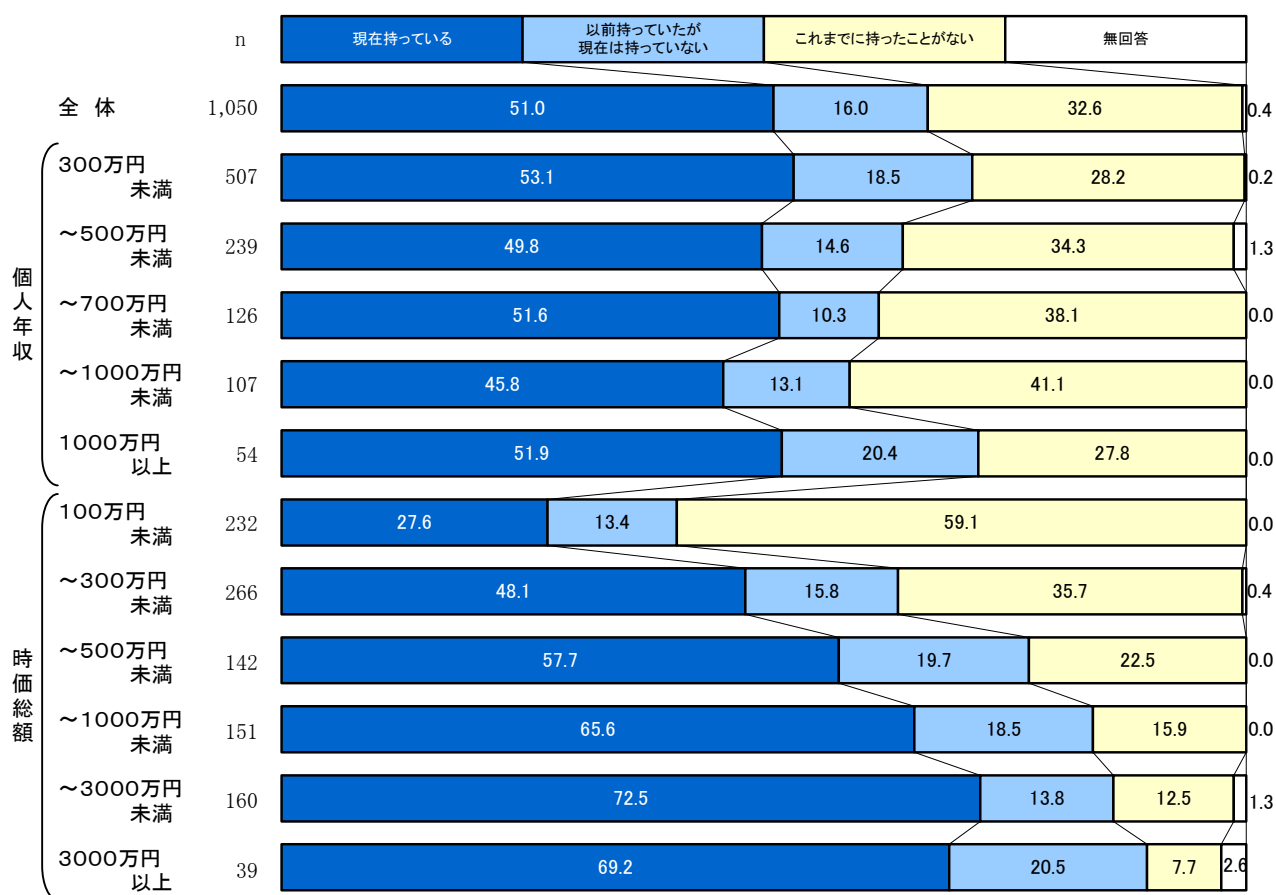
(1) 投資信託保有経験

- 投資信託を「現在持っている」は 51.0%で、「以前持っていたが、現在は持っていない」(16.0%)と合わせると、“投資信託保有経験率”は6割超(67.0%)である。
- 属性別にみると、投資信託の現在保有率は女性の方が高い。年代別にみると、高年層では「現在持っている」が高く、70歳以上では54.8%。“投資信託保有経験率”では年代が上がるほど高くなる。時価総額別にみると、総額が高い層では現在保有率が高く、総額500万円以上の層では6割を超える。

図表 37 投資信託保有経験-性・年代別



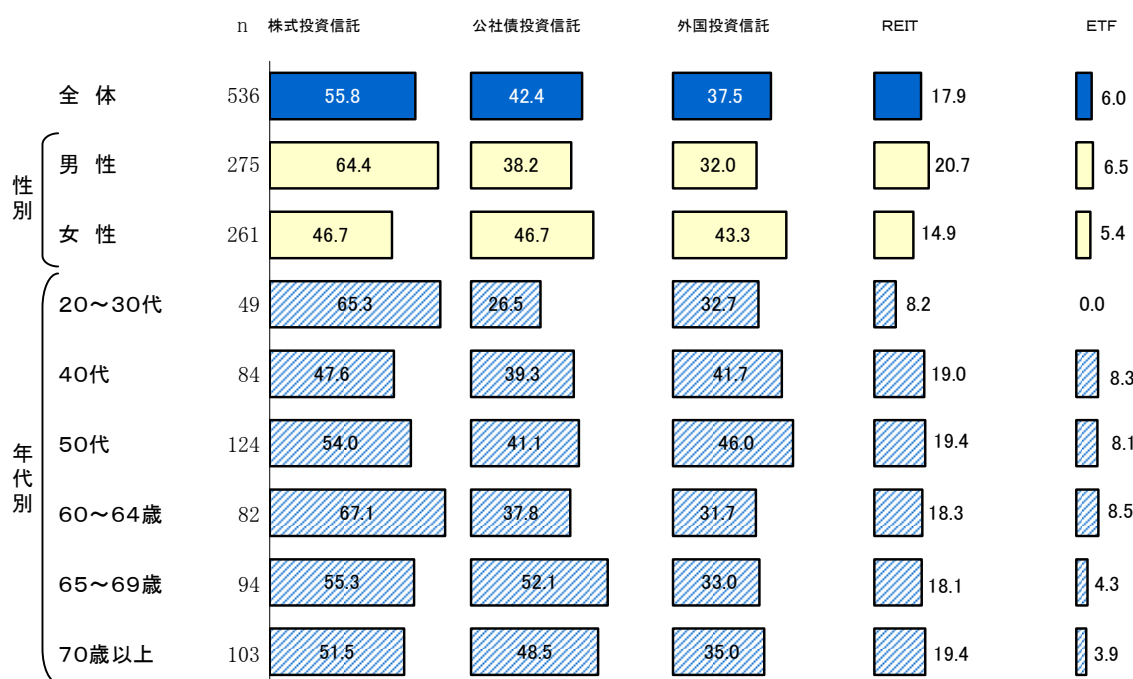
図表 38 投資信託保有経験-年収・時価総額別



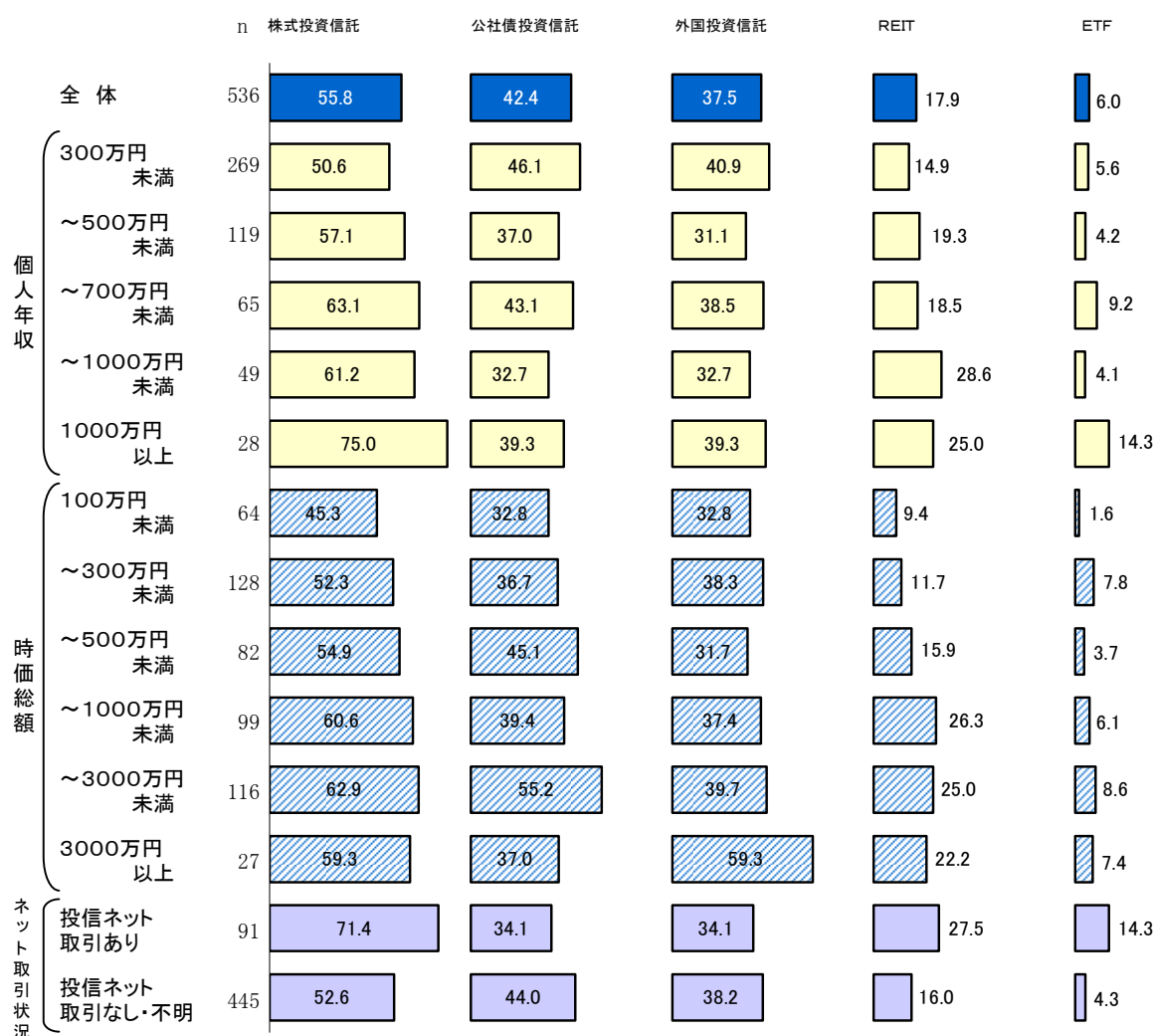
(2) 投資信託保有状況

- 現在保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が5割超(55.8%)で最も高く、「公社債投資信託」(42.4%)、「外国(で作られた)投資信託」(37.5%)が4割前後、「不動産投資信託(REIT)」(17.9%)、「ETF(上場投資信託)」は6.0%と他と比べると少ない。属性別にみると、「株式投資信託」は男性の保有率が高く、「公社債投資信託」と「外国(で作られた)投資信託」は、女性の方が高い。インターネット取引状況でみると、「株式投資信託」、「不動産投資信託(REIT)」、「ETF(上場投資信託)」はインターネット取引がある層の保有率が高く、「公社債投資信託」はインターネット取引がない層のほうが高い。
- 現在保有している投資信託の購入金額は、いずれの投資信託の種類でも、「100～300万円未満」が最も高い。(「ETF(上場投資信託)」は「50万円未満」と同率。)「ETF(上場投資信託)」は、他の投資信託に比べて購入金額が低く、“100万円未満”が53.1と半数を超える。総合計でも「100～300万円未満」(24.3%)が最も高く、“300万円未満”が48.2%を占める。

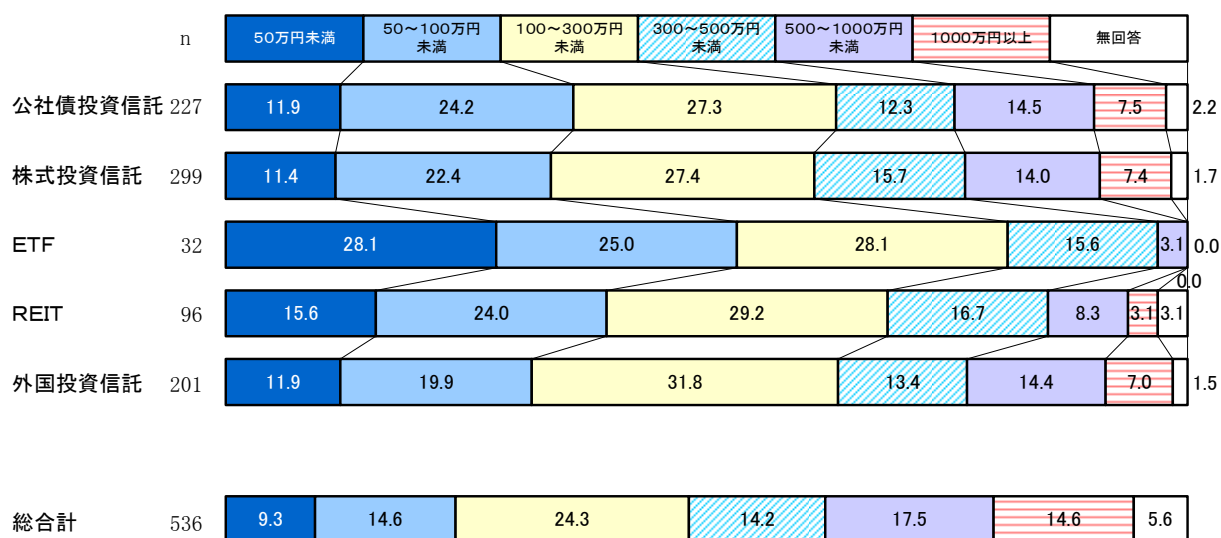
図表 39 投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 40 投資信託保有種類・年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



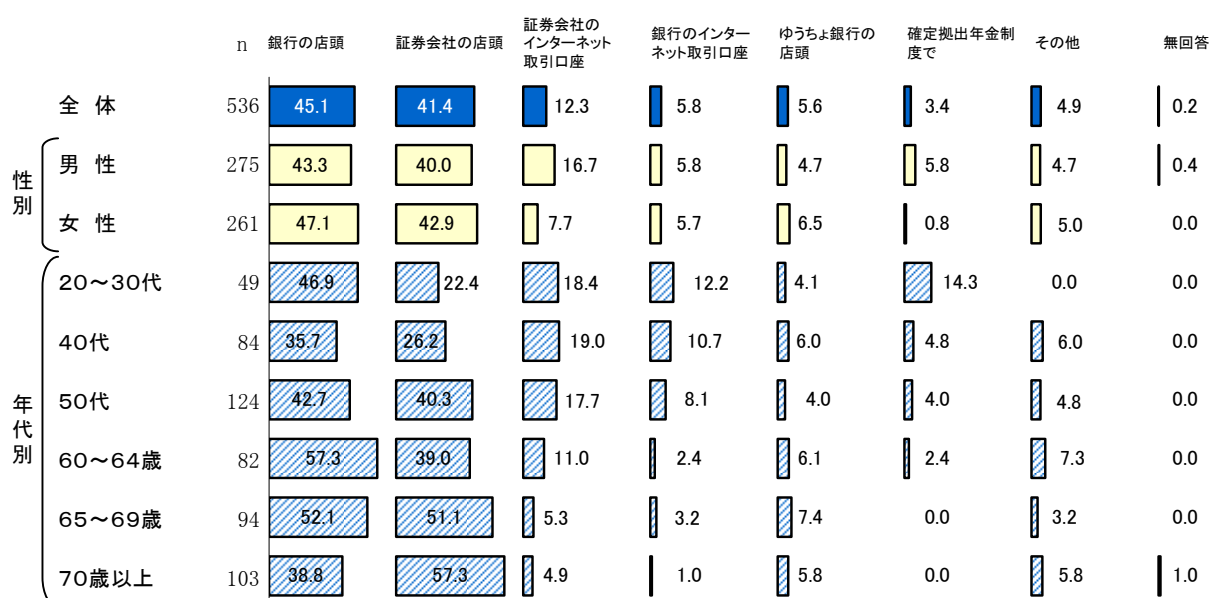
図表 41 保有投資信託の購入金額(各投資信託保有者)



(3) 投資信託の購入場所

- 投資信託の購入場所は、「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(45.1%)と「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」(41.4%)が、ともに4割台を占めて高い。
- 属性別にみると、男性は女性に比べ「証券会社のインターネット取引口座」が高い。年代別では、20～30代は他の年代層に比べて、「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が低い一方、「証券会社のインターネット取引口座」、「銀行のインターネット取引口座」が高い。個人年収別では、年収が高い層では「証券会社のインターネット取引口座」の利用率が高く、1,000万円未満の層では26.5%を占める。年収500万円未満の層では「銀行の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」や「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」の利用率が高めになっている。時価総額別では、時価総額の高い層ほど「証券会社の店頭(電話注文・コールセンターを含む)」が高い。

図表 42 投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



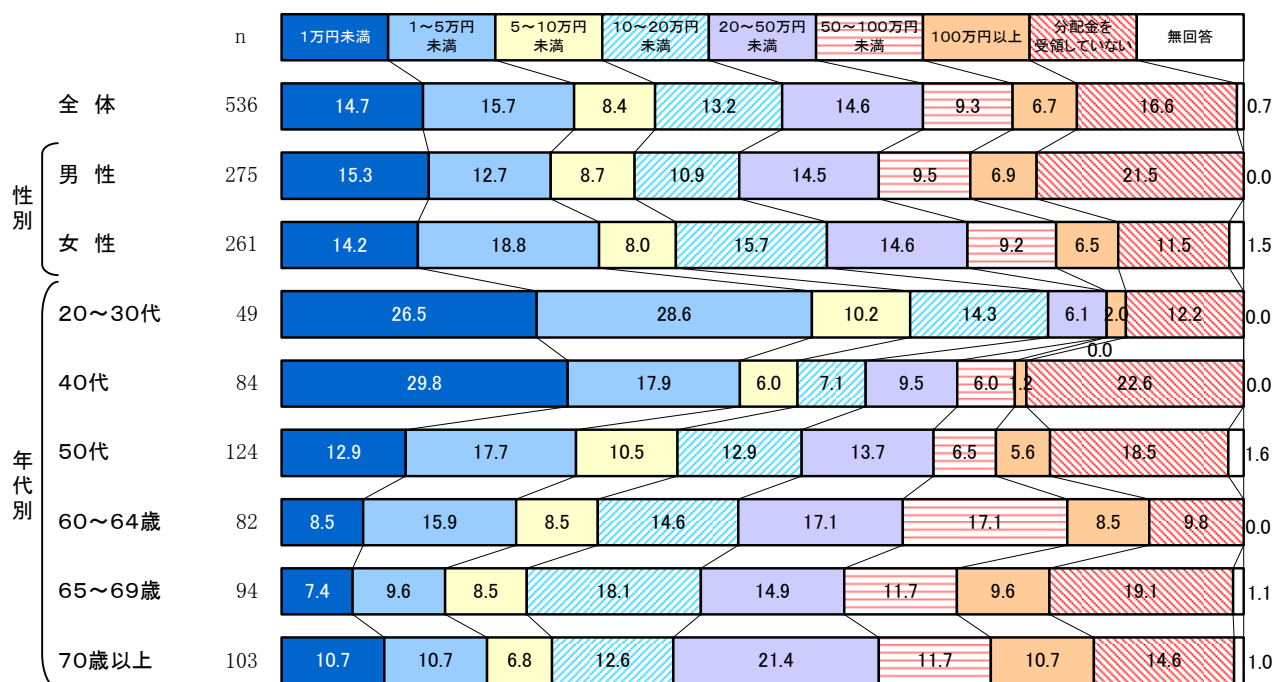
図表 43 投資信託の購入場所・年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)

	n	銀行の店頭	証券会社の店頭	証券会社の インターネット 取引口座	銀行のインター ネット取引口座	ゆうちょ銀行の 店頭	確定拠出年金制 度で	その他	無回答
全 体	536	45.1	41.4	12.3	5.8	5.6	3.4	4.9	0.2
個人 年 収	300万円 未満	50.2	42.8	8.9	4.8	7.1	0.7	3.7	0.0
	～500万円 未満	46.2	49.6	10.1	3.4	2.5	2.5	4.2	0.8
	～700万円 未満	40.0	33.8	16.9	4.6	6.2	9.2	9.2	0.0
	～1000万円 未満	30.6	28.6	26.5	14.3	4.1	4.1	6.1	0.0
	1000万円 以上	32.1	35.7	17.9	14.3	3.6	17.9	3.6	0.0
	100万円 未満	43.8	25.0	9.4	7.8	10.9	7.8	3.1	0.0
時 価 総 額	～300万円 未満	50.8	23.4	16.4	6.3	4.7	4.7	5.5	0.8
	～500万円 未満	41.5	43.9	11.0	7.3	3.7	1.2	4.9	0.0
	～1000万円 未満	43.4	53.5	9.1	6.1	5.1	3.0	4.0	0.0
	～3000万円 未満	44.8	57.8	12.9	3.4	5.2	1.7	5.2	0.0
	3000万円 以上	37.0	55.6	18.5	3.7	0.0	0.0	11.1	0.0
	投信ネット 取引あり	22.0	16.5	72.5	34.1	4.4	4.4	0.0	0.0
ネッ ト 取 引 状 況	投信ネット 取引なし・不明	49.9	46.5	0.0	0.0	5.8	3.1	5.8	0.2

(4) 平成 23 年中に受け取った投資信託の分配金

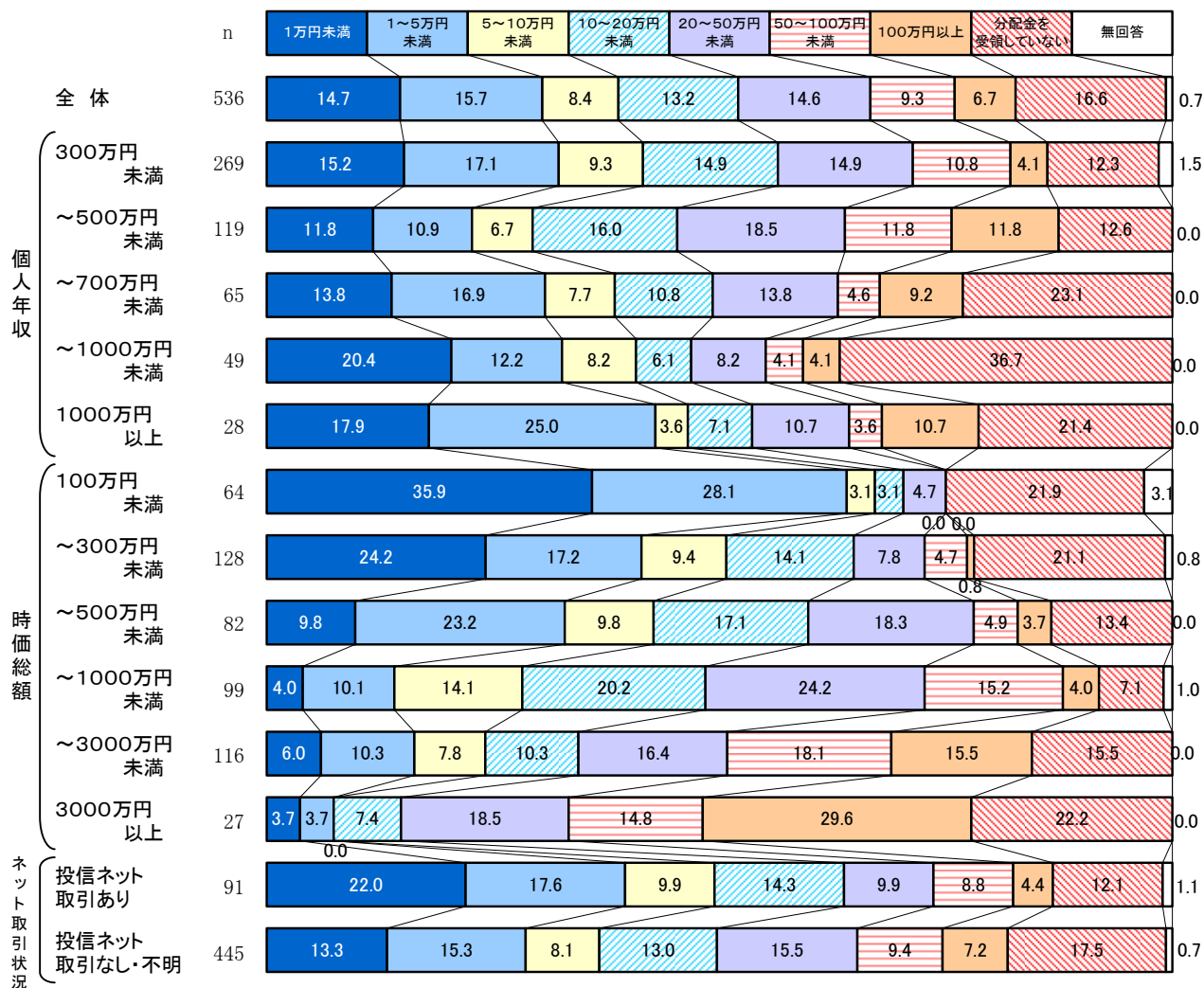
- 平成 23 年中に受け取った投資信託の分配金は、「1 万円未満」が 14.7%、「1～5 万円未満」が 15.7%で、約 5 割(52.0%)が“20 万円未満”である。「分配金を受領していない」は 16.6%であった。
- 属性別にみると、20～30 代では“5 万円未満”が 55.1%を占めるが、60 代以上では“10 万円以上”がいずれも 5 割を超えている。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は取引がない層に比べ“5 万円未満”の比率が高い。

図表 44 平成 23 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)



図表 45 平成 23 年中に受け取った投資信託の分配金

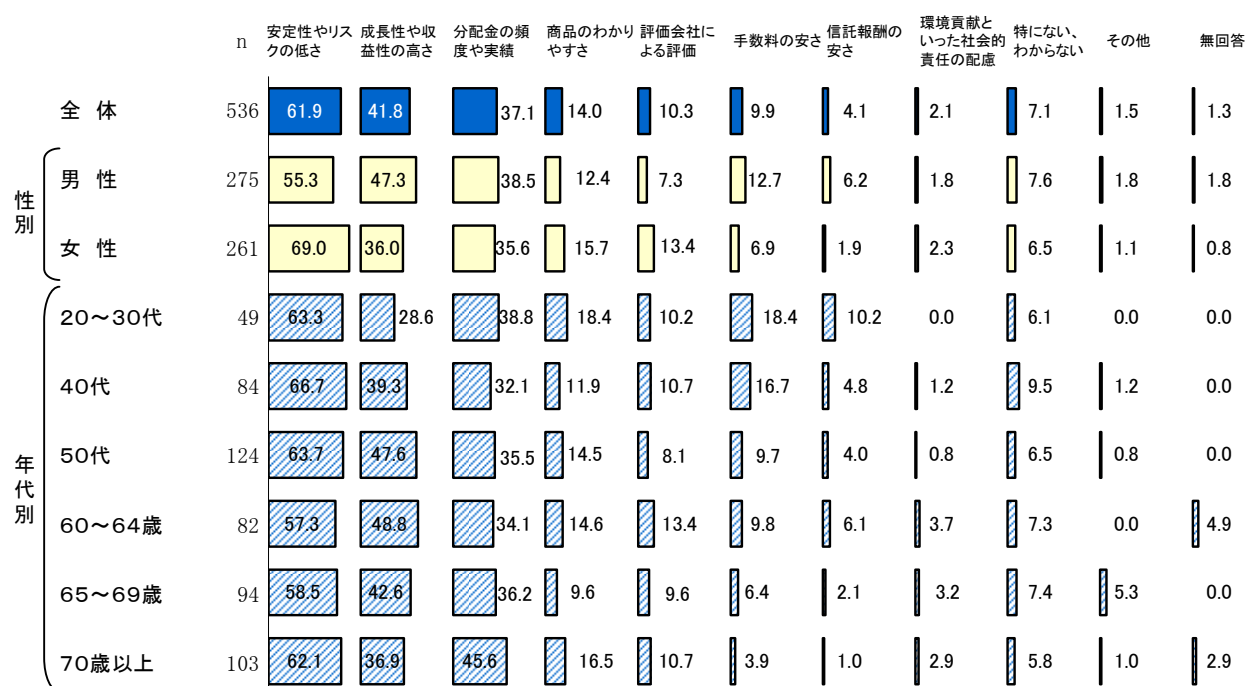
-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者)



(5) 投資信託購入時の重視点

- 投資信託購入時の重視点は、「安定性やリスクの低さ」(61.9%)、「成長性や収益性の高さ」(41.8%)、「分配金の頻度や実績」(37.1%)が上位にあがった。
- 属性別にみると、「安定性やリスクの低さ」は女性の方が高く、「成長性や収益性の高さ」は男性の方が高い。年代別では、20～30代は「手数料の安さ」や「信託報酬の安さ」が他の年代と比べるとやや高い。時価総額別では、「成長性や収益性の高さ」は総額が高い層の方が高い。インターネット取引状況別でみると、取引がある層は「成長性や収益性の高さ」や「手数料の安さ」、「信託報酬の安さ」の割合が高く、取引がない層は「安定性やリスクの低さ」の割合が高い。

図表 46 投資信託購入時の重視点-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 47 投資信託購入時の重視点-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)

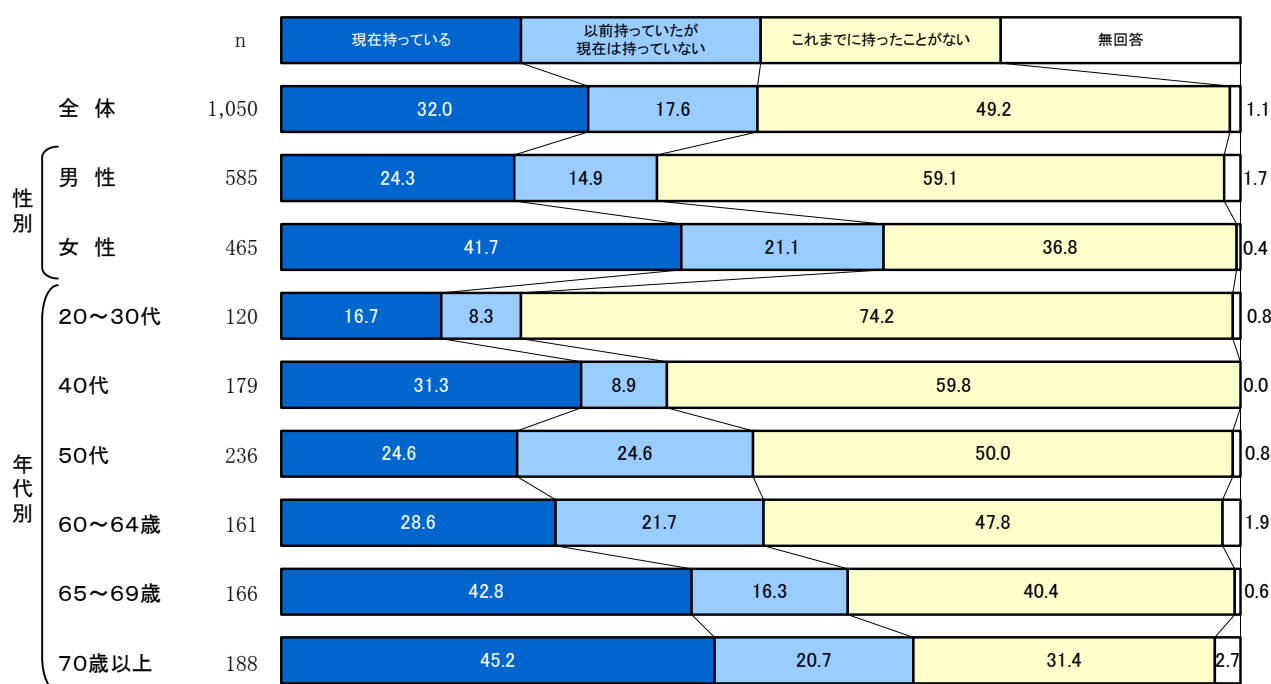
	n	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	分配金の頻度や実績	商品のわかりやすさ	評価会社による評価	手数料の安さ	信託報酬の安さ	環境貢献といった社会的責任の配慮	特にない、わからない	その他	無回答
全 体	536	61.9	41.8	37.1	14.0	10.3	9.9	4.1	2.1	7.1	1.5	1.3
個人 年 収	300万円未満	63.6	39.0	39.4	13.4	13.4	8.2	3.3	1.9	6.3	1.9	1.1
	～500万円未満	68.9	31.9	39.5	13.4	8.4	5.0	2.5	4.2	10.1	1.7	1.7
	～700万円未満	58.5	46.2	33.8	13.8	7.7	15.4	6.2	0.0	4.6	1.5	3.1
	～1000万円未満	51.0	53.1	28.6	20.4	6.1	24.5	4.1	2.0	4.1	0.0	0.0
	1000万円以上	42.9	82.1	28.6	10.7	3.6	7.1	10.7	0.0	10.7	0.0	0.0
時価 総 額	100万円未満	64.1	26.6	37.5	9.4	0.0	10.9	3.1	1.6	12.5	3.1	0.0
	～300万円未満	58.6	35.9	28.9	19.5	10.9	13.3	7.0	0.8	9.4	0.8	0.8
	～500万円未満	65.9	41.5	34.1	11.0	12.2	11.0	1.2	2.4	6.1	1.2	0.0
	～1000万円未満	64.6	49.5	42.4	15.2	15.2	7.1	5.1	2.0	2.0	2.0	2.0
	～3000万円未満	62.9	52.6	45.7	11.2	9.5	8.6	3.4	2.6	5.2	0.9	2.6
	3000万円以上	44.4	55.6	37.0	3.7	14.8	7.4	3.7	7.4	14.8	3.7	0.0
ネッ ト 取 引 状 況	投信ネット取引あり	53.8	58.2	38.5	13.2	9.9	23.1	9.9	3.3	2.2	1.1	0.0
	投信ネット取引なし・不明	63.6	38.4	36.9	14.2	10.3	7.2	2.9	1.8	8.1	1.6	1.6

4. 公社債の保有状況について

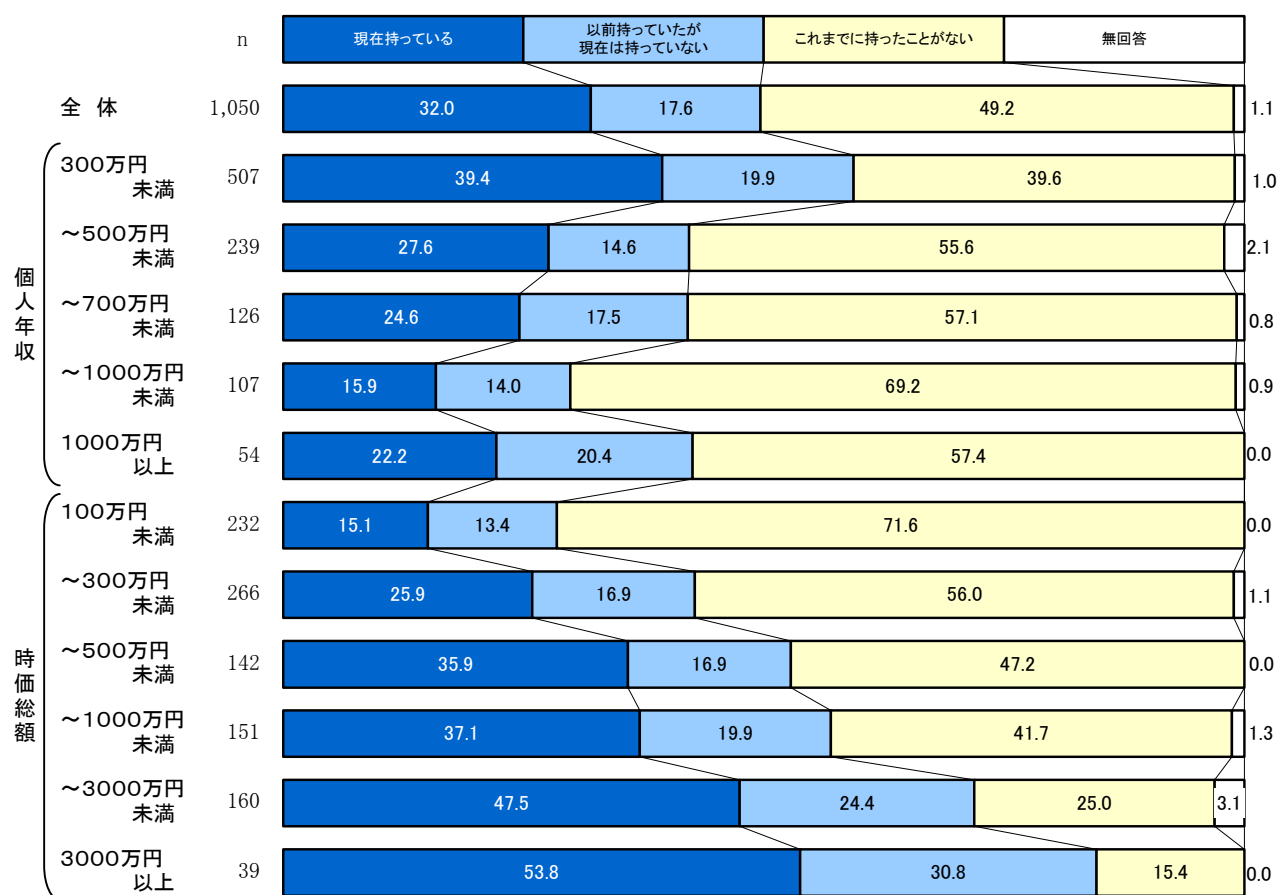
(1) 公社債保有経験

- 現在公社債を保有している割合は 32.0%。以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は約 5 割 (49.6%) である。
- 属性別にみると、公社債の現在保有率は女性 (41.7%) が男性 (24.3%) を大きく上回る。年代別では、65 歳以上の層では現在保有率が 4 割超と、他の層より高い。以前保有者を含めた保有経験率は高年層ほど高い。個人年収別にみると、年収が低いほど現在保有率が高く、特に年収 300 万円未満の層は保有率が 39.4% と高い。時価総額別では、総額が高い層ほど現在保有率が高い。

図表 48 公社債保有経験-性・年代別



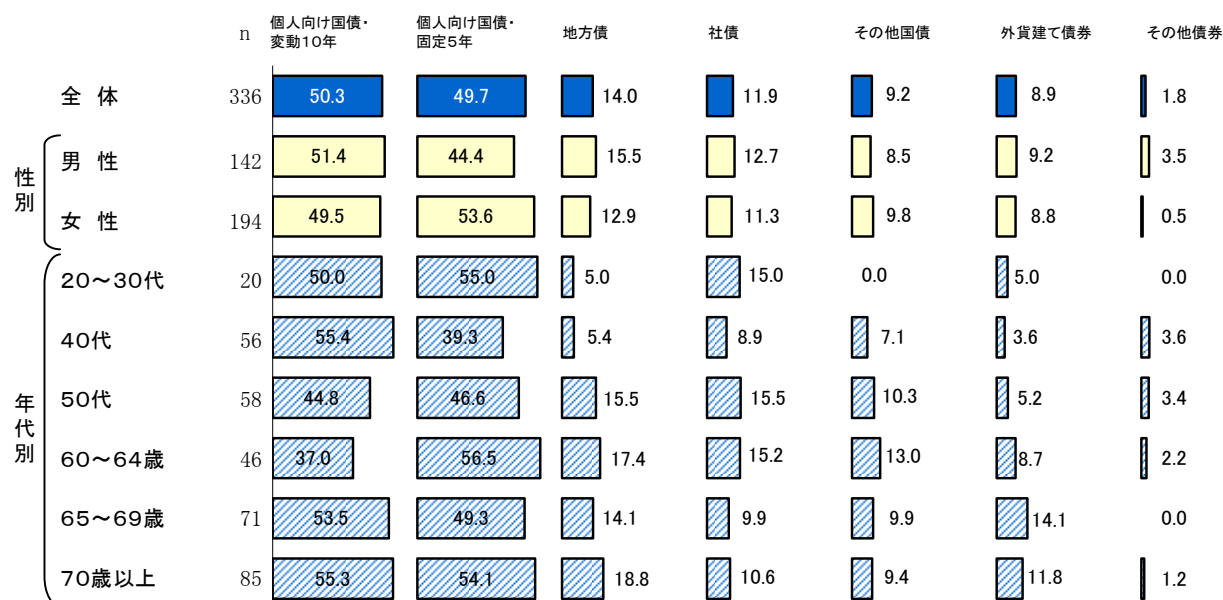
図表 49 公社債保有経験-年収・時価総額別



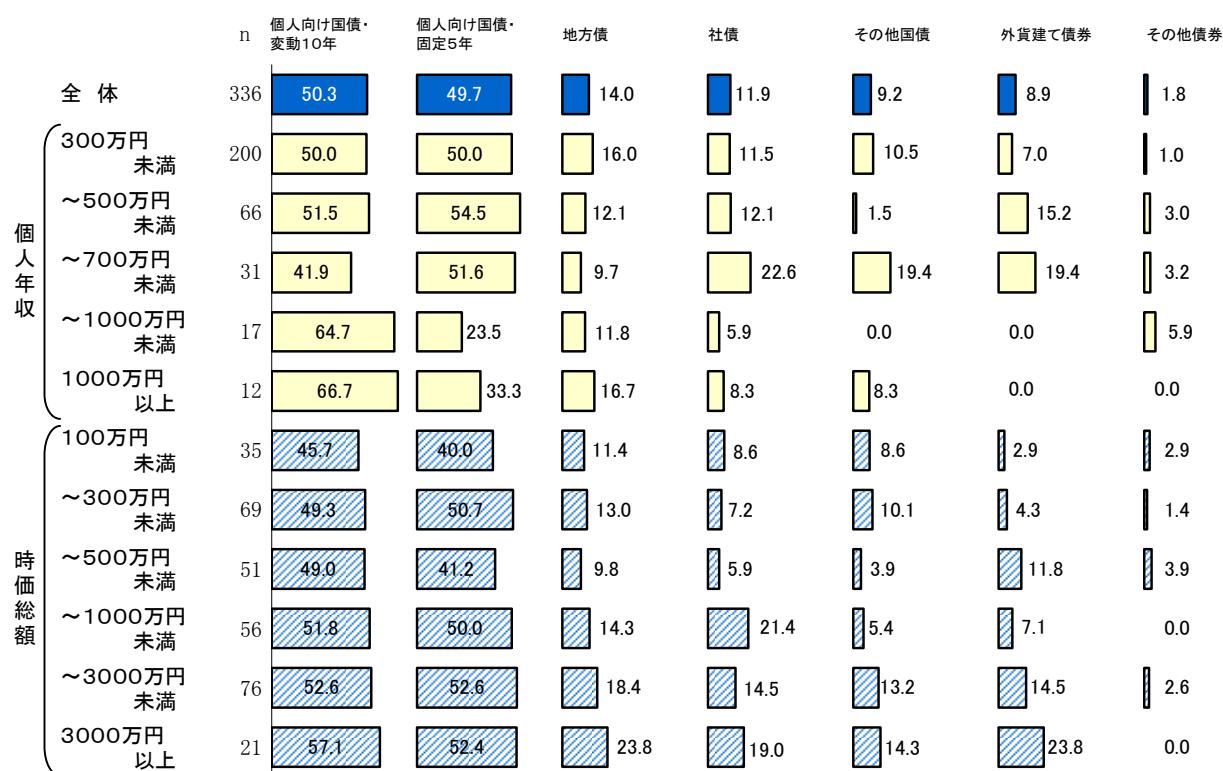
(2) 公社債保有状況

- 現在保有している公社債の種類では、「個人向け国債(変動10年)」(50.3%)、「個人向け国債(固定5年)」(49.7%)が高く、「地方債」(14.0%)、「社債」(11.9%)は1割台。
- 属性別でみると、「個人向け国債(固定5年)」は女性で高い。
- 現在保有している公社債の額面総額は、いずれも「100～300万円未満」の割合が最も高く、総合計でも30.4%を占める。

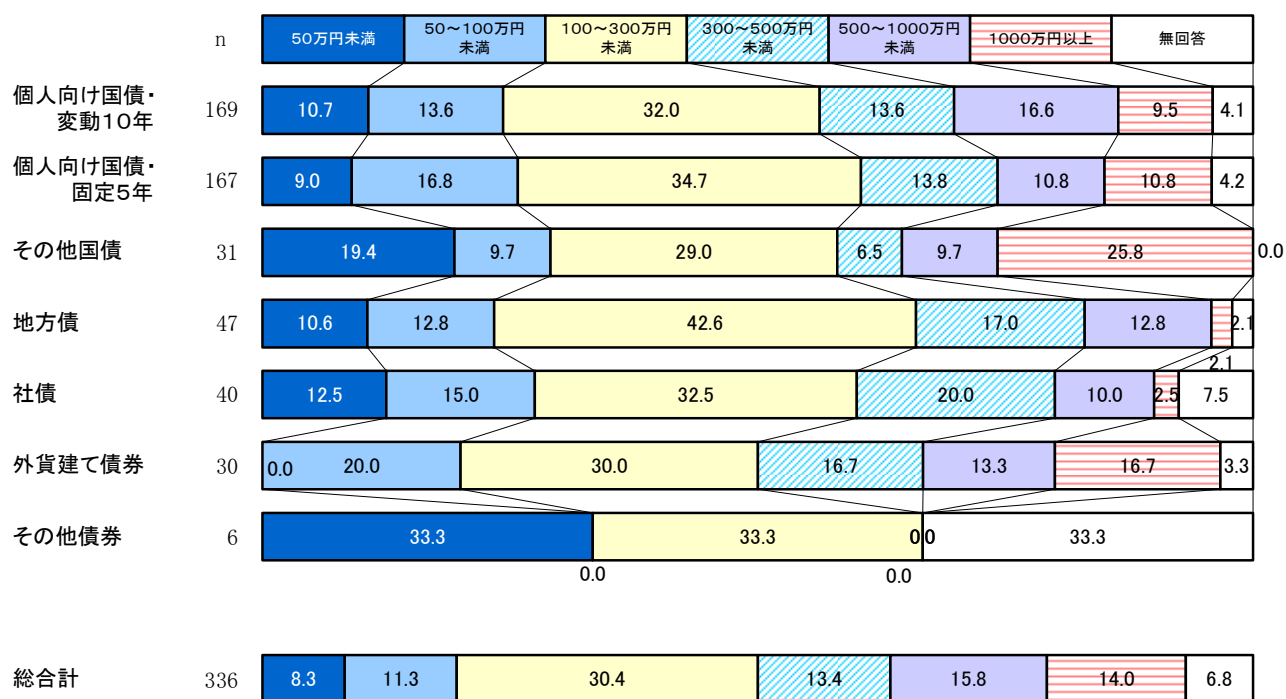
図表 50 公社債保有種類-性・年代別(公社債保有者、複数回答)



図表 51 公社債保有種類-年収・時価総額別(公社債保有者、複数回答)



図表 52 保有公社債額面総額(各公社債保有者)

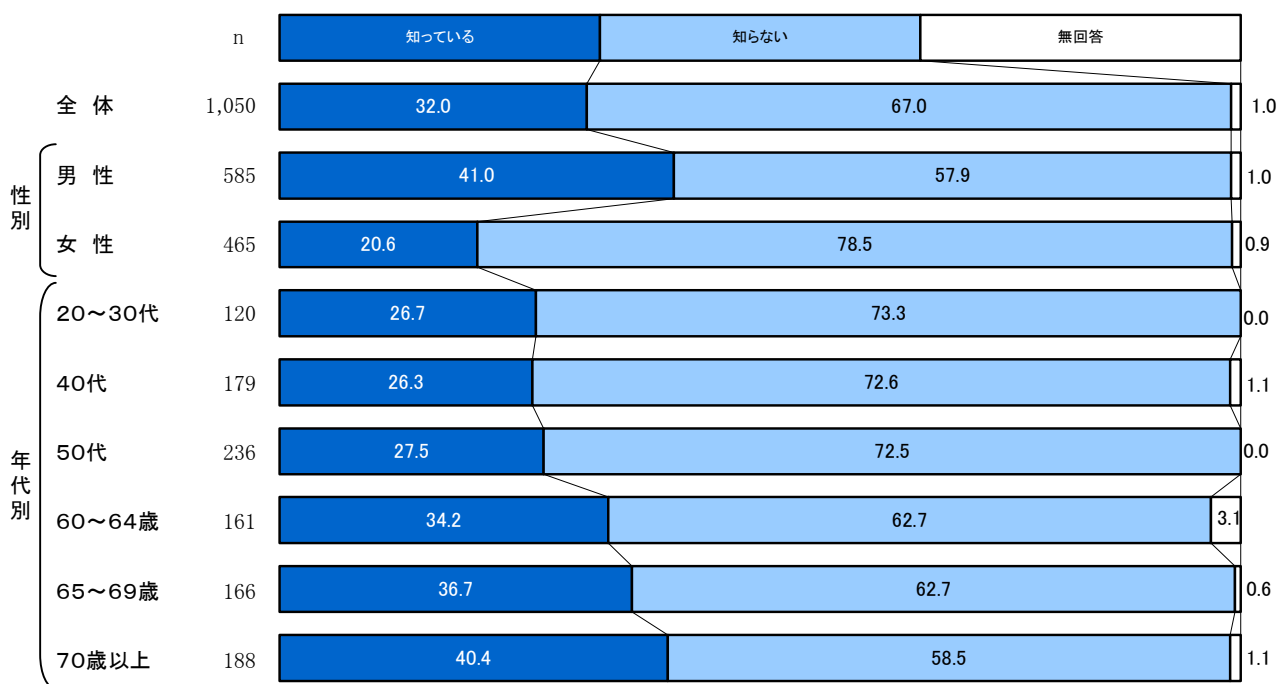


5. 上場株式等の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇措置に対する考え方

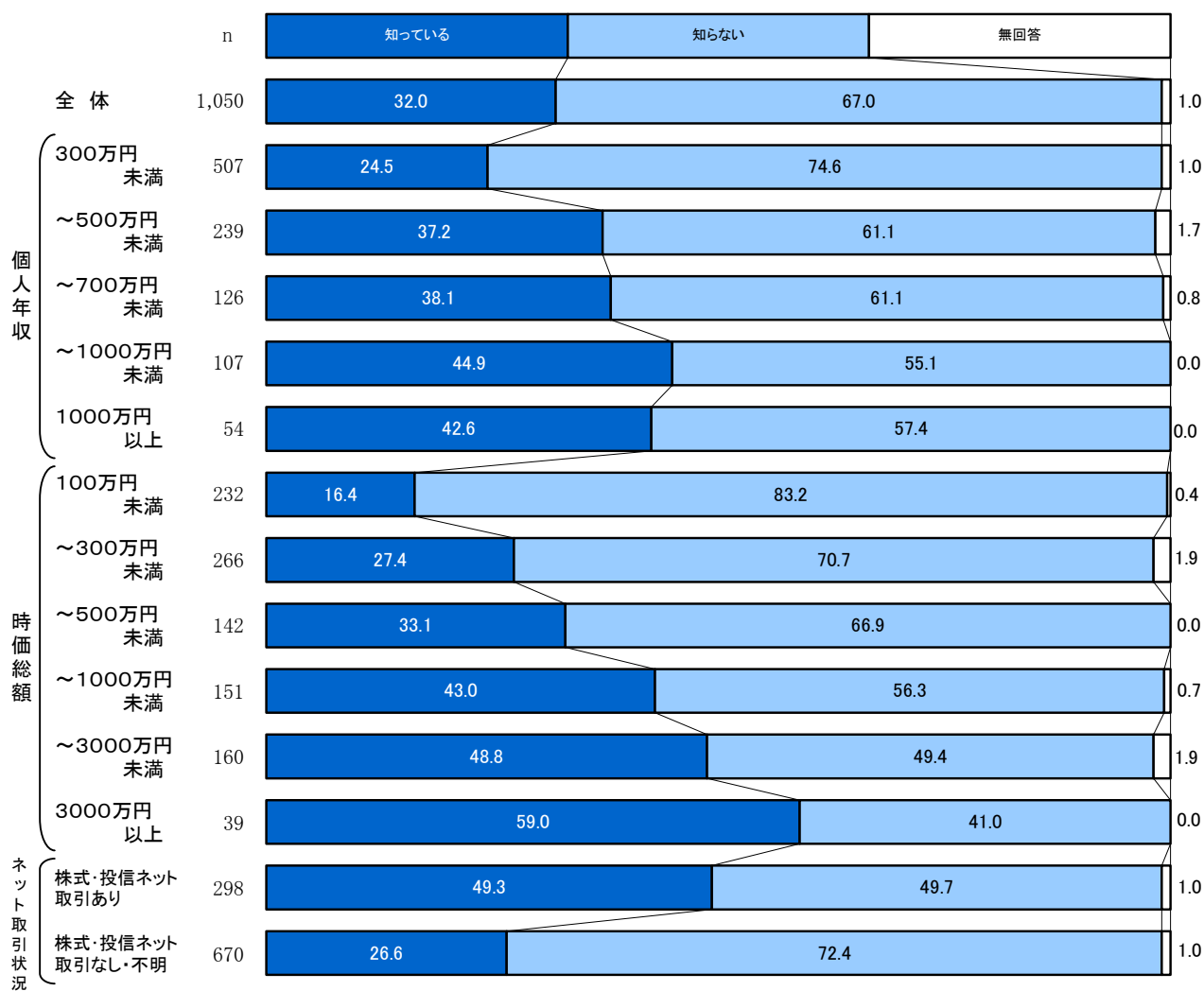
(1) 10%優遇措置の期限の認知状況

- 10%優遇措置が来年末(平成25年12月末)に期限切れになることを、「知っている」は約3割(32.0%)で、67.0%は「知らない」と回答。
- 属性別でみると、男性の認知率(41.0%)が女性(20.6%)より高い。年代別にみると、高年齢層ほど認知率が高い。時価総額別では、時価総額が高いほど認知率も高い傾向がある。インターネット取引状況別では、インターネット取引がある層は取引がない層に比べ認知率が高い(49.3%)。

図表 53 10%優遇税率が来年末に期限切れになることの認知-性・年代別



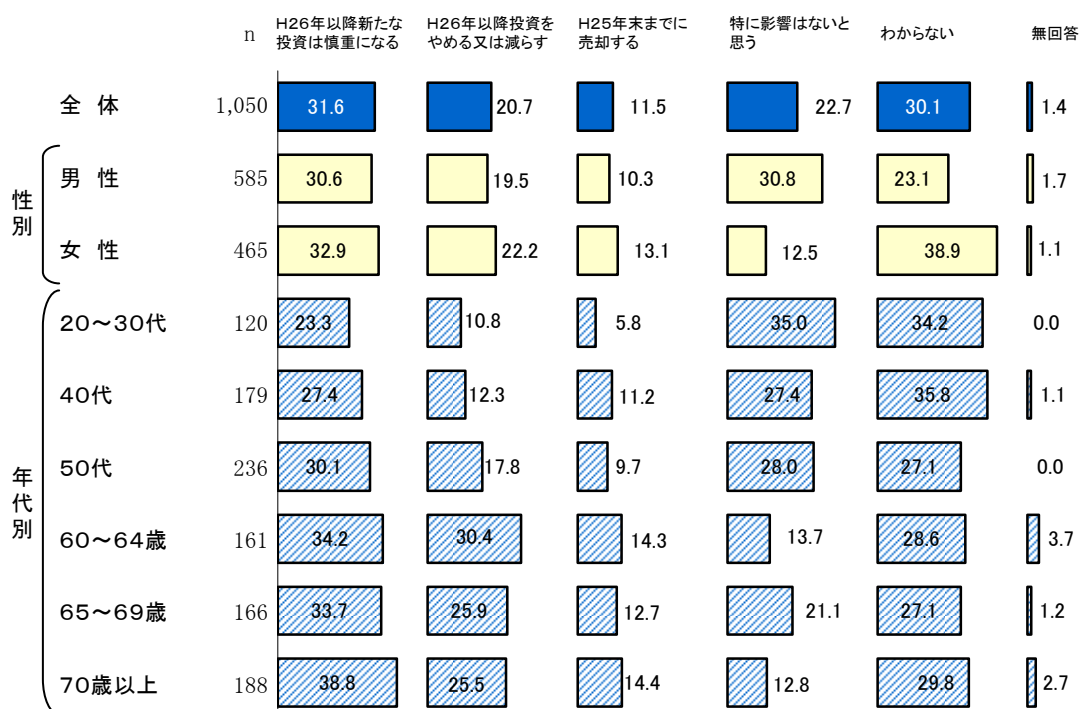
図表 54 10%優遇税率が来年末に期限切れになることの認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



(2) 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響

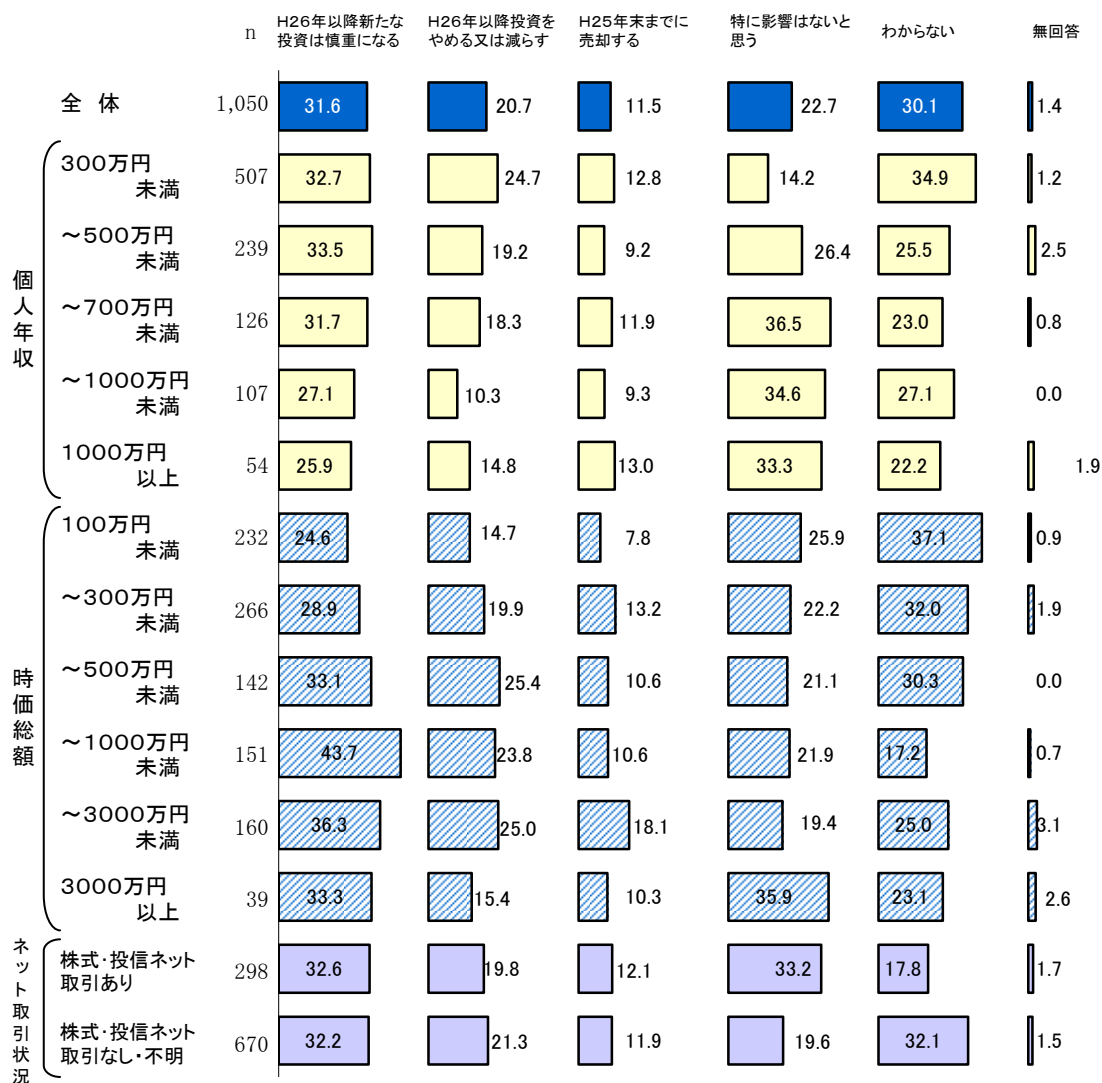
- 売買益に対する 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響については、「(平成 26 年以降、)上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が 31.6%と最も高く、「(平成 26 年以降、)上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が 20.7%、「(平成 25 年末までに、)保有している上場株式や公募株式投資信託を売却する(と思う(評価損益次第))」が 11.5%を占める。
- 配当・分配金に対する 10%の優遇措置が終了した場合に投資方針へ与える影響については、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる(と思う)」が約 3 割 (29.7%)と高く、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす(と思う)」が、約 2 割(22.5%)。属性別にみると、売買益、配当・分配金ともに、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になる」、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らす」は、高年層で高く、時価総額でも比較的高額の層で高い。一方、「特に影響はないと思う」は若年層と男性で高く、「わからない」は若年層や女性と、時価総額の低い層で比較的高い。

図表 55 売買益に対する優遇税率 10%が終了した場合の投資方針-性・年代別(複数回答)

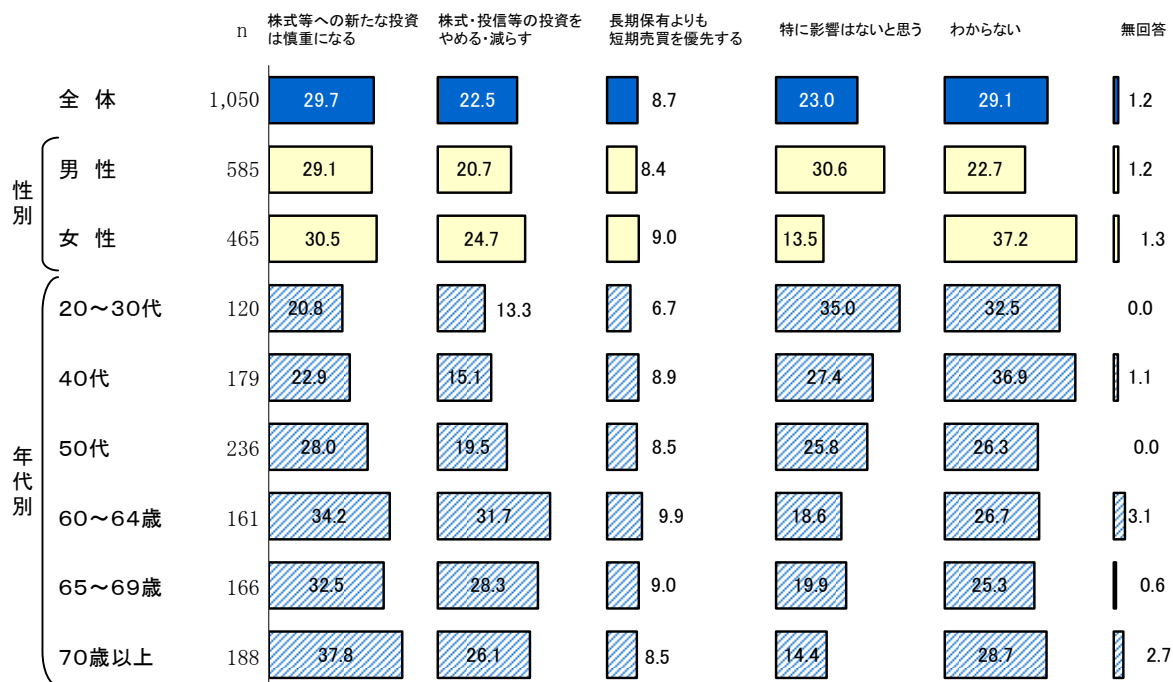


図表 56 売買益に対する優遇税率10%が終了した場合の投資方針

-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)



図表 57 配当・分配金に対する優遇税率10%が終了した場合の投資方針-性・年代別(複数回答)



図表 58 配当・分配金に対する優遇税率１０％が終了した場合の投資方針

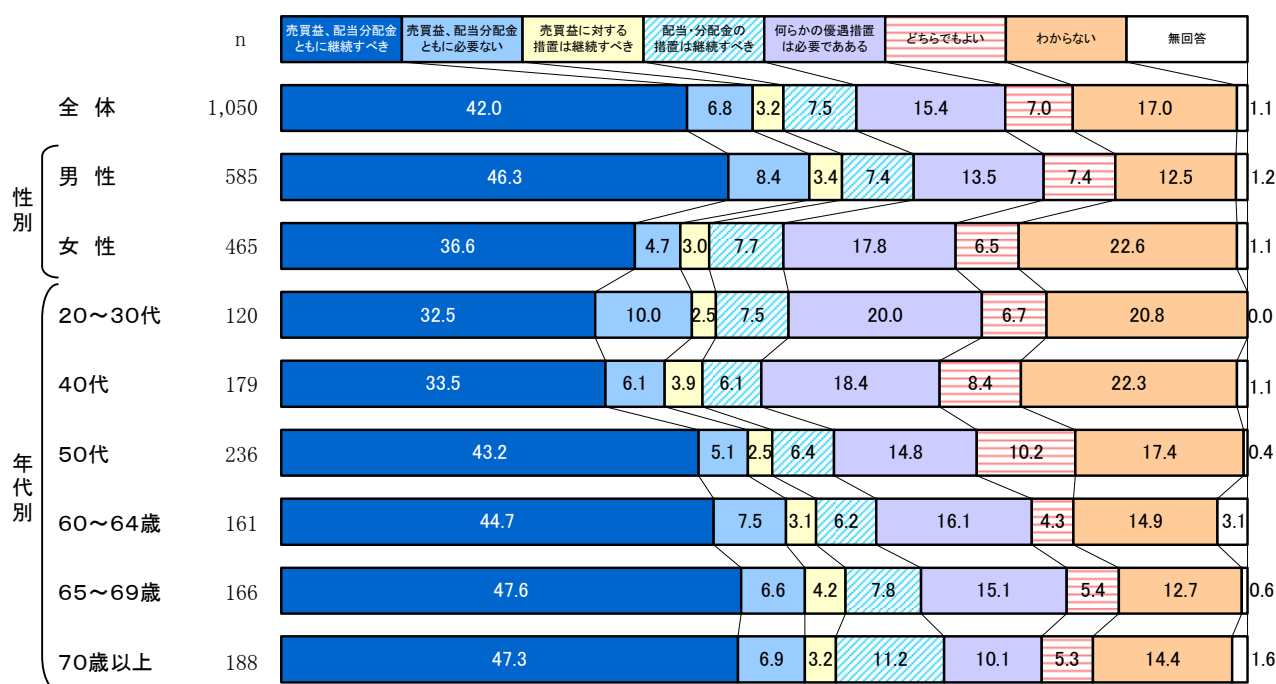
-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)

	n	株式等への新たな投資 は慎重になる	株式・投信等の投資を やめる・減らす	長期保有よりも 短期売買を優先する	特に影響はないと思う	わからない	無回答
全 体	1,050	29.7	22.5	8.7	23.0	29.1	1.2
個人年収							
300万円未満	507	31.6	26.0	8.3	15.0	35.3	1.4
～500万円未満	239	29.3	23.4	8.8	27.6	22.2	2.1
～700万円未満	126	27.8	18.3	10.3	32.5	22.2	0.8
～1000万円未満	107	25.2	13.1	7.5	33.6	27.1	0.0
1000万円以上	54	33.3	16.7	9.3	33.3	18.5	0.0
時価総額							
100万円未満	232	22.4	14.7	6.0	23.7	39.2	0.9
～300万円未満	266	28.9	21.4	7.9	24.8	30.8	1.9
～500万円未満	142	30.3	28.2	7.7	23.2	26.1	0.0
～1000万円未満	151	39.7	26.5	10.6	20.5	16.6	1.3
～3000万円未満	160	36.3	28.1	13.1	19.4	22.5	1.9
3000万円以上	39	25.6	20.5	7.7	35.9	25.6	0.0
ネット取引状況							
株式・投信ネット取引あり	298	28.5	21.8	12.8	32.6	18.8	1.0
株式・投信ネット取引なし・不明	670	31.3	23.7	6.6	20.3	30.7	1.5

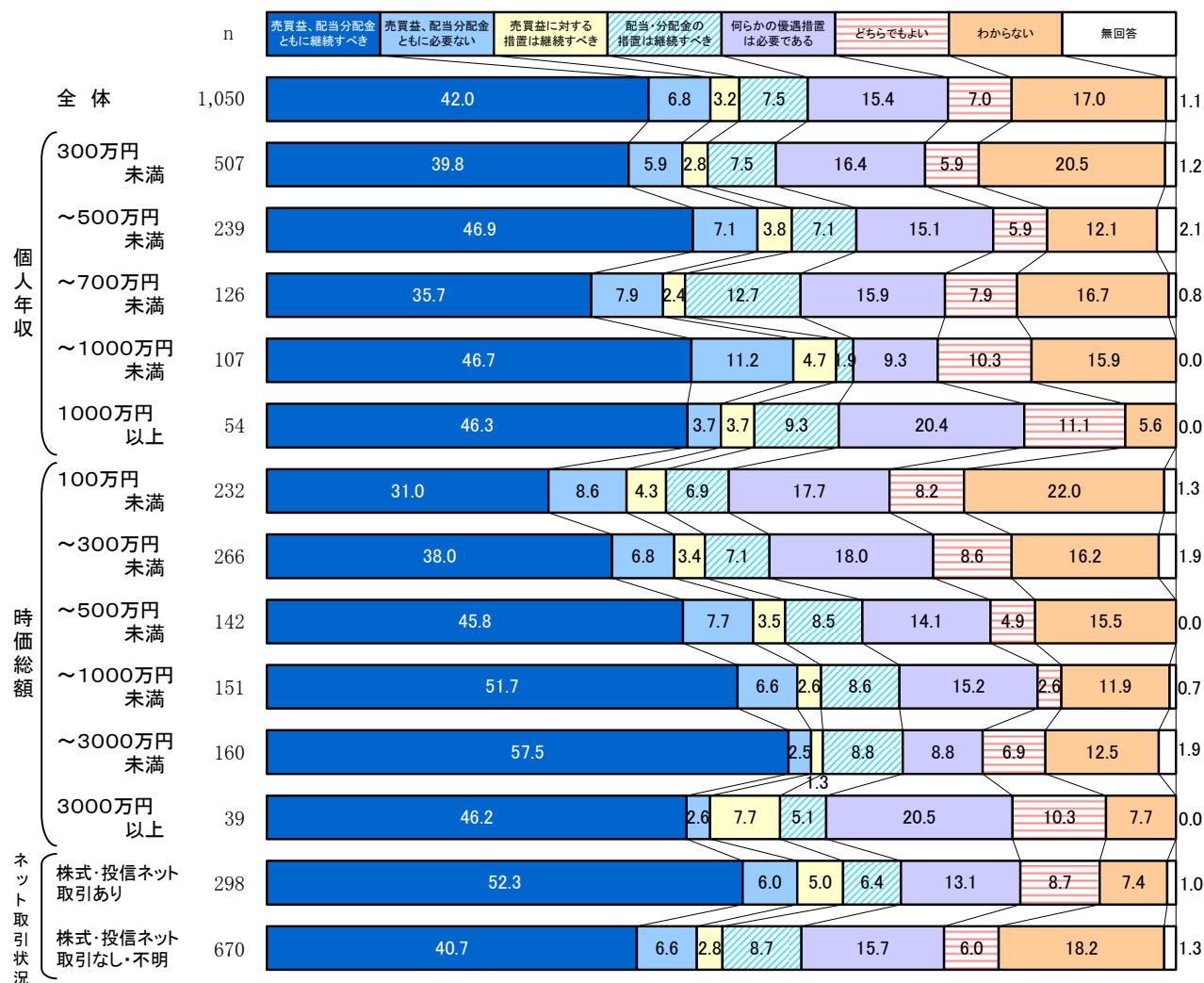
(3) 優遇税率10%の継続についての意向

●優遇措置の今後のあり方については「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」(42.0%)が最も高い。属性別にみると、“50代以上”で「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」が4割を超えている。“40代以下”では、「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」が最も高いのは同じであるが、「何らかの優遇措置は必要である」が全体に比べ高い。時価総額別にみると、1,000万円～3000万円の層では「売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである」が57.5%。

図表 59 優遇税率10%の継続についての意向-性・年代別



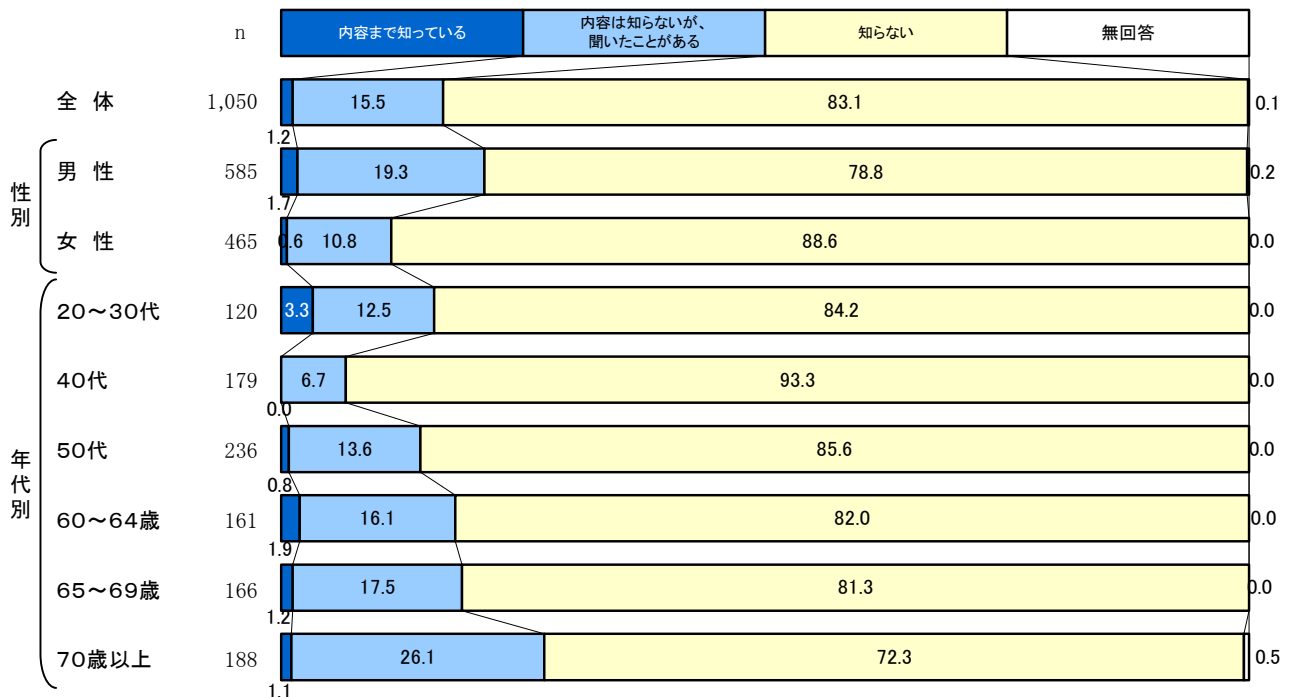
図表 60 優遇税率10%の継続についての意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



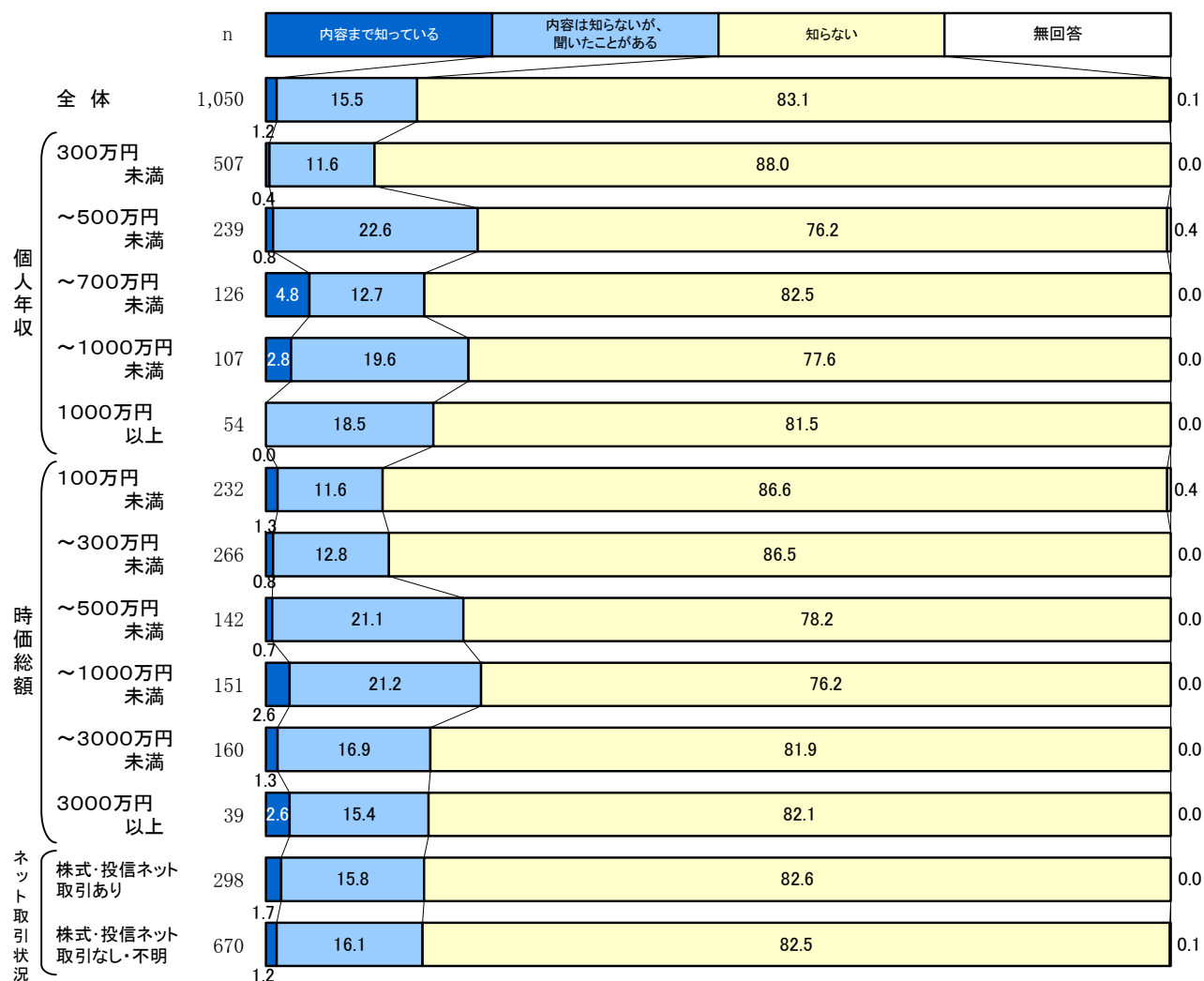
6. 少額投資非課税制度に対する考え方

- 少額投資非課税制度(日本版 I S A)の認知は、「内容まで知っている」と「内容は知らないが、(言葉は)聞いたことがある」を足し上げた名称認知率は 16.7%で、「知らない」は 83.1%を占める。「内容まで知っている」と回答した内容認知率は僅か 1.2%にとどまる。属性別では、男性の名称認知率(21.0%)が女性(11.4%)より高い。年代別では 70 歳以上で名称認知率が 26.1%と他の年代より高い。
- 利用意向は、「利用したい」(22.2%)と「まあ利用したい」(19.4%)を合わせた“利用したい”計は、約 4 割(41.6%)を占め、「利用したくない」(8.5%)と「あまり利用したくない」(7.8%)を合わせた“利用したくない”計は 16.3%にとどまる。属性別でみると、男性の利用意向(“利用したい”計 44.8%)が女性(37.6%)を上回る。年代別では若年層で利用意向が高く、20~30 代では、5 割超(53.3%)を占める。インターネット取引状況別では、取引がある層の利用意向が 55.4%と高い。
- 利用意向者に対して、利用目的を聞いたところ、「老後の資金づくり」(56.1%)と「生活費の足し」(48.3%)が 5 割前後を占めている。属性別にみると、男性で「耐久消費財(自動車や家電)などの購入資金づくり」が高い。年代別では、40 代以下で「子供の教育資金づくり」が高く、50 代では「老後の資金づくり」、60 代では「生活費の足し」が高くなる。
- 日本版 I S A について今後特に拡充すべき点は、「投資上限額(現行では、1 年 100 万円)の拡大」(20.1%)が最も高く、「非課税となる金融商品の拡大(公社債や公社債投資信託など)」(13.8%)、「I S A 口座の開設可能期間(現行では、平成 26 年~28 年の 3 年間)の延長(又は恒久化)」(12.2%)、「1 口座あたりの非課税となる期限(現行では、10 年間)の延長」(11.7%)が続く。
- 日本版 I S A の対象となる金融商品の累計購入額については、全体の 7 割超(77.5%)が「平成 23 年中は、(対象となる金融商品を)新規で購入していない」、約 1 割(11.5%)が“100 万円未満”である。

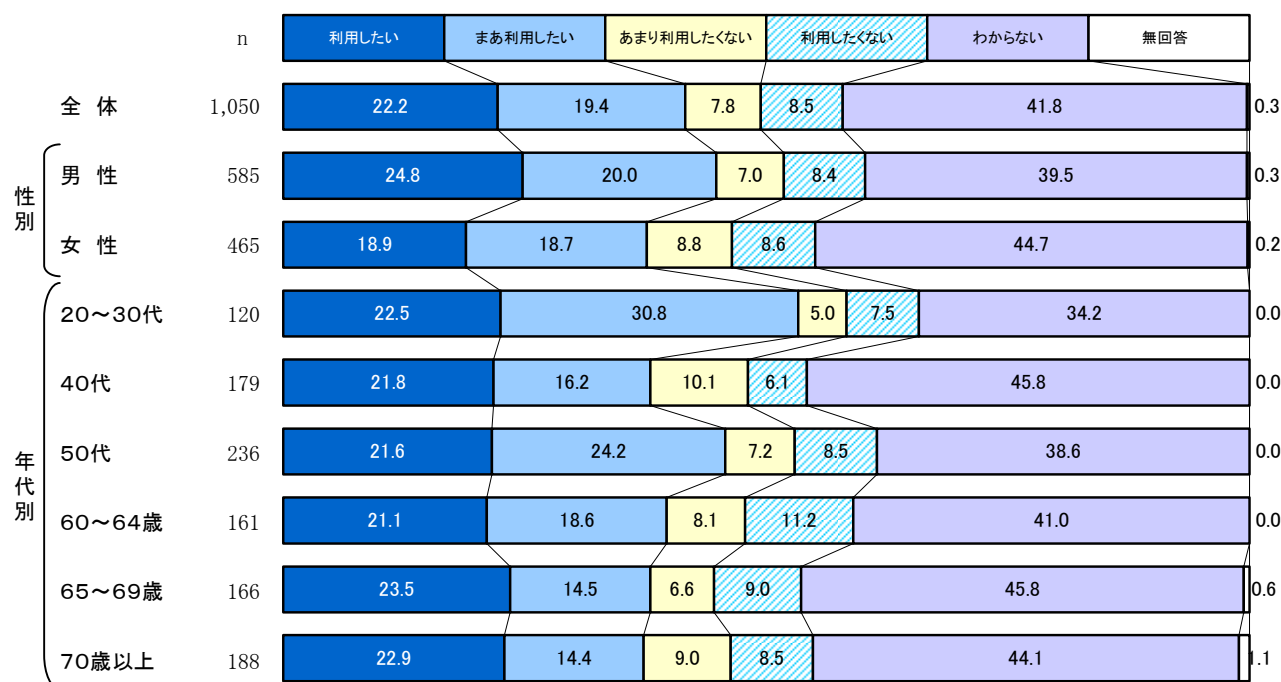
図表 61 日本版 I S A の認知状況-性・年代別



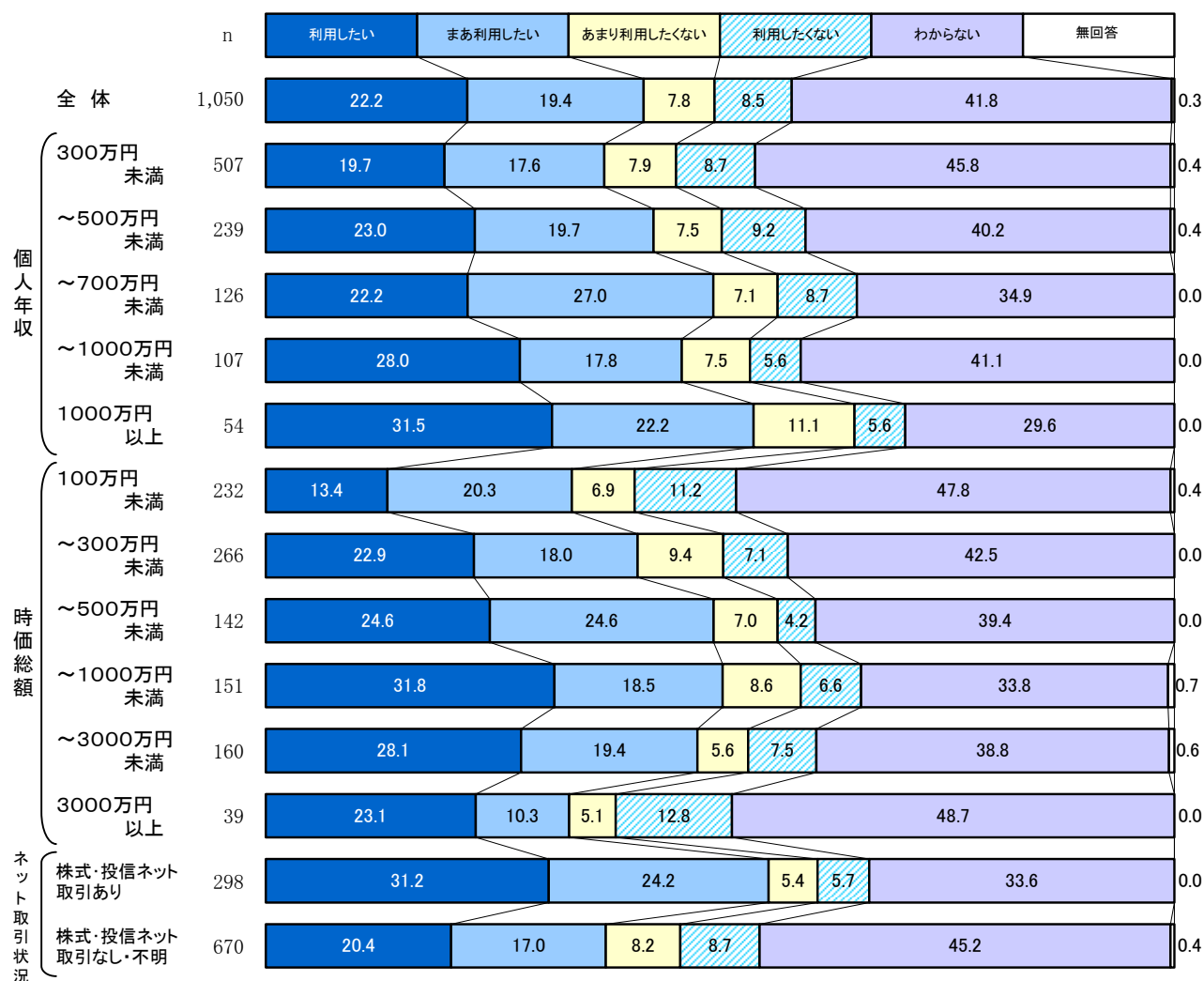
図表 62 日本版 I S A の認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別



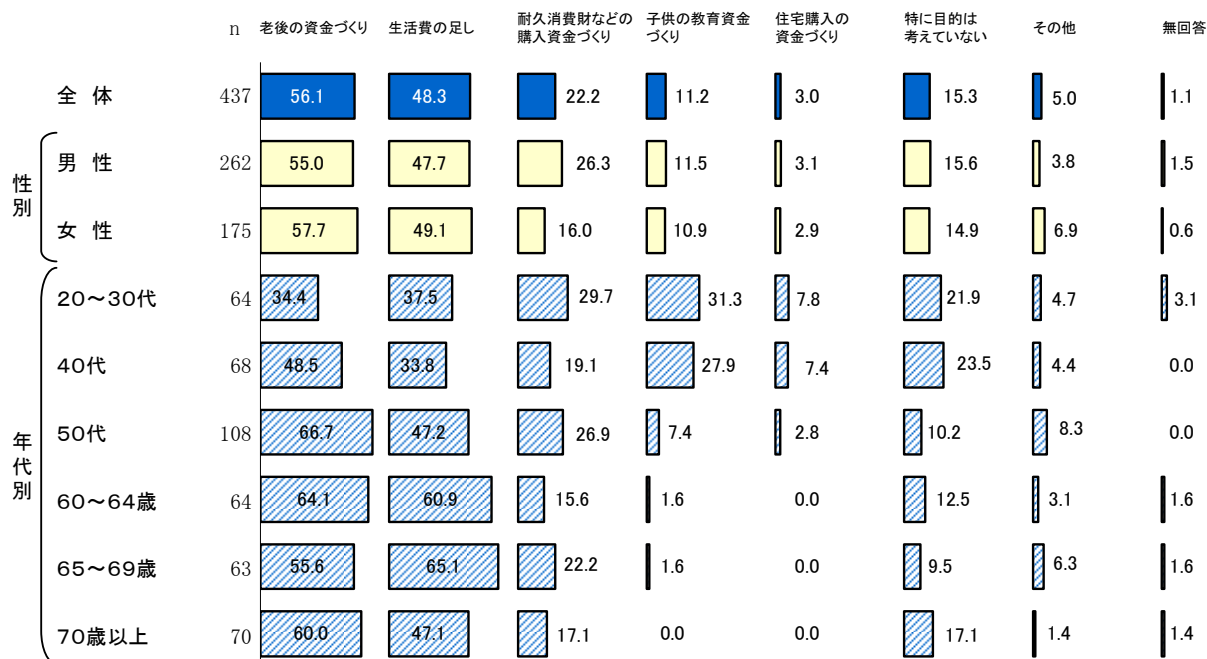
図表 63 日本版ISAの利用意向-性・年代別



図表 64 日本版ISAの利用意向-年収・時価総額・ネット取引状況別

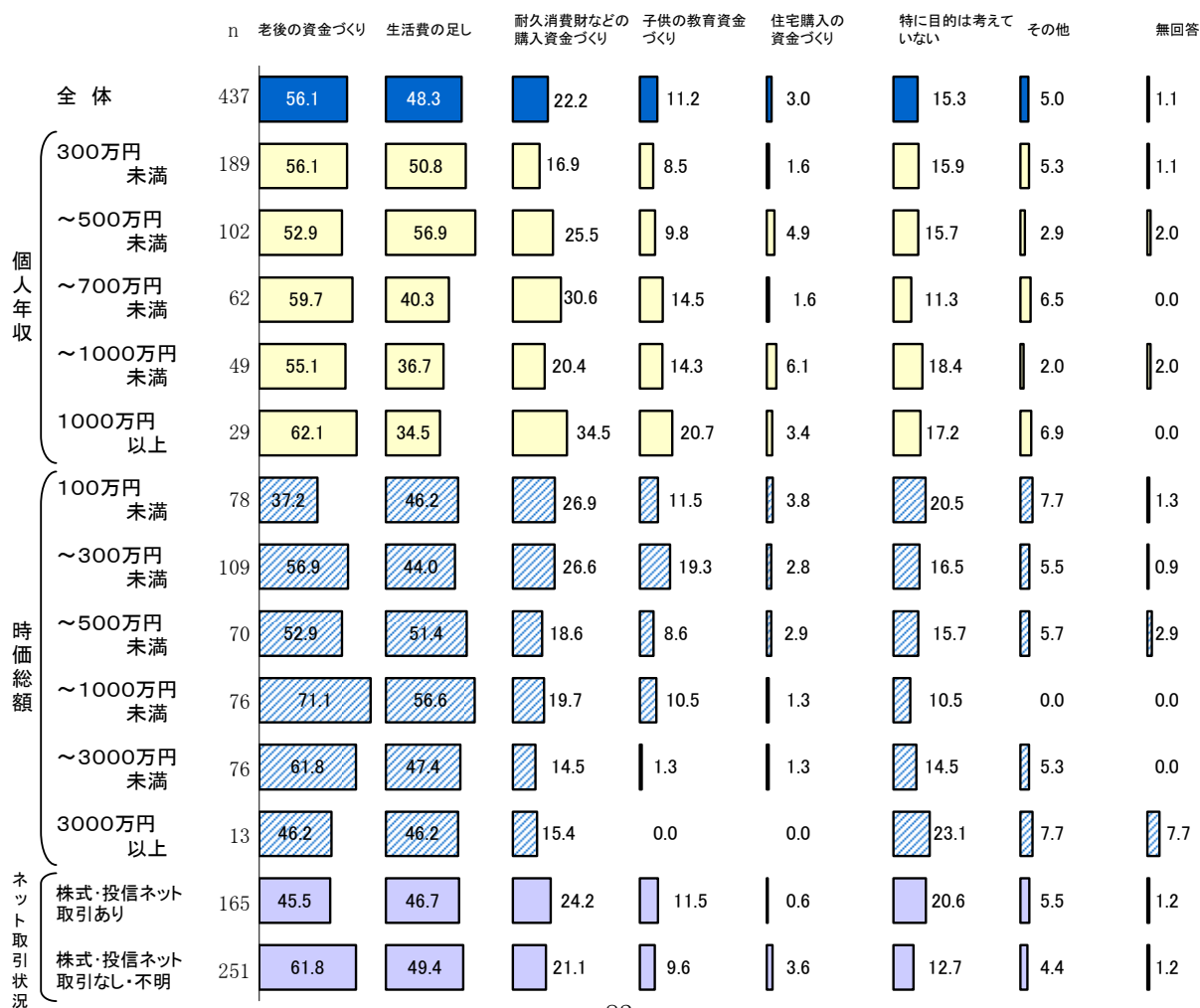


図表 65 日本版 I S A の利用目的-性・年代別(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)

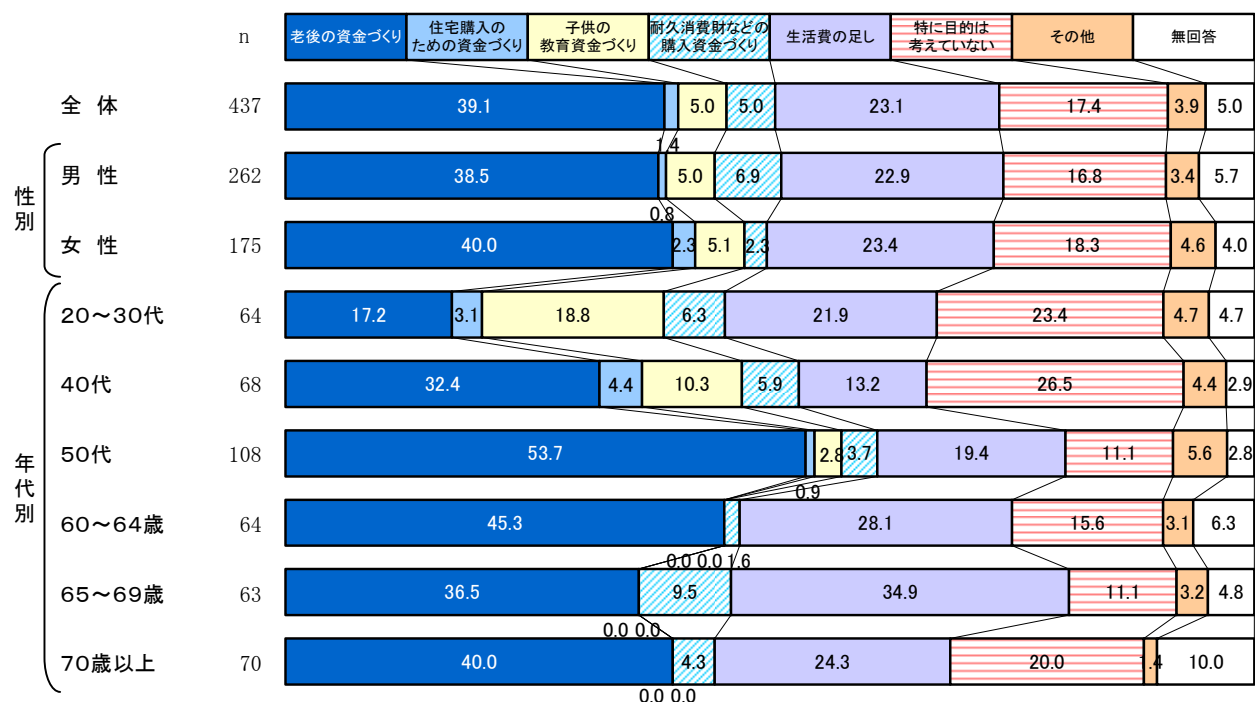


図表 66 日本版 I S A の利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況別

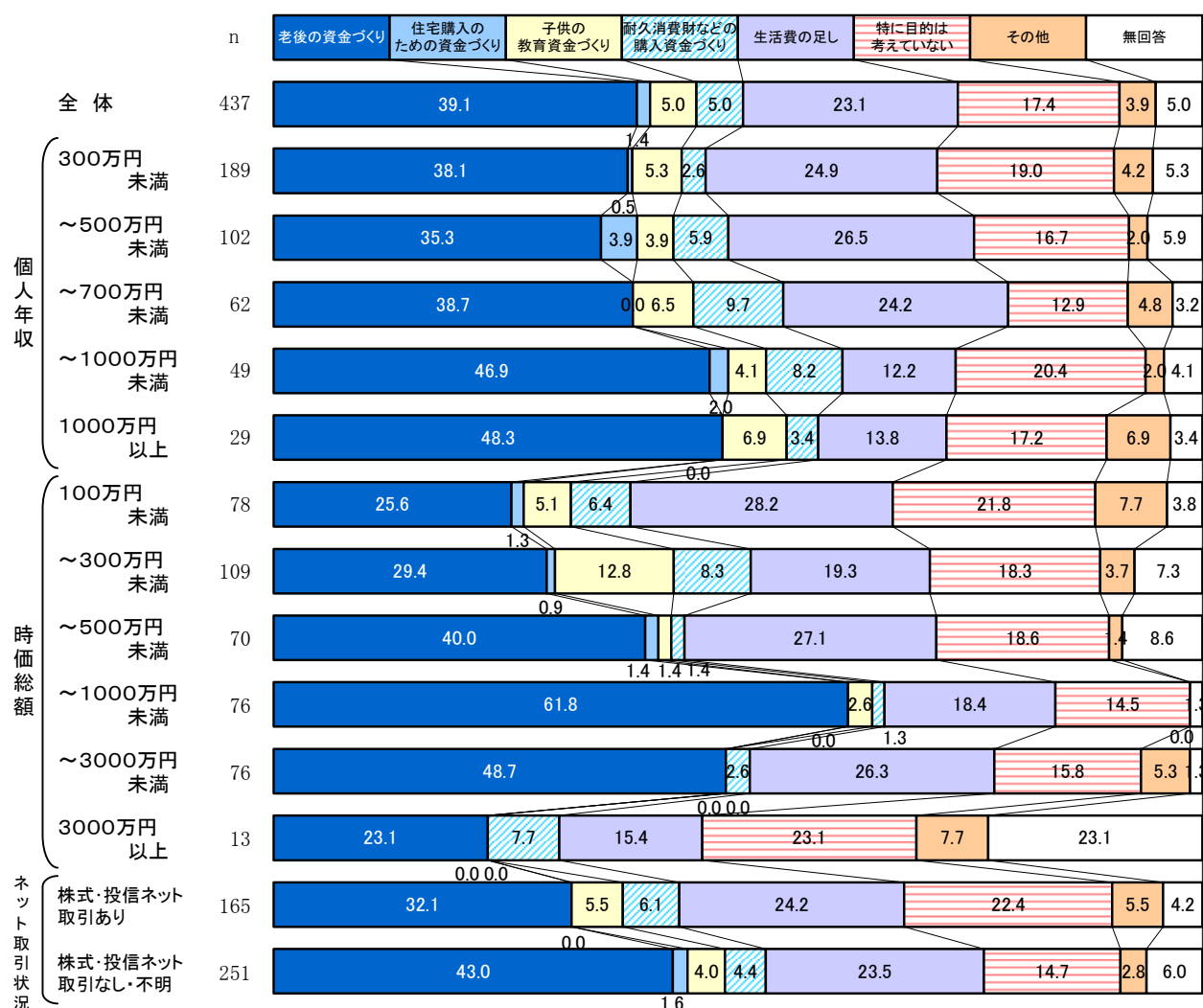
(日本版 I S A 利用意向者、複数回答)



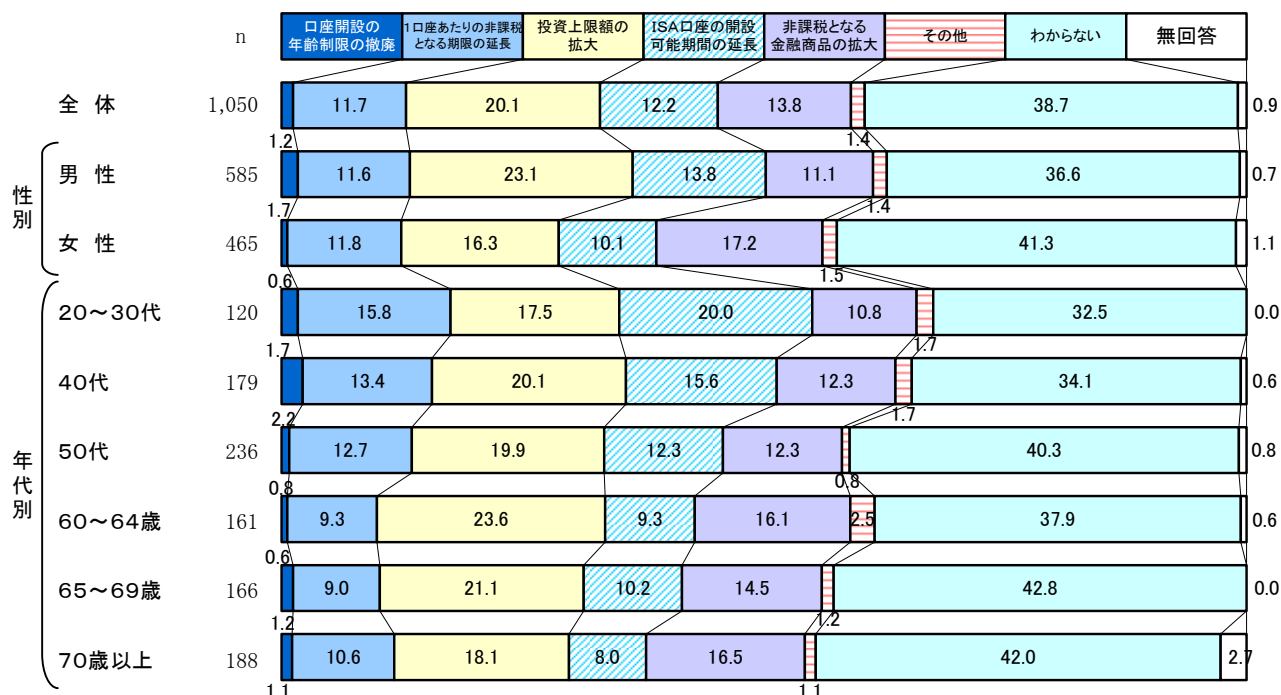
図表 67 日本版 I S A の最も重視する利用目的-性・年代別(日本版 I S A 利用意向者)



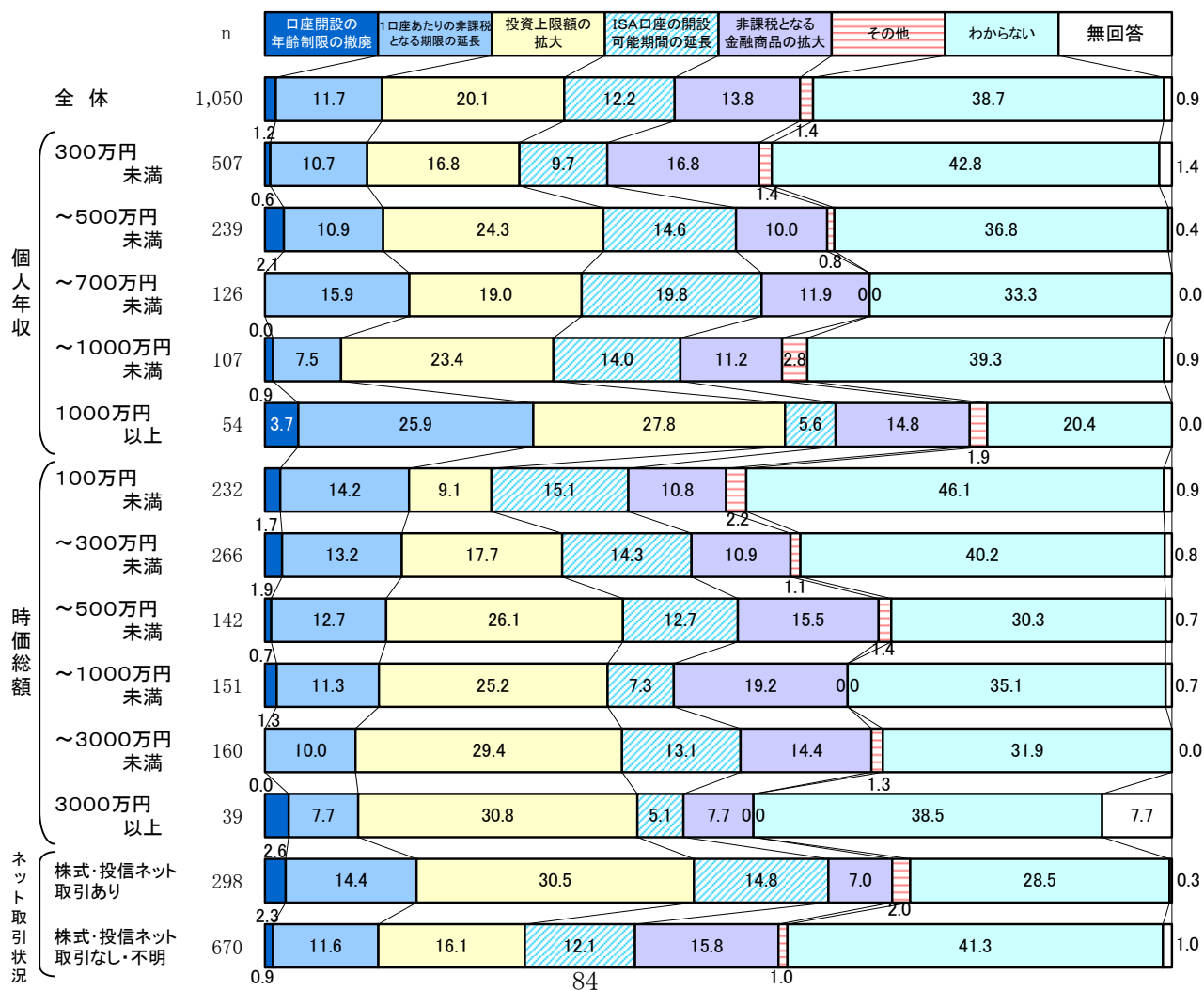
図表 68 日本版 I S A の最も重視する利用目的-年収・時価総額・ネット取引状況
(日本版 I S A 利用意向者)



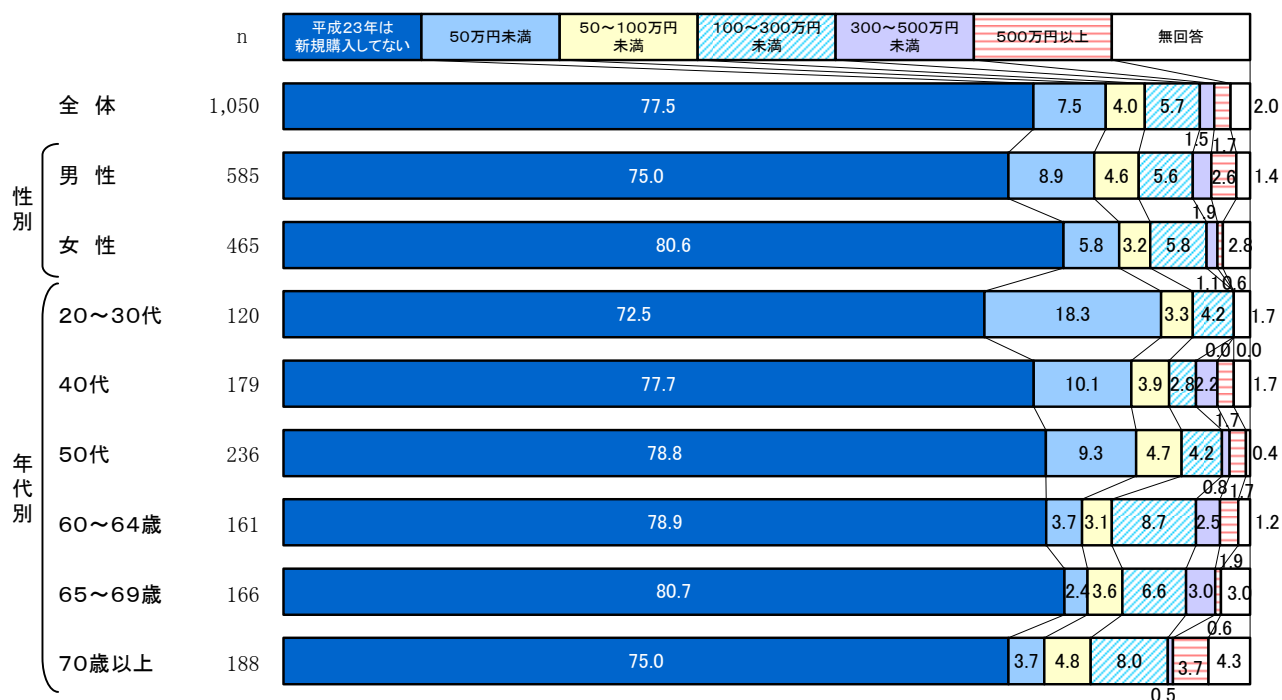
図表 69 日本版ISAの今後の拡充について-性・年代別



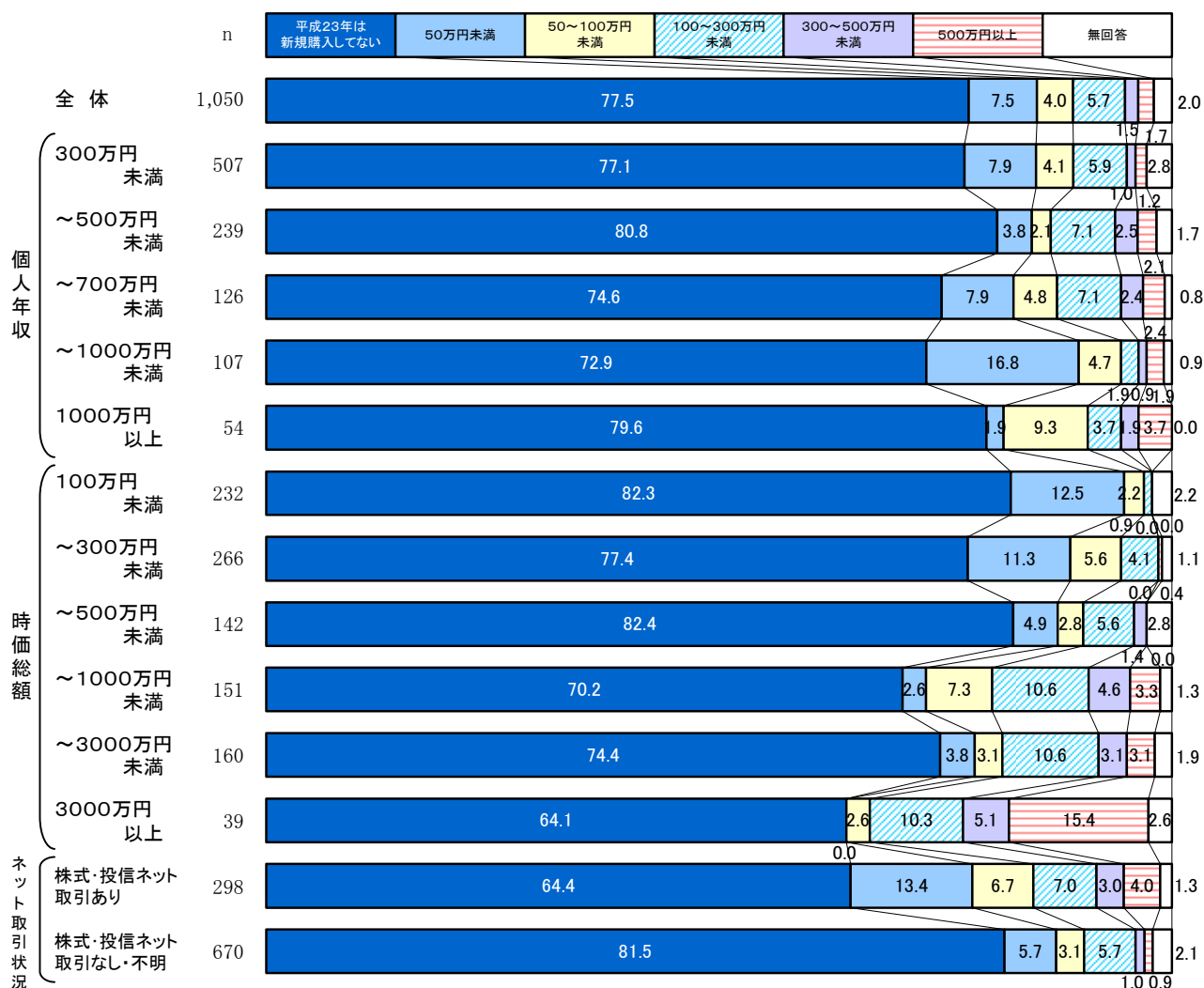
図表 70 日本版ISAの今後の拡充について-年収・時価総額・ネット取引状況別



図表 71 日本版 I S A 対象金融商品の平成 23 年新規累計購入額-性・年代別



図表 72 日本版 I S A 対象金融商品の平成 23 年新規累計購入額-年収・時価総額・ネット取引状況別

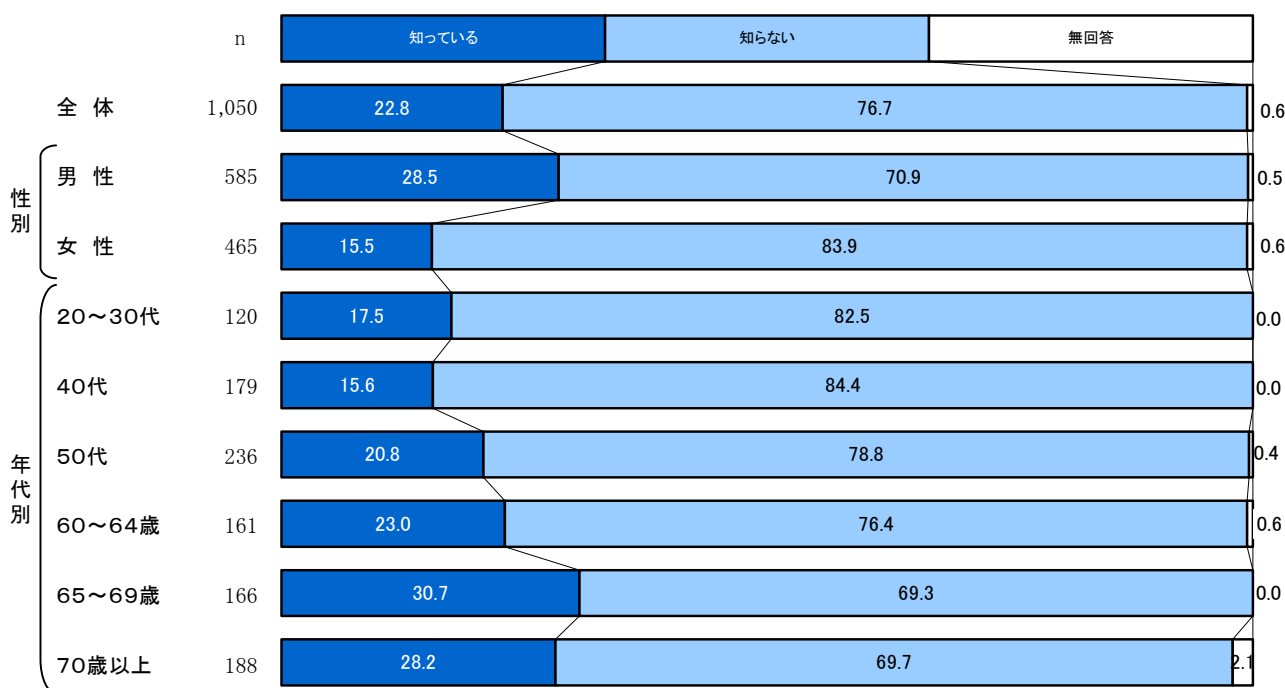


7. 金融所得課税の一体化に対する考え方

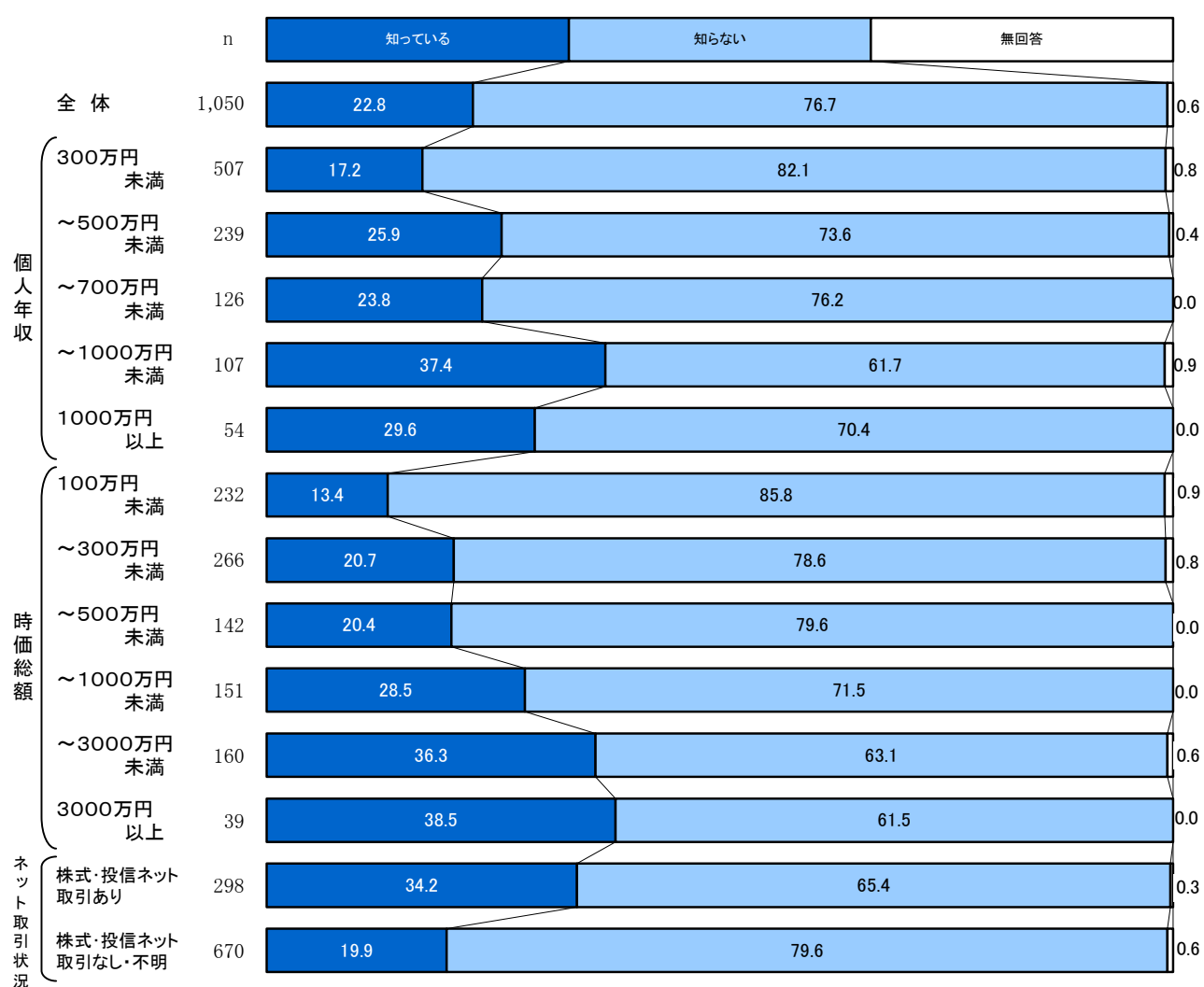
(1) 損益通算の対象範囲拡大について

- 平成 22 年から特定口座内で損益通算できる範囲に上場株式等の配当金や分配金を加えることができるようになったことについての認知は、「知っている」は 22.8%、「知らない」は 76.7%。属性別では、男性の認知率(28.5%)が女性(15.5%)より高い。年代別では、高年層ほど認知率が高く、“65 歳以上”では約 3 割程度。また、時価総額が高い層ほど認知率が高い。
- 対象範囲拡大の認知者のうち、「配当金等は証券会社を通じて受領すること」という条件を知っていたのは 76.2%。
- 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金以外にも損益通算を拡大すべきかについては、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」(34.2%)が「(損益通算の範囲の)拡大は必要ない(と思う)」(10.6%)を上回った。属性別にみると、時価総額別では、総額が高い層ほど「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」の割合が高い傾向がみられる。また、インターネット取引がある層の方が、「(損益通算の範囲の)拡大は必要(だと思う)」が高い。
- 損益通算の範囲拡大意向者に対して、必要と感じる金融商品を聞いたところ、「公社債の利子や取引から生じる損益」(60.2%)と、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(55.4%)がともに 6 割前後を占める。属性別にみると、男性は「預貯金の利子」と「先物(・オプション取引)などデリバティブ取引の損益」が高い。
- 損益通算の範囲拡大意向者に対して、幅広く損益通算をするために確定申告が必要になった場合の対応を聞いたところ、「確定申告を行う」(39.6%)が最も高く、「(例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど)事務負担が小さければ(確定申告を)行う」(25.1%)、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」(22.0%)と続いている。一方、「確定申告は行わない」は 6.1%にとどまる。属性別にみると、「確定申告を行う」は男性が高く、女性では「確定申告は行わない」が高い。

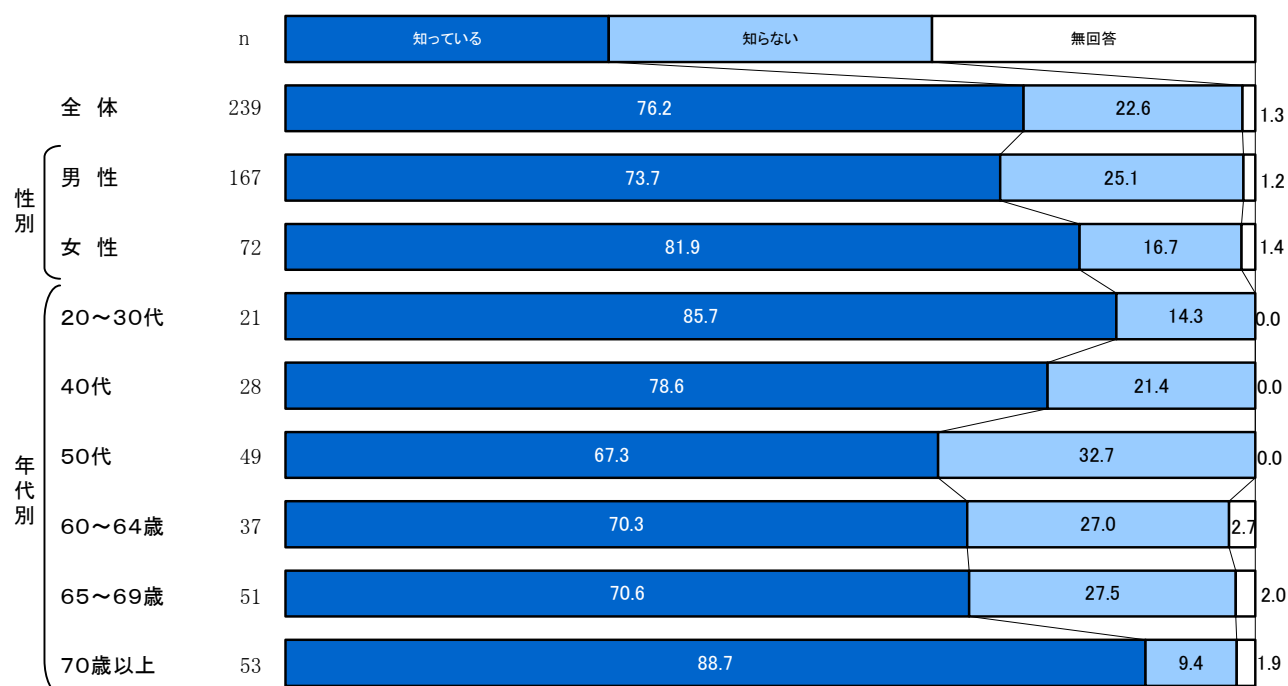
図表 73 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-性・年代別



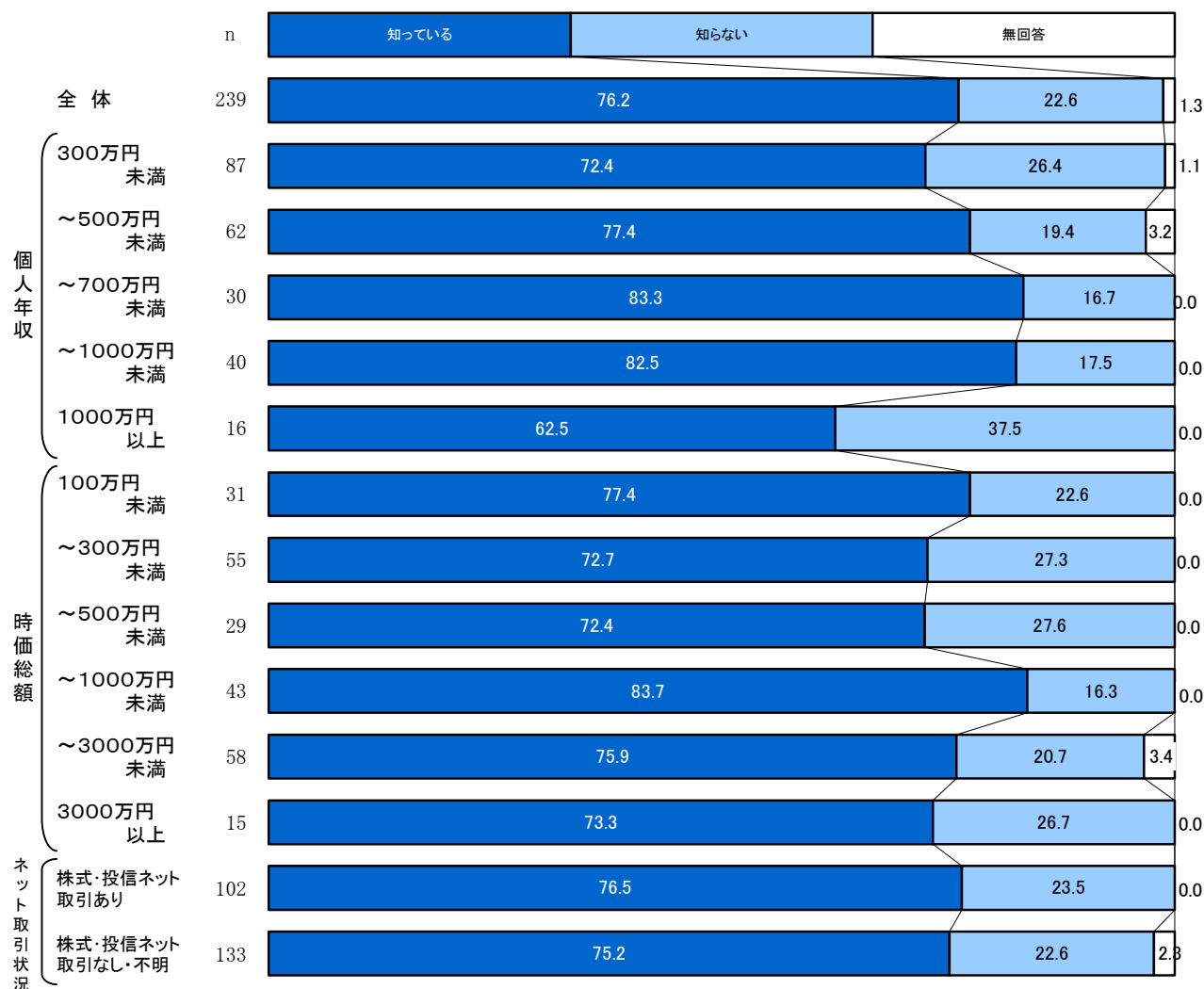
図表 74 損益通算の対象範囲拡大に対する認知-年収・時価総額・ネット取引状況別



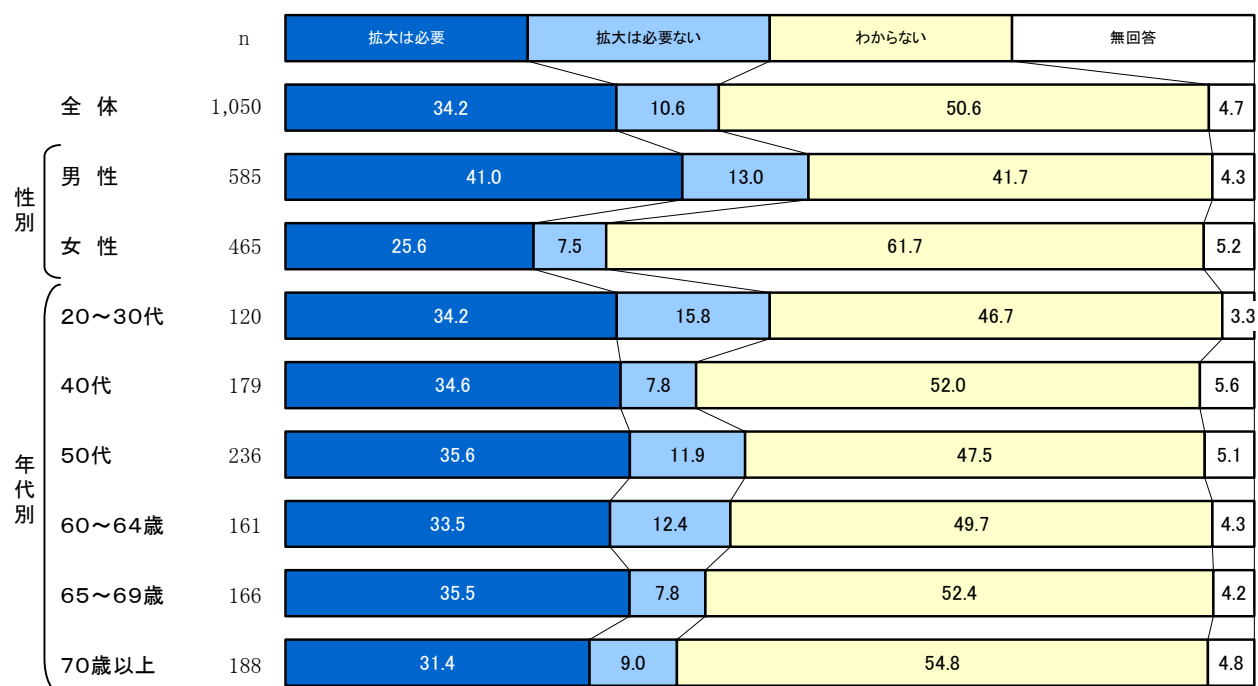
図表 75 損益通算を行うための条件の認知-性・年代別(損益通算認知者)



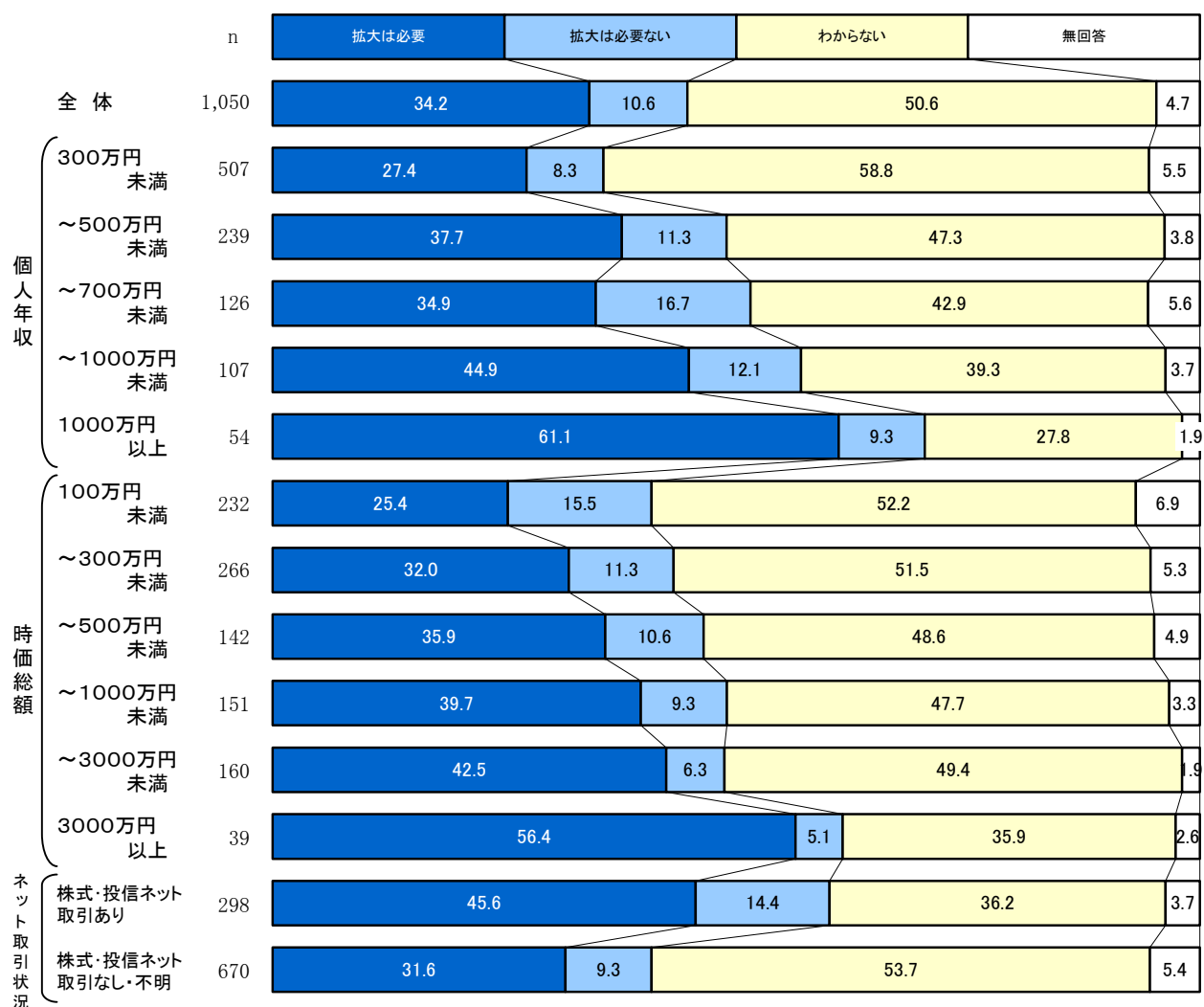
図表 76 損益通算を行うための条件の認知-年収・時価総額・ネット取引状況別(損益通算認知者)



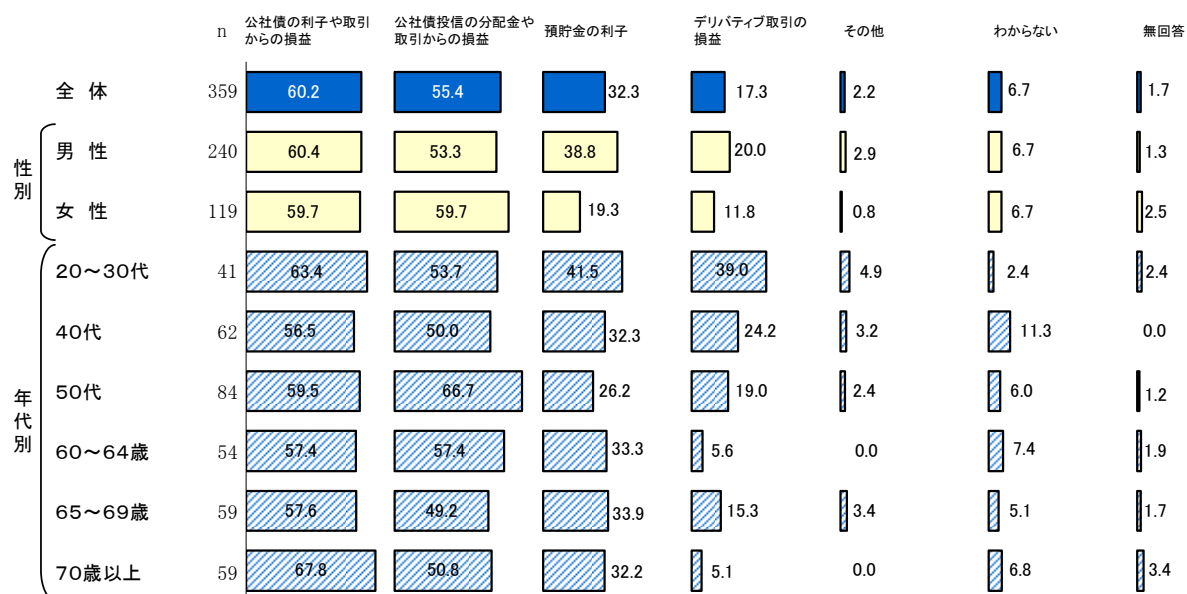
図表 77 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



図表 78 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-年収・時価総額・ネット取引状況別

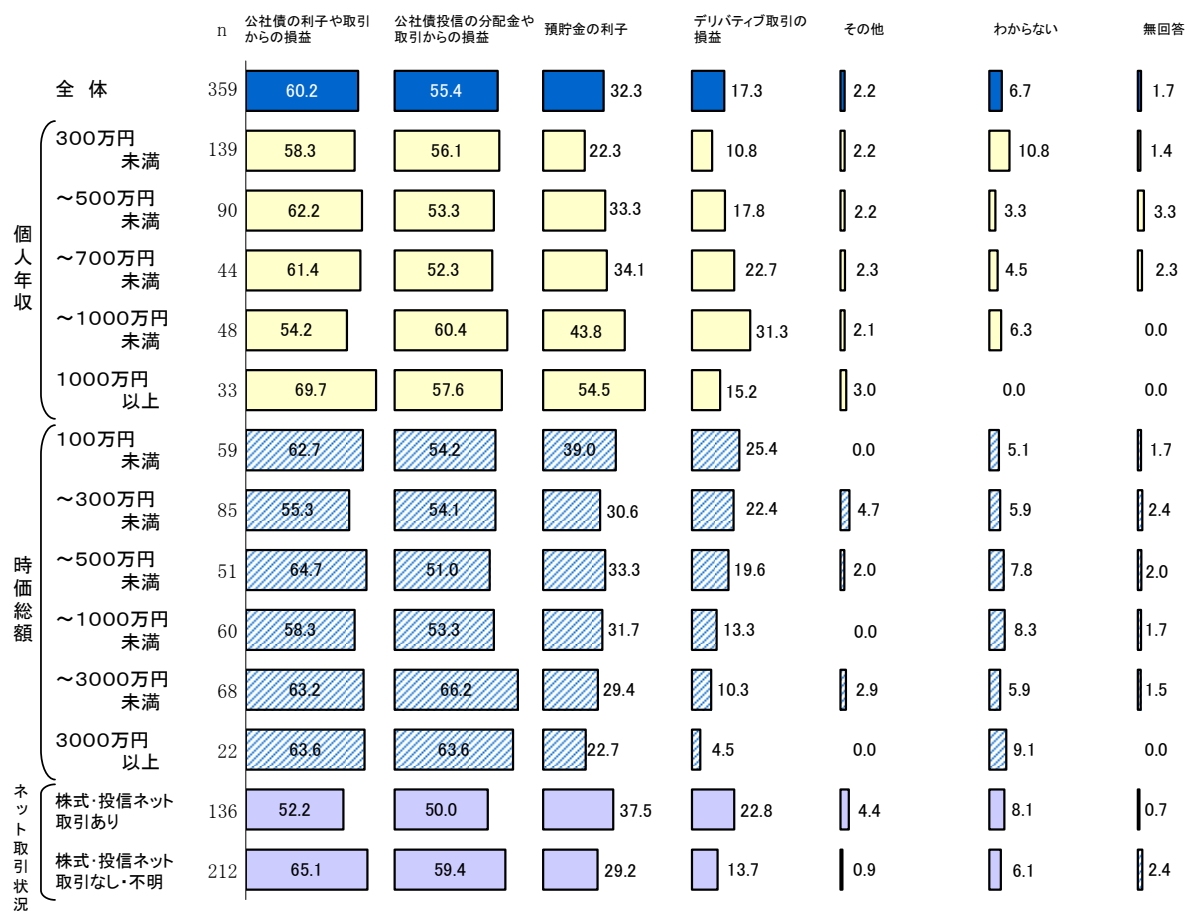


図表 79 損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別(損益通算範囲拡大意向者、複数回答)

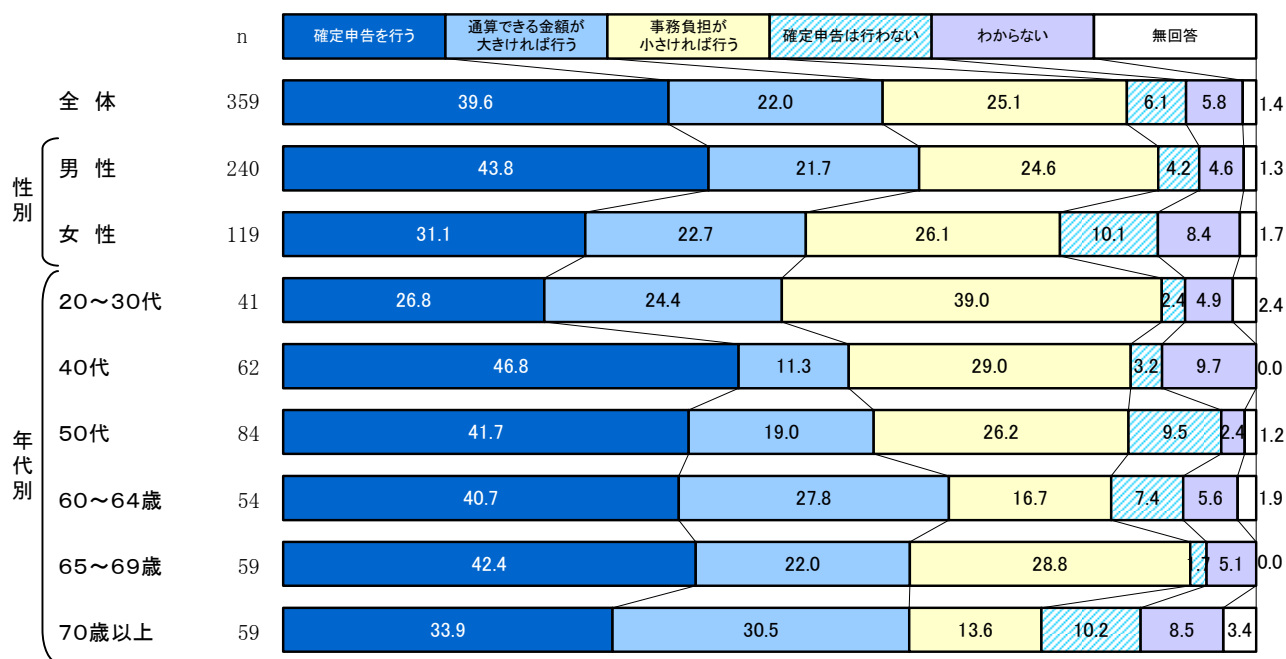


図表 80 損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・ネット取引状況別

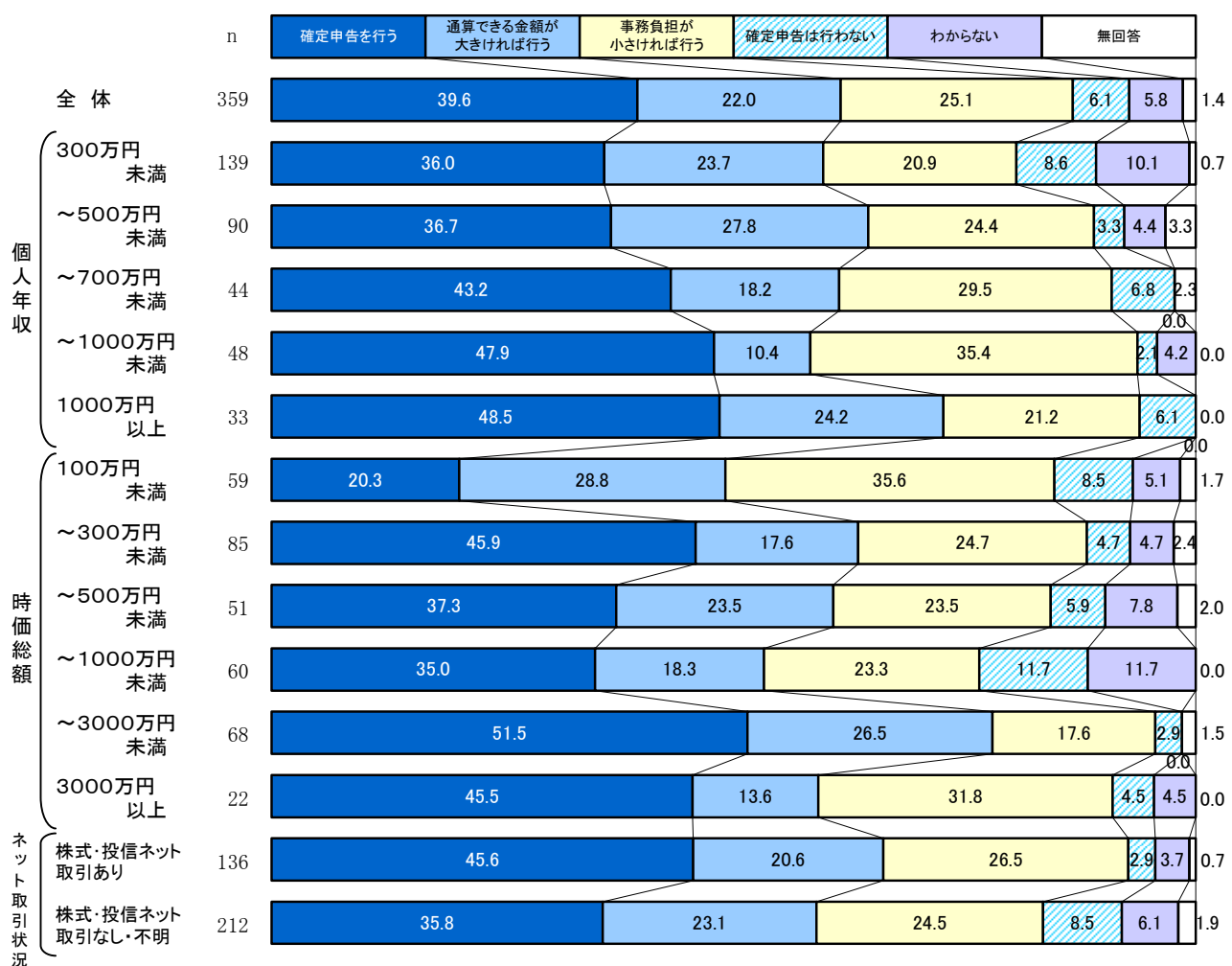
(損益通算範囲拡大意向者、複数回答)



図表 81 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-性・年代別（損益通算範囲拡大意向者）



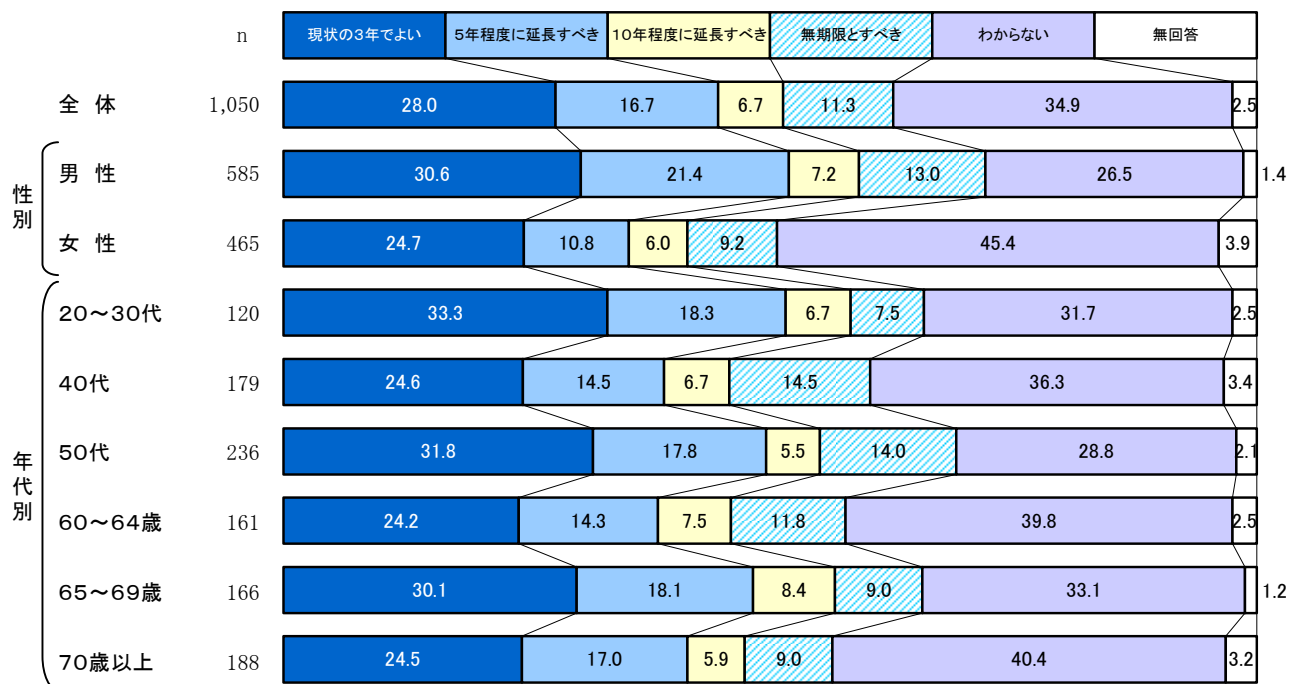
図表 82 損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-年収・時価総額・ネット取引状況別（損益通算範囲拡大意向者）



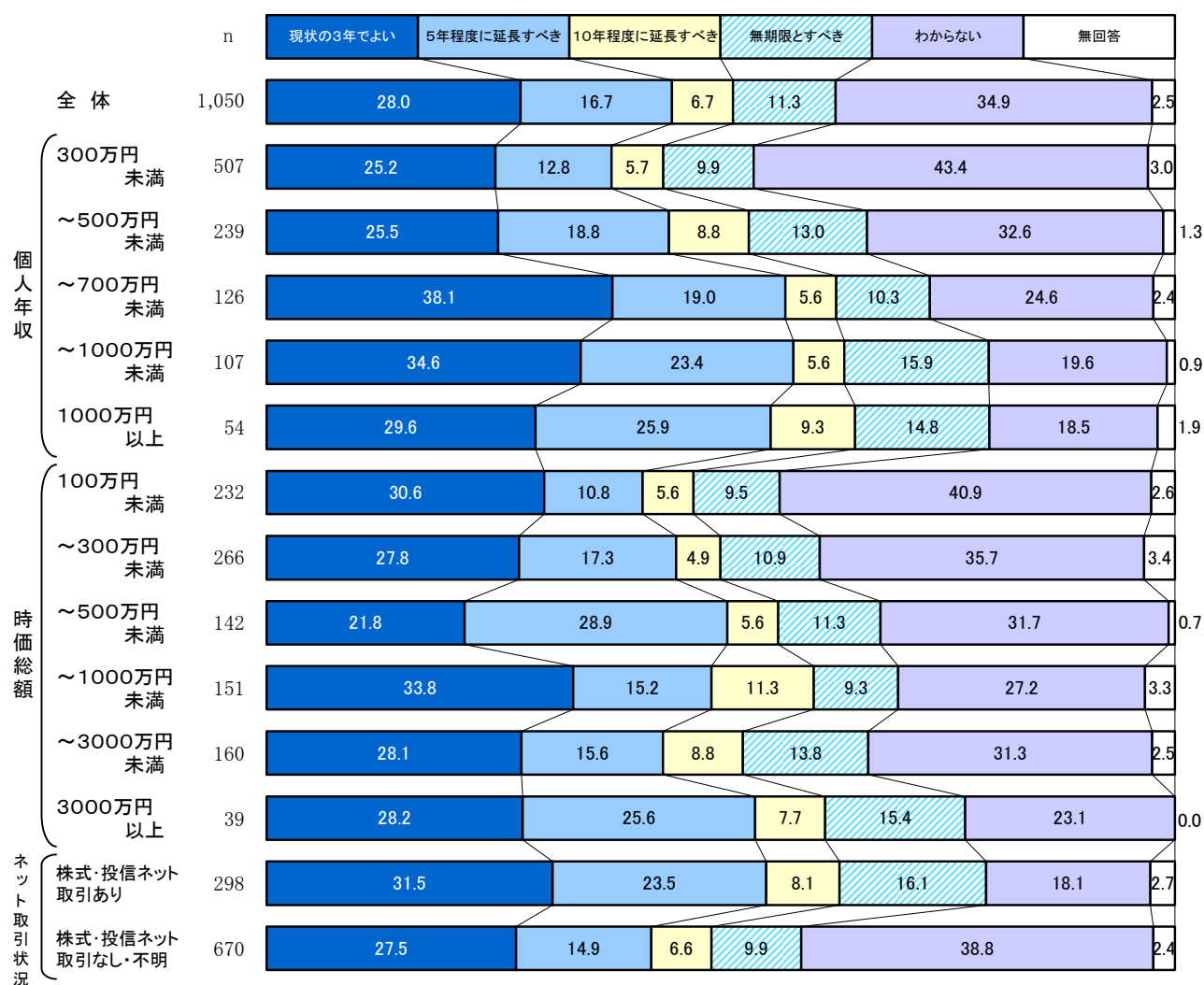
(2) 損失の繰越控除期間の延長希望

- 繰越控除期間については、「5年程度に延長すべき(である)」(16.7%)、「(法人税と同じ)10年程度に延長すべき(である)」(6.7%)、「無期限とすべき(である)」(11.3%)を合わせた、“期間の延長をすべき”と考える人は3割超(34.7%)を占め、「現状の3年でよい」(28.0%)を上回る。
- 属性別では、インターネット取引がある層は、ない層に比べ、“期間の延長をすべき”の合計(47.7%)が高い。

図表 83 損失の繰越控除期間の延長希望-性・年代別



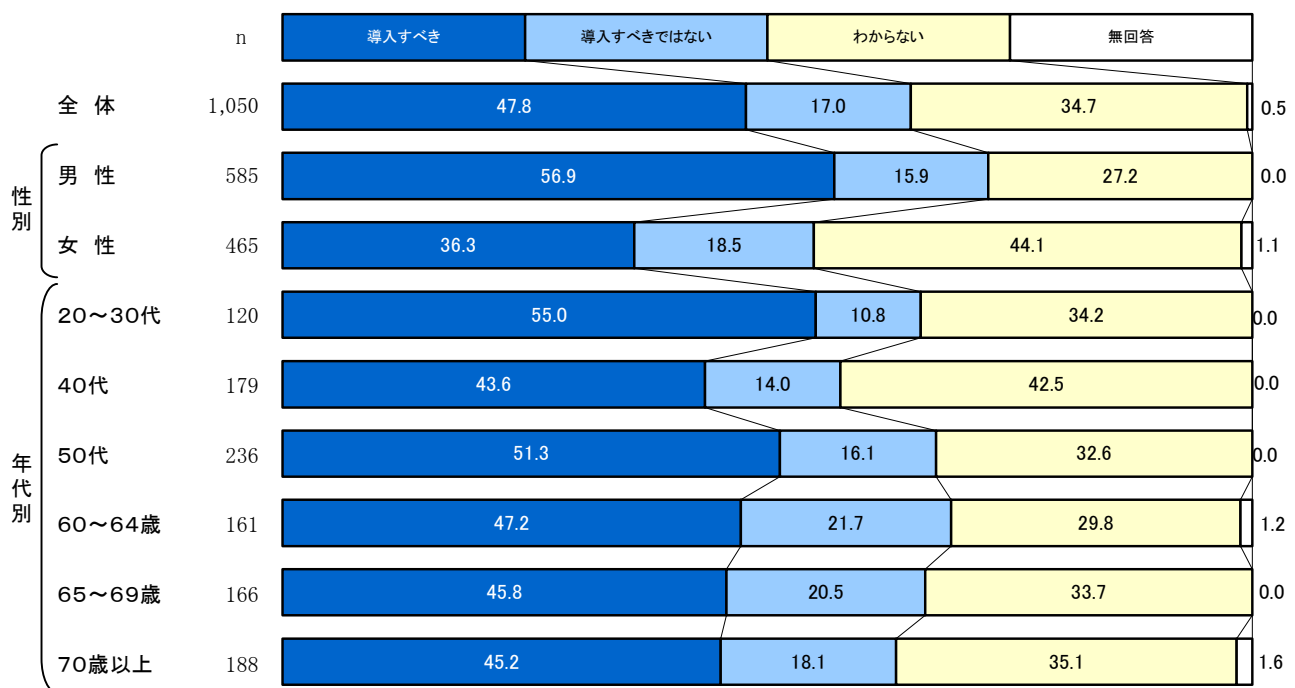
図表 84 損失の繰越控除期間の延長希望-年収・時価総額・ネット取引状況別



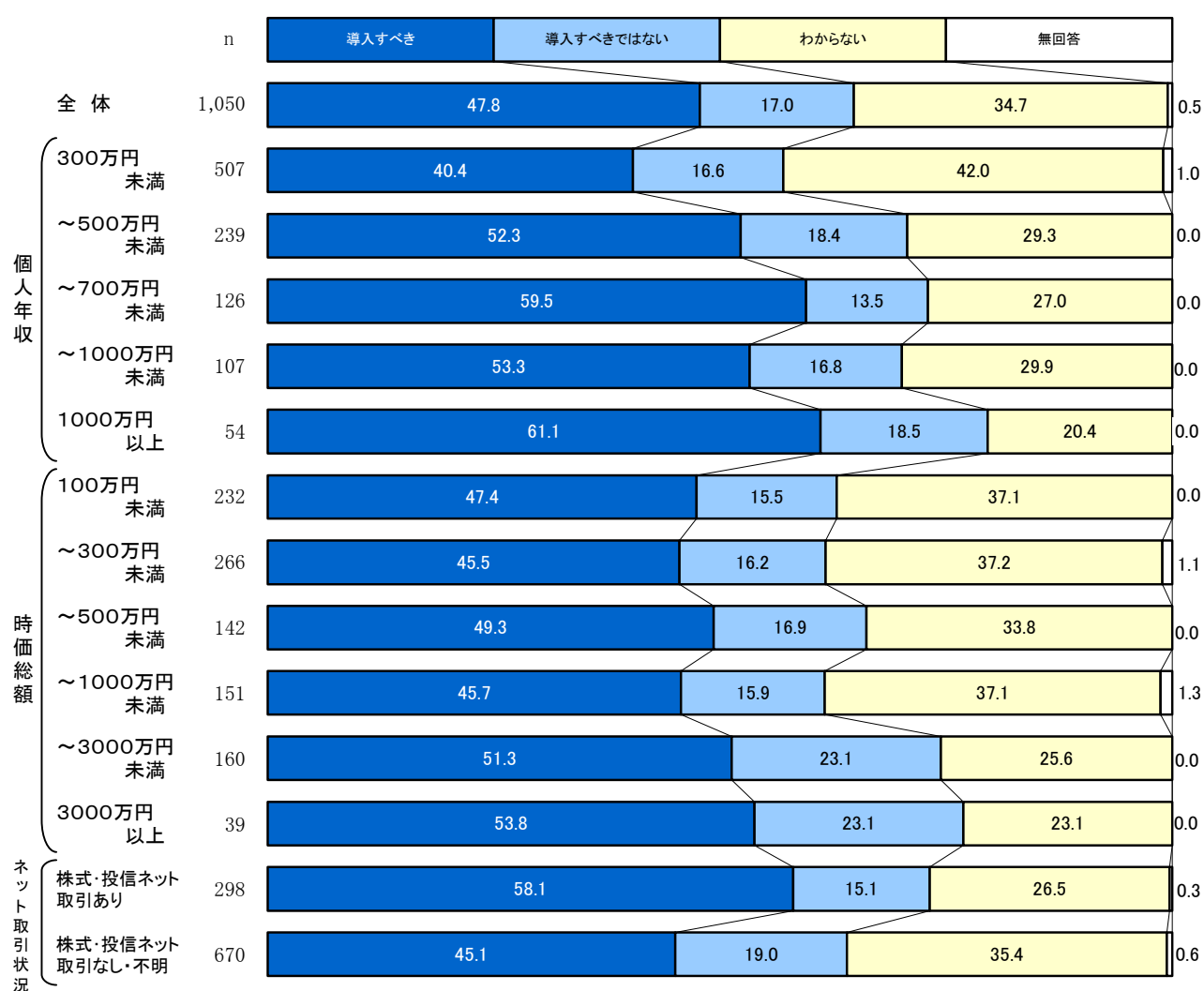
8. マイナンバー（社会保障・税番号制度）に対する考え方

- マイナンバーの導入については、「導入すべき（である）」(47.8%)が「導入すべきではない」(17.0%)を上回っている。属性別にみると、男性では、「導入すべき（である）」が5割超(56.9%)と高い。個人年収別では、年収が高い層ほど「導入すべき（である）」の比率が高くなるが、個人年収が300万円未満の層でも「導入すべき（である）」は約4割(40.4%)を占める。
- マイナンバーの導入意向者に「導入すべき」理由を聞いたところ、「課税の公平性が保たれる」(80.7%)が最も高く、「行政等の手続きの簡素化が期待できる（例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど）」(59.8%)、「給付の公平性が保たれる（例えば、低所得者を対象とした給付付き税額控除の導入など）」(42.6%)、「きめ細やかな行政サービスが期待できる（例えば、将来的には国からの給付金などの各種申請の通知など）」(32.3%)、「新しい税制等の恩恵が期待できる（例えば、金融商品間の損益通算ができるなど）」(20.7%)が続く。
- マイナンバーの非導入意向者に「導入すべきではない」理由を聞いたところ、「個人情報漏洩に不安がある」(60.9%)、「個人情報が国に管理されることに抵抗がある」(60.3%)がともに6割台を占める。

図表 85 マイナンバーの導入意向-性・年代別

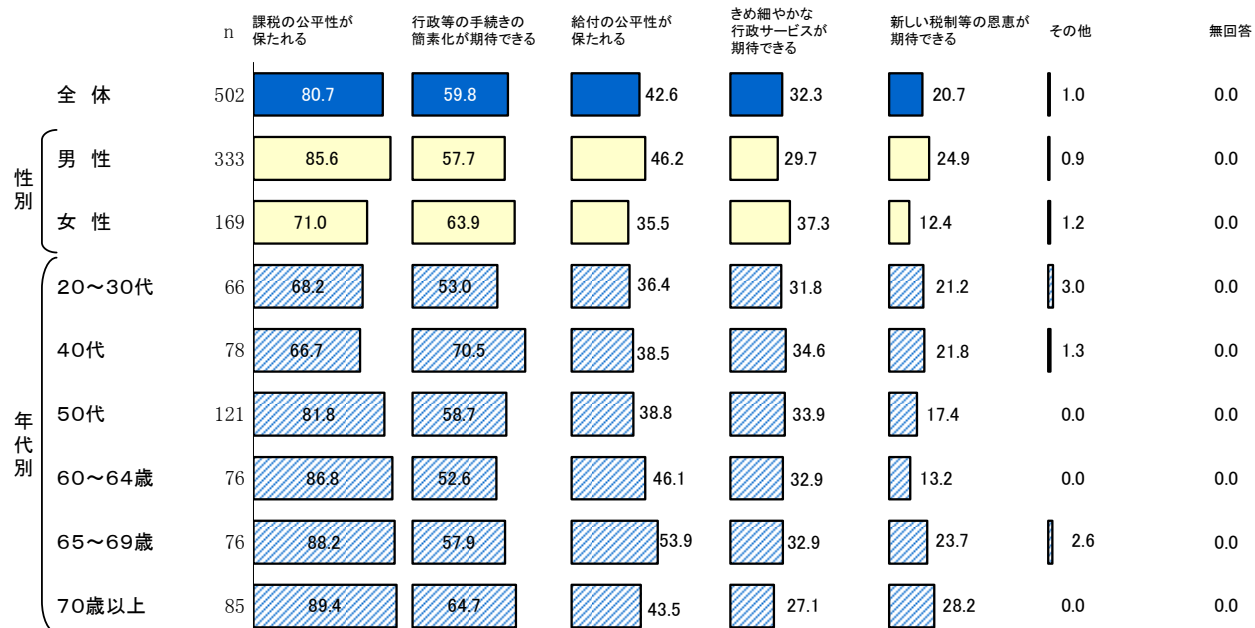


図表 86 マイナンバーの導入意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



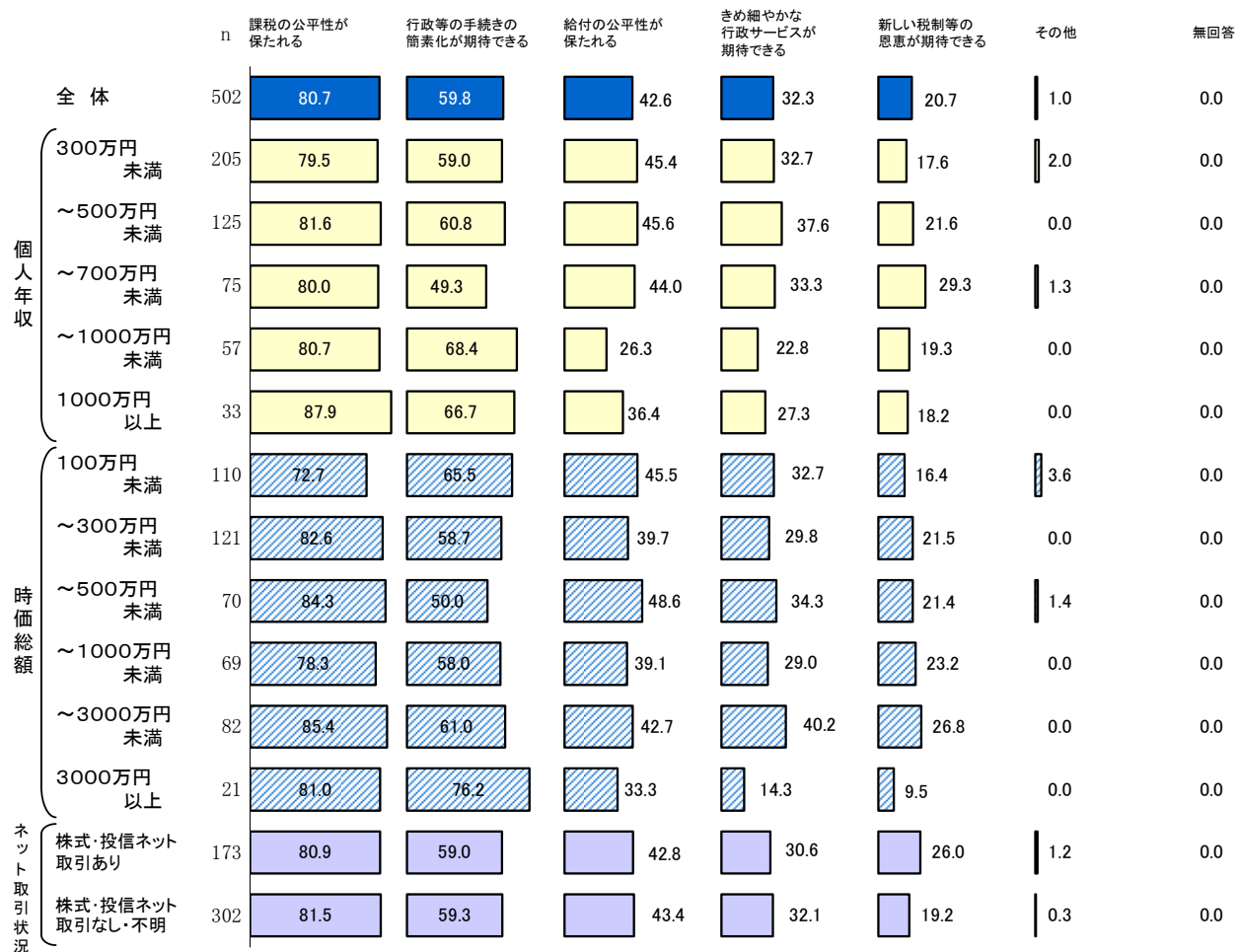
図表 87 マイナンバーを導入すべき理由

-性・年代別(マイナンバー導入意向者、複数回答)



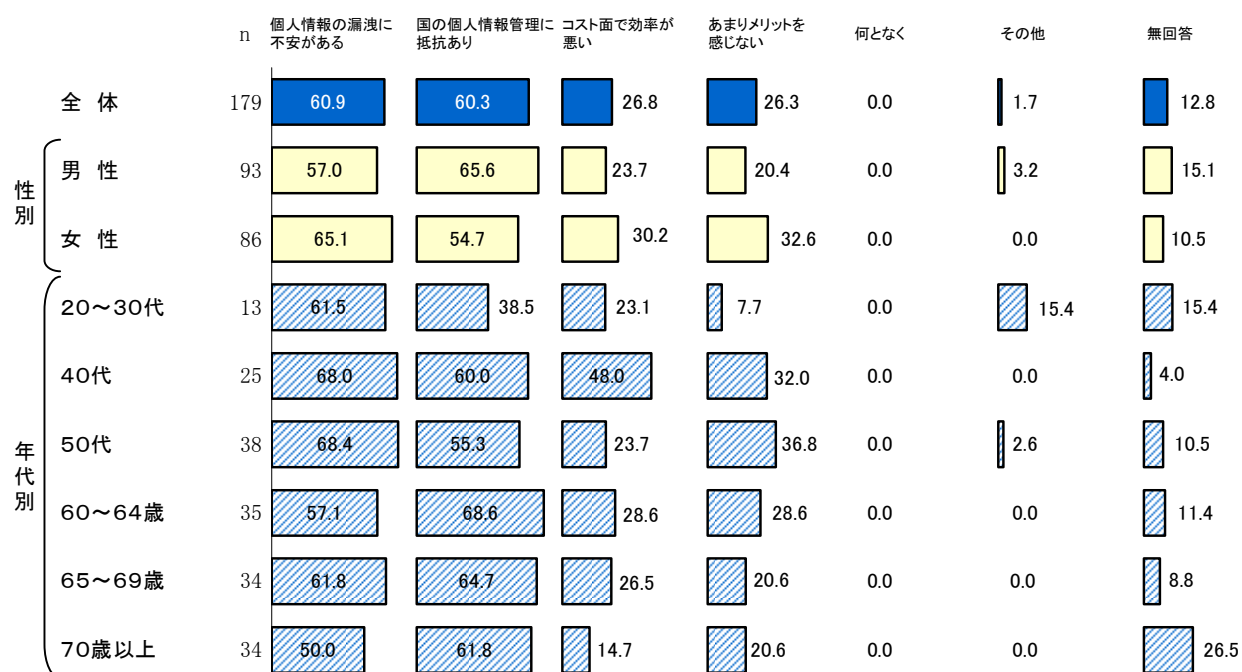
図表 88 マイナンバーを導入すべき理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(マイナンバー導入意向者、複数回答)



図表 89 マイナンバーを導入すべきでない理由

-性・年代別(マイナンバー非導入意向者、複数回答)



図表 90 マイナンバーを導入すべきでない理由

-年収・時価総額・ネット取引状況別(マイナンバー非導入意向者、複数回答)

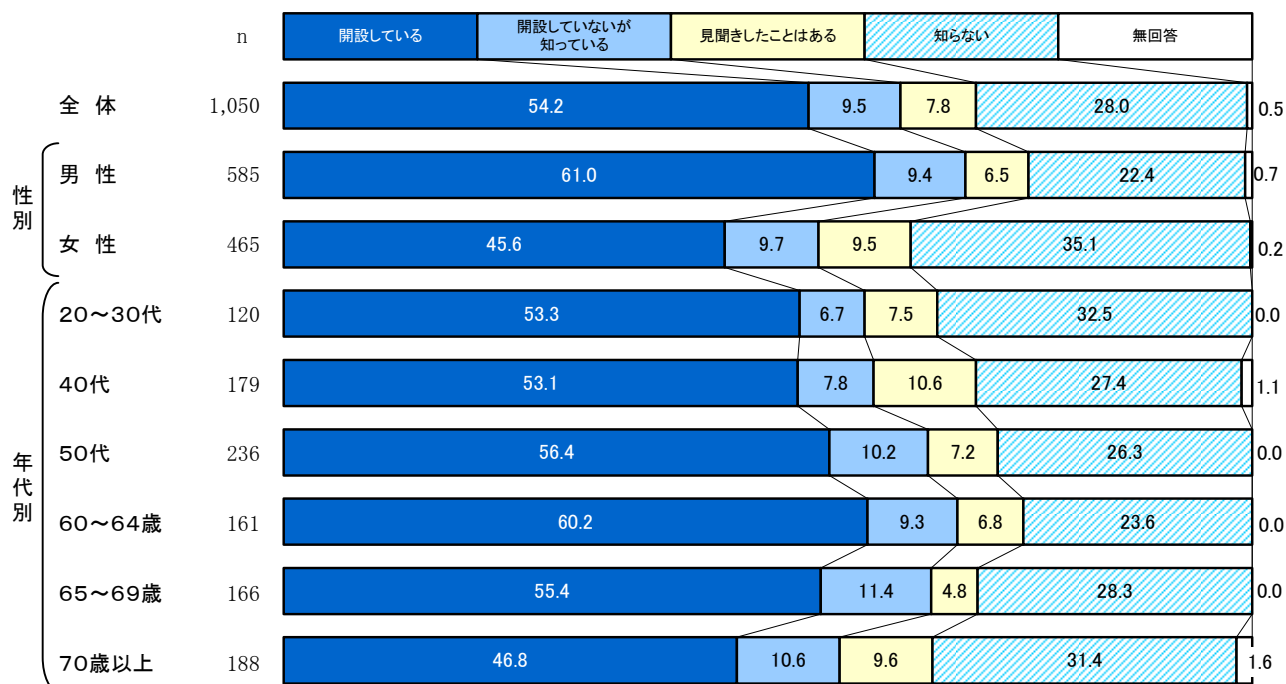


9. 特定口座制度に対する考え方

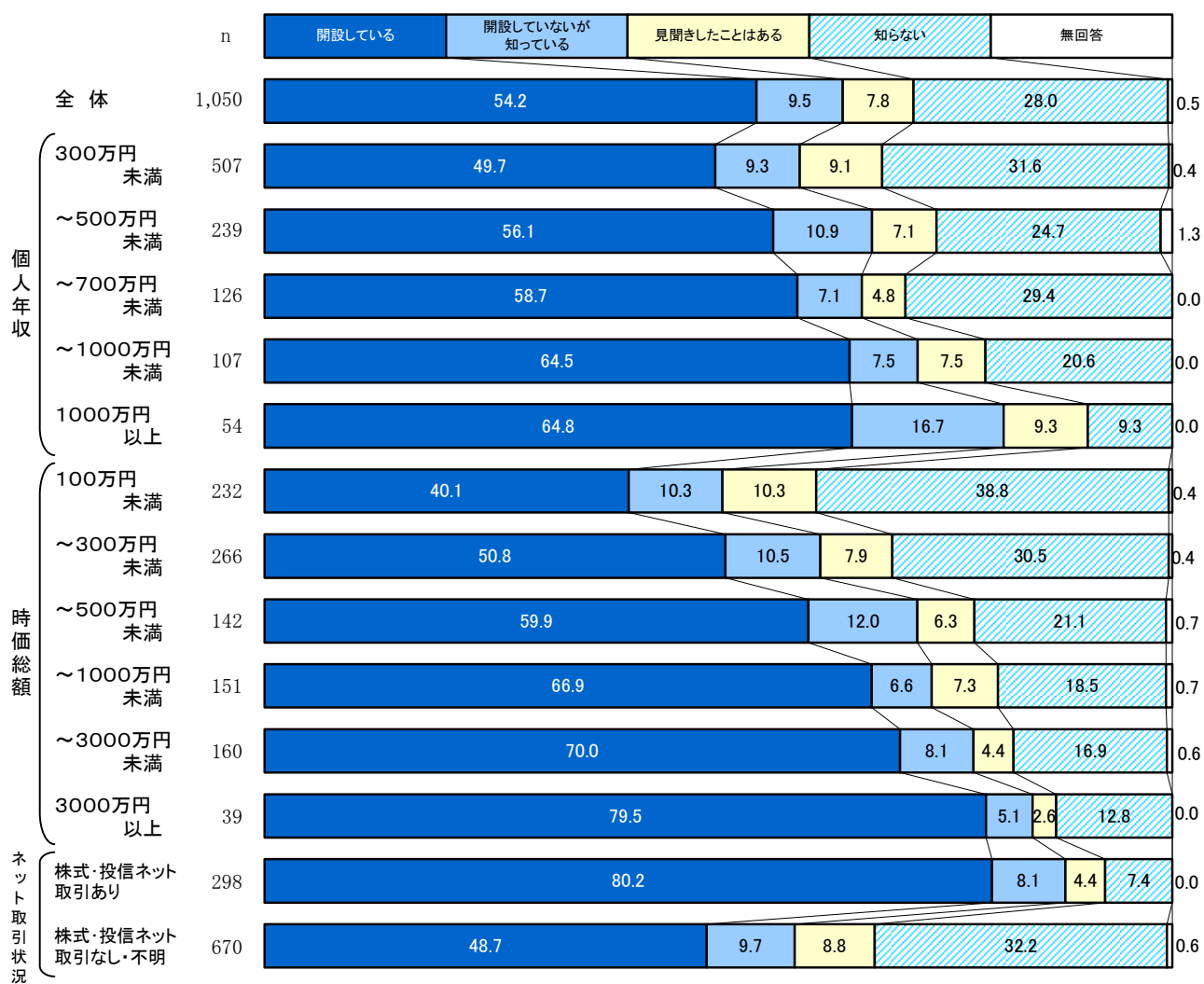
(1) 特定口座制度の開設・認知状況

- 特定口座を「開設している」(開設率)のは54.2%である。これに「開設していないが、知っている」(9.5%)、「見聞きしたことはある」(7.8%)を合わせた認知率は71.5%となる。
- 属性別でみると、開設率・認知率ともに男性のほうが高い。時価総額別にみると、時価総額の高い層ほど開設率が高い。インターネット取引がある層は、開設率(80.2%)が突出して高く、インターネット取引がない層では特定口座を「知らない」(32.2%)が高い。

図表 91 特定口座開制度の開設・認知状況-性・年代別



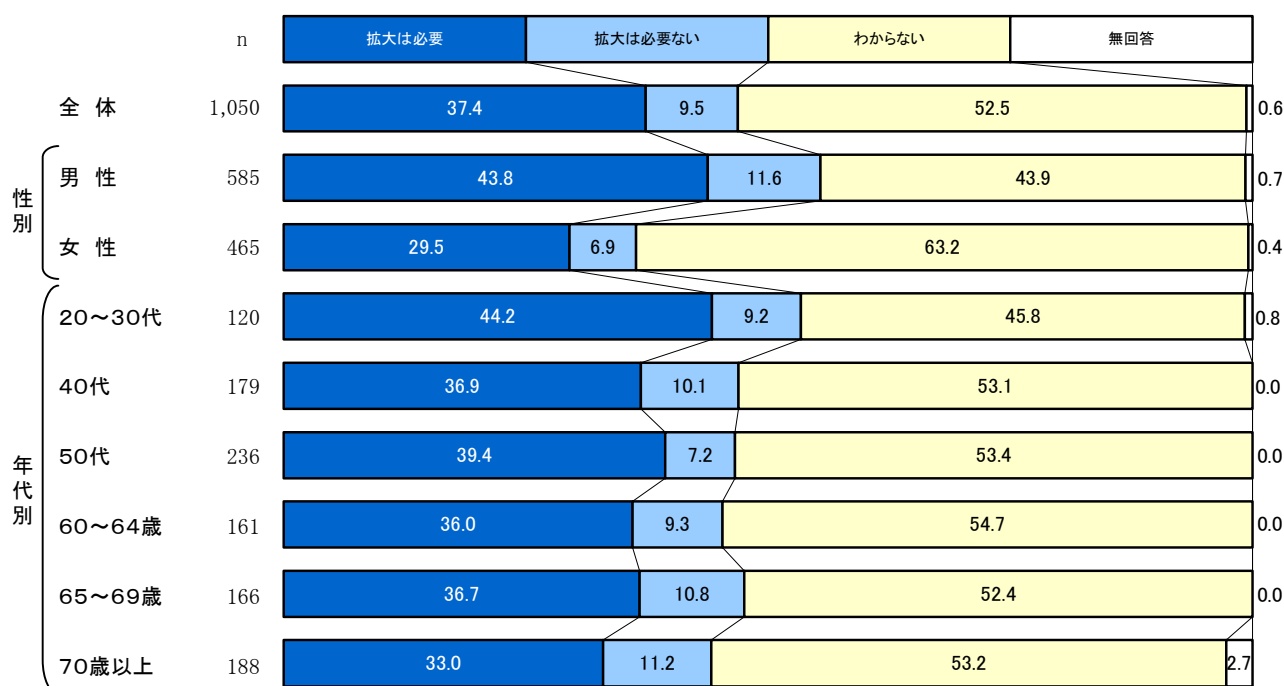
図表 92 特定口座開制度の開設・認知状況-年収・時価総額・ネット取引状況別



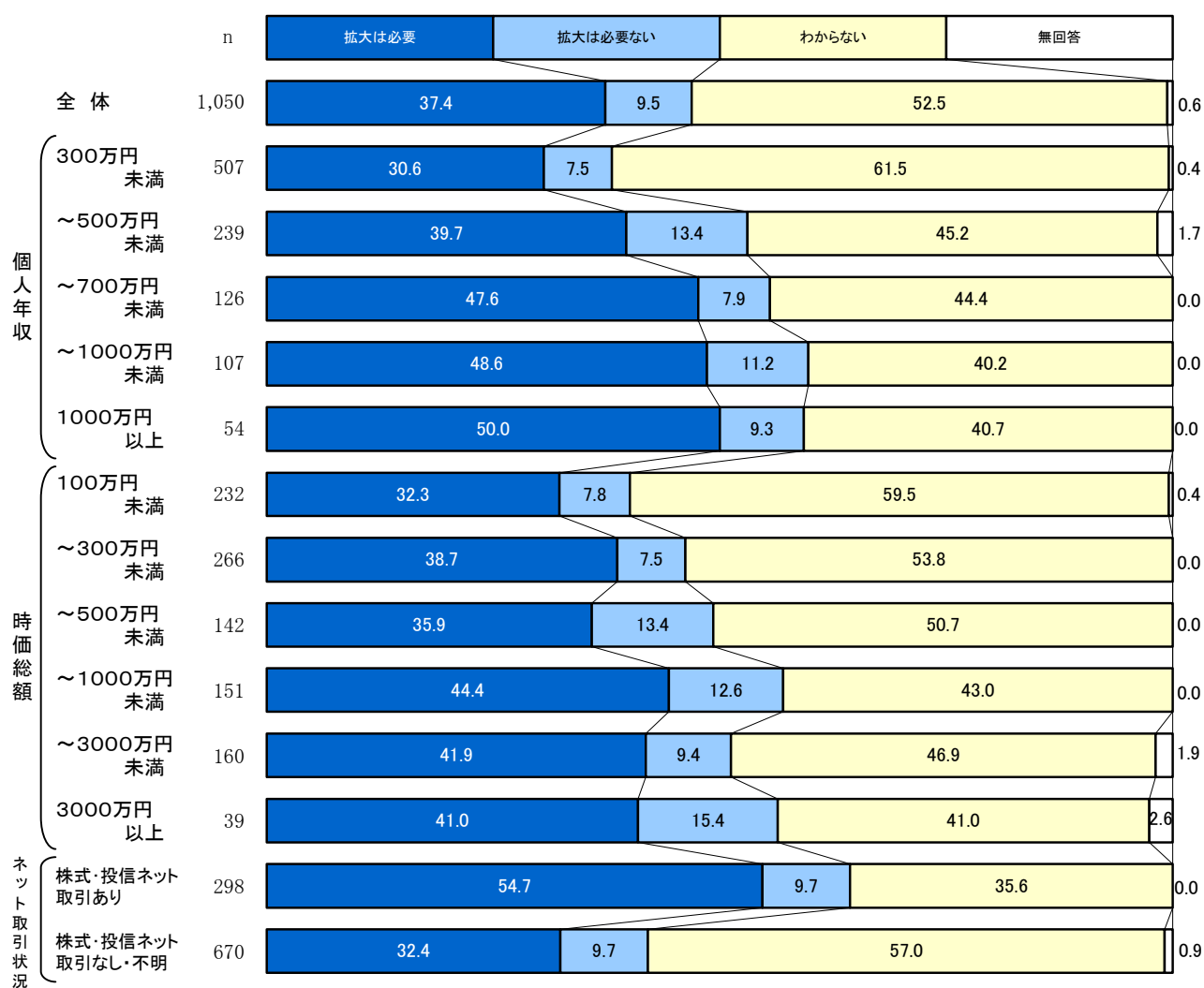
(2) 特定口座の対象範囲拡大意向

● 特定口座の対象となる取引・所得を拡大すべきかどうかについては、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(37.4%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(9.5%)を大きく上回る。ただし、約5割(52.5%)は「わからない」と回答している。属性別にみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は、男性では43.8%と4割を超えている。また、個人年収の高い層ほど「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合が高い。インターネット取引状況別にみると、インターネット取引がある層は「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」が5割超(54.7%)を占めて高い。

図表 93 特定口座の対象範囲拡大意向-性・年代別



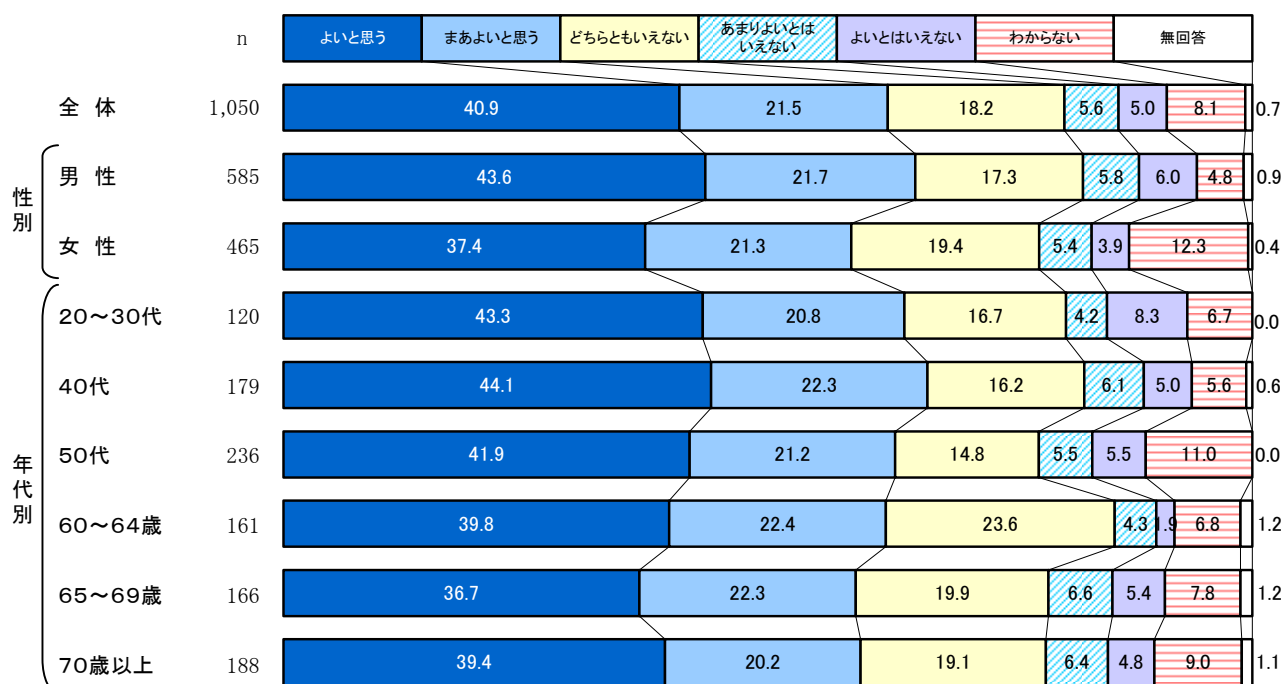
図表 94 特定口座の対象範囲拡大意向-年収・時価総額・ネット取引状況別



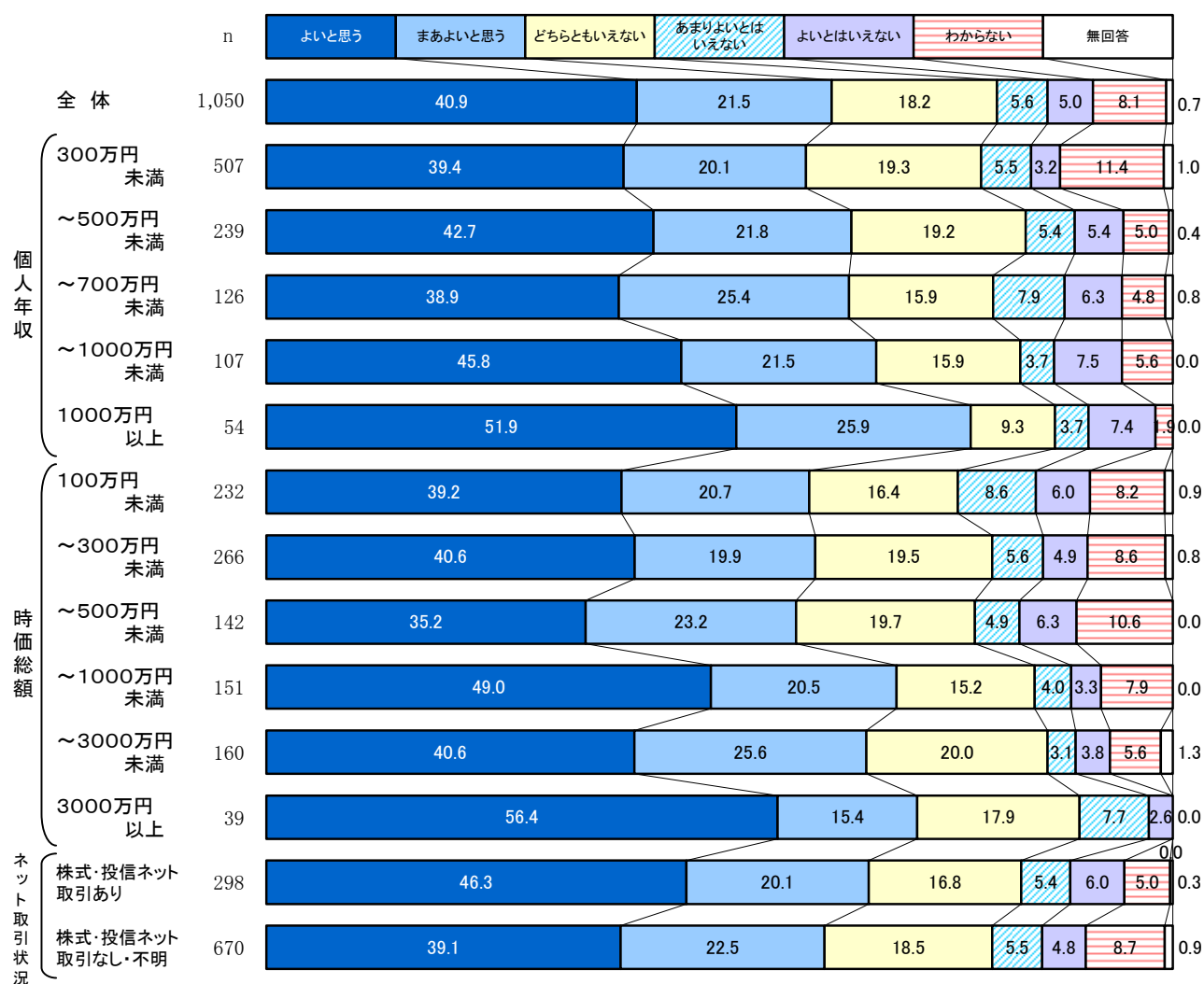
10. 相続税や贈与税の軽減に対する考え方

- 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため相続税や贈与税を軽減すべきとの意見について、「よいと思う」は 40.9%、「まあよいと思う」(21.5%)を含めた“よいと思う”計は約6割(62.4%)。属性別にみると、男性では“よいと思う”計が 65.3%と6割を超えている。時価総額別では時価総額 500 万円以上の層のほうが高い。
- 相続税や贈与税の軽減意向者に対して、軽減する場合の優遇内容を聞いたところ、「贈与税の非課税枠の拡充(例えば、現在の 110 万円までの非課税枠の金額の引き上げ)」(52.4%)が最も高く、次いで「相続時精算課税制度の拡充(例えば、現在の 2,500 万円までの生前贈与の非課税枠の金額の引き上げ)」(34.7%)が高い。

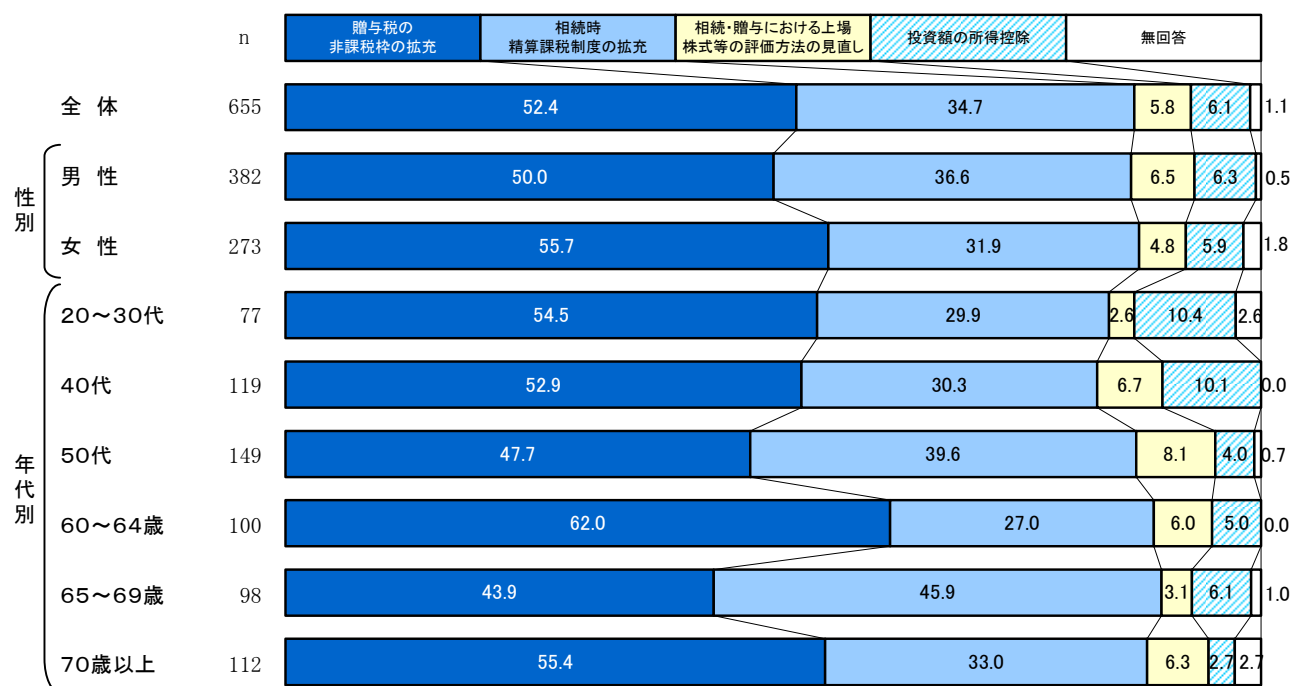
図表 95 相続税や贈与税の軽減について-性・年代別



図表 96 相続税や贈与税の軽減について-年収・時価総額・ネット取引状況別

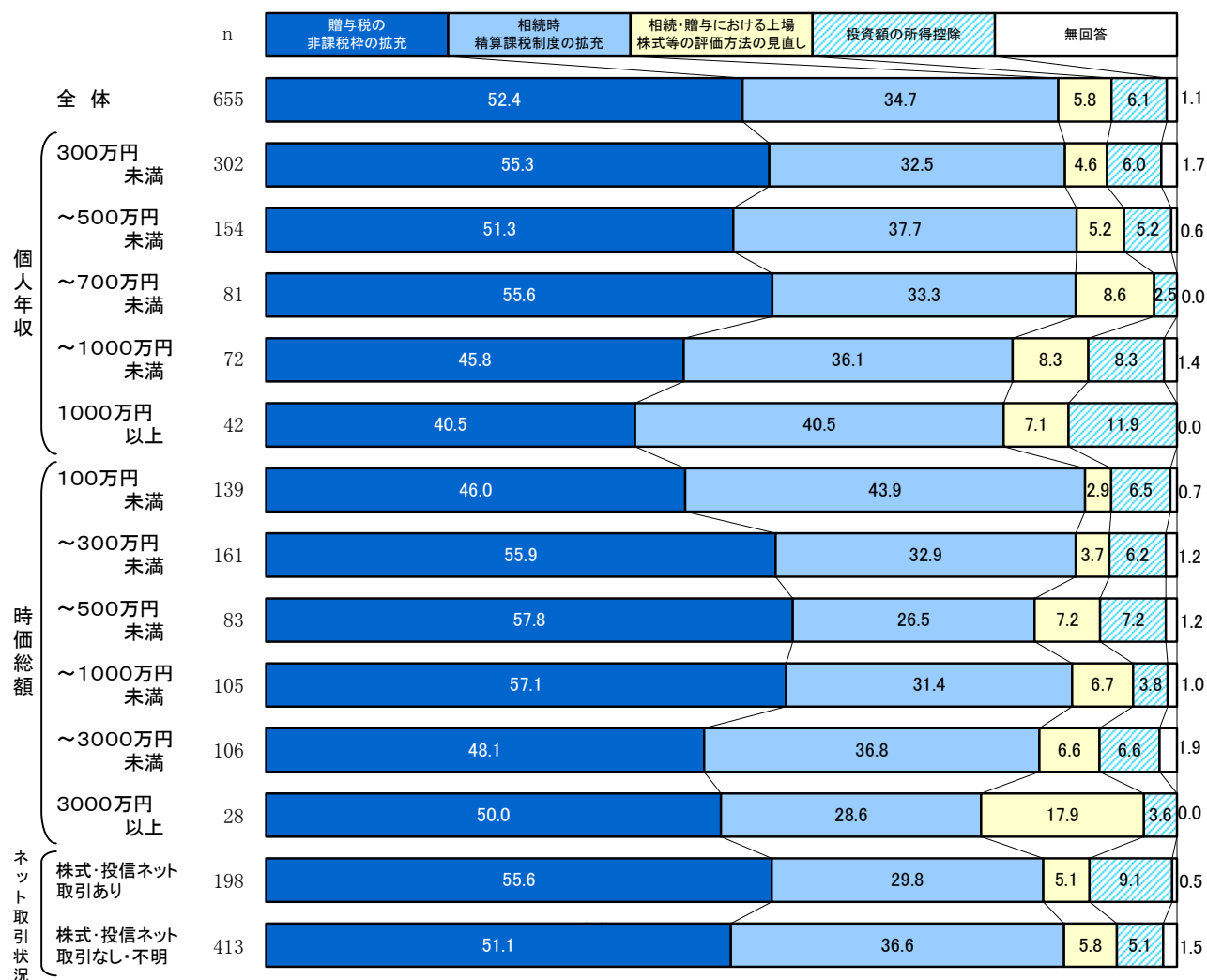


図表 97 相続税や贈与税の軽減の優遇内容-性・年代別(相続税や贈与税の軽減意向者)



図表 98 相続税や贈与税の軽減の優遇内容

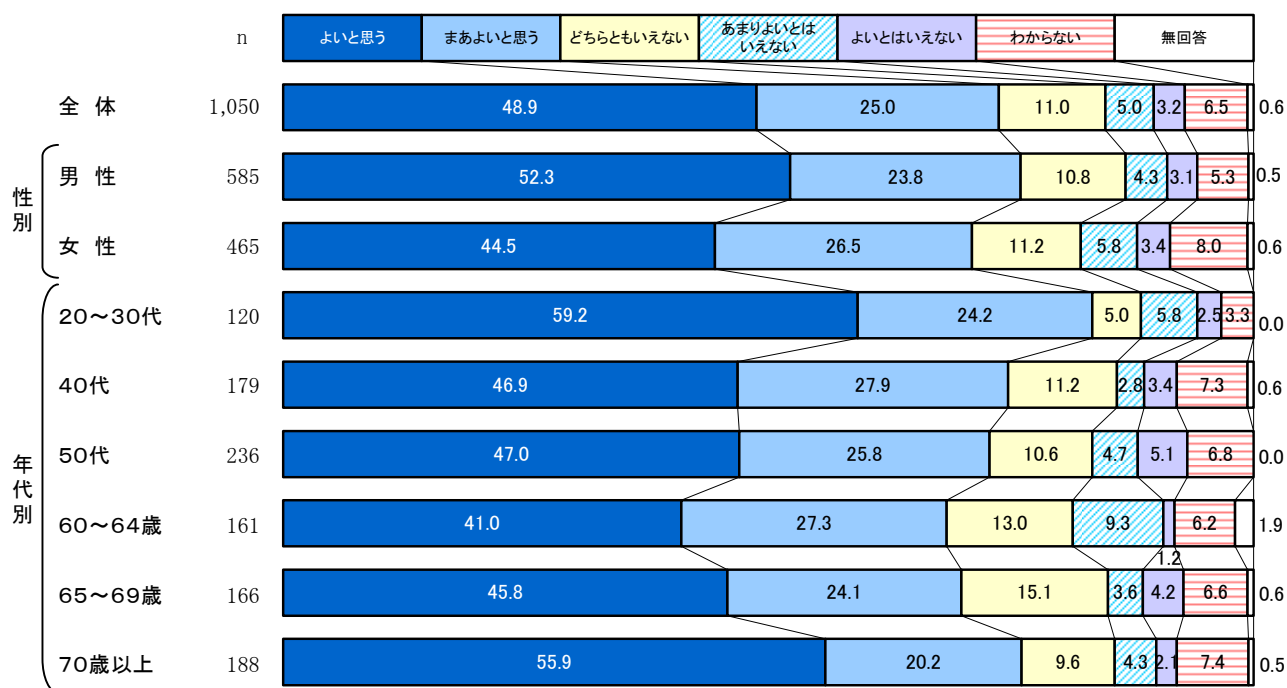
-年収・時価総額・ネット取引状況別(相続税や贈与税の軽減意向者)



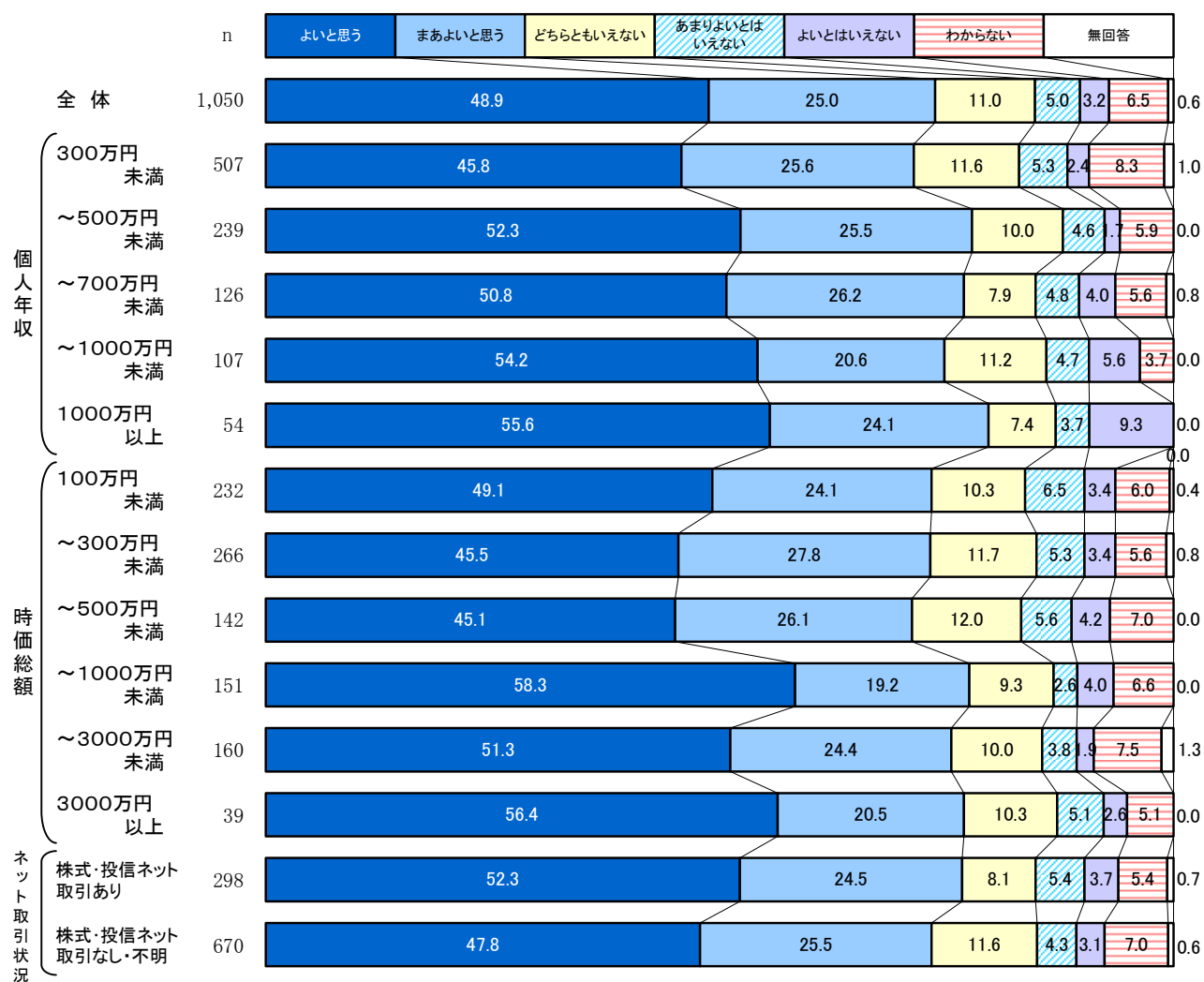
1 1. 教育資金の確保のための優遇税制に対する考え方

●教育資金の確保を促す税制優遇について、「よいと思う」は 48.9%、「まあよいと思う」(25.0%)を含めた“よいと思う”計は約 7 割(73.9%)。属性別にみると、男性のほうが“よいと思う”計が高い。年代別では 20～30 代で“よいと思う”計が 83.4%と最も高く、次いで 70 歳以上が 76.1%となっている。

図表 99 教育資金の確保を促す税制優遇について-性・年代別



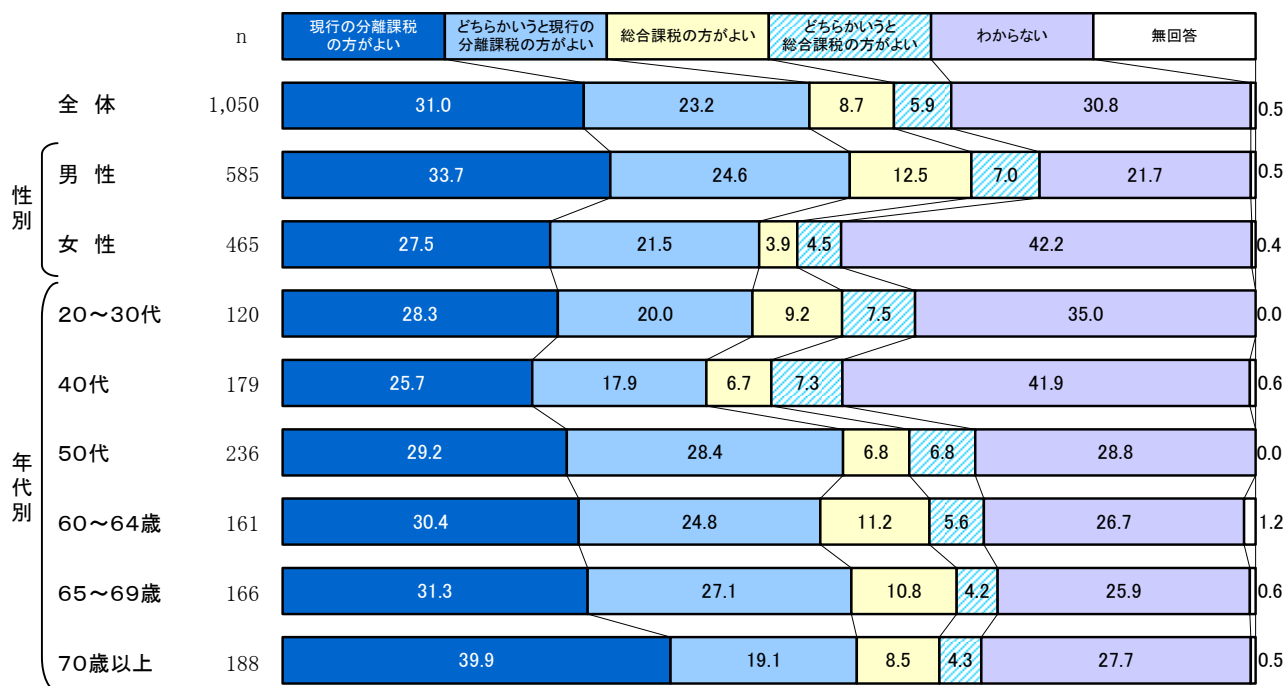
図表 100 教育資金の確保を促す税制優遇について-年収・時価総額・ネット取引状況別



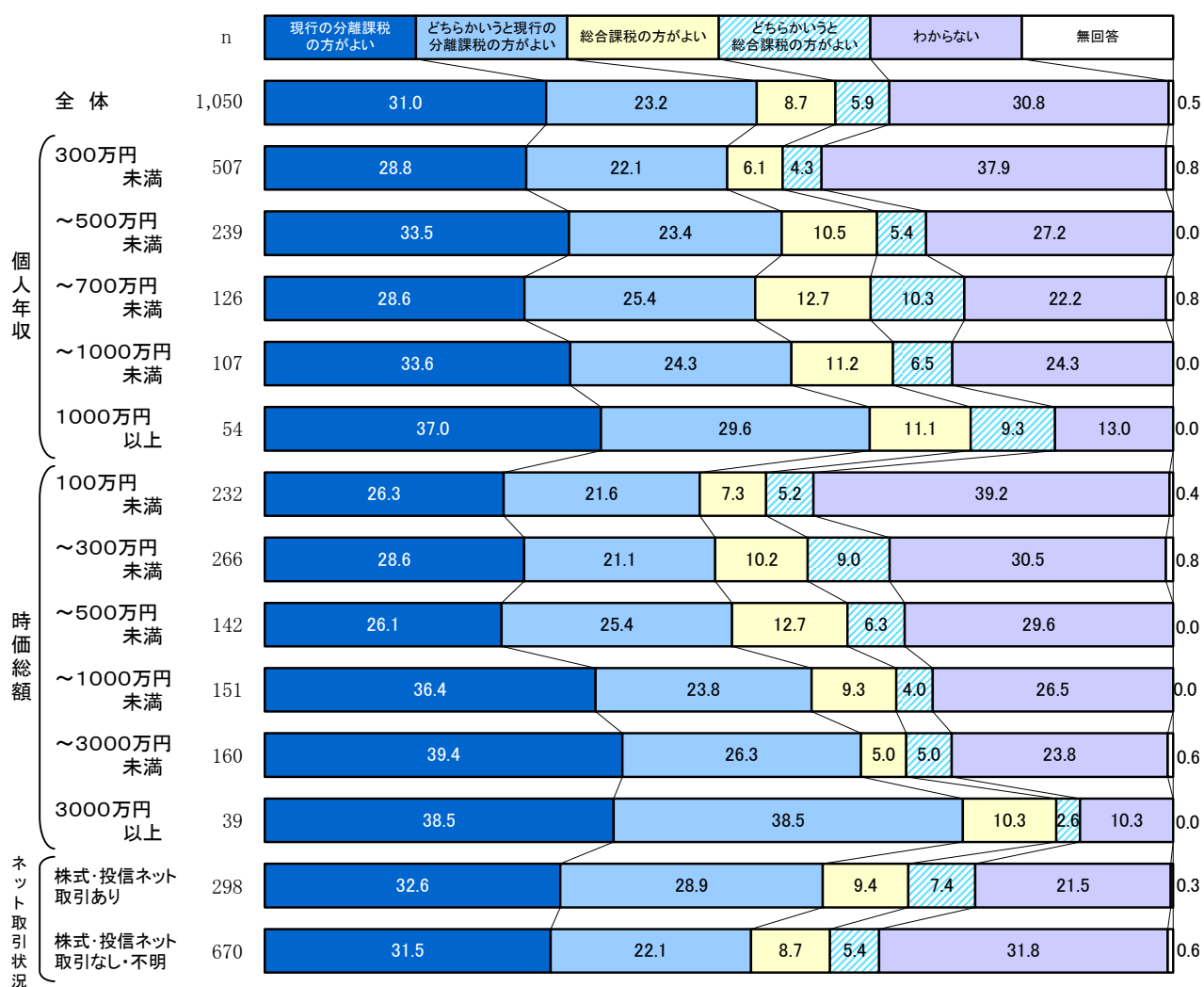
1 2. 金融所得の課税方法に対する考え方

- 上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金のほか、預貯金や債券の利子に対し、今後は総合課税を目指すべきという意見については、「現行の分離課税のほうがよい」が31.0%で、「どちらかというと現行の分離課税のほうがよい」(23.2%)を加えた“分離課税がよい”計では54.2%を占め、「総合課税の方がよい」(8.7%)、「どちらかというと総合課税の方がよい」(5.9%)を足した“総合課税がよい”計の14.6%を大きく上回る。
- 属性別にみると、いずれの年代でも“分離課税がよい”計のほうが、“総合課税がよい”計の比率を上回っている。時価総額別では、時価総額が高い層ほど“分離課税がよい”計の比率がより高まる。
- 現行の分離課税意向者に、分離課税のほうがよいと思う理由を聞いたところ、「源泉徴収がされるため」(62.2%)が最も高く、「(金融商品から生じる)損益を管理しやすいため」(18.1%)、「金融所得が社会保険料等に影響しないため」(9.8%)、「税率が分離課税のほうが低いため」(7.9%)が続く。
- 総合課税意向者に、総合課税のほうがよいと思う理由を聞いたところ、「所得が大きければ高い税率(の適用)は当然(であるため)」(51.0%)が約5割で、「損失を(他の)所得と合算すればメリットがある(ため)」が23.5%を占める。

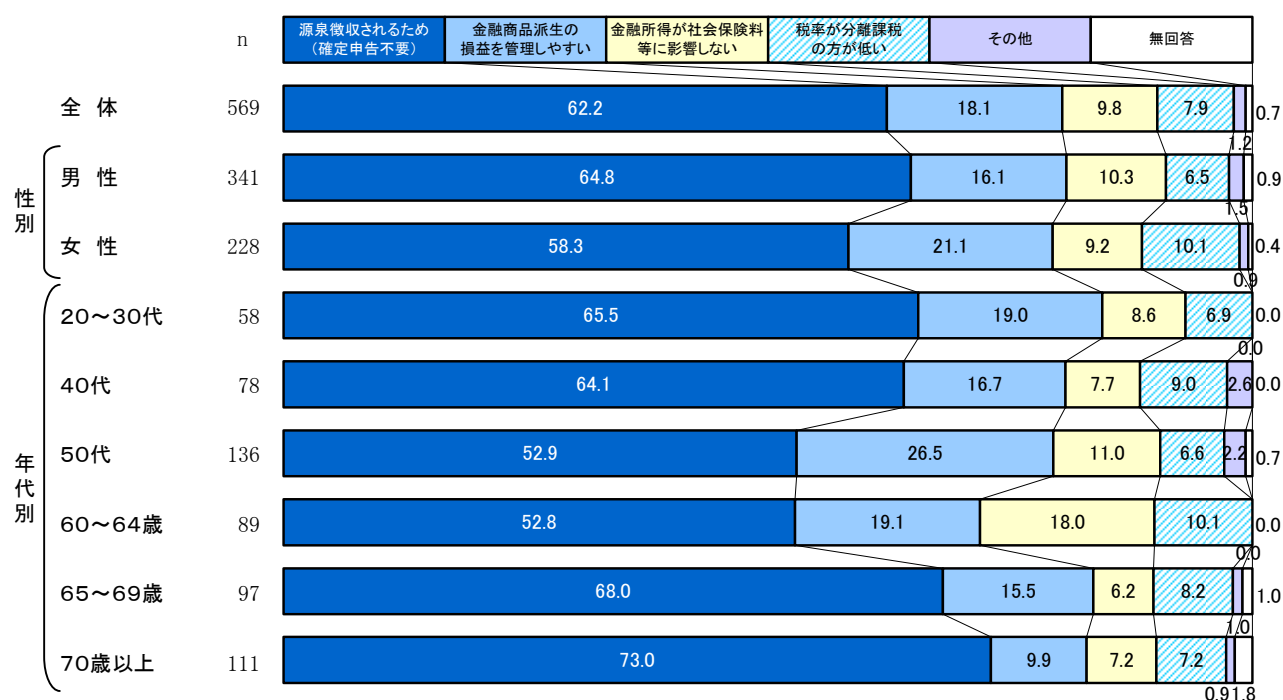
図表 101 金融所得の課税方法に対する意見-性・年代別



図表 102 金融所得の課税方法に対する意見 -年収・時価総額・ネット取引状況別

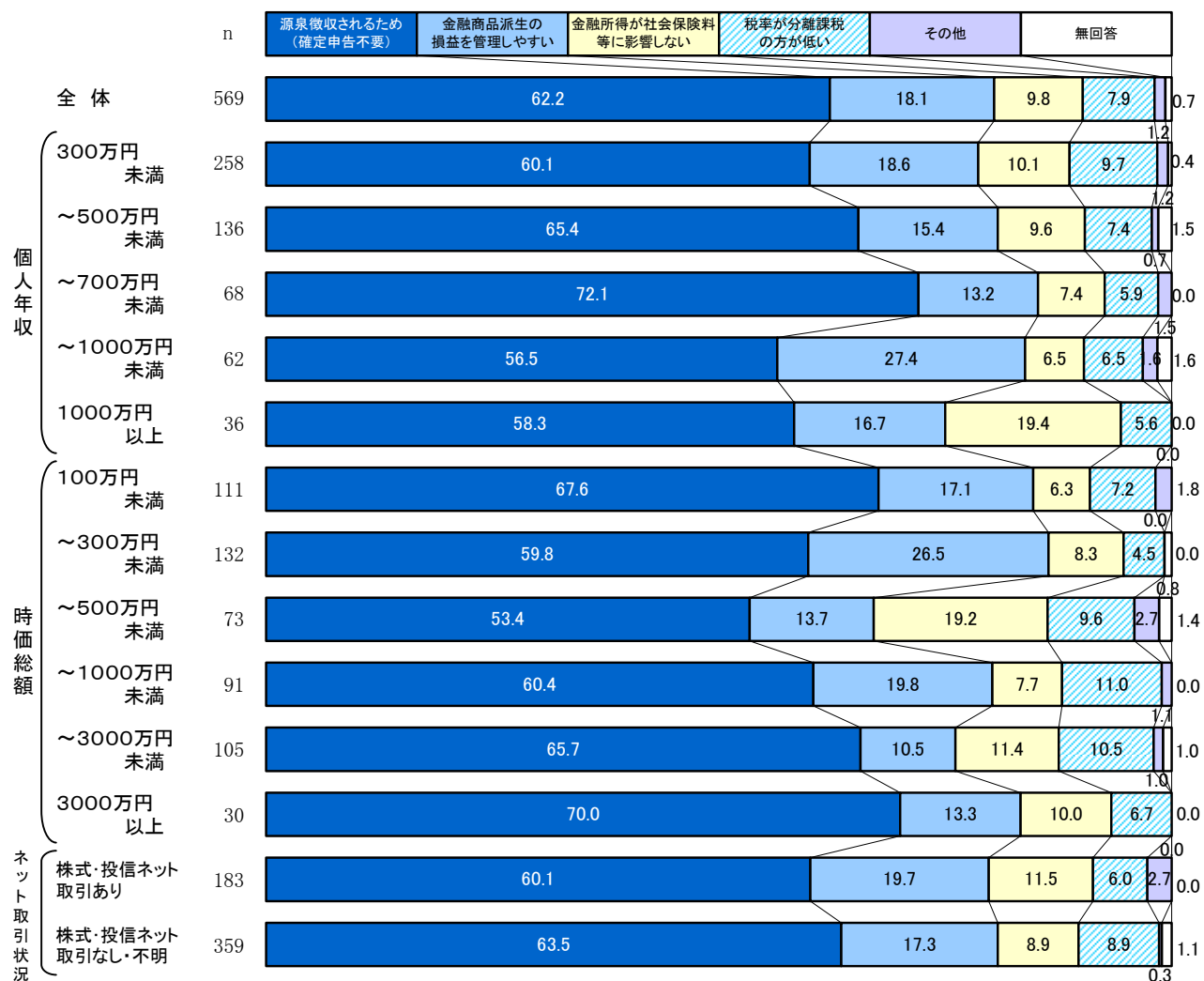


図表 103 現行の分離課税の方がよいと思う理由-性・年代別（現行の分離課税意向者）

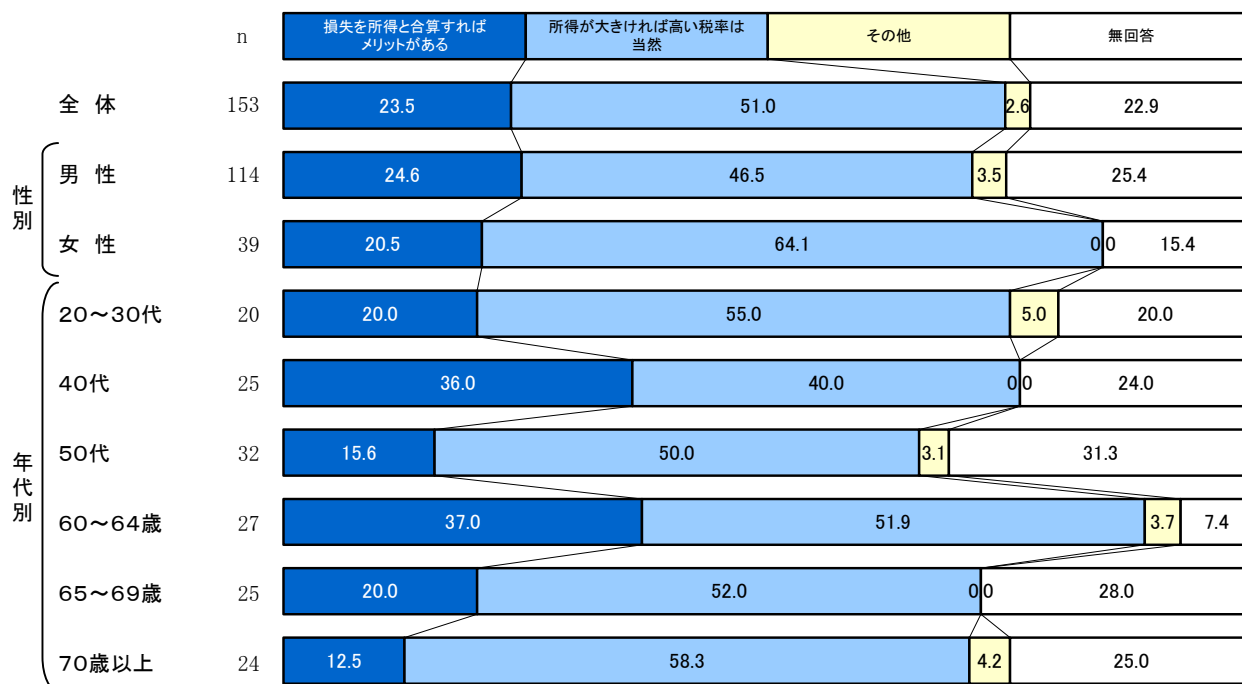


図表 104 現行の分離課税の方がよいと思う理由

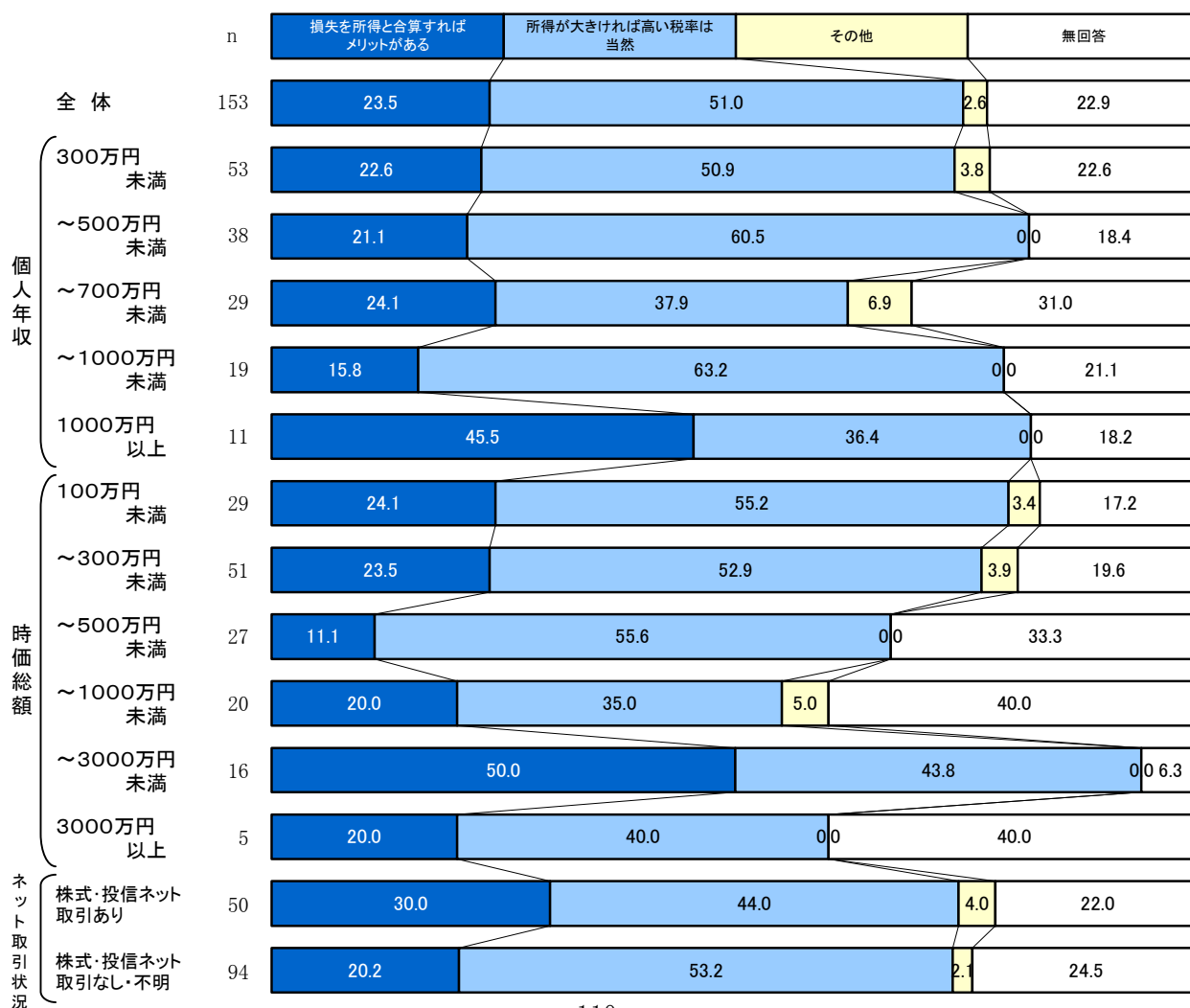
-年収・時価総額・ネット取引状況別（現行の分離課税意向者）



図表 105 総合課税の方がよいと思う理由-性・年代別(総合課税意向者)



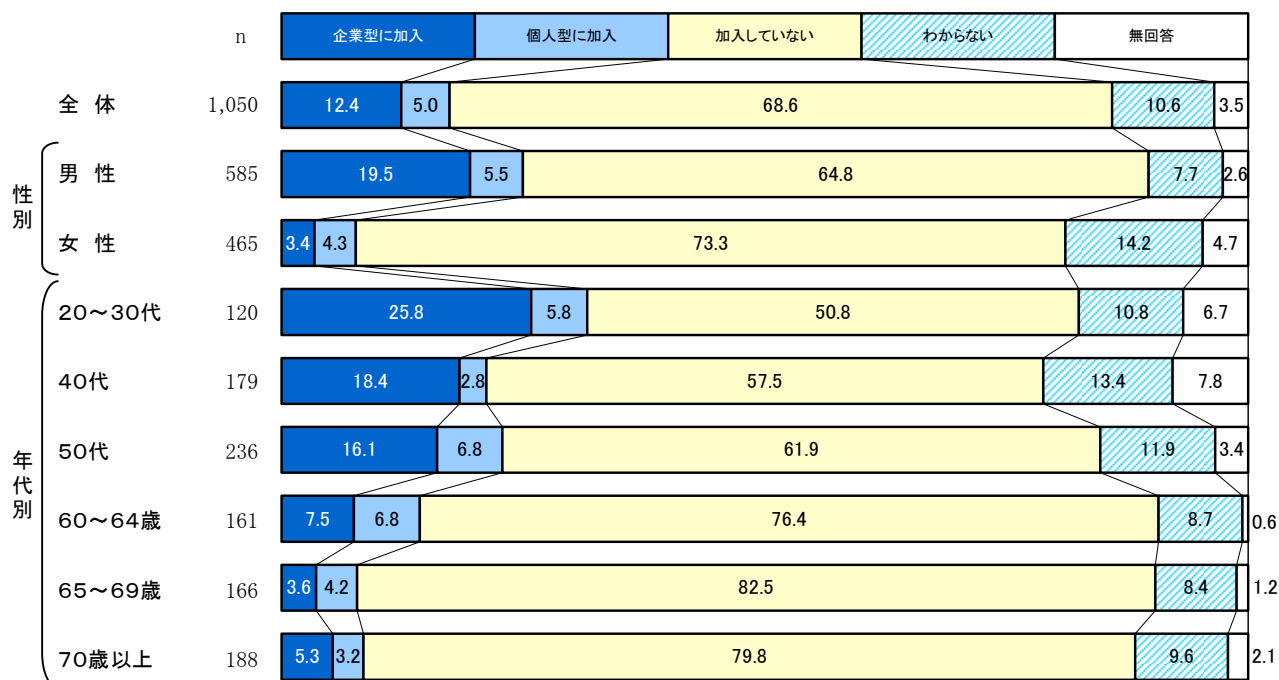
図表 106 総合課税の方がよいと思う理由-年収・時価総額・ネット取引状況別(総合課税意向者)



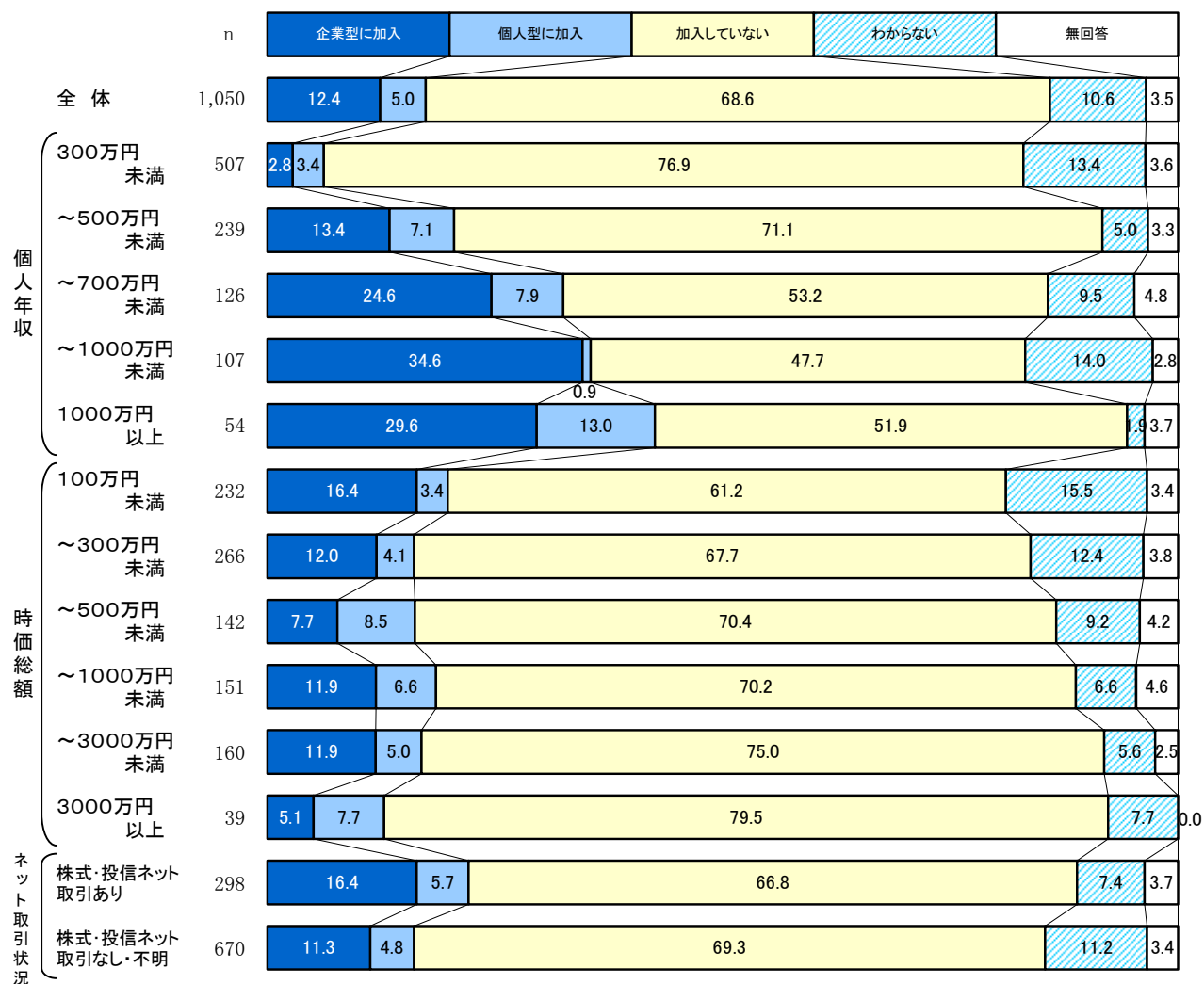
1 3. 確定拠出年金制度に対する考え方

- 確定拠出年金制度の加入状況は、「企業型に加入(している)」が 12.4%、「個人型に加入(している)」が 5.0%で、足し上げた 17.4%が加入しており、「加入していない」(68.6%)は約 7 割を占める。
- 属性別にみると、男性のほうが企業型の加入率が高く、年代別では若年層ほど企業型への加入率が高く、20～30 代では企業型が 25.8%を占める。一方、個人型は、年代別にみてもほぼ一定で 5%前後程度。個人年収別にみると、年収の高い層ほど確定拠出年金制度への加入率が高い。
- 企業型の確定拠出年金制度加入者に、平成 24 年 1 月から企業型において加入者自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できるようになった「マッチング拠出」の利用意向を聞いたところ、「利用したい(または、既に利用している)」が 24.6%、「利用したいが勤め先の企業がマッチング拠出に対応していない」が 9.2%で、“利用したい”計は 33.8%となり、「利用したくない(または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない)」の 16.9%を上回る。
- 確定拠出年金制度の改善点を聞いたところ、「60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出し易くする)」(25.2%)、「(年金制度の一元化などの観点から)加入資格を公務員まで拡大する」(23.8%)、「(公的年金の補完の観点から)加入資格を専業主婦まで拡大する」(22.8%)がいずれも 2 割台で上位を占める。
- 属性別にみると、若年層ほど「60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和(し、もしもの時に引き出し易くする)」、「(様々な金融商品で運用できるよう、)運用商品の選択肢を増やす」が高い。

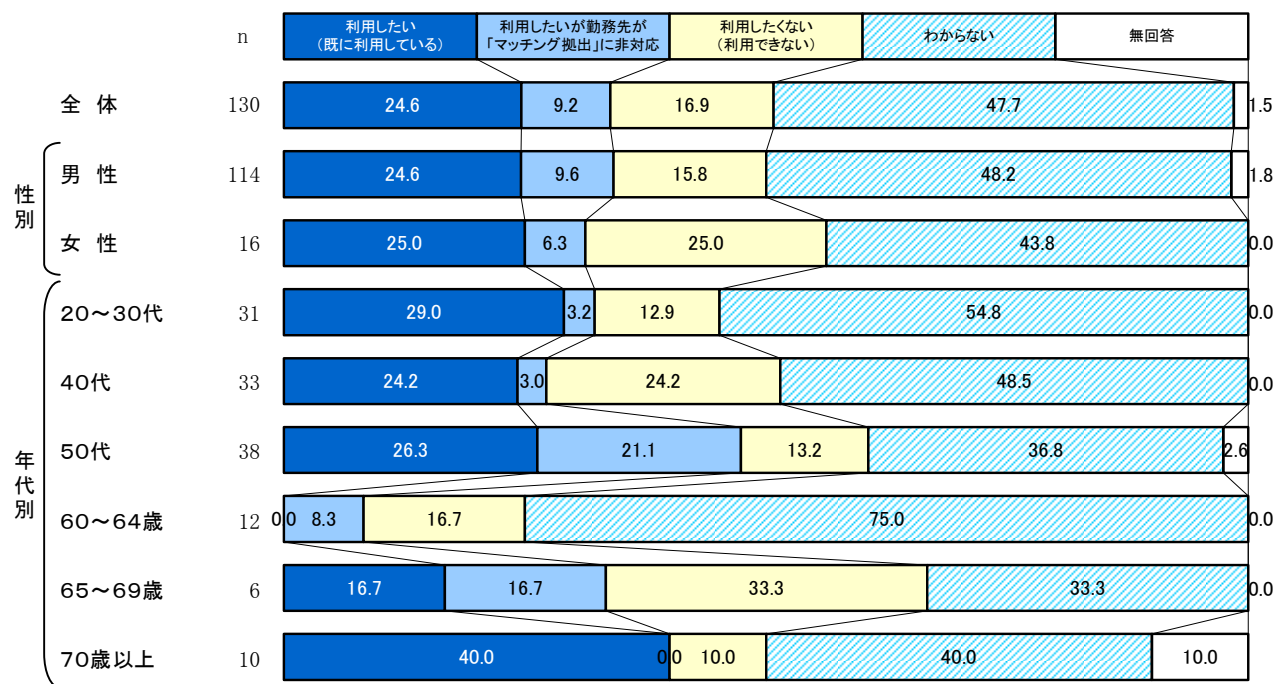
図表 107 確定拠出年金制度への加入有無-性・年代別



図表 108 確定拠出年金制度への加入有無-年収・時価総額・ネット取引状況別

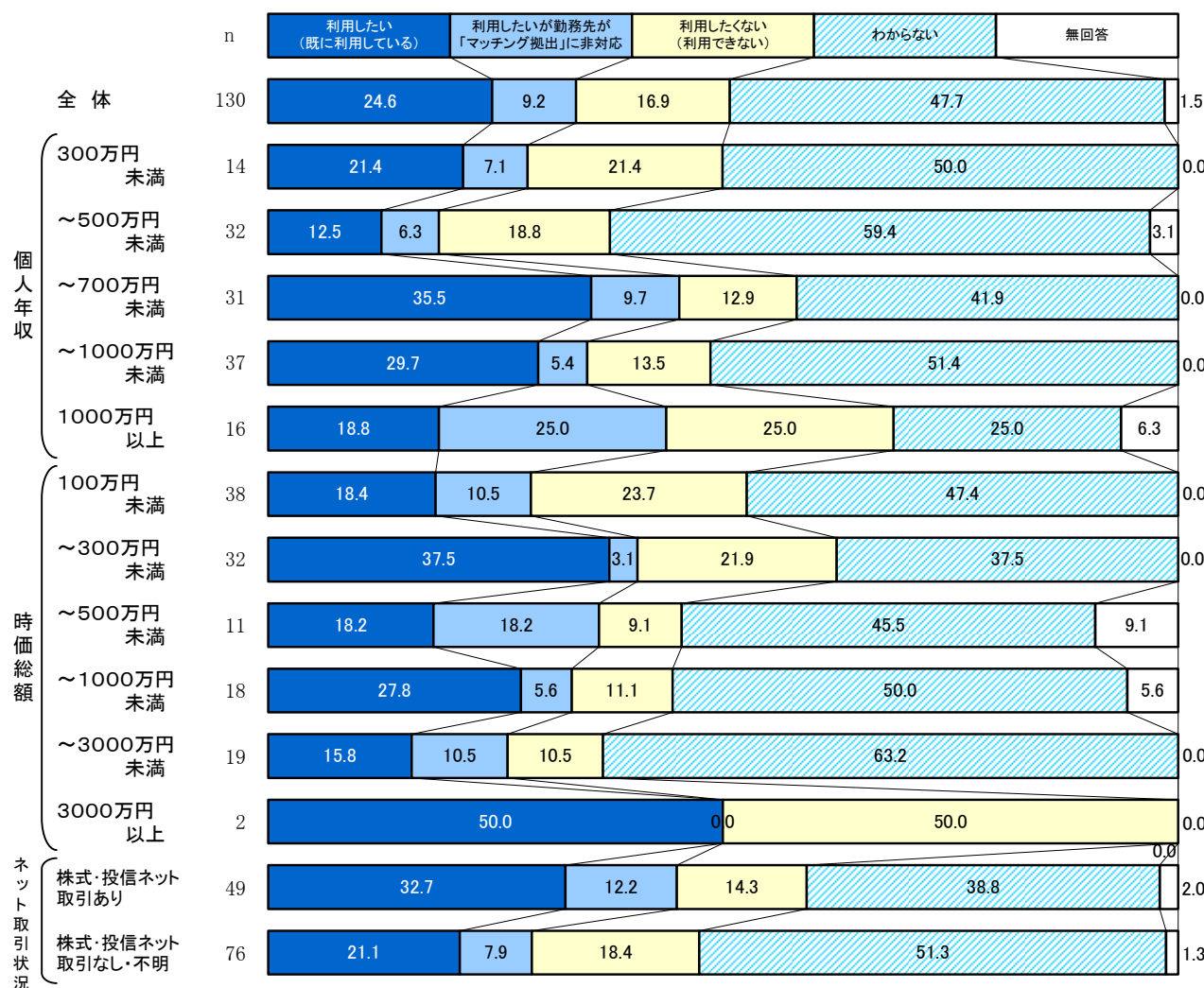


図表 109 企業型におけるマッチング拠出の利用意向-性・年代別(企業型加入者)

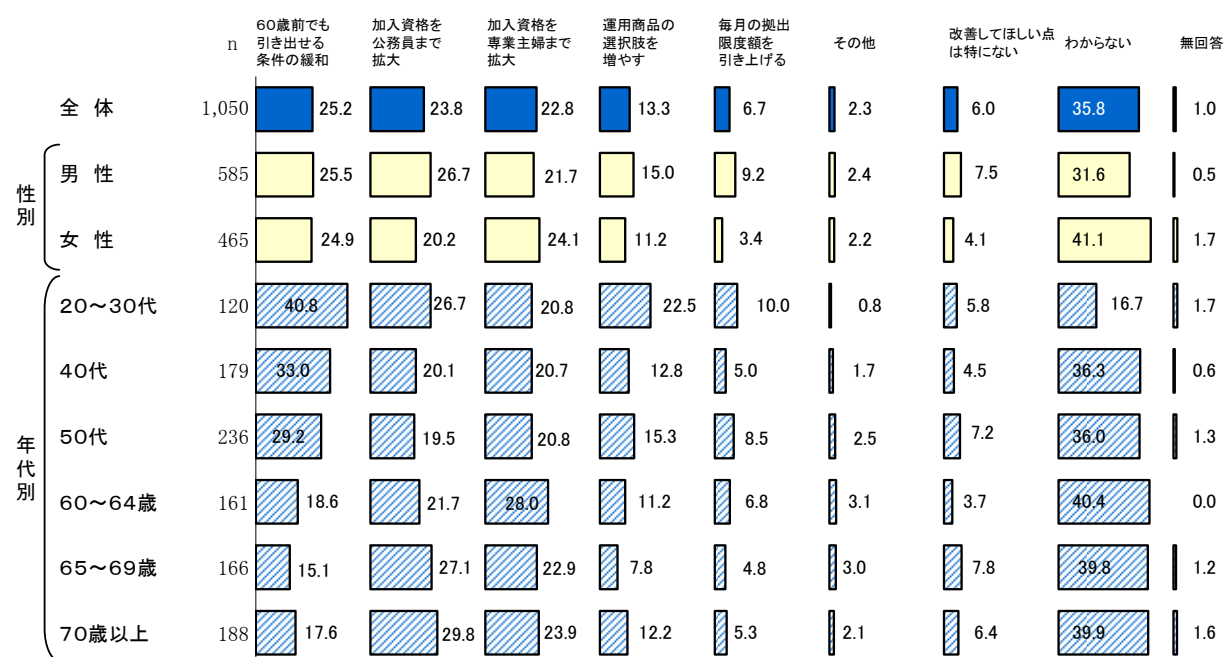


図表 110 企業型におけるマッチング拠出の利用意向

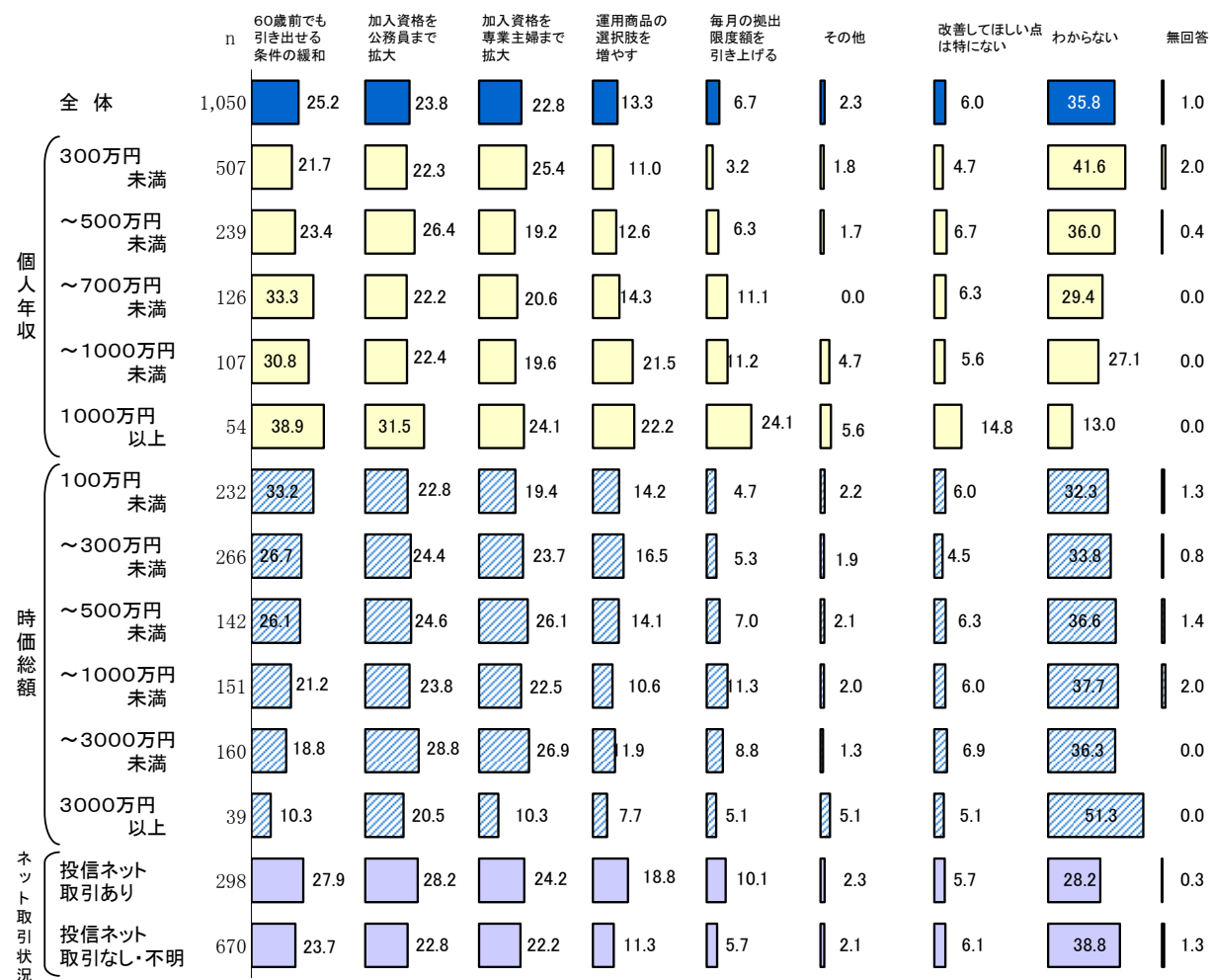
-年収・時価総額・ネット取引状況別(企業型加入者)



図表 111 確定拠出年金制度についての改善点-性・年代別



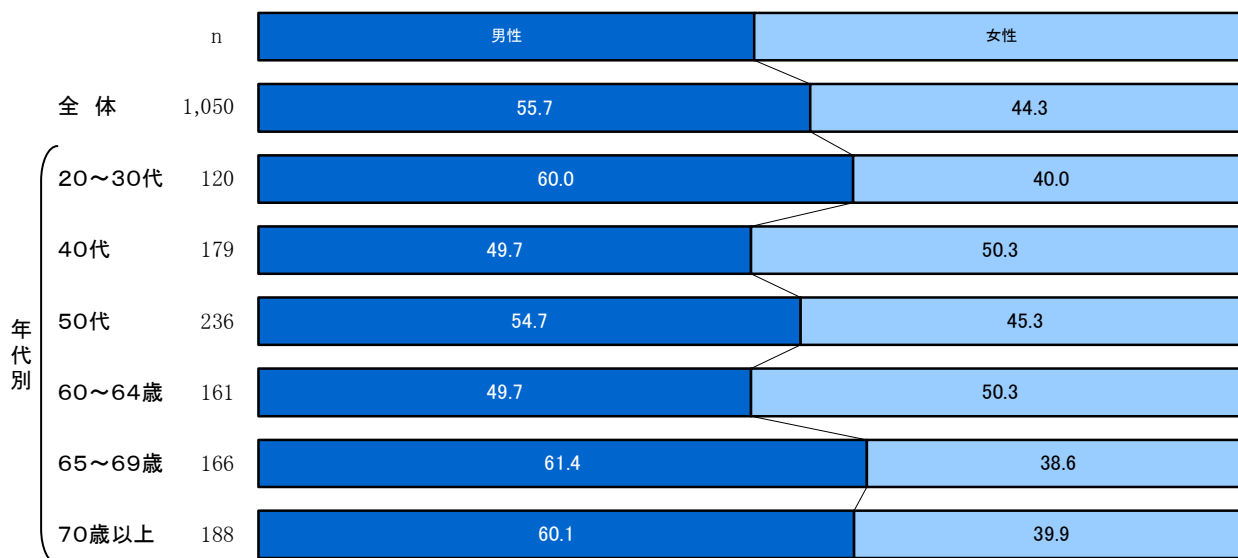
図表 112 確定拠出年金制度についての改善点-年収・時価総額・ネット取引状況別



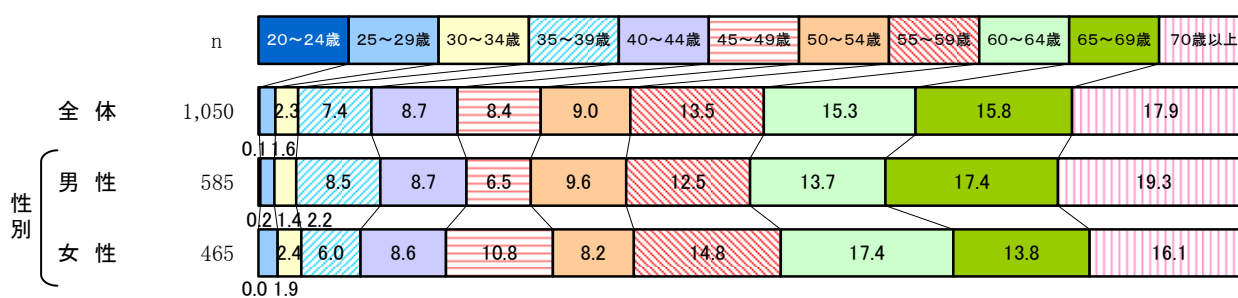
1 4. 調査対象者の属性

(1) 性・年代

図表 113 性別

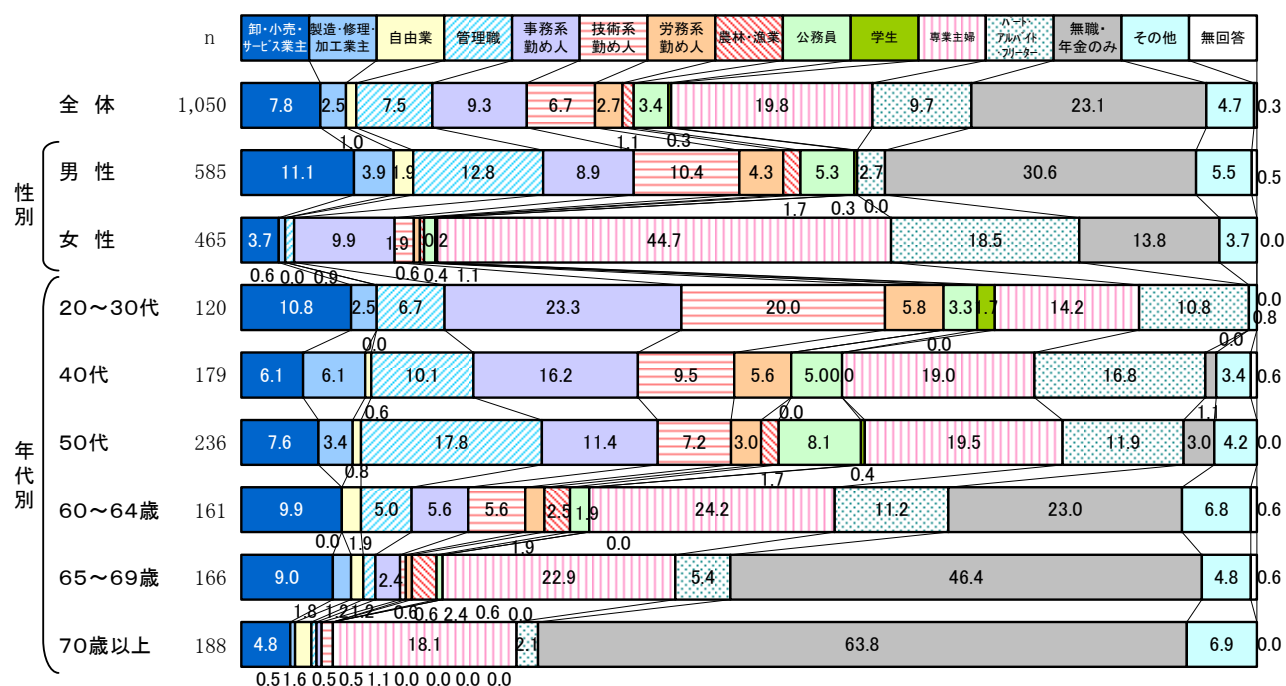


図表 114 年代



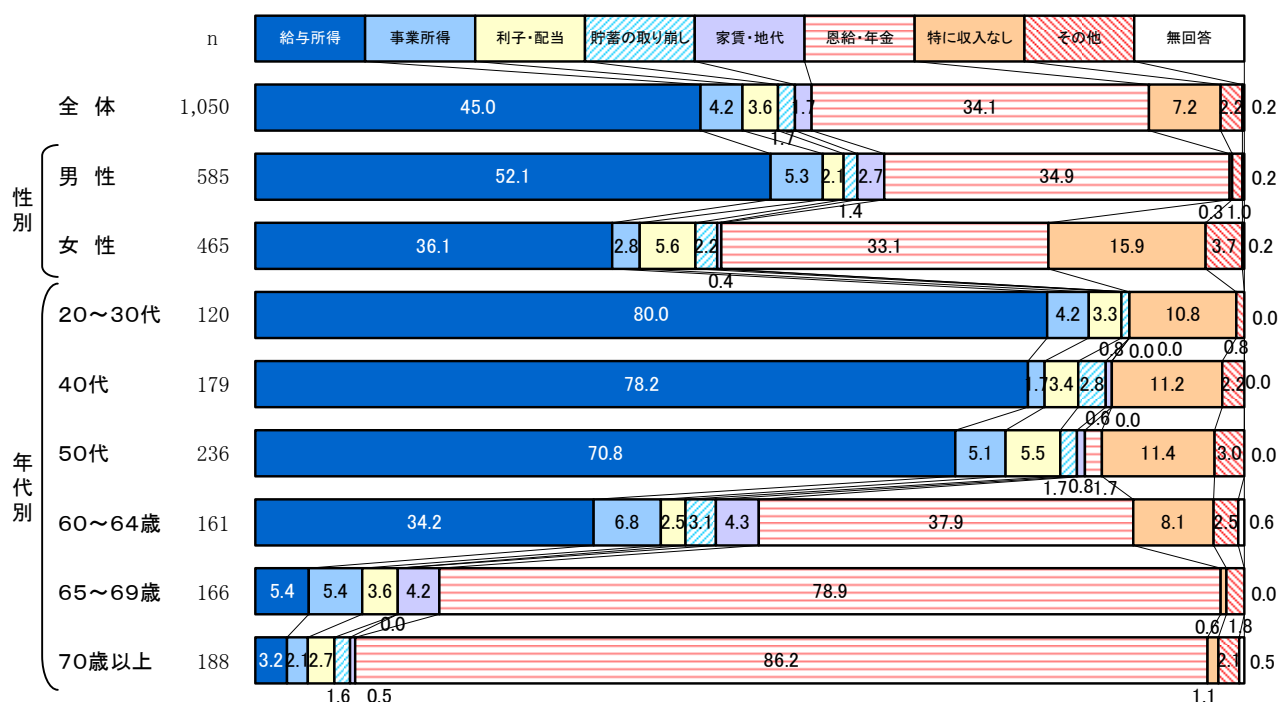
(2) 職業

図表 115 職業



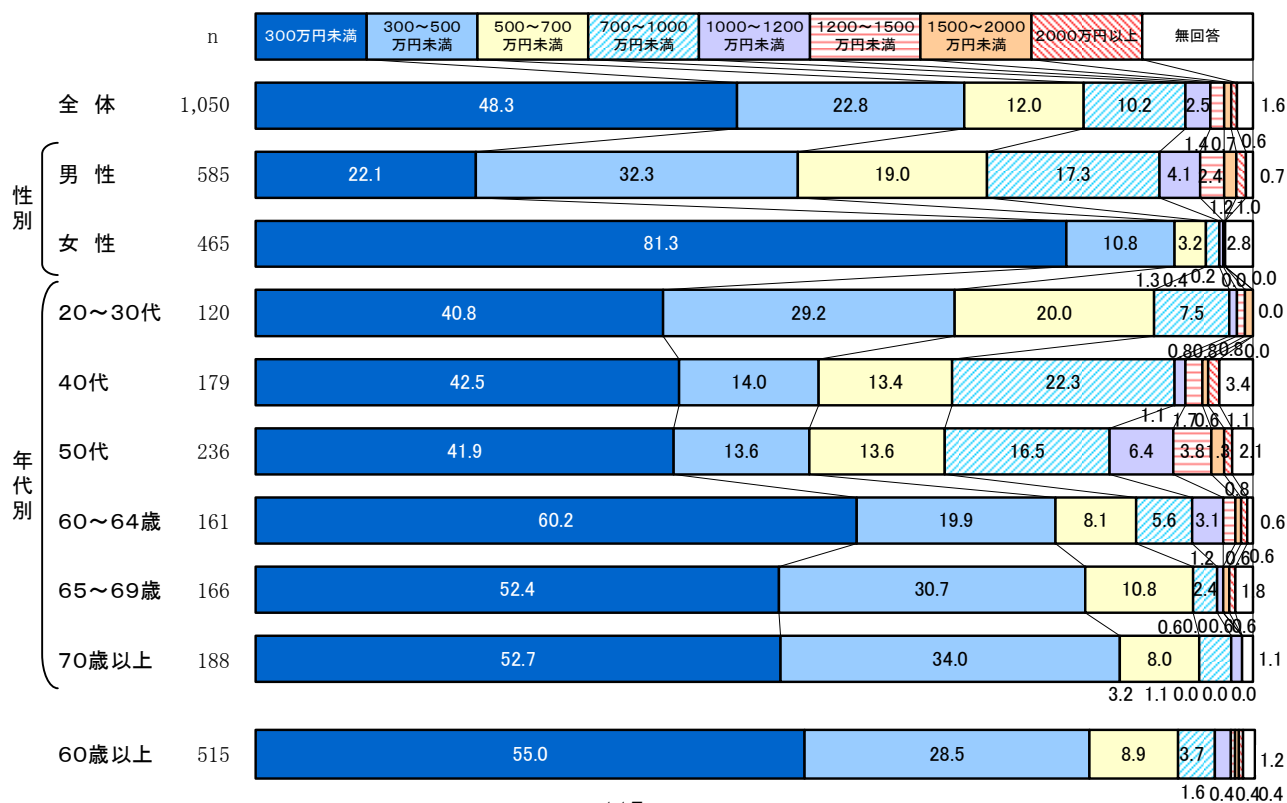
(3) 自身の収入源

図表 116 自身の収入源



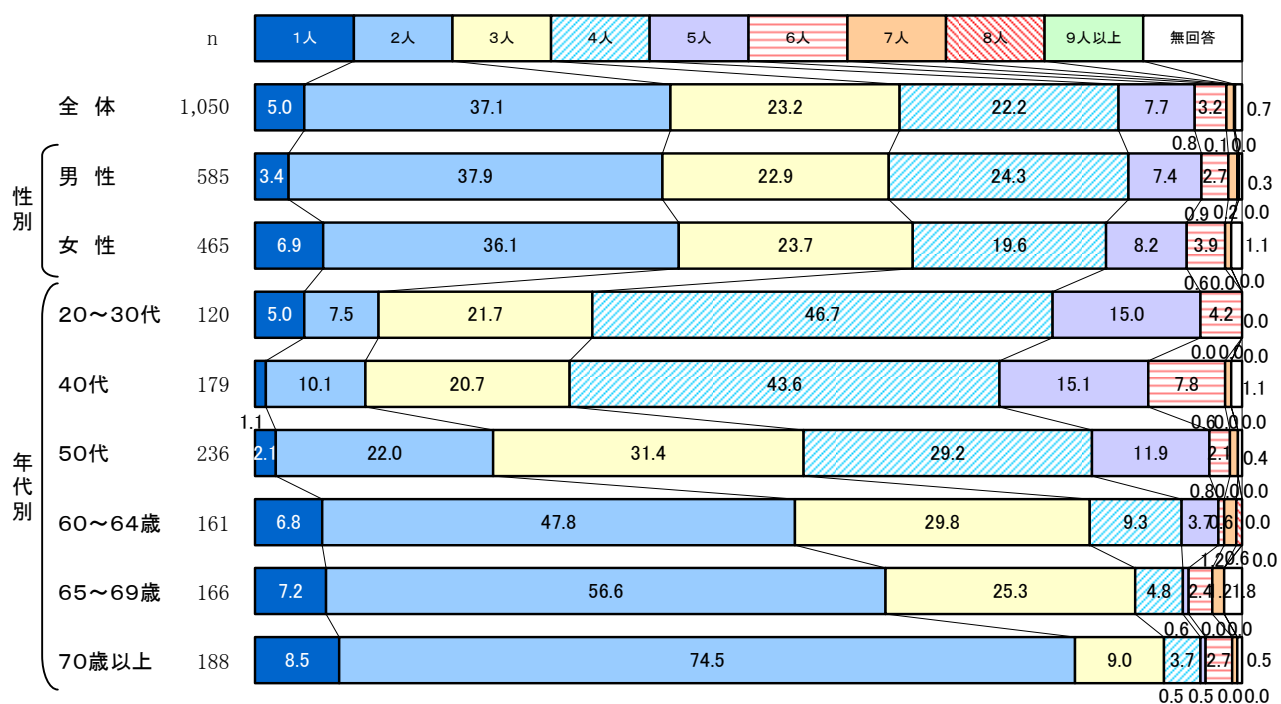
(4) 自身の年収

図表 117 自身の年収



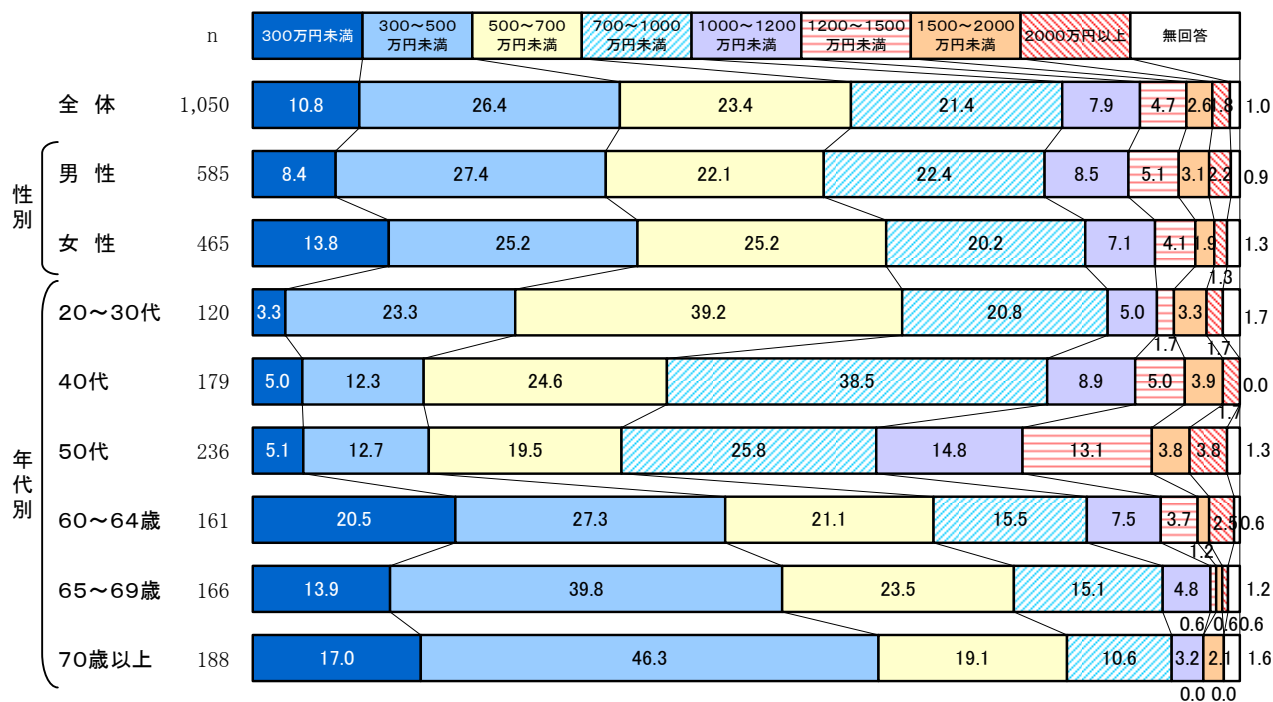
(5) 世帯人数

図表 118 世帯人数



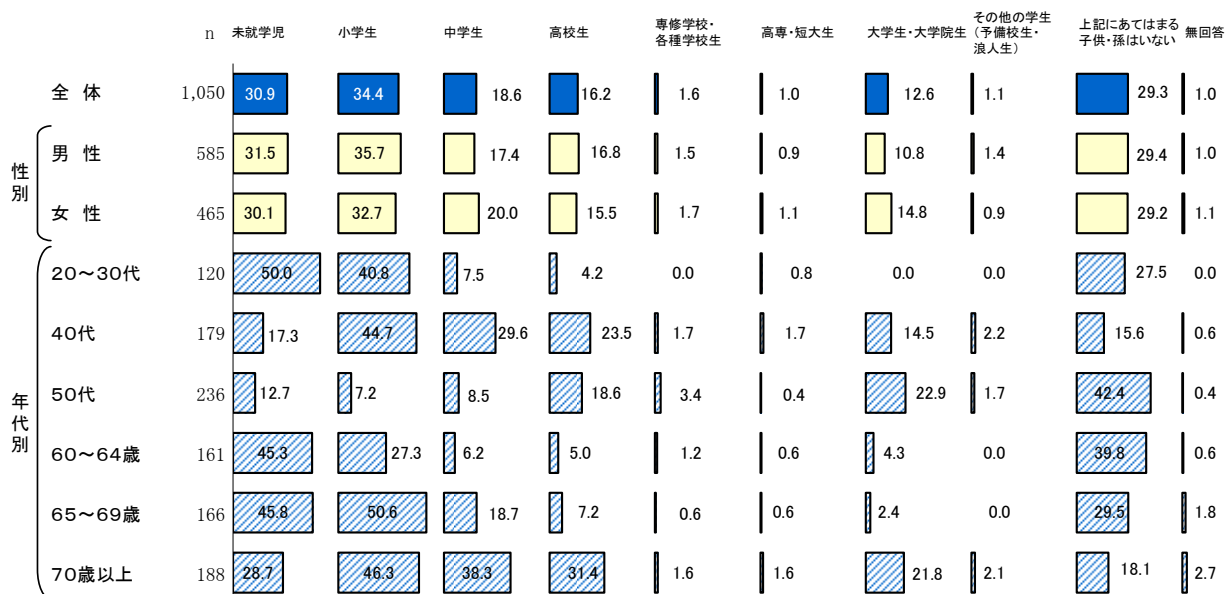
(6) 世帯年収

図表 119 世帯年収



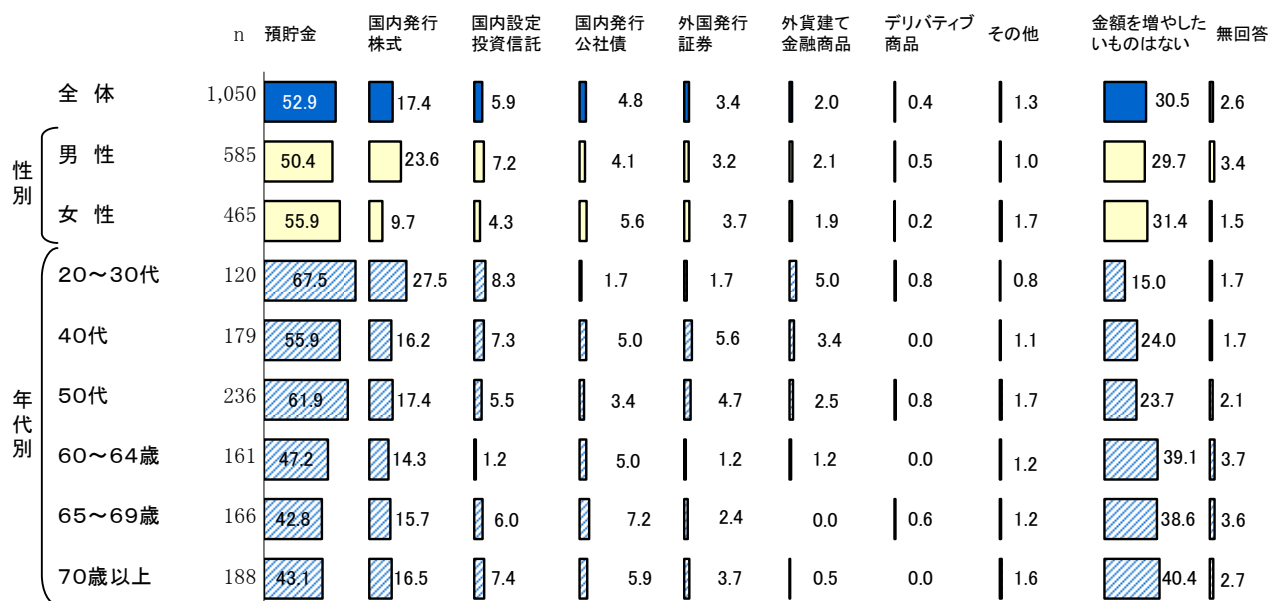
(7) 子供・孫の有無

図表 120 子供・孫の有無（同居問わず）

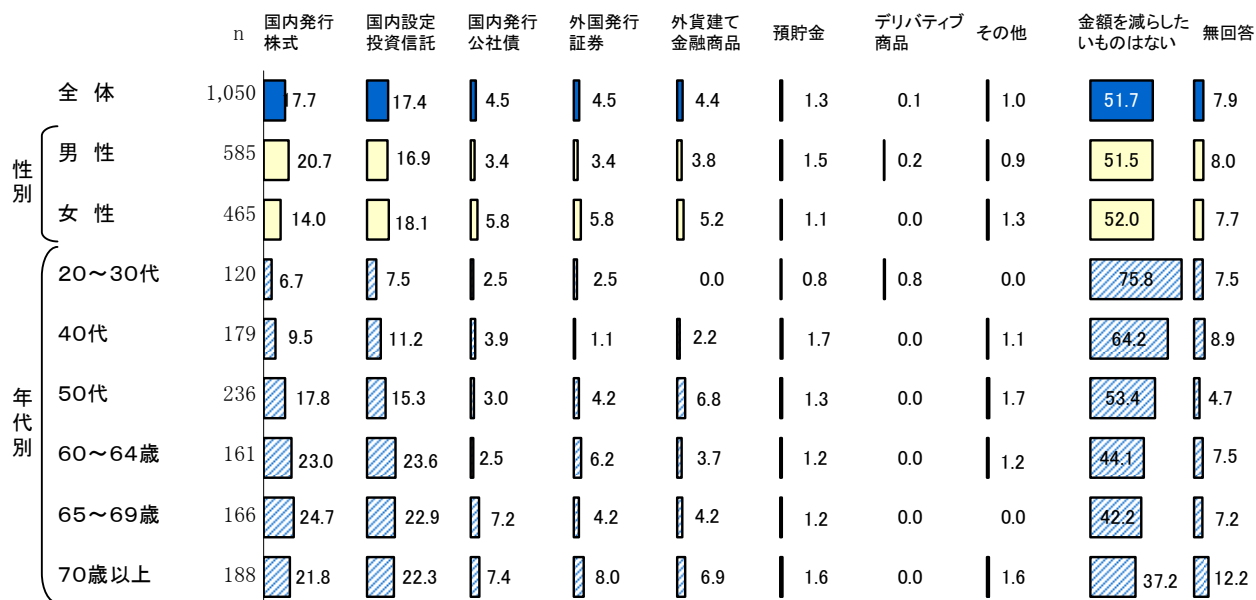


(8) 今後の金融商品保有予定

図表 121 今後の金融商品保有予定(金額を増やしたい) (複数回答)



図表 122 今後の金融商品保有予定(金額を減らしたい) (複数回答)



図表 123 今後の金融商品保有予定(新しく保有したい) (複数回答)

	n	外貨建て 金融商品	国内発行 公社債	外国発行 証券	国内発行 株式	国内設定 投資信託	デリバティブ 商品	預貯金	その他	新しく保有した いものはない	無回答
性別											
全 体	1,050	2.6	2.0	1.7	1.6	1.6	1.4	0.0	1.3	77.0	12.4
男 性	585	3.1	3.1	2.1	1.7	2.2	2.2	0.0	1.5	73.8	12.3
女 性	465	1.9	0.6	1.3	1.5	0.9	0.4	0.0	1.1	80.9	12.5
年代別											
20～30代	120	5.0	3.3	5.8	5.0	4.2	5.0	0.0	0.8	68.3	7.5
40代	179	4.5	0.6	1.1	2.8	1.1	3.4	0.0	2.2	77.7	9.5
50代	236	3.0	2.1	1.3	1.7	3.0	0.8	0.0	2.5	77.1	9.7
60～64歳	161	1.2	1.2	2.5	0.6	0.0	0.0	0.0	0.6	80.1	14.3
65～69歳	166	2.4	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.7	16.9
70歳以上	188	0.0	2.7	0.0	0.5	1.6	0.5	0.0	1.1	78.2	16.0

調 査 票

＜金融商品の保有実態や考えについてお伺いします。＞

【主な金融商品表】

・ 預貯金	→	銀行預金、ゆうちょ銀貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・ 株式	→	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）
・ 投資信託	→	株式投資信託、公社債投資信託、MMF、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）など
・ 公社債	→	国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など
・ 外国で発行された証券	→	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
・ 外貨建て金融商品	→	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）
・ デリバティブ商品	→	外為証拠金取引（FX）、証券CFD取引、商品先物取引など

【全員にお伺いします。】

問1 次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1050】

1	預貯金（普通預金、当座預金や定期預金など）	98.8
2	株式（国内で発行されたもの）	73.3
3	投資信託（国内で設定されたもの）	48.4
4	公社債（国内で発行されたもの）	31.1
5	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	26.4
6	外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	16.9
7	デリバティブ商品（外為証拠金取引（FX）、証券CFD取引、商品先物取引など）	1.7
8	その他	1.5
9	いずれも持っていない ⇒○をつけた方は問9－3へお進みください	-

(NA: -)

【問1で「1」～「8」のいずれかに○をつけた方へお伺いします。】

問2 あなたが現在保有している金融商品（問1の「1」～「8」）の合計額はいくら位ですか。預貯金以外については時価で計算してください。（1つだけ）【n=1050】

1	10万円未満	0.6	4	100～300万円未満	13.9	7	1,000～3,000万円未満	31.4
2	10～50万円未満	1.7	5	300～500万円未満	12.4	8	3,000～5,000万円未満	9.0
3	50～100万円未満	2.9	6	500～1,000万円未満	22.2	9	5,000万円以上	4.6

(NA: 1.3)

問3 そのうち、証券（問1の「2」～「5」）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（1つだけ）【n=1050】

1	10万円未満	3.3	4	100～300万円未満	25.3	7	1,000～3,000万円未満	15.2
2	10～50万円未満	10.2	5	300～500万円未満	13.5	8	3,000～5,000万円未満	2.6
3	50～100万円未満	8.6	6	500～1,000万円未満	14.4	9	5,000万円以上	1.1
10 証券は保有していない⇒○をつけた方は問9－1へお進みください								-

(NA: 5.7)

問4 あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=990】

1 老後の生活資金のため	35.1	6 配当金、分配金、利子を得るため	57.7
2 子供や孫の将来のため	10.7	7 株主優待を得るため	22.7
3 耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	4.7	8 その企業等を応援するため	8.3
4 使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	47.3	9 証券投資を通じて経済の勉強をするため	7.5
5 短期的に儲けるため	8.7	10 その他	6.2

(NA:0.4)

問5 あなたは、いつから証券投資を行っていますか。（1つだけ）【n=990】

1 平成24年(2012年)	0.4	4 平成15年～21年(2003～2009年)	31.3	7 覚えていない	9.2
2 平成23年(2011年)	1.3	5 平成11年～14年(1999～2002年)	10.6		
3 平成22年(2010年)	2.9	6 平成10年(1998年)以前	43.5		

(NA: 0.7)

問6 あなたが初めて購入した証券をお答えください。（1つだけ）【n=990】

1 株式	59.6
2 株式投資信託、ETF（上場投資信託）、不動産投資信託（REIT）	12.3
3 公社債投資信託	8.7
4 外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど）	4.5
5 個人向け国債	10.6
6 その他公社債	1.4
7 覚えていない	2.2

(NA: 0.6)

問7 あなたは、証券投資で得たキャピタル・ゲイン（株式、投資信託や公社債の売買益）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=990】

1 家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	23.1
2 友人・知人との食事・レジャーといった交際費	11.7
3 耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	16.0
4 生活費の足し	21.2
5 再投資	38.3
6 貯蓄	28.4
7 キャピタル・ゲインを得たことがない	13.1
8 その他	4.0

(NA: 0.7)

問 8 あなたは、証券投資で得たインカム・ゲイン（株式の配当金、投資信託の分配金や公社債の
 利子収入）を主にどういったことに使っていますか。（いくつでも）【n=990】

1	家族との食事・レジャーや子・孫へのお小遣いといった家族サービス	29.6
2	友人・知人との食事・レジャーといった交際費	13.8
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入や自分の趣味の充実	13.0
4	生活費の足し	29.4
5	再投資	28.1
6	貯蓄	34.2
7	インカム・ゲインを得たことがない	4.5
8	その他	2.8

(NA: 1.1)

問 9-1 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を増やしたいと考えている
 ものはありますか。（いくつでも）【n=1050】

1	預貯金	52.9	6	外貨建て金融商品 （証券を除く外貨預金など）	2.0
2	株式（国内で発行されたもの）	17.4	7	デリバティブ商品 （外為証拠金取引（FX）、 証券CFD取引、商品先物取引など）	0.4
3	投資信託（国内で設定されたもの）	5.9	8	その他	1.3
4	公社債（国内で発行されたもの）	4.8	9	金額を増やしたいものはない	30.5
5	外国で発行された証券 （株式、投資信託、公社債）	3.4			

(NA: 2.6)

問 9-2 現在保有している金融商品のうち、今後1～2年以内に金額を減らしたい（やめたい）
 と考えているものはありますか。（いくつでも）【n=1050】

1	預貯金	1.3	6	外貨建て金融商品 （証券を除く外貨預金など）	4.4
2	株式（国内で発行されたもの）	17.7	7	デリバティブ商品 （外為証拠金取引（FX）、 証券CFD取引、商品先物取引など）	0.1
3	投資信託（国内で設定されたもの）	17.4	8	その他	1.0
4	公社債（国内で発行されたもの）	4.5	9	金額を減らしたいものはない	51.7
5	外国で発行された証券 （株式、投資信託、公社債）	4.5			

(NA: 7.9)

【全員にお伺いします。】

問 9-3 あなたは、次にあげる金融商品のうち、現在保有していないが、今後1～2年以内に新
 しく保有したいと考えているものはありますか。（いくつでも）【n=1050】

1	預貯金	-	6	外貨建て金融商品 （証券を除く外貨預金など）	2.6
2	株式（国内で発行されたもの）	1.6	7	デリバティブ商品 （外為証拠金取引（FX）、 証券CFD取引、商品先物取引など）	1.4
3	投資信託（国内で設定されたもの）	1.6	8	その他	1.3
4	公社債（国内で発行されたもの）	2.0	9	新しく保有したいものはない	77.0
5	外国で発行された証券 （株式、投資信託、公社債）	1.7			

(NA: 12.4)

<株式についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 10 あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1050】

1	現在持っている	73.4
2	以前持っていたが、現在は持っていない	9.4
3	これまでに持ったことがない	16.8

(NA:0.4)

【問 10 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 10-1 あなたが現在保有している株式の種類をお答えください。（いくつでも）【n=771】

1	国内の証券取引所に上場されている国内株	91.8	4	国内で上場されていない外国株	3.0
2	国内の証券取引所に上場されている外国株	2.5	5	従業員持株制度で管理されている株式	10.4
3	証券取引所に上場されていない国内株	5.8			

(NA: —)

問 11 あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。（1つだけ）【n=771】

1	10 万円未満	6.2	4	100～300 万円未満	31.3	7	1,000～3,000 万円未満	8.7
2	10～50 万円未満	15.8	5	300～500 万円未満	13.4	8	3,000～5,000 万円未満	0.9
3	50～100 万円未満	11.8	6	500～1,000 万円未満	10.8	9	5,000 万円以上	0.8

(NA:0.4)

問 11-1 あなたが現在保有している株式の、1 銘柄当たりの投資額は、およそどの位ですか。

(1つだけ) 【n=771】

1	10 万円未満	12.6	4	100～200 万円未満	21.0	7	500 万円以上	4.4
2	10～50 万円未満	26.7	5	200～300 万円未満	8.3			
3	50～100 万円未満	21.0	6	300～500 万円未満	5.8			

(NA: 0.1)

問12 株式の投資方針について、教えてください。（1つだけ）【n=771】

1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	45.9
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	7.0
3	配当を重視している（配当の状況によっては売却する）	14.0
4	特に決めていない	30.5
5	その他	2.5

(NA:0.1)

問 13 株式の平均的な保有期間を教えてください。（1つだけ）【n=771】

1	1 日	0.3	4	～ 6 か月	2.7	7	～ 5 年	17.9	9	～10 年	11.2
2	～ 1 か月	0.5	5	～ 1 年	4.9	8	～ 7 年	8.4	10	10 年以上	37.5
3	～ 3 か月	1.4	6	～ 3 年	14.4						

(NA:0.8)

問 14 あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=771】

1	証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文を含む）で	47.7
2	証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）で	34.5
3	証券会社や銀行等のコールセンターで	6.7
4	その他	14.8

(NA:1.4)

問 15 あなたの昨年＜平成 23 年＞中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）の株式の売買損益（含み益や含み損は除きます。）について教えてください。（1つだけ）【n=771】

1	500 万円以上の売買益が出た	0.1	7	50 万円未満の売買損が出た	10.8
2	300～500 万円未満の売買益が出た	0.1	8	50～100 万円未満の売買損が出た	7.0
3	100～300 万円未満の売買益が出た	0.5	9	100～300 万円未満の売買損が出た	5.3
4	50～100 万円未満の売買益が出た	1.3	10	300～500 万円未満の売買損が出た	1.6
5	50 万円未満の売買益が出た	4.9	11	500 万円以上の売買損が出た	1.2
6	ほぼ損益はゼロであった （± 1 万円以内程度）	10.4	12	昨年＜平成 23 年＞中は株式を売買 しなかった	55.1

(NA:1.7)

問 16 あなたが昨年＜平成 23 年＞中（わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。）に受け取った株式の配当金の金額について教えてください。（1つだけ）【n=771】

1	1 万円未満	26.7	4	10～20 万円未満	11.4	7	100 万円以上	0.9
2	1～5 万円未満	32.3	5	20～50 万円未満	7.5	8	配当金を受領していない	7.7
3	5～10 万円未満	10.2	6	50～100 万円未満	2.2			

(NA:1.0)

問 17 あなたは、株式（国内で発行されたもの）の配当金を主にどのような形で受領されていますか。（1つだけ）【n=771】

1	金融機関（ゆうちょ銀行を含む）の窓口で <u>現金</u> で受領	37.7
2	銀行口座への <u>振込み</u> で受領	38.8
3	証券会社の口座への <u>振込み</u> で受領	18.0
4	国内で発行された株式は保有していない／配当金を受領していない	4.5

(NA: 0.9)

<投資信託についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 18 あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1050】

1	現在持っている	51.0
2	以前持っていたが、現在は持っていない	16.0
3	これまでに持ったことがない	32.6

〇をつけた方は問 23 へお進みください

(NA: 0.4)

【問 18 で「1」に〇をつけた方へお伺いします。】

問 19 ①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に〇印を付けてください。（いくつでも）

②また、保有している投資信託ごとの購入金額と総合計がいくら位かお答えください。

①現在保有している投資信託の種類 (いくつでも)		②保有している投資信託の購入金額 (保有種類ごとの合計額)						(NA)		
		50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上			
1	公社債投資信託 (国債や社債を中心に運用するもの で、日本で作られたもの)	【n=227】 42.4	→	11.9	24.2	27.3	12.3	14.5	7.5	2.2
2	株式投資信託 (株式を組み入れたもの で、日本で作られたもの)	【n=299】 55.8	→	11.4	22.4	27.4	15.7	14.0	7.4	1.7
3	E T F (上場投資信託)	【n=32】 6.0	→	28.1	25.0	28.1	15.6	3.1	-	-
4	不動産投資信託 (R E I T) (マンションやオフィスビル等に投資するもの)	【n=96】 17.9	→	15.6	24.0	29.2	16.7	8.3	3.1	3.1
5	外国で作られた投資信託 (外貨建てMMF など外国籍の投資信託)	【n=201】 37.5	→	11.9	19.9	31.8	13.4	14.4	7.0	1.5
総合計 (保有している投資信託の購入金額の合計)		【n=536】	→	9.3	14.6	24.3	14.2	17.5	14.6	5.6

問 20 あなたはどこで投資信託の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=536】

1	証券会社の店頭 (電話注文・コールセンターを含む)	41.4	5	ゆうちょ銀行 (郵便局) の店頭 (電話注文を含む)	5.6
2	証券会社のインターネット取引口座	12.3	6	確定拠出年金制度で	3.4
3	銀行の店頭 (電話注文・コールセンターを含む)	45.1	7	その他	4.9
4	銀行のインターネット取引口座	5.8			

(NA:0.2)

問 21 昨年<平成 23 年>中 (わからない場合は、概ね 1 年間で結構です。) に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（1つだけ）【n=536】

1	1 万円未満	14.7	4	10～20 万円未満	13.2	7	100 万円以上	6.7
2	1～5 万円未満	15.7	5	20～50 万円未満	14.6	8	分配金を受領していない	16.6
3	5～10 万円未満	8.4	6	50～100 万円未満	9.3			

(NA:0.7)

問 22 あなたは、投資信託を購入するにあたり、どういった点を重視しますか。

(いくつでも) 【n=536】

1	成長性や収益性の高さ	41.8	6	評価会社による評価	10.3
2	安定性やリスクの低さ	61.9	7	手数料の安さ	9.9
3	分配金の頻度や実績	37.1	8	信託報酬の安さ	4.1
4	環境貢献といった社会的責任への配慮	2.1	9	特になし、わからない	7.1
5	商品のわかりやすさ	14.0	10	その他	1.5

(NA:1.3)

<公社債についてお伺いします。>

【全員にお伺いします。】

問 23 あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）を保有したことがありますか。（1つだけ）【n=1050】

1	現在持っている	32.0
2	以前持っていたが、現在は持っていない	17.6
3	これまでに持ったことがない	49.2

(NA:1.1)

【問 23 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 24 ①あなたが保有している公社債の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）

②また、保有している公社債ごとの総額（額面）と総合計（額面）でいくら位かお答えください。

①現在保有している公社債の種類 (いくつでも)		②保有している公社債の総額（額面） (保有種類ごとの合計額)						(NA)
		50 万円 未満	50～ 100 万円 未満	100～ 300 万円 未満	300～ 500 万円 未満	500～ 1,000 万円 未満	1,000 万円 以上	
↓								
1	個人向け国債（変動 10 年）	10.7	13.6	32	13.6	16.6	9.5	4.1
2	個人向け国債（固定 5 年）	9.0	16.8	34.7	13.8	10.8	10.8	4.2
3	その他の国債	19.4	9.7	29.0	6.5	9.7	25.8	-
4	地方債（県債、市債、ミニ公募債）	10.6	12.8	42.6	17.0	12.8	2.1	2.1
5	社 債（転換社債を含む）	12.5	15.0	32.5	20.0	10.0	2.5	7.5
6	外貨建て債券（二重通貨債を含む）	-	20.0	30.0	16.7	13.3	16.7	3.3
7	その他の債券（金融債・政府保証債など）	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
総合計（額面） (保有している公社債の額面の合計)		8.3	11.3	30.4	13.4	15.8	14.0	6.8

＜上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する10%の優遇税率についてお伺いします。＞

【説明1】現在、上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金については、10%の優遇税率が適用されております。この10%の優遇税率については、来年末＜平成25年（2013年）12月末＞までで終了し、その後は税率が20%となります。

【全員にお伺いします。】

問25 この10%優遇税率が来年末＜平成25年12月末＞に期限切れとなることを知っていますか。

1 知っている	32.0
2 知らない	67.0

（1つだけ）【n=1050】

（NA:1.0）

問26 上場株式や公募株式投資信託の売買益に対する優遇税率10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。（いくつでも）

【n=1050】

1 平成26年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	20.7
2 平成25年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う（評価損益次第）	11.5
3 平成26年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	31.6
4 特に影響はないと思う	22.7
5 わからない	30.1

（NA:1.4）

問27 上場株式や公募株式投資信託の配当金・分配金に対する優遇税率10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。

（いくつでも）【n=1050】

1 上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	22.5
2 上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	29.7
3 売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	8.7
4 特に影響はないと思う	23.0
5 わからない	29.1

（NA:1.2）

問28 個人を含む幅広い投資者の金融・資本市場への参加を促進し国民生活を豊かにするため、この10%の優遇税率を継続すべきであるとの意見があります。この意見についてどう考えられますか。（1つだけ）【n=1050】

1 売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである	42.0
2 売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置の継続は必要ない（預貯金の利子と同様に20%とすべきである）	6.8
3 売買益に対する優遇措置は継続すべきである	3.2
4 配当金・分配金の優遇措置は継続すべきである	7.5
5 何らかの優遇措置は必要である	15.4
6 どちらでもよい	7.0
7 わからない	17.0

（NA:1.1）

<少額投資非課税制度（日本版ISA）についてお伺いします。>

【説明2】<日本版ISAについて>

【日本版ISAの概要】

日本版ISAとは、平成26年に導入されることとなっている少額投資非課税制度であり、専用の非課税口座（ISA口座）を開設することで、年間一定金額の証券投資（株式・株式投資信託）の配当金・分配金や譲渡益を非課税とするものです。

【日本版ISAの詳細】

- ISA口座を開設することで、年累計100万円までの証券投資により生じた配当金・分配金や譲渡益が非課税になります。
- 現行では、20歳以上の個人について、年間1人1口座（年累計100万円までの投資）、3年間で3口座（最大300万円）の制限となります。なお、保有期限は1口座あたり、10年までになります。

（参考）日本版ISAの概要



出典：金融庁ホームページ

【全員にお伺いします。】

問29 あなたは、この「日本版ISA」について知っていますか。（1つだけ）【n=1050】

1	内容まで知っている	1.2	2	内容は知らないが、言葉は聞いたことがある	3	知らない	83.1
							15.5

(NA:0.1)

問30 あなたは、個人投資家向けの税制優遇制度である「日本版ISA」についての説明をご覧になって、どの程度利用したいと思いますか。（1つだけ）【n=1050】

1	利用したい	22.2	3	あまり利用したくない	7.8	5	わからない	41.8
2	まあ利用したい	19.4	4	利用したくない	8.5			

(NA:0.3)

【問30 で「1」「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問31 あなたは、この制度を利用されとした場合、どのような目的のために利用したいと思いましたか。（いくつでも）【n=437】

	[MA]	[SA]		[MA]	[SA]
1 老後の資金づくり	56.1	39.1	5 生活費の足し	48.3	23.1
2 住宅購入のための資金づくり	3.0	1.4	6 特に目的は考えていない	15.3	17.4
3 子供の教育資金づくり	11.2	5.0	7 その他	5.0	3.9
4 耐久消費財（自動車や家電）などの購入資金づくり	22.2	5.0	(NA)	1.1	5.0

問31-1 また、その中で最も重視する目的をお選びください。（1つだけ）

【全員にお伺いします。】

問 32 日本版 I S A については、今後特にどういった点を拡充していけばよいと思いますか。

(1 つだけ) 【n=1050】

1	口座開設の年齢制限（現行では、20 歳以上）の撤廃	1.2
2	1 口座あたりの非課税となる期限（現行では、10 年間）の延長	11.7
3	投資上限額（現行では、1 年 100 万円）の拡大	20.1
4	I S A 口座の開設可能期間（現行では、平成 26 年～28 年の 3 年間）の延長又は恒久化	12.2
5	非課税となる金融商品の拡大（公社債や公社債投資信託など）	13.8
6	その他	1.4
7	わからない	38.7

(NA:0.9)

【全員にお伺いします。】

問 33 あなたは日本版 I S A の対象となる金融商品（※）を昨年＜平成 23 年＞中、累計でいくら位購入しましたか。現在保有している金額ではなく、昨年中に新規で購入（保有していた商品を売却して新たに購入したものを含む）した額の累計がいくら位かお答えください。

(1 つだけ)

※対象となる金融商品：上場株式、E T F（上場投資信託）、不動産投資信託（R E I T）、
公募株式投資信託

【n=1050】

1	昨年＜平成 23 年＞中は、対象となる金融商品を見込んで購入していない	77.5
2	50 万円未満	7.5
3	50～100 万円未満	4.0
4	100～300 万円未満	5.7
5	300～500 万円未満	1.5
6	500 万円以上	1.7

(NA:2.0)

＜特定口座制度についてお伺いします。＞

【説明 3】「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、または証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告ができる仕組みです。

【全員にお伺いします。】

問 34 あなたは、特定口座を知っていますか。(1 つだけ) 【n=1050】

1	開設している	54.2	3	見聞きしたことはある	7.8
2	開設していないが、知っている	9.5	4	知らない	28.0

(NA:0.5)

問 35 特定口座の対象は、上場株式・公募株式投資信託の売買損益に限られていましたが、平成 22 年からは上場株式・公募株式投資信託の配当金等を対象に加えることができました。今後、さらに対象となる取引や所得（例えば、公社債の利子や取引から生じる損益、公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益など）を拡大すべきであると思われますか。(1 つだけ) 【n=1050】

1	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う	37.4
2	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う	9.5
3	わからない	52.5

(NA:0.6)

<金融所得の一体課税についてお伺いします。>

【説明 4】現在、上場株式や公募株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これらの取引の利益と損失、また、平成 22 年から配当金や分配金と相殺した上で課税所得を計算し、税額を計算する「損益通算」が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益より上回った場合には、3 年間を限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

【全員にお伺いします。】

問 36 平成 22 年から、特定口座※内で損益通算できる範囲に上場株式・公募株式投資信託の配当金等を加えることができるようになりましたが、これを知っていますか。(1 つだけ)

※ 特定口座については、前ページ【説明 3】を参照

【n=1050】

1 知っている	22.8
2 知らない ⇒ Oをつけた方は問 38 へお進みください	76.7

(NA:0.6)

【問 36 で「1」にOをつけた方へお伺いします。】

問 37 特定口座を利用して上場株式等の取引の損失と配当金等との損益通算を行うには、配当金等を証券会社を通じて受領することが条件となっておりますが、これを知っていますか。

(1 つだけ) 【n=239】

1 知っている	76.2
2 知らない	22.6

(NA:1.3)

【全員にお伺いします。】

問 38 上場株式・公募株式投資信託の売買損益と配当金等以外にも、幅広く金融商品から生じる損益を「損益通算」の対象とすべきと思われますか。(1 つだけ) 【n=1050】

1 損益通算の範囲の拡大は必要だと思う	34.2
2 損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う	10.6
3 わからない	50.6

Oをつけた方は問 41 へ
お進みください

(NA:4.7)

【問 38 で「1」にOをつけた方へお伺いします。】

問 39 それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思われますか。(いくつでも) 【n=359】

1 公社債の利子や取引から生じる損益	60.2	4 預貯金の利子	32.3
2 公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益	55.4	5 その他	2.2
3 先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	17.3	6 わからない	6.7

(NA:1.7)

問 40 幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなされますか。(1 つだけ) 【n=359】

1 確定申告を行う	39.6
2 通算できる金額が大きければ確定申告を行う	22.0
3 例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う	25.1
4 確定申告は行わない	6.1
5 わからない	5.8

(NA:1.4)

【全員にお伺いします。】

問 41 上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、現在、3年間の繰越期間がありますが、この期間についてどう思われますか。（1つだけ）

【n=1050】

1	現状の3年でよい	28.0	4	無期限とすべきである	11.3
2	5年程度に延長すべきである	16.7	5	わからない	34.9
3	10年程度に延長すべきである	6.7			

(NA:2.5)

<マイナンバー（社会保障・税番号制度）についてお伺いします。>

【説明5】現在、政府において、社会保障制度の拡充や課税の公平性の確保といった観点から、社会保障・税に関わる番号制度（マイナンバー）の導入等について議論が行われております。これにより、将来的に金融商品間の損益通算や確定申告の簡素化などがはかれることが予想され、早ければ平成27年1月から税分野での利用が想定されています。

【全員にお伺いします。】

問 42 このマイナンバー（社会保障・税番号制度）の導入についてどう思われますか。（1つだけ）

【n=1050】

1	導入すべきである	47.8
2	導入すべきではない ⇒○をつけた方は問44へお進みください	17.0
3	わからない ⇒○をつけた方は次ページ【説明6】へお進みください	34.7

(NA:0.5)

【問42で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 43 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=502】

1	課税の公平性が保たれる	80.7
2	給付の公平性が保たれる (例えば、低所得者を対象とした給付付き税額控除の導入など)	42.6
3	新しい税制等の恩恵が期待できる(例えば、金融商品間の損益通算ができるなど)	20.7
4	行政等の手続きの簡素化が期待できる (例えば、確定申告の簡素化、本人確認が容易になるなど)	59.8
5	きめ細やかな行政サービスが期待できる (例えば、将来的には国からの給付金などの各種申請の通知など)	32.3
6	その他	1.0

(NA: -)

【問42で「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 44 なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=179】

1	個人情報漏洩に不安がある	60.9	4	あまりメリットを感じない	26.3
2	個人情報が国に管理されることに抵抗がある	60.3	5	何となく	-
3	行政や金融機関の導入コストがかかりすぎる	26.8	6	その他	1.7

(NA:12.8)

<相続税や贈与税の軽減についてお伺いします。>

【説明 6】日本の個人金融資産は 1,450 兆円超あると言われており、そのうちの約 6 割を 60 歳以上の高齢者が保有しています。投資商品（株式、株式投資信託）に限ると、約 7 割を高齢者が保有しています。
高齢者が保有する金融資産を若年層に移転させることで、幅広い年齢層の投資を促進し、既存資産の有効活用を通じた日本経済の活性化が期待されています。

【全員にお伺いします。】

問 45 若年層へ資産移転を行い、幅広い年齢層の投資を促進させるため、相続税や贈与税を軽減するべきとの意見もありますが、このような意見についてあなたはどのように思いますか。
(1 つだけ) 【n=1050】

1	よいと思う	40.9
2	まあよいと思う	21.5
3	どちらともいえない	18.2
4	あまりよいとはいえない	5.6
5	よいとはいえない	5.0
6	わからない	8.1

○をつけた方は下記【説明 7】へ
お進みください

(NA:0.7)

【問 45 で「1」「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 46 証券投資を促進するために相続税・贈与税について一定の優遇を行うことが考えられますが、例えば、以下のうち、どのような優遇があるとよいと思いますか。(1 つだけ) 【n=655】

1	贈与税の非課税枠の拡充（例えば、現在の 110 万円までの非課税枠の金額の引き上げ）	52.4
2	相続時精算課税制度の拡充 （例えば、現在の 2,500 万円までの生前贈与の非課税枠の金額の引き上げ）	34.7
3	相続・贈与における上場株式等の評価方法の見直し（例えば、現在、相続・贈与開始の日の最終価格などで評価しているが、現行制度の 70%相当額とする）	5.8
4	投資額の所得控除（例えば、贈与や相続を受けた資金で投資を行った場合には、その投資額を課税対象の所得から差し引く）	6.1

(NA:1.1)

<教育資金の確保のための税制優遇制度についてお伺いします。>

【説明 7】現在、政府において、高齢者が保有する金融資産の若年層への移転や、海外の他の先進国と比べて高水準にあるとされる教育費負担の軽減策の一環として、教育資金の積立に対する税制優遇が提唱されているなど、教育資金の確保についての議論が行われています。
例えば、教育資金の確保を促す税制優遇の一つとして、子や孫の将来の大学などの学費のために贈与された資金について運用益を非課税とし、贈与税を軽減するといったことが考えられます。

【全員にお伺いします。】

問 47 あなたはこのような教育資金の確保を促す税制優遇についてどのように思いますか。

(1 つだけ) 【n=1050】

1	よいと思う	48.9
2	まあよいと思う	25.0
3	どちらともいえない	11.0
4	あまりよいとはいえない	5.0
5	よいとはいえない	3.2
6	わからない	6.5

(NA:0.6)

＜金融所得の課税方法についてお伺いします。＞

【説明 8】＜分離課税と総合課税について＞

【**分離課税の概要**】現在、「預貯金や債券の利子(税率 20%)」、「上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金(税率 10%)」は、給与所得など他の所得と異なる一定の税率を乗じて税額を計算する分離課税が適用されています。

【**総合課税の概要**】一方、総合課税とは、金融商品から発生する損益を、給与所得など他の所得と通算して、その通算後の額に対し累進税率（所得が大きいと高い税率、所得が低いと低い税率が適用）を乗じて所得税額を計算する課税方法をいいます。この場合、確定申告が必須となり、特定口座による申告不要制度等の適用がないものと考えられます。

分離課税と総合課税の比較

	分離課税（現行）	総合課税
損益通算の範囲	金融商品から生じる収益及び損失に限定	すべての収入、収益及び損失
収益に対する税率	一定の税率（10%又は20%）	累進税率（15%～50%）
確定申告の要否	必須ではない（注1）	必須
特定口座（源泉徴収あり）の利用の可否	可	不可
社会保険料など税額以外への影響	影響がない場合がある（注2）	影響あり

（注1）場合により、必要なケースもあります。

（注2）確定申告が不要となる場合には、社会保険料など税額以外への影響がありません。

【全員にお伺いします。】

問 48 現在、上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金のほか、預貯金や債券の利子に対し分離課税が採用されています。今後は総合課税を目指すべきという意見がありますが、これに対してどのように考えますか。（1つだけ）【n=1050】

1	現行の分離課税の方がよい	31.0
2	どちらかという現行の分離課税の方がよい	23.2
3	総合課税の方がよい	8.7
4	どちらかという総合課税の方がよい	5.9
5	わからない ⇒ ○をつけた方は次ページ【説明 9】へお進みください	30.8

(NA:0.5)

【問 48 で「1」「2」に○をつけた方へお伺いします。】

問 49 なぜそのように思われましたか。（1つだけ）【n=569】

1	源泉徴収されるため（確定申告が不要となるため）	62.2
2	金融商品から生じる損益を管理しやすいため	18.1
3	金融所得が社会保険料等に影響しないため	9.8
4	税率が分離課税の方が低いため	7.9
5	その他	1.2

(NA:0.7)

【問 48 で「3」「4」に○をつけた方へお伺いします。】

問 50 なぜそのように思われましたか。（1つだけ）【n=153】

1	損失を他の所得と合算すればメリットがあるため	23.5
2	所得が大きければ高い税率の適用は当然であるため	51.0
3	その他	2.6

(NA:22.9)

<確定拠出年金制度についてお伺いします。>

【説明 9】 <確定拠出年金について>

【制度の概要】確定拠出年金制度（いわゆる「日本版 401k」）は、加入者や加入者が勤めている企業が資金を出して積立を行い、その積立金を加入者自らが預金や投資信託などで運用し、運用の結果に応じた積立額を老後に年金として受け取る制度で、確定拠出年金には、この制度を実施する企業に勤務する人が加入できる【企業型】と、自営業者や企業年金のない会社に勤めていて、かつこの制度を実施しない企業に勤務する人が加入できる【個人型】の2種類があります。

【制度の特徴】

- 毎月の掛金の額が課税所得から控除されるなどの税制上の優遇がありますが、その代わりに「年金」という性格上、積立金は、原則 60 歳になるまで、引き出せません。
- 毎月の掛金の拠出額に制限があり、加入しているのが【企業型】か【個人型】かなどの条件により、その上限額が 2.3 万円から 6.8 万円と異なります。
- 専業主婦などの被扶養配偶者や公務員は加入することができません。

【全員にお伺いします。】

問 51 あなたは現在、確定拠出年金に加入していますか。（1 つだけ）【n=1050】

1	【企業型】に加入している	12.4
2	【個人型】に加入している	5.0
3	加入していない	68.6
4	わからない	10.6

○をつけた方は問 53 へ
お進みください

(NA:3.5)

【問 51 で「1」に○をつけた方へお伺いします。】

問 52 本年 1 月から、確定拠出年金の【企業型】については、加入者である従業員自身が自己の資金を追加の掛金として拠出できる「マッチング拠出」が可能となりましたが、あなたはこの「マッチング拠出」を利用したいと思いますか。（1 つだけ）【n=130】

1	利用したい（または、既に利用している）	24.6
2	利用したいが、勤め先の企業が「マッチング拠出」に対応していない	9.2
3	利用したくない（または、既に企業拠出が限度額に達している等で利用できない）	16.9
4	わからない	47.7

(NA:1.5)

【全員にお伺いします。】

問 53 確定拠出年金制度について、今後どういった点を改善したほうがよいと思いますか。

（いくつでも）【n=1050】

1	年金制度の一元化などの観点から加入資格を公務員まで拡大する	23.8
2	公的年金の補完の観点から加入資格を専業主婦まで拡大する	22.8
3	毎月の拠出限度額を引き上げる	6.7
4	60 歳になるまでの間に引き出せる条件を緩和し、もしもの時に引き出し易くする	25.2
5	様々な金融商品で運用できるよう、運用商品の選択肢を増やす	13.3
6	その他	2.3
7	改善してほしい点は特にない	6.0
8	わからない	35.8

(NA:1.0)

あなたの状況に関してお伺いします。

F 1 あなたの性別は。（１つだけ）【n=1050】

1 男性	55.7	2 女性	44.3	(NA: -)
------	------	------	------	---------

F 2 あなたの年齢は。（１つだけ）【n=1050】

1 20～24歳	0.1	5 40～44歳	8.7	9 60～64歳	15.3
2 25～29歳	1.6	6 45～49歳	8.4	10 65～69歳	15.8
3 30～34歳	2.3	7 50～54歳	9.0	11 70歳以上	17.9
4 35～39歳	7.4	8 55～59歳	13.5		(NA: -)

F 3 あなたのご職業は。（１つだけ）【n=1050】

1 卸・小売・サービス業主	7.8	6 技術系の勤め人	6.7	12 パート・	9.7
2 製造・修理・加工業主	2.5	7 労務系の勤め人	2.7	アルバイト	
3 自由業	1.0	8 農林・漁業	1.1	・フリーター	
(開業医・弁護士など)		9 公務員	3.4	13 無職・年金のみ	23.1
4 管理職	7.5	10 学生	0.3	14 その他	4.7
5 事務系の勤め人	9.3	11 専業主婦	19.8		(NA: 0.3)

F 4 あなたの現在の収入源はどれでしょうか。（主なものを１つだけ）【n=1050】

1 給与所得	45.0	4 貯蓄の取り崩し	1.7	7 特に収入はない	7.2
2 事業所得	4.2	5 家賃・地代	1.7	8 その他	2.2
3 利子・配当	3.6	6 恩給・年金	34.1		(NA:0.2)

F 5 あなたの年収（昨年１年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。（１つだけ）

1 300万円未満	48.3	5 1,000万円～1,200万円未満	2.5	【n=1050】
2 300万円～500万円未満	22.8	6 1,200万円～1,500万円未満	1.4	
3 500万円～700万円未満	12.0	7 1,500万円～2,000万円未満	0.7	
4 700万円～1,000万円未満	10.2	8 2,000万円以上	0.6	(NA:1.6)

F 6 あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（１つだけ） ※ご自身を含めてお答えください。

1 1人（単身世帯）	5.0	4 4人	22.2	7 7人	0.8	【n=1050】
2 2人	37.1	5 5人	7.7	8 8人	0.1	
3 3人	23.2	6 6人	3.2	9 9人以上	-	(NA:0.7)

F 7 それでは、あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の１年間の税込み収入（＝世帯年収）はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。（１つだけ）

1 300万円未満	10.8	5 1,000万円～1,200万円未満	7.9	【n=1050】
2 300万円～500万円未満	26.4	6 1,200万円～1,500万円未満	4.7	
3 500万円～700万円未満	23.4	7 1,500万円～2,000万円未満	2.6	
4 700万円～1,000万円未満	21.4	8 2,000万円以上	1.8	(NA:1.0)

F 8 あなたには、次にあてはまるお子様・お孫様がいらっしゃいますか。
同居の有無を問わず、あてはまるかたをすべてお答えください。（いくつでも）

1 未就学児	30.9	6 高専・短大生	1.0	【n=1050】
2 小学生	34.4	7 大学生・大学院生	12.6	
3 中学生	18.6	8 その他の学生（予備校生、浪人生等）	1.1	
4 高校生	16.2	9 「1」～「8」にあてはまる		
5 専修学校・各種学校生	1.6	子供・孫はいない		
		(または子供・孫はいない)	29.3	(NA:1.0)

～～～ ご協力ありがとうございました ～～～

平成 24 年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査 報告書

○平成 24 年 12 月発行

○発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8

TEL03-3667-8451

○編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町 2-7-1

TEL03-6667-3174（営業企画 2 部 第 2 チーム）

☒禁無断転載

12.11.27
